2023年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	３Ｒ推進課
歳出目名	清掃費(040201)	大事業/中事業名	公衆便所費	事業類型	3：施設型

1　事業概要

事業内容

公衆トイレの清掃・巡回監視や、老朽化等による建替・改修等を行うことにより、利用環境を改善し誰もが安全・安心で快適に公衆便所を利用できる環境を提供する。
・公衆便所清掃点検業務→市内210箇所（清掃業務・巡回業務を清掃点検業務に統合）

基本情報

施設の名称	市内各所の公衆便所			建設年月日	1958年7月31日～			施設面積等	4,421㎡
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度		
資産維持補修費率	4.1%	1.7%	5.4%	受益者負担比率	―	―	―		
資産老朽化比率	73.9%	75.8%	77.3%						
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	33.4%						

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆水洗化を含めた老朽化対策に伴う建替工事についてはおおむね終了したので、今後は、洋式化、UD導入を中心とし、引き続き維持補修（屋根・壁塗装等の外観補修、点灯不良解消、便器・手洗い器の破損補修及び凍結対策など）を実施し利用環境の向上を図る必要があります。
◆業務委託料は作業単価が上昇しているため今後も増加傾向にありますが、利用頻度等を考慮した清掃・巡回回数を設定することで業務の効率化を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
清掃回数実績	(回)	42,752	42,209	40,917	清掃点検を実施した回数
水洗化率	(%)	95.0	95.0	95.0	水洗化工事を実施した割合

成果の説明

◆適正な所管替え及び利用状況等を考慮した清掃回数（前年度比△1,292回）に見直すことで、業務の適正化を図ってきました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用 人件費	2,885	1,648	4,485	2,837
物件費	**67,764**	**65,950**	**62,579**	**△ 3,371**
うち委託料	63,657	62,568	59,802	△ 2,766
維持補修費	**2,532**	**1,051**	**3,357**	**2,306**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	1,201	1,201	1,201	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,083	202	3,473	3,271
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	75,465	70,052	75,095	5,043
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 75,465	△ 70,052	△ 75,095	△ 5,043
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 75,465	△ 70,052	△ 75,095	△ 5,043
特別収入 小計 (h)	0	1,135	0	△ 1,135
特別費用 小計 (i)	0	0	135	135
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	1,135	△ 135	△ 1,270
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 75,465	△ 68,917	△ 75,230	△ 6,313

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公衆便所清掃業務委託料（A区域・B区域・C区域）59,653 し尿汲取手数料　2,143 光熱水費　610 消耗品費　26　など
主な増減理由	清掃点検回数の見直し及び箇所数の減少（△2,915） 汲取件数減により、し尿汲取量の減少（△680）　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公衆便所各所修繕　3,357
主な増減理由	洋式化をはじめとした修繕箇所の増加（2,306）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公衆便所１箇所あたりのコスト	箇所	2023	210	357,595	37,723	行政費用（人件費及び維持補修費、賞与・退職手当引当金繰入額）の増加に伴う増
		2022	219	319,872	△ 12,573	
		2021	227	332,445		
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	202	506	304
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	22,550	21,751	△ 799	賞与引当金	202	506	304
土地	**7,576**	**7,576**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**58,159**	**58,560**	**401**	固定負債	2,260	5,156	2,896
建物減価償却累計額	△ 44,800	△ 45,913	△ 1,113	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	**3,800**	**3,800**	**0**	退職手当引当金	2,260	5,156	2,896
工作物減価償却累計額	△ 2,185	△ 2,272	△ 87	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,462	5,662	3,200
無形固定資産	0	0	0	純資産	20,088	16,089	△ 3,999
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	20,088	16,089	△ 3,999
資産の部合計	22,550	21,751	△ 799	負債及び純資産の部合計	22,550	21,751	△ 799

⑤貸借対照表の特徴的事項

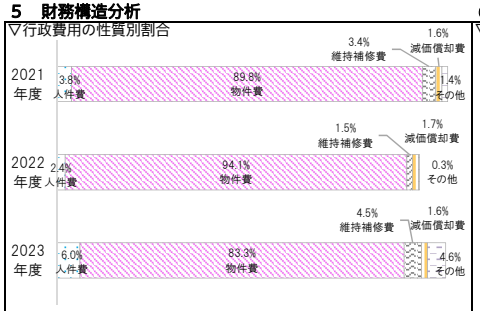
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	公衆便所用地　7,576	決算額の主な内訳	公衆便所　58,560	決算額の主な内訳	中山宿公衆トイレ　3,800
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	安積永盛駅西公衆トイレ洋式化修繕による資産追加（401）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



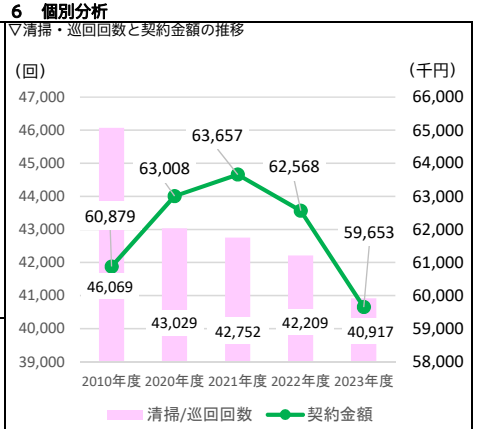
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳 公衆便所維持管理費	0.40			0.40	0.29
公衆便所整備事業費	0.24			0.24	0.00
2023年度　事業　合計	0.64	0.00	0.00	0.64	
2022年度　事業　合計	0.29	0.00	0.00		0.29

6　個別分析

▽清掃・巡回回数と契約金額の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆各公衆便所の利用状況等に応じた回数の清掃を実施し、利用環境や公衆衛生の維持とともに業務の効率化を図りました。
◆清掃点検業務等の委託及び汲み取り手数料を主とした物件費が、行政費用の約９割を占めており、対象箇所数が多いことから今後もこの傾向は継続されると思われます。
◆公衆便所の資産老朽化比率は、全体で77.3%まで老朽化が進んでいます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆水洗化を含めた老朽化対策に伴う建替工事についてはおおむね終了したので、今後は、洋式化、UD導入を中心とし、引き続き維持補修（屋根・壁塗装等の外観補修、点灯不良解消、便器・手洗い器の破損補修及び凍結対策など）を実施し利用環境の向上を図る必要があります。
◆業務委託料は作業単価が上昇しているため今後も増加傾向にありますが、利用頻度等を考慮した清掃点検回数を設定することで業務の効率化を図る必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	３Ｒ推進課
歳出目名	清掃費(040201)	大事業/中事業名	ごみ収集費	事業類型	5:給付型

1 事業概要

事業内容

市内で発生する廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用（３Ｒ）の推進に関する市民の意識高揚を図り、ごみの減量化・再資源化、住環境の向上に努め、循環型社会の構築を促進する。

基本情報

施設の名称	－	建設年月日	－	施設面積等	－

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	―	―	―
資産老朽化比率	100.0%	100.0%	100.0%				
減価償却費・投資比率	―	―	―				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆ごみ量全体としては減少したが、いまだ高い水準であることから、事業所を含めた市民の意識の更なる醸成に向けた取り組みが必要です。
◆行政費用の大部分を業務委託料を中心とした物件費が占めていることから、今後も適切な業務の執行管理に努める必要があります。
◆市民の３Ｒに関する意識の醸成及びリサイクル活動への支援を継続することにより、リサイクル率の向上を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量	(ｔ)	86,232	84,570	78,796	市内の家庭から排出された廃棄物の量
リサイクル率（市全体）	(%)	9.9	9.3	9.2	リサイクルされた資源物の割合

成果の説明

◆市民のごみ減量化や再資源化の促進を含めた環境問題に関する意識は高まっており、廃棄物の排出量は減少傾向です。
◆リサイクル率は、市の施設で受け入れた資源物量であるため、民間の回収施設が拡充していることを背景に減少傾向にあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	136	81	81	0
行政収入 小計(a)	136	81	81	0
行政費用 人件費	36,146	41,957	48,659	6,702
行政費用 **物件費**	**868,464**	**879,742**	**970,436**	**90,694**
うち委託料	864,765	873,760	919,599	45,839
行政費用 維持補修費	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	1,516	1,529	1,790	261
行政費用 減価償却費	0	0	0	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	14,177	18,828	11,321	△ 7,507
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	920,303	942,056	1,032,206	90,150
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 920,167	△ 941,975	△ 1,032,125	△ 90,150
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	2,546	2,770	2,761	△ 9
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 2,546	△ 2,770	△ 2,761	9
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 922,713	△ 944,745	△ 1,034,886	△ 90,141
特別収入 小計 (h)	0	370	0	△ 370
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	370	0	△ 370
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 922,713	△ 944,375	△ 1,034,886	△ 90,511

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	廃棄物収集運搬業務委託料　918,898 家電リサイクル品処分手数料　1,625　など
主な増減理由	廃棄物収集運搬業務委託料の増　(45,862)　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
家庭系可燃・不燃ごみ、資源物回収量１ｔあたりのコスト	t	2023	78,796	13,100	1,961	廃棄物の排出量が減っている一方で、物価高騰により委託料支出が増加しているため、単位当たりのコストは増加しています。
		2022	84,570	11,139	467	
		2021	86,232	10,672		
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

〈注記〉

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	46,418	142,696	96,278
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	流動負債 還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	流動負債 地方債	41,932	137,263	95,331
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	流動負債 賞与引当金	4,486	5,433	947
固定資産 事業用資産 土地	0	0	0	流動負債 その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,707,196	1,575,067	△ 132,129
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債 地方債	1,656,968	1,519,706	△ 137,262
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	固定負債 退職手当引当金	50,228	55,361	5,133
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	固定負債 その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,753,614	1,717,763	△ 35,851
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 1,753,614	△ 1,717,763	35,851
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,753,614	△ 1,717,763	35,851
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

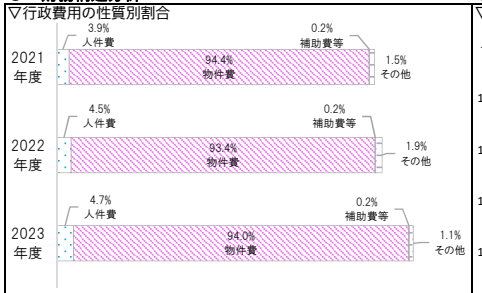
（単位:千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



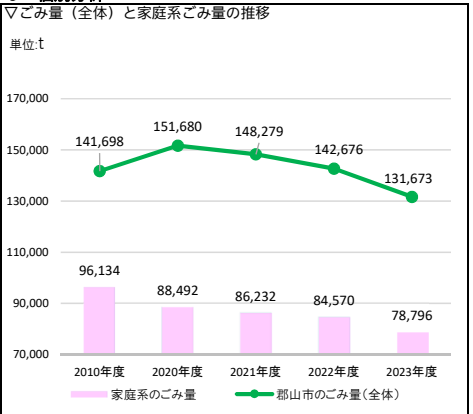
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	ごみ収集指導費	3.46		1.00	4.46	4.08
内訳	分別収集推進事業費	2.18	0.19		2.37	2.44
2023年度　事業　合計		6.82	0.24	1.00	8.06	
2022年度　事業　合計		6.44	0.00	1.10		7.54

6 個別分析

▽ごみ量（全体）と家庭系ごみ量の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆ごみ量の割合は、家庭ごみが約59%（前年度約58%）、事業所ごみが約41%（前年度約42%）となっています。
◆行政費用のほとんどを業務委託料を中心とした物件費が占めており、人件費の高騰や物価高の影響により費用は増加しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ごみ量全体としては減少したが、いまだ高い水準であることから、事業所を含めた市民の意識の更なる醸成に向けた取り組みが必要です。
◆市民の５Ｒに関する意識の醸成及びリサイクル活動への支援を継続するため、ごみ出しルールの徹底や指導、リサイクルしやすい環境の整備を継続して行う必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	３Ｒ推進課
歳出目名	清掃費(040201)	大事業/中事業名	富久山クリーンセンター費	事業類型	1：施設/負担型

1　事業概要

事業内容

郡山市内から発生する一般廃棄物等を適正に処理するため、処理施設であるごみ焼却施設や不燃・粗大ごみ処理施設に係る運転及び点検整備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や電気事業法に基づき適切に管理する。
○ごみ焼却施設　　焼却炉　150ｔ/24ｈ×２基　　発電設備　1,995ｋＷ
○不燃・粗大ごみ処理施設　　破砕能力　80ｔ/５時間

基本情報

施設の名称	富久山クリーンセンター	建設年月日	竣工　1996年3月	施設面積等	36,200㎡

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	1.2%	3.9%	1.8%	受益者負担比率	27.3%	17.3%	19.5%
有形固定資産減価償却率	85.7%	77.9%	81.4%	廃棄物搬入量（災害廃棄物含む）	80,537ｔ	76,981ｔ	70,529ｔ
減価償却費・投資比率	92.3%	702.0%	0.0%				

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1996年の供用開始から26年が経過し、2017年度に長寿命化工事は完了しましたが、建屋の減価償却率は65.5%に対し、工作物の減価償却率は81.0%となっており、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このため、運転状況を踏まえて適切に維持管理する必要があります。
◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電等による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
廃棄物処理量(焼却・破砕・圧縮)	（ｔ）	78,796	74,719	68,680	可燃ごみ、不燃・粗大ごみ及び資源物缶の年間処理量
発電電力量	(kwh)	16,225,160	14,257,680	15,671,970	可燃ごみ焼却処理に伴う廃熱利用による年間の発電量

成果の説明

◆廃棄物処理量は、焼却炉２炉のうち、１炉を修繕のため長期間停止したことなどから、前年度比6,039ｔ(8.1%)減少しました。
◆発電電力量は、前年度に蒸気タービンの法定点検が終了し、発電時間が確保できたことから、前年比1,414,290kwh(9%)増加しました。
◆2023年度に発電した電力のうち、8,512,920kwhの売払いを行いました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	1,100	10,802	1,050	△ 9,752
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 **使用料及び手数料**	**330,079**	**327,677**	**292,108**	**△ 35,569**
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	139,342	178,829	181,760	2,931
行政収入 小計(a)	470,521	517,308	474,918	△ 42,390
行政費用 人件費	49,622	45,002	49,883	4,881
行政費用 **物件費**	**564,427**	**593,141**	**578,186**	**△ 14,955**
行政費用 うち委託料	426,521	431,572	433,987	2,415
行政費用 **維持補修費**	**258,098**	**921,487**	**415,332**	**△ 506,155**
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	8,177	8,130	8,202	72
行政費用 減価償却費	318,002	318,533	440,500	121,967
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	11,491	7,521	6,492	△ 1,029
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,209,817	1,893,814	1,498,595	△ 395,219
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 739,296	△ 1,376,506	△ 1,023,677	352,829
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	4,117	6,145	13,746	7,601
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 4,117	△ 6,145	△ 13,746	△ 7,601
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 743,413	△ 1,382,651	△ 1,037,423	345,228
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	283,577	0	△ 283,577
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 283,577	0	283,577
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 743,413	△ 1,666,228	△ 1,037,423	628,805

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ごみ焼却処分手数料　290,903 犬、猫等の死体の処分手数料　158　など
主な増減理由	ごみ処分手数料対象廃棄物搬入量の減少によるごみ焼却処分手数料の減（△36,634）など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運転管理業務委託料　297,000 消耗品費（医薬材料費含む）　79,458　など
主な増減理由	消耗品費の増（8,537） 電気購入量の減による電気料の減（△25,533）など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ごみ焼却施設等オーバーホール　204,600 ごみクレーンバケット交換修繕　23,650　など
主な増減理由	修繕料の減（△284,216）など

〈注記〉

リサイクルプラザ費に関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
廃棄物処理量１ｔあたりのコスト	t	2023	68,680	21,820	△ 3,526	維持補修費の減少によるコスト減
		2022	74,719	25,346	9,992	
		2021	78,796	15,354		
		2023				
		2022				
		2021				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	62,083	63,007	924
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	57,635	57,699	64
固定資産 事業用資産 有形固定資産	5,727,010	4,803,931	△ 923,079	賞与引当金	3,816	4,345	529
固定資産 事業用資産 土地	510,455	510,455	0	その他の流動負債	632	963	331
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**4,712,107**	**4,524,218**	**△ 187,889**	固定負債	3,165,098	3,136,355	△ 28,743
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 3,085,573	△ 3,217,219	△ 131,646	地方債	3,119,636	3,086,737	△ 32,899
固定資産 事業用資産 **工作物(取得価額)**	**18,865,457**	**18,569,563**	**△ 295,894**	退職手当引当金	42,735	44,278	1,543
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 15,275,436	△ 15,583,086	△ 307,650	その他の固定負債	2,727	5,340	2,613
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,227,181	3,199,362	△ 27,819
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	2,504,750	1,612,180	△ 892,570
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	4,921	7,611	2,690	純資産の部合計	2,504,750	1,612,180	△ 892,570
資産の部合計	5,731,931	4,811,542	△ 920,389	負債及び純資産の部合計	5,731,931	4,811,542	△ 920,389

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

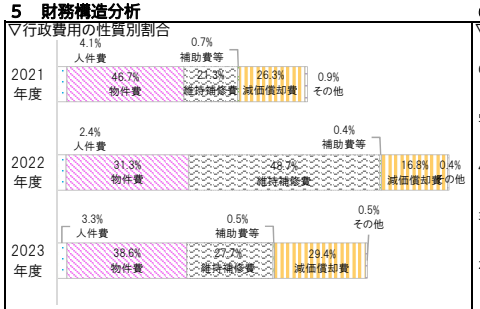
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	富久山クリーンセンター 4,524,218	決算額の主な内訳	富久山クリーンセンター 18,569,563	決算額の主な内訳	
主な増減理由	資源化選別施設改修工事完了に伴う減（△187,889）	主な増減理由	資源化選別施設改修工事完了に伴う減（△295,894）	主な増減理由	

〈注記〉

リサイクルプラザ費に関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



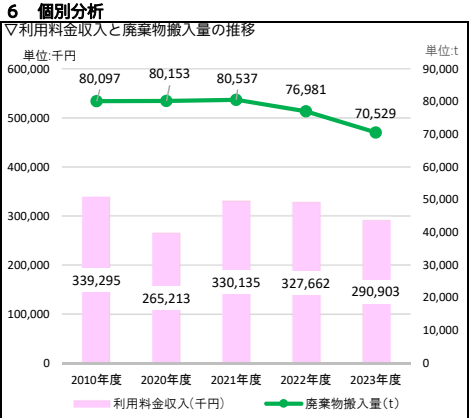
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳 富久山クリーンセンター維持管理費	4.64	1.05	5.00	10.69	9.92
内訳 富久山クリーンセンター運営管理費	0.60			0.60	0.23
2023年度　事業　合計	5.45	1.05	5.01	11.51	
2022年度　事業　合計	5.48	1.07	4.39		10.94

6　個別分析

▽利用料金収入と廃棄物搬入量の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆廃棄物処理量は修繕による炉の長期停止により前年度比6,039t(8.1%)減少し、2010年度比9,568t（12%）減となりました。
◆廃棄物処理量減少に伴い、利用料金収入(ごみ焼却処分手数料等）は前年度比36,600千円(11.2%)減少しました。
◆2017年度に長寿命化工事は竣工していますが、建屋の減価償却率は71.7%、工作物の減価償却率は83.9%と老朽化が進んでいます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1996年の供用開始から27年が経過し、2017年度に長寿命化工事は竣工していますが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このため、運転状況を踏まえて適切に維持管理する必要があります。
◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電等による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	３Ｒ推進課
歳出目名	清掃費(040201)	大事業/中事業名	富久山クリーンセンター資源化選別施設費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容

郡山市内から発生するびん・ペットボトル等の資源物を再資源化するため、資源化選別施設(リサイクルプラザ)に係る運転及び点検整備について適切に管理する。
○処理能力 35ｔ/5時間

基本情報

施設の名称	リサイクルプラザ			建設年月日	2000年3月			施設面積等	36,200㎡
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度		
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	－	－	－		
資産老朽化比率	74.6%	77.1%	62.1%	資源物処理量	4,265ｔ	4,258ｔ	4,100ｔ		
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%	(びん、ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ)					

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2000年の供用開始から22年が経過し、特に工作物が、耐用年数を経過しており、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
資源物処理量	(t)	4,265	4,258	4,100	びん、ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸの年間処理量

成果の説明

◆2023年度の資源物の年間処理量は、びん（対前年△130ｔ）をはじめとした資源物の搬入量減少により、前年度比158t（3.7%）の減となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	5,167	989	1,588	599
	物件費	**62,635**	**65,993**	**69,101**	**3,108**
	うち委託料	55,074	57,314	59,873	2,559
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	**39,070**	**39,070**	**69,047**	**29,977**
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,031	157	380	223
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	111,903	106,209	140,116	33,907
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 111,903	△ 106,209	△ 140,116	△ 33,907
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 111,903	△ 106,209	△ 140,116	△ 33,907
特別収入 小計 (h)		0	4,146	0	△ 4,146
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	4,146	0	△ 4,146
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 111,903	△ 102,063	△ 140,116	△ 38,053

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	手選別等業務委託 57,442 消耗品費 4,702 など
主な増減理由	委託料の増（2,712） など
勘定科目	**減価償却費**
決算額の主な内訳	減価償却費 69,047
主な増減理由	減価償却を開始したことによる増（29,977）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
資源物処理量１ｔあたりのコスト	t	2023	4,100	34,175	9,232	減価償却費の増加による、単位あたりコストの増
		2022	4,258	24,943	△ 1,295	
		2021	4,265	26,238		
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		157	188	31
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	346,468	763,657	417,189		賞与引当金	157	188	31
	事業用資産 土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**950,523**	**1,138,413**	**187,890**	固定負債		1,754	1,920	166
	建物減価償却累計額	△ 610,663	△ 659,135	△ 48,472		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**577,078**	**872,972**	**295,894**		退職手当引当金	1,754	1,920	166
	工作物減価償却累計額	△ 570,470	△ 588,593	△ 18,123		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	1,911	2,108	197
	無形固定資産	0	0	0	純資産		352,251	766,791	414,540
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	7,694	5,242	△ 2,452	純資産の部合計		352,251	766,791	414,540
資産の部合計		354,162	768,899	414,737	負債及び純資産の部合計		354,162	768,899	414,737

⑤貸借対照表の特徴的事項

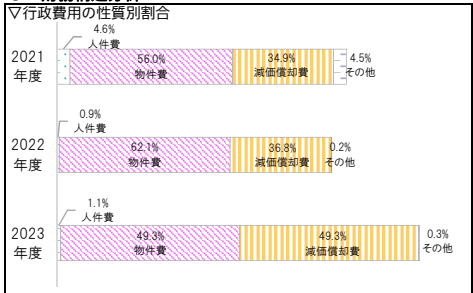
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	資源化選別施設 1,138,413	決算額の主な内訳	資源化選別施設 872,972	決算額の主な内訳	
主な増減理由	資源化選別施設改修工事完了に伴う増（187,890）	主な増減理由	資源化選別施設改修工事完了に伴う増（295,894）	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



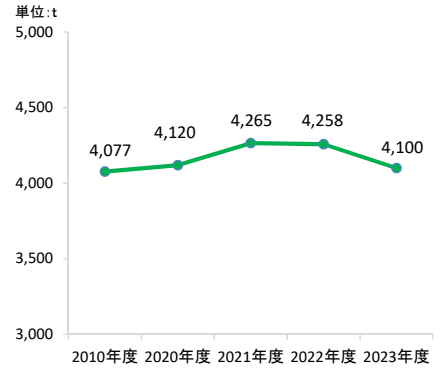
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	富久山クリーンセンター資源化選別施設運営管理費	0.18			0.18	0.22
	富久山クリーンセンター資源化選別施設維持管理費	0.06			0.06	0.00
2023年度 事業 合計		0.24	0.00	0.00	0.24	
2022年度 事業 合計		0.22	0.00	0.00		0.22

6 個別分析

▽資源物処理量の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆資源物の年間処理量は、2021年度及び2022年度は横ばいでしたが、資源物の搬入量減少により、2023年度は減少に転じました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2000年の供用開始から23年が経過し、2022年度に長寿命化工事は竣工していますが2022年度には特に工作物が、耐用年数を経過しており、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	３Ｒ推進課
歳出目名	清掃費(040201)	大事業/中事業名	河内クリーンセンター費	事業類型	１:施設/負担型

1 事業概要

事業内容

郡山市内から発生する一般廃棄物等を適正に処理するため、処理施設であるごみ焼却施設や不燃・粗大ごみ処理施設に係る運転及び点検整備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や電気事業法に基づき適切に管理する。
○ごみ焼却施設　　焼却炉　150ｔ/24ｈ×２基　　発電設備　1,700ｋW
○不燃・粗大ごみ処理施設　　破砕能力　70ｔ/５ｈ×１基

基本情報

施設の名称	河内クリーンセンター			建設年月日	竣工　1984年2月			施設面積等	68,000㎡
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度		
資産維持補修費率	5.0%	4.8%	5.0%	受益者負担比率	30.4%	28.8%	29.2%		
有形固定資産減価償却率	56.8%	61.4%	66.0%	廃棄物搬入量（資源物含む）	66,696ｔ	63,779ｔ	61,077t		
減価償却費・投資比率	0.0%	3.4%	3.2%						

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1984年の供用開始から39年が経過し、長寿命化工事は竣工していますが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このため、運転状況を踏まえた適切な補修整備が行えるよう管理する必要があります。
◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
廃棄物処理量(焼却･破砕･圧縮)	(ｔ)	64,178	62,388	58,574	可燃ごみ、不燃・粗大ごみ及び資源物缶の年間処理量
発電電力量	(kwh)	10,711,400	10,349,950	8,439,150	可燃ごみ焼却処理に伴う排熱利用による年間の発電量

成果の説明

◆廃棄物処理量は、2021年度と2022年度に発生した福島県沖地震による被災家屋等の解体撤去ごみ処理が６月で終了したことなどから、前年度比3,814ｔ(6.1%)減少しました。
◆発電電力量は、可燃ごみ量の減少及び蒸気タービン発電機の法定検査に伴う発電停止により、前年度比1,910,800kwh（18.5%)減少しました。
◆2023年度に発電した電力のうち、2,320,311kwhの売払いを行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	1,100	11,715	1,100	△ 10,615
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**295,706**	**281,276**	**298,226**	**16,950**
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	38,239	34,565	20,415	△ 14,150
行政収入 小計(a)	335,045	327,556	319,741	△ 7,815
行政費用 人件費	46,196	48,488	53,926	5,438
物件費	**416,833**	**425,411**	**454,433**	**29,022**
うち委託料	294,406	297,100	298,605	1,505
維持補修費	**256,292**	**246,941**	**257,472**	**10,531**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2,750	2,565	2,376	△ 189
減価償却費	245,597	243,811	244,030	219
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	3,708	9,843	10,245	402
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	971,376	977,059	1,022,482	45,423
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 636,331	△ 649,503	△ 702,741	△ 53,238
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	664	687	795	108
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 664	△ 687	△ 795	△ 108
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 636,995	△ 650,190	△ 703,536	△ 53,346
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	2,773	851	△ 1,922
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 2,773	△ 851	1,922
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 636,995	△ 652,963	△ 704,387	△ 51,424

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ごみ焼却処分手数料　298,136 犬、猫等の死体の処分手数料　90
主な増減理由	ごみ処分手数料対象廃棄物搬入量増によるごみ処分手数料の増（16,936）　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運転管理業務委託料　229,900 医薬材料費　86,498　など
主な増減理由	公害防止用薬剤の価格高騰による医薬材料費の増（8,104） 消耗品の増（7,144）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ごみ焼却施設等オーバーホール　236,500 落下灰コンベア修繕　8,508　など
主な増減理由	ごみ焼却施設等オーバーホールの増（35,200） ごみ焼却施設等各設備修繕の減（△24,493）　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
廃棄物処理量1ｔあたりのコスト	t	2023	58,574	17,456	1,795	物件費及び維持補修費の増加に加え、廃棄物処理量が減少したため、廃棄物処理量１ｔあたりのコストが増加しました。
		2022	62,388	15,661	525	
		2021	64,178	15,136		
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	114,889	89,264	△ 25,625
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	110,578	83,625	△ 26,953
固定資産 事業用資産 有形固定資産	2,108,491	1,872,948	△ 235,543	賞与引当金	3,937	4,796	859
土地	**111,506**	**111,506**	**0**	その他の流動負債	374	843	469
建物(取得価額)	**1,884,347**	**1,892,186**	**7,839**	固定負債	371,475	309,806	△ 61,669
建物減価償却累計額	△ 1,769,620	△ 1,781,400	△ 11,780	地方債	327,391	256,566	△ 70,825
工作物(取得価額)	**3,283,364**	**3,283,364**	**0**	退職手当引当金	44,084	48,868	4,784
工作物減価償却累計額	△ 1,401,106	△ 1,632,708	△ 231,602	その他の固定負債	0	4,372	4,372
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	486,364	399,070	△ 87,294
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,622,474	1,479,237	△ 143,237
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	347	5,359	5,012	純資産の部合計	1,622,474	1,479,237	△ 143,237
資産の部合計	2,108,838	1,878,307	△ 230,531	負債及び純資産の部合計	2,108,838	1,878,307	△ 230,531

⑤貸借対照表の特徴的事項

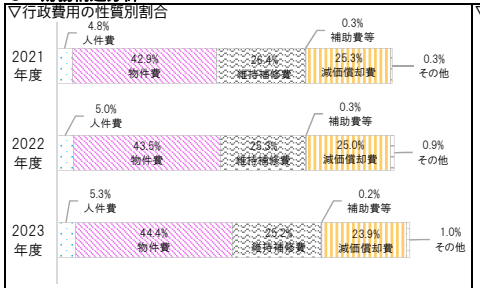
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	河内クリーンセンター　111,506	決算額の主な内訳	河内クリーンセンター　1,892,186	決算額の主な内訳	受入供給設備　306,003 燃焼設備　14,413　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	改修工事による増（7,839）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



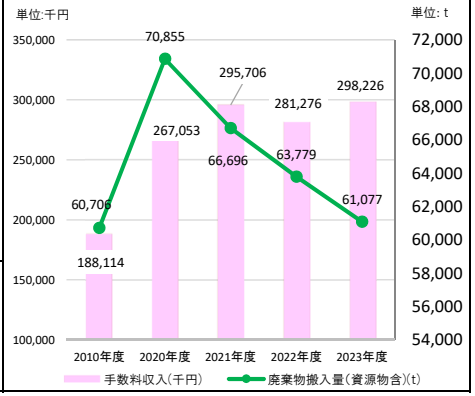
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳 河内クリーンセンター維持管理費	4.54	1.05	5.00	10.59	11.22
				0.00	0.00
2023年度　事業　合計	6.02	1.05	5.01	12.08	
2022年度　事業　合計	5.65	1.09	5.71		12.45

6 個別分析

▽手数料収入と廃棄物搬入量の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆廃棄物搬入量は、2021年度と2022年度に発生した福島県沖地震による被災家屋等の解体撤去ごみ搬入が６月で終了したことなどから、前年度比2,702ｔ(4.2%)減少し、2010年度比では約0.6%増までとなりました。
◆廃棄物搬入量は減少しましたが、手数料対象搬入量の増加により、収入は前年度比16,950千円（6.0%）増加しました。
◆2017年度に長寿命化工事は竣工していますが、有形固定資産減価償却率が66.0%と老朽化が進んでいます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1984年の供用開始から40年が経過し、長寿命化工事は竣工していますが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。また、次期河内クリーンセンター施設整備の方向を注視しながら、極力無駄のない適切な補修整備による運転を行うよう管理する必要があります。
◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	３Ｒ推進課
歳出目名	清掃費(040201)	大事業/中事業名	衛生処理センター費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容

衛生処理センターは、廃棄物処理法に基づく し尿処理施設であり、同法に基づき適切に管理する。
○第一処理施設　170kl/日（し尿　70kl/日、浄化槽汚泥　100kl/日）
○第二処理施設　70kl/日（し尿　60kl/日、浄化槽汚泥　10kl/日）

基本情報

施設の名称	富久山クリーンセンター衛生処理センター	建設年月日	1980年3月・1990年3月	施設面積等	20,588.86㎡

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	2.1%	2.0%	2.5%	受益者負担比率	－	－	－
有形固定資産減価償却率	68.0%	72.0%	75.7%	年間処理量	60,876kl	58,676kl	58,717kl
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2017年度に長寿命化工事が完了し、2020年度に災害本復旧工事を実施しましたが、施設供用開始から40年が経過し、工事対象外の設備の老朽化が進んでいます。今後も、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
年間処理量	(kl)	60,876	58,676	58,717	第一及び第二処理施設処理量
年間電力使用量	(kWh)	2,911,191	2,826,849	2,530,716	第一及び第二処理施設電気使用量

成果の説明

◆2023年度の年間処理量は、前年度に比べ横ばいでした。
◆2022年度の電気使用量は、第二汚水処理施設修繕に伴う長期停止により、前年度比296,133kWh(11%)減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用 人件費	8,694	3,345	7,601	4,256
物件費	**197,753**	**221,615**	**220,259**	**△ 1,356**
うち委託料	114,551	112,538	123,944	11,406
維持補修費	**64,146**	**61,717**	**77,435**	**15,718**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	40	40	40	0
減価償却費	125,254	122,617	120,720	△ 1,897
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	7,408	437	4,934	4,497
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	403,295	409,771	430,989	21,218
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 403,295	△ 409,771	△ 430,989	△ 21,218
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	2,408	3,269	3,514	245
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 2,408	△ 3,269	△ 3,514	△ 245
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 405,703	△ 413,040	△ 434,503	△ 21,463
特別収入 小計 (h)	0	4,998	0	△ 4,998
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	4,998	0	△ 4,998
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 405,703	△ 408,042	△ 434,503	△ 26,461

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　69,865 運転管理業務委託料　72,468 消耗品費　20,952　など
主な増減理由	消耗品費の増（895） 委託料の増（11,406） 電気料の減（△13,728）　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	第一処理施設機器修繕料　29,832 第二処理施設機器修繕料　44,385　など
主な増減理由	修繕料の増（15,718）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
し尿及び浄化槽汚泥処理量あたりのコスト	kl	2023	58,717	7,340	356	維持補修費の増加による増
		2022	58,676	6,984	359	
		2021	60,876	6,625		
		2016				
		2015				
		2014				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	68,925	67,655	△ 1,270
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	68,488	66,403	△ 2,085
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,124,181	1,003,462	△ 120,719	賞与引当金	437	868	431
土地	**255,149**	**255,149**	**0**	その他の流動負債	0	384	384
建物(取得価額)	**1,714,581**	**1,714,581**	**0**	固定負債	964,246	911,093	△ 53,153
建物減価償却累計額	△ 1,572,319	△ 1,607,558	△ 35,239	地方債	959,348	898,145	△ 61,203
工作物(取得価額)	**1,379,888**	**1,379,888**	**0**	退職手当引当金	4,898	8,844	3,946
工作物減価償却累計額	△ 653,118	△ 738,598	△ 85,480	その他の固定負債	0	4,104	4,104
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,033,171	978,748	△ 54,423
無形固定資産	0	0	0	純資産	91,010	29,603	△ 61,407
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	4,889	4,889	純資産の部合計	91,010	29,603	△ 61,407
資産の部合計	1,124,181	1,008,351	△ 115,830	負債及び純資産の部合計	1,124,181	1,008,351	△ 115,830

⑤貸借対照表の特徴的事項

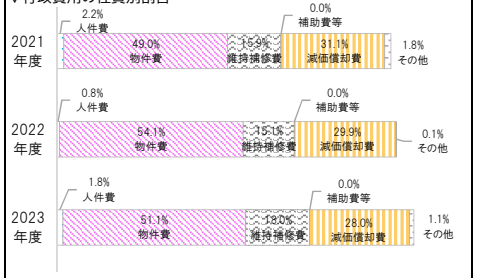
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	富久山衛生処理センター　225,149	決算額の主な内訳	富久山衛生処理センター 1,714,581	決算額の主な内訳	富久山衛生処理センター 1,379,888
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



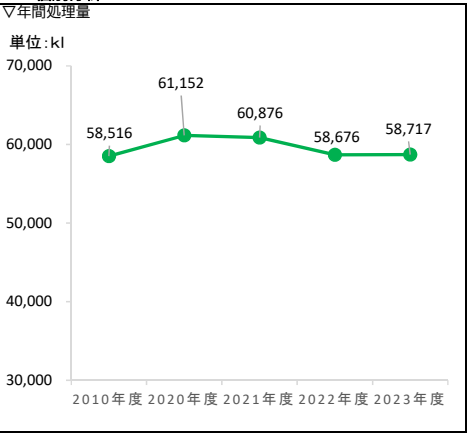
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳 衛生処理センター維持管理費	0.54			0.54	0.40
衛生処理センター運営管理費	0.55			0.55	0.23
2023年度　事業　合計	1.09	0.00	0.00	1.09	0.63
2022年度　事業　合計	0.63	0.00	0.00	0.63	

6 個別分析

▽年間処理量



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆年間処理量は、生し尿、浄化槽汚泥ともにおおむね横ばいで推移しております。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設供用開始から40年以上が経過し、2017年度に長寿命化工事は竣工していますが、工事対象外の設備の老朽化が進んでいます。今後も、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	労働諸費(050101)	事業類型	a:施設所管型	部局名	産業観光部
				課名	産業雇用政策課

1 組織概要

(1)雇用対策の総合企画及び調整に関すること。(2)労働に関する調査研究に関すること。
(3)労働相談に関すること。(4)職業訓練に関すること。
(5)労働関係機関及び団体との連絡に関すること。(6)労働者の福祉に関すること。
(7)労働福祉会館に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆シルバー人材センターの会員数は、定年延長や再雇用制度の導入により今後も減少傾向が見込まれるが、雇用形態にとらわれず働く意欲がある高年齢者が活躍できる場の提供と環境整備は必要であり、会員数の増加に向けたさらなる周知PRを図る必要があります。
◆59歳までの不安定就労者や就労困難者について、支援を要する方の掘り起こしのための関係機関との連携強化や事業PRの強化、参加者の意欲向上のための事業内容充実に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
シルバー人材センター会員数	（人）	2,156	2,112	2,131	郡山市シルバー人材センター会員登録者数
オンライン企業説明会参加学生数	（人）	127	62	52	市内企業のオンライン合同説明会に参加した学生の実人数
不安定就労者等の就労体験者数	（人）	86	136	171	就労体験を行った就労困難者等の延べ人数

成果の説明

◆2023年度の郡山市シルバー人材センターの会員数は、新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行に伴う環境の変化により増加しました。
◆新しい生活様式に対応したオンラインでの企業説明会は、早期就職活動する学生と就職活動の準備が整わない学生の2極化による影響で、参加者が減少しました。
◆59歳までの不安定就労者や就労困難者の就労体験者数については、長期にわたり切れ目ない支援を行ってきた結果、大幅に増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	13,800	6,489	7,604	1,115
行政収入 県支出金	23	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	40	9	9	0
行政収入 財産収入	1,226	1,226	462	△ 764
行政収入 その他の行政収入	10	7	11	4
行政収入 小計(a)	15,099	7,731	8,086	355
行政費用 人件費	37,576	35,010	27,745	△ 7,265
行政費用 うち時間外勤務手当	25	261	428	167
行政費用 **物件費**	**46,594**	**39,480**	**42,538**	**3,058**
行政費用 うち委託料	45,980	38,563	41,881	3,318
行政費用 維持補修費	64	1,936	902	△ 1,034
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 **補助費等**	**41,125**	**30,196**	**35,383**	**5,187**
行政費用 減価償却費	1,743	3,008	4,875	1,867
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	4,939	2,459	2,669	210
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	132,041	112,089	114,112	2,023
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 116,942	△ 104,358	△ 106,026	△ 1,668
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	25	84	59
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	△ 25	△ 84	△ 59
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 116,942	△ 104,383	△ 106,110	△ 1,727
特別収入 小計 (h)	666	11,237	5,477	△ 5,760
特別費用 小計 (i)	15,296	16,258	0	△ 16,258
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 14,630	△ 5,021	5,477	10,498
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 131,572	△ 109,404	△ 100,633	8,771

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	労働福祉会館指定管理料　27,500 多様な働き方支援事業業務委託料　6,786 オンライン就職説明会業務委託料　4,541　など
主な増減理由	労働福祉会館駆体構造調査業務委託料　2,420　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市勤労者互助会育成事業費補助金　11,282 高年齢者就業機会確保事業費補助金　7,870 など
主な増減理由	ネットを活用した採用活動支援補助金　6,564 業務改善賃上げ応援補助金　1,498 雇用継続支援補助金交付件数減少による減（△2,099）など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い、「雇用政策課」を「産業政策課」へ統合し、「産業雇用政策課」に改称しました。令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,087	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	800
行政サービス活動支出	109,112	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 101,025	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	800
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 100,225	一般財源充当調整額	100,225

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 **未収金**	**6,738**	**6,738**	**0**	流動負債	2,459	2,669	210
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	流動負債 還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	流動負債 地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	458,663	453,788	△ 4,875	流動負債 賞与引当金	2,459	2,669	210
固定資産 事業用資産 **土地**	**381,253**	**381,253**	**0**	流動負債 その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**626,965**	**626,965**	**0**	固定負債	58,893	53,721	△ 5,172
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 552,164	△ 556,931	△ 4,767	固定負債 地方債	26,500	27,300	800
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	5,052	5,052	0	固定負債 退職手当引当金	32,393	26,421	△ 5,972
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 2,443	△ 2,551	△ 108	固定負債 その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	61,352	56,390	△ 4,962
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	404,049	404,136	87
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	404,049	404,136	87
資産の部合計	465,401	460,526	△ 4,875	負債及び純資産の部合計	465,401	460,526	△ 4,875

⑤貸借対照表の特徴的事項

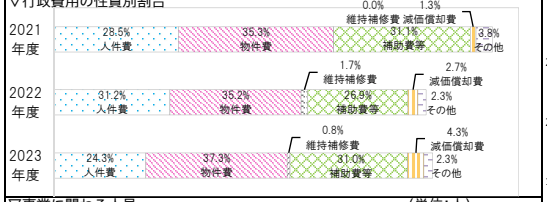
（単位:千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	「がんばろう！郡山」雇用復興創出事業に係る損害賠償請求等　6,738	決算額の主な内訳	郡山市労働福祉会館　381,253	決算額の主な内訳	郡山市労働福祉会館　595,889 郡山市労働福祉会館昇降機修繕業務　26,878　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 勤労者福祉対策事業費	0.34		0.02	0.36	0.37
主な内訳 多様な働き方支援事業	0.27			0.27	0.23
主な内訳 介護資格取得支援事業	0.16		0.08	0.24	0.23
2023年度　歳出目　合計	3.10	0.00	0.60	3.70	5.57
2022年度　歳出目　合計	4.58	0.00	0.99	5.57	

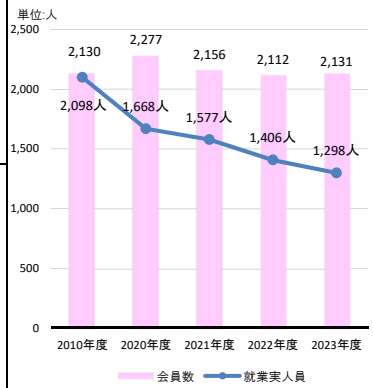
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.04			0.04	319 千円
合計	0.04	0.00	0.00	0.04	319 千円

6 個別分析

▽郡山市シルバー人材センター会員数と就業人数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆シルバー人材センターの会員数は、新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行に伴い、行動制限がなくなったことなどにより増加しましたが、就業のミスマッチ等の要因により、就業実人員は減少しています。改正高年齢者雇用安定法による定年延長や再雇用制度の導入等により、今後も減少傾向が継続するとみられます。
◆59歳までの不安定就労者や就労困難者への支援は、相談件数・就労体験者数が増加し長期的に切れ目ない支援を行ってきた結果が表れています。
◆2022年11月の組織改編に伴う統合などにより、人件費が6.9%減少しましたが、長寿命化委託による物件費の増や物価高騰に対応した補助費等の増により、行政費用は2,023千円の増加となりました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆シルバー人材センターの会員数は、定年延長や再雇用制度の導入により今後も減少傾向が見込まれるが、雇用形態にとらわれず働く意欲がある高年齢者が活躍できる場の提供と環境整備は必要であり、会員数の増加に向けたさらなる周知PRを図る必要があります。
◆不安定就労者等の就労体験者数が増加し、支援の成果が表れてきている一方で、59歳までの不安定就労者や就労困難者が増加傾向にあることから、今後においても、更にアウトリーチ機能を強化し、対象者の掘り起こしのための関係機関との連携強化や事業PRの強化、参加者の意欲向上のための事業内容充実に努める必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	産業雇用政策課
歳出目名	労働諸費(050101)	大事業/中事業名	職業能力開発校費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容

《目的》建築職種(建築大工・板金・左官タイル・塗装）技術者としての知識と基礎技能を身に付け、業界の向上発展に寄与することを目的としている。
《根拠法令》職業能力開発促進法第13条、第24条　（県から認定を受けた認定職業訓練校）

基本情報

施設の名称	郡山高等職業能力開発校		建設年月日	1963年5月21日	施設面積等		1,256.90㎡
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	－	－	－
有形固定資産減価償却率	76.4%	77.9%	79.4%	職業訓練生数	38人	33人	28人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆有形固定資産減価償却率が77.9%と前年度比で1.5ポイント増加しており、施設の老朽化が進んでいることから、今後の本施設のあり方を検討する必要があります。
◆建設業等の人手不足を背景に所定労働時間内に職業訓練の機会を設ける事業所が減っているため、職業訓練生数が減少していますが、訓練生の確保など運営方法について、継続して運営側と協議・検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
職業訓練修了者数	（人）	4	13	7	職業訓練生のうち訓練修了した人数
技能検定合格者数	（人）	4	13	6	職業訓練生のうち技能検定を受験して合格した人数

成果の説明

◆職業訓練生は一般公募がなく、郡山職業訓練協会加盟の事業所に雇用される従業員で、かつ事業所からの推薦を受けた者です。2023年度の職業訓練生数は定員80名に対し28名であり、近年は減少傾向にあります。
◆2023年度は、修了生7名のうち、6名が技能検定試験を受検し、全員合格しました。
◆職業訓練生による公共施設等の塗装や板金修繕等の全科でボランティア活動を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	5	5	5	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	5	5	5	0
行政費用 人件費	304	359	244	△ 115
物件費	**86**	**90**	**94**	**4**
うち委託料	86	88	91	3
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**5,261**	**5,019**	**5,029**	**10**
減価償却費	1,342	1,342	1,342	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	62	145	31	△ 114
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	7,055	6,955	6,740	△ 215
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 7,050	△ 6,950	△ 6,735	215
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	1	1
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	△ 1	△ 1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 7,050	△ 6,950	△ 6,736	214
特別収入 小計 (h)	0	0	135	135
特別費用 小計 (i)	0	319	0	△ 319
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 319	135	454
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 7,050	△ 7,269	△ 6,601	668

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山職業訓練協会運営補助金　3,000 郡山商工会議所ビジネススクール運営補助金　2,029
主な増減理由	郡山商工会議所ビジネススクール運営補助金の増（10）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郡山高等職業能力開発校消防設備点検　92　など
主な増減理由	郡山高等職業能力開発校消防設備点検業務委託の増（2）など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い、「雇用政策課」を「産業政策課」へ統合し、「産業雇用政策課」に改称しました。令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
職業訓練生１人あたりのコスト	人	2023	28	240,714	29,956	職業訓練生が減少したことにより、1人当たりのコストは増加しました。
		2022	33	210,758	25,100	
		2021	38	185,658		
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	40	31	△ 9
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	149,420	148,078	△ 1,342	賞与引当金	40	31	△ 9
土地	**129,707**	**129,707**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**85,130**	**85,130**	**0**	固定負債	752	613	△ 139
建物減価償却累計額	△ 68,027	△ 69,261	△ 1,234	地方債	300	300	0
工作物(取得価額)	**3,999**	**3,999**	**0**	退職手当引当金	452	313	△ 139
工作物減価償却累計額	△ 1,389	△ 1,497	△ 108	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	792	644	△ 148
無形固定資産	0	0	0	純資産	148,628	147,434	△ 1,194
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	148,628	147,434	△ 1,194
資産の部合計	149,420	148,078	△ 1,342	負債及び純資産の部合計	149,420	148,078	△ 1,342

⑤貸借対照表の特徴的事項

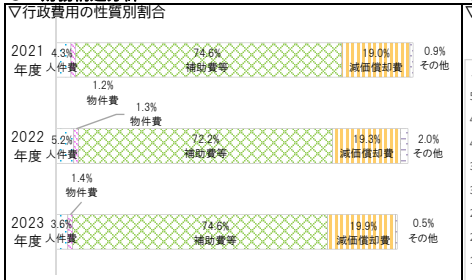
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	高等職業能力開発校　129,707	決算額の主な内訳	高等職業能力開発校　85,130	決算額の主な内訳	高等職業能力開発校女子トイレ　2,311 高等職業能力開発校渡り廊下　1,688
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



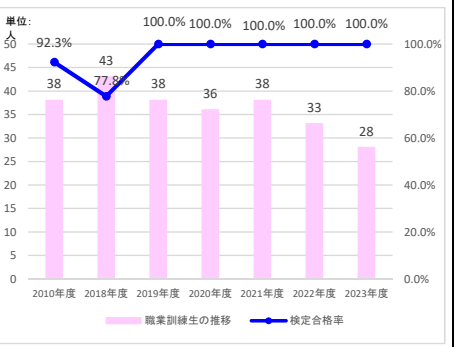
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳 職業能力開発推進事業費	0.04			0.04	0.06
職業能力開発校維持管理費				0.00	0.00
2023年度　事業　合計	0.04	0.00	0.00	0.04	
2022年度　事業　合計	0.06	0.00	0.00		0.06

6 個別分析

▽職業訓練生の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大半を補助費等が占めています。
◆職業訓練生数は、2021年度以降減少傾向にあり、建設業等の人手不足を背景に各事業所において所定労働時間内に職業訓練の機会を設けることが困難となっているため減少しています。
◆2023年度は７名が３年間の職業訓練を修了し、高い技術を身に付けて建設業界で活躍しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率が79.4%と前年度比で1.5ポイント増加しており、施設の老朽化が進んでいることから、今後の本施設のあり方を検討する必要があります。
◆建設業等の人手不足を背景に所定労働時間内に職業訓練の機会を設ける事業所が減っているため、職業訓練生数が減少していますが、訓練生の確保など運営方法について、継続して運営側と協議・検討していく必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	産業雇用政策課
歳出目名	労働諸費(050101)	大事業/中事業名	労働福祉会館費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

郡山市労働福祉会館条例
《設置目的》労働者の福祉の増進を図る。
《事業》貸館業務
[指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	労働福祉会館			建設年月日	1972年3月18日	施設面積等		1,983.81㎡
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率		0.0%	0.4%	0.2%	減価償却費・投資比率	4703.9%	1865.3%	0.0%
有形固定資産減価償却率		94.5%	89.4%	90.0%	受益者負担比率	14.0%	18.2%	17.4%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開館から50年が経過し、施設の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）が高い水準にあるため、中長期改修計画を基に計画的かつ効率的な予防修繕を実施する必要があります。
◆稼働率や利用者数を増やすため、LINE等のSNSを活用したプッシュ型の施設利用案内やPRをしていく必要があります。
◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、事業内容等「コスト意識」を持った精査が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
施設稼働率	(%)	55.16	58.97	63.42	（事業使用区分数＋貸館利用件数）÷使用可能区分数
利用者アンケートの満足度	(点)	91.42	99.22	97.60	施設利用した方のアンケート実施結果

成果の説明

◆施設稼働率は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、「２類相当」から「５類感染症」へと移行したことに伴い、行動制限等がなくなり、2022年度より上昇しました。
◆施設利用者のアンケートの結果は、126人の有効回答があり、うち122人から「また利用したい」との評価を得ました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	6,489	225	△ 6,264
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	36	5	5	0
財産収入	**1,226**	**1,226**	**462**	**△ 764**
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	1,262	7,720	692	△ 7,028
行政費用 人件費	4,423	2,693	2,805	112
物件費	**35,225**	**28,044**	**30,511**	**2,467**
うち委託料	35,091	27,704	30,370	2,666
維持補修費	**64**	**1,936**	**902**	**△ 1,034**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	727	743	692	△ 51
減価償却費	401	1,666	3,533	1,867
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	500	327	337	10
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	41,340	35,409	38,780	3,371
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 40,078	△ 27,689	△ 38,088	△ 10,399
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	25	84	59
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	△ 25	△ 84	△ 59
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 40,078	△ 27,714	△ 38,172	△ 10,458
特別収入 小計 (h)	0	1,674	180	△ 1,494
特別費用 小計 (i)	14,630	15,939	0	△ 15,939
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 14,630	△ 14,265	180	14,445
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 54,708	△ 41,979	△ 37,992	3,987

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	1,287	740	680	△ 60
使用料及び手数料	6,952	8,114	8,350	236
財産収入				0
その他の行政収入	28,229	28,601	28,502	△ 99
うち指定管理料	27,402	27,704	27,500	△ 204
~~分担金及び負担金~~	753	817	918	101
				0
行政収入 小計(a)	36,469	37,456	37,532	76
行政費用 人件費	19,306	19,058	16,533	△ 2,526
物件費	13,364	14,046	17,036	2,990
うち委託料	5,615	5,179	7,456	2,277
維持補修費	940	900	900	0
扶助費				0
補助費等	1,896	2,849	2,172	△ 677
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	35,506	36,853	36,640	△ 212
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	963	603	892	289
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	963	603	892	289
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	963	603	892	289

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	自動販売機設置使用料　462	決算額の主な内訳	指定管理料　27,500 躯体構造調査業務委託料　2,420 など	決算額の主な内訳	高圧気中開閉器修繕　902
主な増減理由	自動販売機設置使用料の減（△764）	主な増減理由	長寿命化事業委託による増（2,420）など	主な増減理由	修繕箇所の減（△1,034）

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い、「雇用政策課」を「産業政策課」へ統合し、「産業雇用政策課」に改称しました。令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2023	95,382	407	△ 2	利用者増加より、１人あたりのコストは減少しました。
		2022	86,607	409	△ 128	
		2021	77,046	537		
開館１日あたりのコスト	日	2023	346	112,081	9,148	施設の老朽化に伴う長寿命化事業実施により、行政費用が増加したため、1日当たりのコストが増加しました。
		2022	344	102,933	△ 17,241	
		2021	344	120,174		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	327	337	10
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	309,244	305,711	△ 3,533	賞与引当金	327	337	10
土地	**251,546**	**251,546**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**541,835**	**541,835**	**0**	固定負債	29,858	30,431	573
建物減価償却累計額	△ 484,137	△ 487,670	△ 3,533	地方債	26,200	27,000	800
工作物(取得価額)	1,054	1,054	0	退職手当引当金	3,658	3,431	△ 227
工作物減価償却累計額	△ 1,054	△ 1,054	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	30,185	30,768	583
無形固定資産	0	0	0	純資産	279,059	274,943	△ 4,116
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	279,059	274,943	△ 4,116
資産の部合計	309,244	305,711	△ 3,533	負債及び純資産の部合計	309,244	305,711	△ 3,533

⑤貸借対照表の特徴的事項

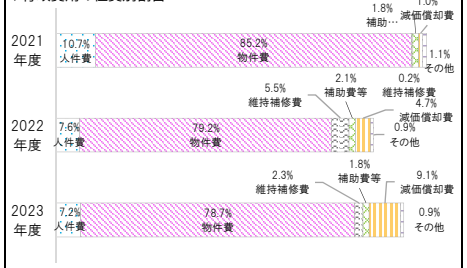
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	労働福祉会館　155,410 労働福祉会館第2駐車場　33,416 労働福祉会館第3駐車場　62,720	決算額の主な内訳	労働福祉会館　491,883 昇降機　26,878 トイレ　4,198　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



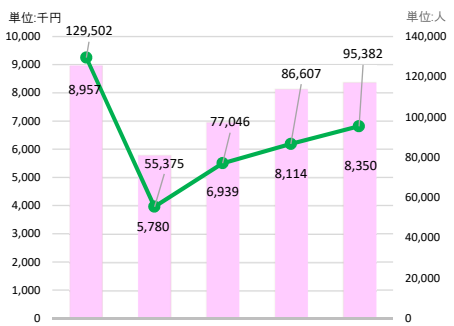
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳 労働福祉会館指定管理費	0.32		0.01	0.33	0.22
内訳 労働福祉会館長寿命化事業費★	0.06			0.06	0.25
2023年度　事業　合計	0.38	0.00	0.01	0.39	
2022年度　事業　合計	0.47	0.00	0.01		0.48

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数及び利用料金収入が、新型コロナウイルス感染症の行動制限がなくなったことにより増加しました。
◆指定管理費を主とした物件費が行政費用の78.7%と費用割合の大半を占めています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開館から51年が経過し、施設の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）が高い水準にあるため、中長期改修計画を基に計画的かつ効率的な予防修繕を実施する必要があります。
◆稼働率や利用者数を増やすため、施設PRや事業開催案内等、SNSを活用するなど積極的な情報発信の取り組みをしていく必要があります。
◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、事業内容等「コスト意識」を持った精査が必要となります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	教育委員会
課　名	勤労青少年ホーム(中央公民館)

歳出目名	勤労青少年ホーム費(050102)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

(1)勤労青少年ホーム運営委員会に関すること。
(2)施設の管理及び勤労青少年ホームの使用許可に関すること。
(3)音楽会、映画会及び各種講座の開催並びに相談事業に関すること。
(4)グループ活動の育成並びに保健、体育及びレクリエーション活動の推進指導に関すること。

基本情報	施設の名称	勤労青少年ホーム		建設年月日	2015年2月27日	施設面積等		2,879.20㎡
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	12.0%	13.8%	16.1%
	有形固定資産減価償却率	18.9%	21.6%	24.3%	利用者数	33,465人	37,063人	52,043人
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

SNSの活用や関係機関へのPRを図ることで事業の周知を図る一方、講座受講者や有識者の意見を聴きながら今後の事業内容を検討していく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	33,465	37,063	52,043	利用した人数
講座受講者数	（人）	449	449	527	受講した人数（延べ）

成果の説明

◆貸館の利用が増加したため、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた利用者数が増加しました。
◆青年学級の年齢制限を35歳未満から40歳以下に引き上げるとともに、過去の参加者の掘り起こしをした結果参加者数が増加しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**4,088**	**4,725**	**5,553**	**828**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	38	42	45	3
	行政収入 小計(a)	4,126	4,767	5,598	831
行政費用	人件費	138	98	194	96
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**209**	**197**	**356**	**159**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**284**	**354**	**369**	**15**
	減価償却費	33,485	33,485	33,485	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	34,116	34,134	34,404	270
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 29,990	△ 29,367	△ 28,806	561
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 29,990	△ 29,367	△ 28,806	561
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 29,990	△ 29,367	△ 28,806	561

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	勤労青少年ホーム使用料　5,553
主な増減理由	貸館の利用増による使用料の増（828） （※利用件数：2022年度3,524件、2023年度4,056件）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	講師等旅費　53 パンフレット印刷等需用費　110 バス借上料　131　など
主な増減理由	市外からの講師増による旅費の増(40) 青年学級における福島市ヤングカレッジとの交流のためのバス借上料の増(131)　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	講師謝礼　369
主な増減理由	市外からの講師増による講師謝礼の増（15）

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
複合施設のため、施設の維持管理費等については、他の財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,598	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	920	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	4,678	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	4,678	一般財源充当調整額	△ 4,678

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	972,294	938,809	△ 33,485	賞与引当金	0	0	0
	事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**1,240,171**	**1,240,171**	**0**	固定負債	0	0	0
	事業用資産 建物減価償却累計額	△ 267,877	△ 301,362	△ 33,485	地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	972,294	938,809	△ 33,485
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	972,294	938,809	△ 33,485
	資産の部合計	972,294	938,809	△ 33,485	負債及び純資産の部合計	972,294	938,809	△ 33,485

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

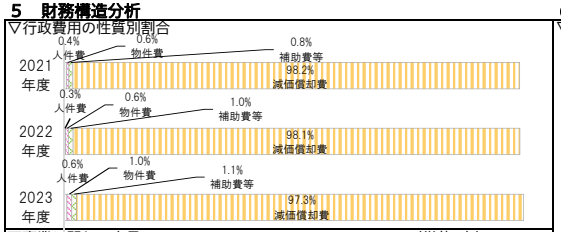
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	勤労青少年ホーム　1,240,171	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	勤労青少年ホーム事業費	1.75	0.14	3.67	5.56	5.92
	勤労青少年ホーム運営管理費	0.07			0.07	0.08
					0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計		2.92	0.17	3.84	6.93	
2022年度　歳出目　合計		3.17	0.17	3.82		7.16

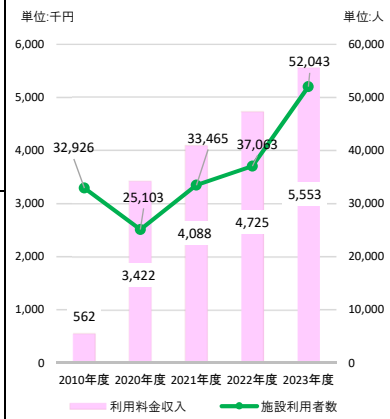
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆貸館の利用が増加したため、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた利用者数が増加しました。
◆青年学級の年齢制限を35歳未満から40歳以下に引き上げるとともに、過去の参加者の掘り起こしをした結果参加者数が増加しました。
◆行政費用の性質別割合は、同程度で推移しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

青年学級において、参加者の年齢条件を緩和するとともに、福島市の青年学級と交流を行うなど新たな取り組みを実施、今後も利用者のニーズや青少年の課題解決となるようなカリキュラムとなるよう工夫していく必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	農業委員会
課名	農業委員会事務局

歳出目名	農業委員会費(060101)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

(1)委員会の総会に関すること。
(2)農地法その他の法令に基づく各種申請・届出に対する事務処理に関すること。(3)農地等の利用の最適化の推進に関すること。
(4)農地法に基づく農地の借賃等の情報の提供等に関すること。(5)農地台帳及び農地に関する地図の作成及び公表に関すること。
(6)農地等の証明に関すること。(7)農業者年金に関すること。(8)関係行政機関等に対する農業委員会の意見の提出に関すること。
(9)家族経営協定に関すること。(10)農業後継者対策に関すること。(11)農業法人の支援に関すること。
(12)農業労働賃金標準額の設定に関すること。(13)農業経営基盤強化促進事業に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2022年度末に改定した「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」（2027年度末を目標）で定めた遊休農地の解消、担い手への農地の集積、新規就農の参入促進の目標を達成するため、農業委員、農地利用最適化推進委員、関係機関が一体となった取組みを推進する必要があります。
◆県補助金等を活用するなど財源確保に努め、引き続きコスト意識を持って事務執行を行う必要があります。
・遊休農地の解消目標　（2027年度末目標322ha、2022年度末実績372ha）
・担い手への農地集積目標(2027年度末目標 集積率61.2%、2022年度末実績39.2%)
・新規就農の参入促進目標(2027年度末目標159経営体、2022年度末実績34経営体)

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
遊休農地面積	(ha)	377	372	376	当該年度末時点の遊休農地面積
農地の利用集積率	(%)	38.13	39.29	40.33	当該年度末時点の農地の集積率

成果の説明

◆2022年度の遊休農地面積については、農地中間管理事業の活用促進や、再生困難な農地の非農地判断の推進を図ったものの、農地利用状況調査により新たな遊休農地が判明したことにより、前年度比4ha増加しました。
◆2022年度の農地の利用集積率については、日常の農業相談活動や農地中間管理機構等の関係機関との連携により、地域の担い手等への農地集積の推進を図り、前年度比1.01ポイント増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**14,771**	**14,161**	**10,960**	**△ 3,201**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	109	93	118	25
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,360	1,357	1,273	△ 84
	行政収入 小計(a)	16,240	15,611	12,351	△ 3,260
行政費用	人件費	135,491	128,059	129,186	1,127
	うち時間外勤務手当	1,671	1,352	1,472	120
	物件費	**10,116**	**8,130**	**6,792**	**△ 1,338**
	うち委託料	4,345	1,412	0	△ 1,412
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**2,966**	**2,560**	**2,877**	**317**
	減価償却費	951	1,902	1,902	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	8,655	41,047	10,698	△ 30,349
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	158,179	181,698	151,455	△ 30,243
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 141,939	△ 166,087	△ 139,104	26,983
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		137	204	107	△ 97
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 137	△ 204	△ 107	97
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 142,076	△ 166,291	△ 139,211	27,080
特別収入 小計 (h)		24,082	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		24,082	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 117,994	△ 166,291	△ 139,211	27,080

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金	
決算額の主な内訳	農業委員会費県交付金	8,799
	農地利用最適化県交付金	907
	うつくしま権限移譲交付金	575
	農地集積・集約化対策事業費県補助金	567
	地域計画策定推進緊急対策事業費県補助金	112
主な増減理由	農業委員会費県交付金の増	(345)
	地域計画策定推進緊急対策事業費県補助金の増	(111)
	農地集積・集約化対策事業費県補助金の減	(△3,636)
	など	
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	タブレット賃貸借料	2,058
	地域計画推進事業に係る郵便料	1,798
	農業委員旅費	1,167
	地域計画推進事業に係る印刷製本料	296
	など	
主な増減理由	地域計画推進事業に係る郵便料の増	1,798
	農業委員旅費の減	(△1,089)
	農地基本台帳ｼｽﾃﾑに係る業務委託料の減	(△1,413)
	など	
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	（一社）福島県農業会議会費	1,918
	郡山市民食糧問題懇話会補助金	240
	郡山農業青年会議所補助金	170
	など	
主な増減理由	農業後継者結婚相談員活動手当の増	(360)
	（一社）福島県農業会議会費の減	(△107)
	など	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,352	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	147,629	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	1,952
行政サービス活動収支差額(a)	△ 135,277	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 1,952
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 137,229	一般財源充当調整額	137,229

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	10,620	11,612	992
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,668	10,598	1,930
	事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	1,952	1,014	△ 938
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	137,378	134,382	△ 2,996
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	136,364	134,382	△ 1,982
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	1,014	0	△ 1,014
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	147,998	145,994	△ 2,004
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 145,139	△ 145,037	102
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**2,859**	**957**	**△ 1,902**	純資産の部合計	△ 145,139	△ 145,037	102
資産の部合計		2,859	957	△ 1,902	負債及び純資産の部合計	2,859	957	△ 1,902

⑤貸借対照表の特徴的事項

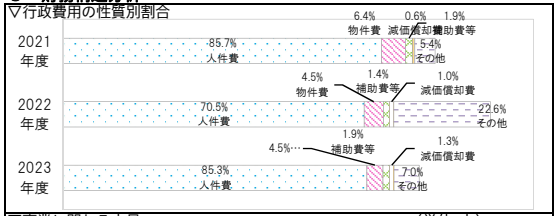
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	タブレット端末等リース料　5,711 （△4,754）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	リース資産減価償却額　（△1,902）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



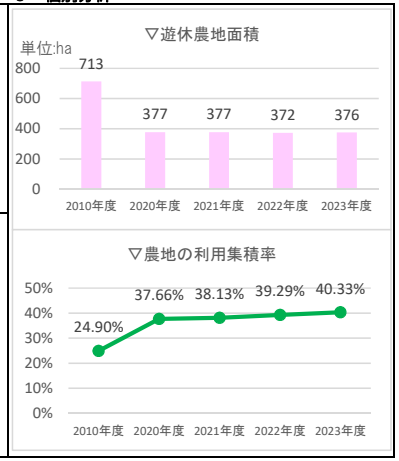
▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 農地基本台帳管理費	2.36			2.36	3.92
農地法権限移譲事務費	2.29	0.48	0.04	2.81	2.55
事務局費	0.67		0.04	0.71	1.16
2023年度　歳出目　合計	13.04	1.00	4.59	18.63	
2022年度　歳出目　合計	12.33	1.00	3.80		17.13

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の約85.3%を人件費が占めていますが、行政収入の県支出金のうち、農業委員会費県交付金及び農地利用最適化県交付金を人件費へ充当するなど財源確保に努めています。
◆遊休農地については、所有者の意向を踏まえ、耕作再開に向けた指導や非農地判断等の取組を行いましたが、新たな遊休農地の判明により4ha増加しました。農地の利用集積率については、タブレット端末を活用した農業相談や農地中間管理機構との連携により、利用権設定に向けた調整を行うなど、集積率向上に努め、前年度から1.01%増加しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2022年度末に改定した「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」（2027年度末を目標）で定めた遊休農地の解消、担い手への農地の集積、新規就農の参入促進の目標を達成するため、農業委員、農地利用最適化推進委員、関係機関が一体となった取組みを推進する必要があります。
◆県補助金等を活用するなど財源確保に努め、引き続きコスト意識を持って事務執行を行う必要があります。
・遊休農地の解消目標　（2027年度末目標322ha、2023年度末実績376ha）
・担い手への農地集積目標(2027年度末目標 集積率61.2%、2023年度末実績40.3%)
・新規就農の参入促進目標(2027年度末目標159経営体、2023年度末実績100経営体)

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	農業政策費(060102)	事業類型	a:施設所管型	部局名	農林部
				課名	農業政策課

1 組織概要

(1)農業関係制度資金及び利子補給に関すること。(2)農業振興地域整備計画に関すること。(3)山村振興に関すること。
(4)農業経営に関すること。(5)農業の担い手育成に関すること。(6)水田農業対策に関すること。(7)農地中間管理事業に関すること。
(8)グリーンツーリズムに関すること。(9)農業団体に関すること。(10)農村生活中核施設に関すること。
(11)緑地等管理中央センターに関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆第四次食と農の基本計画では、2022年度から2025年度を計画期間としており、その目標数値と比較し現在の達成度合いを見ると、人・農地プランの策定地区数では、目標値の78地区に対し、81%の達成率となっているが、国において、人・農地プランが地域計画へと法定化される中、地域計画（人・農地プラン）の集落説明会等を積極的に開催するとともに、地域計画の策定を促進する必要があります。また、認定農業者数については、目標値540経営体に対し104%の達成率となっていますが、目標等の達成のためには、引き続き認定農業者を目指す方や更新時期を迎える方への積極的な支援を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
中山間地域等直接支払事業実施面積	(ha)	902	928	947	中山間地域等直接支払事業を実施している農地面積
人・農地プラン策定数	(地区)	57	63	63	人や農地の問題を解決するための地区計画の策定数
認定農業者数	(経営体)	557	563	566	農業経営改善計画の認定を受けた農業者等の数

成果の説明

◆中山間地域等直接支払事業の実施面積は新規集落の増加等により年々増加傾向にあります。(対前年度比：18.6ha増)
◆人・農地プラン策定数は、令和5年度は63プランですが、中心経営体などプラン修正を行っています。法改正に伴い現在の「人・農地プラン」から「地域計画」へ移行することから、市内の農地等を14地区に分け策定を進めているところです。（令和7年2月に策定予定）
◆農家数は減少しているが、認定農業者数は微増傾向にあります。（対前年比：3経営体増）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	5,946	24,007	4,605	△ 19,402
県支出金	**129,334**	**170,702**	**168,793**	**△ 1,909**
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	186	186	186	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	4,138	5,058	4,179	△ 879
行政収入 小計(a)	139,604	199,953	177,763	△ 22,190
行政費用 人件費	146,025	153,690	156,851	3,161
うち時間外勤務手当	9,116	7,625	6,625	△ 1,000
物件費	**29,016**	**19,673**	**27,204**	**7,531**
うち委託料	23,209	13,765	18,904	5,139
維持補修費	2,175	365	171	△ 194
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**182,408**	**222,504**	**198,607**	**△ 23,897**
減価償却費	28,518	26,228	24,808	△ 1,420
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	48,277	17,084	13,955	△ 3,129
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	436,419	439,544	421,596	△ 17,948
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 296,815	△ 239,591	△ 243,833	△ 4,242
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	55	30	100	70
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 55	△ 30	△ 100	△ 70
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 296,870	△ 239,621	△ 243,933	△ 4,312
特別収入 小計 (h)	0	0	4,773	4,773
特別費用 小計 (i)	399	5	0	△ 5
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 399	△ 5	4,773	4,778
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 297,269	△ 239,626	△ 239,160	466

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	中山間地域等直接支払交付金及び推進交付金 84,367 経営所得安定対策等推進事業費県補助金 17,420 農業次世代人材投資事業費県補助金 13,389 福島県新規就農者育成総合対策事業補助金 42,166 など
主な増減理由	中山間地域等直接支払交付金及び推進交付金の増（435） 農業次世代人材投資事業費県補助金の減（△9,901） など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	農業振興活動支援事業費 9,752 農村生活中核施設黒石荘指定管理料 1,269 緑地等管理中央センター指定管理料 2,227　など
主な増減理由	農業振興活動支援事業委託料の増（9,252）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	中山間地域等直接支払交付金 113,796 経営所得安定対策導入推進事業費補助金 2,875 農業次世代人材投資事業費補助金 13,389 新規就農者育成総合対策事業費補助金 42,166　など
主な増減理由	肥料高騰対策支援事業補助金の減（△21,916） 農業次世代人材投資事業費補助金の減（△9,901） 中山間地域等直接支払交付金の増（810）など

〈注記〉

令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	177,763	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	396,102	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	200
行政サービス活動収支差額(a)	△ 218,339	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 200
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 218,539	一般財源充当調整額	218,539

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	13,169	14,147	978
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	560,192	535,681	△ 24,511	賞与引当金	13,169	13,955	786
土地	**164,542**	**164,542**	**0**	その他の流動負債	0	192	192
建物(取得価額)	**1,113,521**	**1,113,521**	**0**	固定負債	152,675	147,628	△ 5,047
建物減価償却累計額	△ 718,059	△ 742,515	△ 24,456	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	**1,620**	**1,620**	**0**	退職手当引当金	152,675	145,571	△ 7,104
工作物減価償却累計額	△ 1,432	△ 1,487	△ 55	その他の固定負債	0	2,057	2,057
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	165,844	161,775	△ 4,069
無形固定資産	0	0	0	純資産	395,536	377,247	△ 18,289
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	1,188	3,341	2,153	純資産の部合計	395,536	377,247	△ 18,289
資産の部合計	561,380	539,022	△ 22,358	負債及び純資産の部合計	561,380	539,022	△ 22,358

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

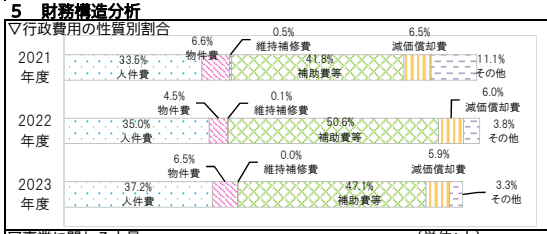
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	旧根木屋小学校 124,261 農村生活中核施設黒石荘 17,231 緑地等管理中央センター 23,050	決算額の主な内訳	旧根木屋小学校 735,536 農村生活中核施設黒石荘 92,486 緑地等管理中央センター 285,499	決算額の主な内訳	旧根木屋小学校 1,620
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

農村中核施設黒石荘費及び緑地等管理中央センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位:人）

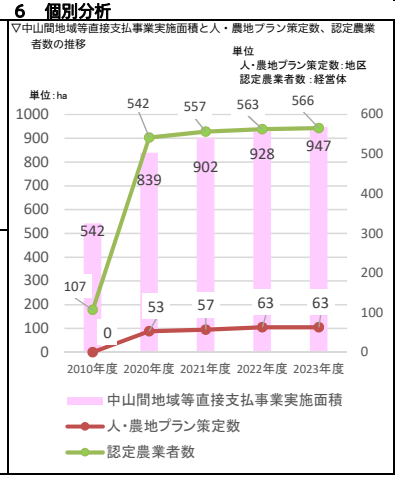
業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 中山間地域等直接支払事業費	0.76		0.44	1.20	1.57
水田農業対策事業	3.72		2.56	6.28	7.01
人・農地プラン事業	2.00		2.00	4.00	2.53
2023年度　歳出目　合計	18.15	0.00	6.25	24.40	
2022年度　歳出目　合計	18.15	0.00	5.25		23.40

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	2.33	0.90	4.21	7.44	33,947 千円
合計	2.33	0.90	4.21	7.44	33,947 千円

6 個別分析

▽中山間地域等直接支払事業実施面積と人・農地プラン策定数、認定農業者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆中山間地域等直接支払事業の実施面積が年々増加傾向にあります。(対前年度比：18.6ha増)
◆人・農地プラン策定数は、令和5年度は策定せず63プランで事業完了となっております。次計画である地域計画は、市内の農地等を14地区に分け策定を進めているところです。（令和7年2月に策定予定）
◆農業経営改善計画を市が認定することにより、意欲ある農業者の生産・経営を支援しています。（対前年比：３経営体増）

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆第四次食と農の基本計画では、2022年度から2025年度を計画期間としており、その目標数値と比較し現在の達成度合いを見ると、人・農地プランの策定地区数では、目標値の78地区に対し、81%の達成率となっているが、国において、人・農地プランが地域計画へと法定化される中、地域計画（人・農地プラン）の集落説明会等を積極的に開催するとともに、地域計画の策定を促進する必要があります。また、認定農業者数については、目標値540経営体に対し105%の達成率となっていますが、目標等の達成のためには、引き続き認定農業者を目指す方や更新時期を迎える方への積極的な支援を図る必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	農業政策課
歳出目名	農業政策費(060102)	大事業/中事業名	農村中核施設黒石荘費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容：農村生活中核施設黒石荘は、中田町の木目沢、柳橋、駒板、黒木、牛縊本郷、中津川地区の生活改善と地域発展を図る中心施設として1975年３月に建設され、地区住民の交流の場を提供しています。
[指定管理者：郡山市農村生活中核施設管理運営組合（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	農村生活中核施設黒石荘			建設年月日	1975年3月25日			施設面積等	472.23㎡
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度		
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	29.2%	0.0%		
有形固定資産減価償却率	85.5%	87.3%	89.4%	利用者数	3,215人	5,144人	5,733人		

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建設から48年が経過し、施設全体の改修・修繕計画を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	3,215	5,144	5,733	施設を利用した人数
施設稼働率	(%)	16.24	16.72	16.78	貸館及び事業による施設の稼働率

成果の説明：◆昨年度に比べ利用者数が589人・施設稼働率は0.06ポイント増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	9	9	9	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	9	9	9	0
行政費用 **人件費**	**549**	**637**	**1,553**	**916**
物件費	**1,269**	**1,682**	**1,661**	**△ 21**
うち委託料	1,269	1,373	1,269	△ 104
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	27	4	△ 23
減価償却費	2,171	2,171	1,950	△ 221
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	144	251	1,184	933
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	4,133	4,768	6,352	1,584
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 4,124	△ 4,759	△ 6,343	△ 1,584
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 4,124	△ 4,759	△ 6,343	△ 1,584
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	5	0	△ 5
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 5	0	5
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 4,124	△ 4,764	△ 6,343	△ 1,579

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	14	27	27	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入				0
その他の行政収入	1,567	1,771	1,269	△ 502
うち指定管理料	1,269	1,373	1,269	△ 104
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	1,581	1,798	1,296	△ 502
行政費用 人件費	40	40	40	0
物件費	801	801	875	73
うち委託料	532	532	402	△ 129
維持補修費	342	342	290	△ 52
扶助費				0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	1,184	1,184	1,205	21
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	398	615	92	△ 523
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	398	615	92	△ 523
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	398	615	92	△ 523

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	人件費　1,553	決算額の主な内訳	指定管理料　1,269　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	人件費の増（916）	主な増減理由	指定管理料の減（△104）など	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2023	5,733	1,108	181	人件費の増加により、コストが増加しました。
		2022	5,144	927	△ 359	
		2021	3,215	1,286		
開館１日あたりのコスト	日	2023	360	17,644	4,400	人件費の増加により、コストが増加しました。
		2022	360	13,244	643	
		2021	328	12,601		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	72	175	103
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	28,973	27,023	△ 1,950	賞与引当金	72	175	103
土地	**17,231**	**17,231**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**92,485**	**92,485**	**0**	固定負債	803	1,787	984
建物減価償却累計額	△ 80,743	△ 82,693	△ 1,950	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	803	1,787	984
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	875	1,962	1,087
無形固定資産	0	0	0	純資産	28,098	25,061	△ 3,037
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	28,098	25,061	△ 3,037
資産の部合計	28,973	27,023	△ 1,950	負債及び純資産の部合計	28,973	27,023	△ 1,950

⑤貸借対照表の特徴的事項

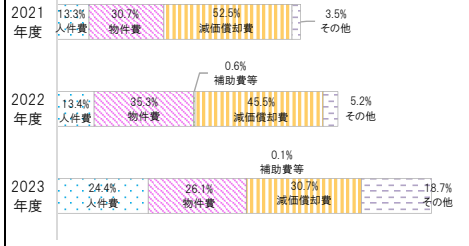
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	農村生活中核施設黒石荘　17,231	決算額の主な内訳	農村生活中核施設黒石荘　92,485	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



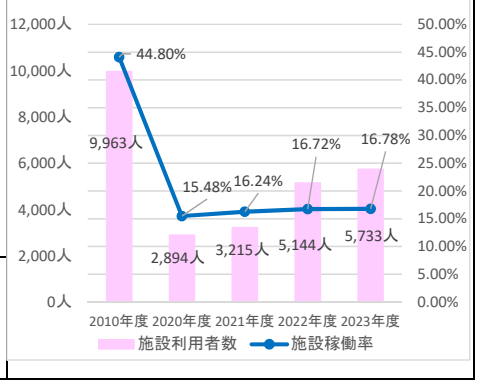
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳 農村中核施設黒石荘指定管理費	0.22			0.22	0.10
				0.00	0.00
2023年度　事業　合計	0.22	0.00	0.00	0.22	
2022年度　事業　合計	0.10	0.00	0.00		0.10

6 個別分析

▽施設の稼働率と利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆建設から49年経過し、有形固定資産減価償却率が89.4%とかなり老朽化が進んでいます。
◆人件費については、指定管理更新に係る業務のため増加しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建設から49年が経過し、施設全体の改修・修繕計画を検討していく必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	農業政策課
歳出目名	農業政策費(060102)	大事業/中事業名	緑地等管理中央センター費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容: 緑地等管理中央センター（サン・サン・グリーン湖南）は、地域農林漁業の振興及び活性化を図るとともに、福祉の向上に資するために設置された施設であり、市民にスポーツ、レクリエーションの場と機会を提供しています。
[指定管理者：社会福祉法人郡山市社会福祉事業団（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	緑地等管理中央センター			建設年月日	1989年8月25日			施設面積等	1,086.81㎡		
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度				
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				
有形固定資産減価償却率	73.9%	75.9%	77.2%	受益者負担比率	1.2%	1.0%	1.0%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開館から33年が経過し、屋根の補修や壁面の修繕等、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	5,116	4,631	4,871	施設を利用した人数
施設稼働率	(%)	19.85	21.19	21.39	貸館及び事業による施設の稼働率

成果の説明: ◆昨年度に比べ利用者数が240人・施設稼働率は0.2ポイント増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	177	177	177	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	177	177	177	0
行政費用 **人件費**	**610**	**630**	**1,265**	**635**
行政費用 **物件費**	**3,335**	**2,910**	**2,757**	**△ 153**
うち委託料	3,335	2,910	2,696	△ 214
行政費用 維持補修費	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	2	80	23	△ 57
行政費用 減価償却費	5,824	5,824	5,824	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	156	174	832	658
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	9,927	9,618	10,701	1,083
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 9,750	△ 9,441	△ 10,524	△ 1,083
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	100	100
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	△ 100	△ 100
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 9,750	△ 9,441	△ 10,624	△ 1,183
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 9,750	△ 9,441	△ 10,624	△ 1,183

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	2	80	23	△ 57
行政収入 使用料及び手数料	118	94	113	19
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	2,260	2,391	2,263	△ 128
行政収入 うち指定管理料	2,244	2,354	2,227	△ 127
行政収入 うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	2,380	2,566	2,399	△ 166
行政費用 人件費	0	0	0	0
行政費用 物件費	1,896	2,063	2,093	30
行政費用 うち委託料	1,112	1,190	1,160	△ 30
行政費用 維持補修費	299	300	308	8
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	159	175	163	△ 12
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	2,354	2,538	2,564	26
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	26	28	△ 164	△ 193
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	26	28	△ 164	△ 193
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	26	28	△ 164	△ 193

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	人件費　1,265	決算額の主な内訳	指定管理料　2,227　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	人件費の増（635）	主な増減理由	指定管理料の減　（△127）など	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2023	4,871	2,197	120	人件費の増加により、コストが増加しました。
		2022	4,631	2,077	137	
		2021	5,116	1,940		
開館１日あたりのコスト	日	2023	296	36,152	3,100	人件費の増加により、コストが増加しました。
		2022	291	33,052	△ 260	
		2021	298	33,312		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	72	336	264
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	93,735	87,911	△ 5,824	賞与引当金	72	144	72
固定資産 事業用資産 **土地**	**23,050**	**23,050**	**0**	その他の流動負債	0	192	192
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**285,499**	**285,499**	**0**	固定負債	803	3,528	2,725
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 214,814	△ 220,638	△ 5,824	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	803	1,471	668
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	2,057	2,057
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	875	3,864	2,989
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	92,860	86,497	△ 6,363
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	0	2,450	2,450	純資産の部合計	92,860	86,497	△ 6,363
資産の部合計	93,735	90,361	△ 3,374	負債及び純資産の部合計	93,735	90,361	△ 3,374

⑤貸借対照表の特徴的事項

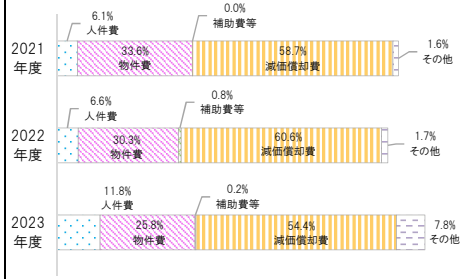
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	緑地等管理中央センター　23,050	決算額の主な内訳	緑地等管理中央センター　285,499	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



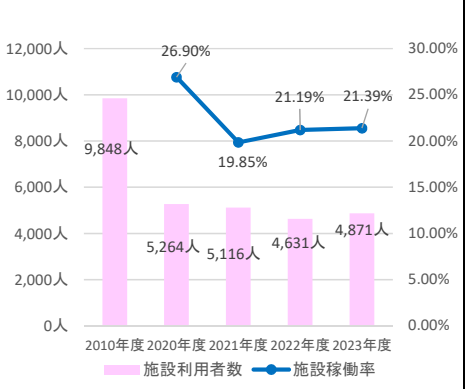
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳 緑地等管理中央センター指定管理費	0.18			0.18	0.09
内訳				0.00	0.00
2023年度　事業　合計	0.18	0.00	0.00	0.18	
2022年度　事業　合計	0.09	0.00	0.00		0.09

6 個別分析

▽施設の稼働率と利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆建設から34年が経過し、有形固定資産減価償却率が77.2%と老朽化が進んでいます。
◆利用者は昨年度より240人増加しています。
◆人件費については、指定管理更新に係る業務のため増加しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開館から34年が経過し、屋根の補修や壁面の修繕等、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	農林部
課名	園芸畜産振興課

歳出目名	農業振興費(060103)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)営農の指導に関すること。
(2)農業生産対策に関すること。
(3)園芸作物等の産地育成に関すること。
(4)園芸等の機械化及び施設化の推進に関すること。
(5)６次産業化に関すること。
(6)農林水産物及び６次産業化商品の輸出の支援に関すること。
(7)畜産の振興に関すること。
(8)家畜の防疫に関すること。
(9)植物の防疫に関すること。
(10)鳥獣に関すること。
(11)園芸振興センター及び農産加工センターに関すること。
(12)畜産振興センターに関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆物件費のうち、施設管理については、各施設とも設置から20年以上経過しているため、今後の施設全体の改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆第四次郡山市食と農の基本計画の2025年目標に向けて、農業用栽培施設については需要に応じた導入を推進する必要があります。直売所売上額は増加傾向にあります。2021年３月開設のJA福島さくら直売所「あぐりあ」を核として、さらなる地産地消の推進を図り、売上額の拡大につなげる必要があります。
◆エコファーマーについては、高齢化や意欲低下等により、取り組みの拡大は厳しい状況にありますが、国の法改正が実施され、新たに、環境負荷低減事業の活動に対する認定制度が創設されますので、その重要性について広く農業者に周知し、新制度のもと認定者の増加を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
農業用栽培施設の設置面積	(㎡)	1,021	3,042	6,738	園芸作物基盤強化支援事業等の施設整備面積
郡山市内農産物直売所売上額	(百万円)	2,854	3,048	3,154	郡山市内農産物直売所の一年間の売上額
エコファーマー認定農業者数	(人)	217	194	268	持続性の高い農業生産方式の導入計画が認定された農業者

成果の説明
◆農業用栽培施設の導入支援により、きゅうりのギガ団地構想など園芸作物栽培の施設化が進み、品質の安定化が図られました。
◆郡山市内農産物直売所の支援を実施し、売上額が増加傾向にあります。
◆震災等の影響により、自然環境に配慮した農業の取組を実践するエコファーマーへの認定が減退していたが、国の法改正に伴い今後新たな認定制度が創設されるまでの移行期間である現在、この取組の重要性の理解促進を図り、新たな認定者の育成に努めた結果、新規認定や再認定を希望する方が増加したため、全体の認定者数も増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 **国庫支出金**	**43,658**	**27,655**	**77,887**	**50,232**
行政収入 県支出金	21,211	20,196	51,364	31,168
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	105	179	140	△ 39
行政収入 財産収入	848	848	547	△ 301
行政収入 その他の行政収入	2,925	2,698	2,282	△ 416
行政収入 小計(a)	68,747	51,576	132,220	80,644
行政費用 人件費	171,506	148,023	153,852	5,829
行政費用 うち時間外勤務手当	7,748	8,186	8,747	561
行政費用 **物件費**	**166,631**	**151,677**	**223,793**	**72,116**
行政費用 うち委託料	154,259	137,822	209,516	71,694
行政費用 維持補修費	3,890	14,450	3,880	△ 10,570
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 **補助費等**	**72,001**	**100,054**	**118,030**	**17,976**
行政費用 減価償却費	16,459	15,151	16,987	1,836
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	23,867	11,964	14,370	2,406
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	454,354	441,319	530,912	89,593
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 385,607	△ 389,743	△ 398,692	△ 8,949
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	60	60
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	△ 60	△ 60
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 385,607	△ 389,743	△ 398,752	△ 9,009
特別収入 小計 (h)	826	14,587	436	△ 14,151
特別費用 小計 (i)	0	522	0	△ 522
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	826	14,065	436	△ 13,629
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 384,781	△ 375,678	△ 398,316	△ 22,638

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	
決算額の主な内訳	国庫支出金 畜産経営改善事業 59,367 農産物等海外連携事業費 12,430 郡山産農産物等販売促進事業費 6,090
主な増減理由	地方創生臨時交付金の増 （50,064） ほか
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公益財団法人郡山市観光交流振興公社管理委託 75,948 飼料高騰対策事業 65,395 有害鳥獣捕獲事業 30,379 農産物等海外連携事業 12,472 郡山産農産物等販売促進事業 14,985 など
主な増減理由	飼料高騰対策事業の増 (65,395) 有害鳥獣捕獲事業の増 (4,726) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公益財団法人郡山市観光交流振興公社運営事業 50,319 こおりやま園芸産地づくり支援事業 42,053 鳥獣被害防止対策事業 7,292 家畜改良増殖事業 5,743 など
主な増減理由	こおりやま園芸産地づくり支援事業の増 (29,675) 水稲生産緊急支援事業の減 (△14,192) など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	132,220	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	511,579	社会資本整備投資活動支出	710	財務活動支出	120
行政サービス活動収支差額(a)	△ 379,359	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 710	財務活動収支差額(c)	△ 120
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 380,189	一般財源充当調整額	380,189

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	11,964	14,485	2,521
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,303,947	1,291,681	△ 12,266	賞与引当金	11,964	14,370	2,406
固定資産 事業用資産 **土地**	**1,132,905**	**1,132,905**	**0**	その他の流動負債	0	115	115
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**1,072,955**	**1,072,955**	**0**	固定負債	134,896	133,631	△ 1,265
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 904,212	△ 916,061	△ 11,849	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 **工作物(取得価額)**	**47,827**	**47,827**	**0**	退職手当引当金	134,896	132,400	△ 2,496
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 45,528	△ 45,945	△ 417	その他の固定負債	0	1,231	1,231
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	146,860	148,116	1,256
固定資産 事業用資産 無形固定資産	895	795	△ 100	純資産	1,182,211	1,166,144	△ 16,067
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	24,229	21,784	△ 2,445	純資産の部合計	1,182,211	1,166,144	△ 16,067
資産の部合計	1,329,071	1,314,260	△ 14,811	負債及び純資産の部合計	1,329,071	1,314,260	△ 14,811

⑤貸借対照表の特徴的事項

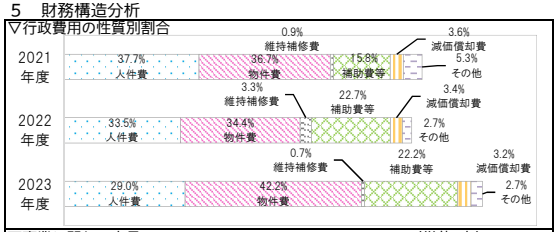
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	畜産振興センター 706,410 園芸振興センター 387,384 など	決算額の主な内訳	畜産振興センター 562,374 園芸振興センター 456,604 など	決算額の主な内訳	畜産振興センター 40,708 園芸振興センター 7,119
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉
農産加工センター費、園芸振興センター費及び畜産振興センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 こおりやま園芸産地づくり支援事業	0.97		0.30	1.27	0.86
主な内訳 郡山地域産業６次化推進事業	1.59		0.26	1.85	1.64
主な内訳 鳥獣被害防止総合対策事業	1.34		1.92	3.26	3.04
2023年度 歳出目 合計	16.91	0.00	17.19	34.10	
2022年度 歳出目 合計	16.66	0.00	15.98		32.64

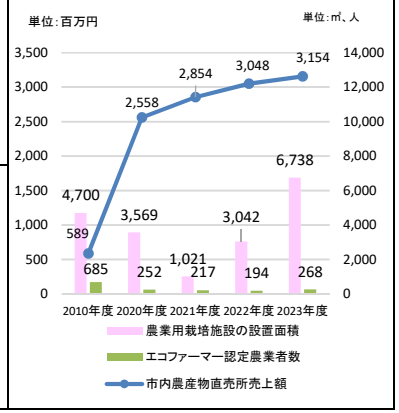
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費(CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.04			0.04	306 千円
合計	0.04	0.00	0.00	0.04	306 千円

6 個別分析

▽農業用栽培施設設置面積、エコファーマー認定農業者数及び市内農産物直売所売上額の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆各種補助事業が完了するとともに、新型コロナウイルス感染症による影響緩和対策事業の見直しにより行政費用の全体額がスリム化され、補助費の割合が22.2%と低くなっています。
◆補助事業の一つである農業用栽培施設の導入については、2023年度からきゅうりのギガ団地構想により補助事業の活用により園芸作物栽培の施設化が進み、導入面積は約6,738㎡増加しております。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆物件費のうち、施設管理については、各施設とも設置から20年以上経過しているため、今後の施設全体の改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆第四次郡山市食と農の基本計画の2025年目標に向けて、農業用栽培施設については需要に応じた導入を推進する必要があります。直売所売上額が増加傾向にあります。2021年３月開設のJA福島さくら直売所「あぐりあ」を核として、さらなる地産地消の推進を図り、売上額の拡大につなげる必要があります。
◆エコファーマーについては、国の法改正後に創設される、新たな環境負荷低減事業の活動に対する認定制度が未だ国で未整備の状況ではありますが、地球温暖化対策としての重要性が高まってきていることから、継続して広く農業者に周知し、新制度のもと認定者の増加を図ります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	園芸畜産振興課
歳出目名	農業振興費(060103)	大事業/中事業名	農産加工センター費	事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

事業内容: 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、農産加工技術の普及向上を図るとともに、市民の福祉の向上に資するため、農産加工センターを設置したものであります。

基本情報

施設の名称	農産加工センター			建設年月日	1994年５月11日～			施設面積等	231.02㎡
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度		
資産維持補修費率	0.3%	0.6%	0.2%	受益者負担比率	2.4%	5.9%	3.6%		
有形固定資産減価償却率	99.1%	99.4%	99.6%	利用者数	215人	428人	434人		
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%						

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開所から28年が経過し、有形固定資産減価償却率が99.4%と非常に老朽化が進んでおり、施設の修繕、あり方について検討する必要があります。
◆施設の有効活用を図るため、こおりやま広域連携中枢都市圏からの利用者受け入れなどの施設利用の増加に向けた方策を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	215	428	434	利用した延べ人数
利用日数	(日)	42	70	60	利用した日数

成果の説明: ◆利用者数は434人で前年度比101.4%、利用日数は60日で前年度比85.7%であり、ほぼ前年同様の利用者数及び利用日数でありました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**104**	**177**	**139**	**△ 38**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	104	177	139	△ 38
行政費用	人件費	1,923	1,121	1,562	441
	物件費	**738**	**821**	**994**	**173**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	198	368	138	△ 230
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**432**	**432**	**432**	**0**
	減価償却費	300	138	138	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	769	136	566	430
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	4,360	3,016	3,830	814
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 4,256	△ 2,839	△ 3,691	△ 852
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 4,256	△ 2,839	△ 3,691	△ 852
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 4,256	△ 2,839	△ 3,691	△ 852

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	使用料　139
主な増減理由	使用料の減(△38)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費　873 役務費(機器定期点検)　121
主な増減理由	物品修繕料、電気料等の増(173)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保守管理に係る報償費　432
主な増減理由	増減なし

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2023	434	8,825	1,778	人件費等の増に伴う単位コストの増
		2022	428	7,047	△ 13,232	
		2021	215	20,279		
延床面積１㎡あたりのコスト	㎡	2023	231	16,580	3,524	人件費等の増に伴う単位コストの増
		2022	231	13,056	△ 5,818	
		2021	231	18,874		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		102	150	48
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	102	150	48
	事業用資産 土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**52,015**	**52,015**	**0**	固定負債		1,138	1,533	395
	建物減価償却累計額	△ 52,015	△ 52,015	0		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	1,138	1,533	395
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,240	1,683	443
	無形固定資産	0	0	0	純資産		△ 826	△ 1,407	△ 581
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	**414**	**276**	**△ 138**	純資産の部合計		△ 826	△ 1,407	△ 581
資産の部合計		414	276	△ 138	負債及び純資産の部合計		414	276	△ 138

⑤貸借対照表の特徴的事項

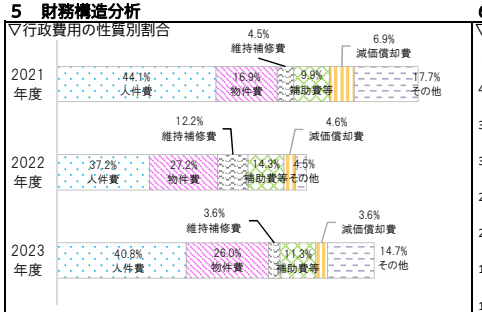
(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	農産加工センター　52,015	決算額の主な内訳	農産加工センター備品等 12,276 (△12,000)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△138)	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



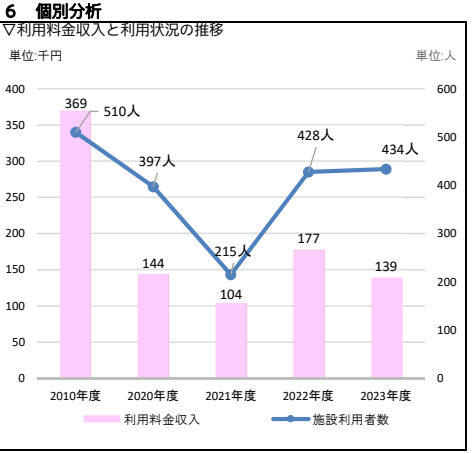
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳	農産加工センター維持管理費	0.19		0.15	0.34	0.29
					0.00	0.00
2023年度　事業　合計		0.19	0.00	0.15	0.34	
2022年度　事業　合計		0.15	0.00	0.14		0.29

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆農業者等の農産加工技術の習得・向上を図るため、当該施設の貸出及び維持管理を実施しました。
◆有形固定資産減価償却率が99.6%と非常に老朽化が進んでいます。
◆行政費用の性質別割合では、人件費が40.8%、物件費が26.0%と７割近くを占めました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開所から28年が経過し、有形固定資産減価償却率が99.6%と非常に老朽化が進んでおり、施設の方針について確定する必要があります。
◆施設の有効活用を図るため、自ら生産した農産物を付加価値のある加工品として販売できる施設運営を目指す必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	園芸畜産振興課
歳出目名	農業振興費(060103)	大事業/中事業名	園芸振興センター費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容

野菜・花き等の園芸作物を主体とした複合経営を推進するため、実証栽培を行うとともに、農家への普及や後継者の育成を図ります。
また、市民が「食」に関心を持ち農業への理解を深めてもらうために、農業体験と農業実習を実施します。

基本情報

施設の名称	園芸振興センター			建設年月日	1997年３月31日～			施設面積等	51,523.21㎡		
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度				
資産維持補修費率	0.2%	2.8%	0.6%	受益者負担比率	－	－	－				
有形固定資産減価償却率	65.2%	67.2%	69.4%	利用者数	2,931人	2,858人	2,774人				
減価償却費・投資比率	0.0%	16.5%	0.0%								

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開所から24年が経過し、有形固定資産減価償却率は67.2%で、工作物は耐用年数を超過しており、計画的に改修・更新を行う必要があります。
◆農業技術支援者数は、新型コロナウイルス感染症の縮小傾向により前年度より増加しましたが、今後も市場ニーズに合った品目や品種の提案や省力化・品質向上につながるアグリテックの推進に努めるとともに、ＳＤＧｓを視野に入れながら、学術研究機関との連携など新たな事業を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
農業技術支援者数	(人)	400	519	400	農業技術支援した人数
実証栽培作物数	(品種)	107	99	83	実証栽培した作物の品種数

成果の説明

◆農業技術支援者数は400人で、前年度比77.1%となりましたが、園芸産地育成のための育苗研修等の受講者が減少したためです。
◆実証栽培作物数は前年度より16品種減少しましたが、高収益作物に対象を絞るなど、品目数を限定して取り組んだためです。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	8,184	0	△ 8,184
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**2,864**	**2,169**	**2,148**	**△ 21**
	行政収入 小計(a)	2,864	10,353	2,148	△ 8,205
行政費用	人件費	30,514	31,778	32,265	487
	物件費	**8,910**	**11,445**	**11,945**	**500**
	うち委託料	1,659	1,652	3,388	1,736
	維持補修費	**1,199**	**13,873**	**2,884**	**△ 10,989**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	169	194	333	139
	減価償却費	12,661	11,920	12,072	152
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,341	3,386	2,106	△ 1,280
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	57,794	72,596	61,605	△ 10,991
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 54,930	△ 62,243	△ 59,457	2,786
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	60	60
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 60	△ 60
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 54,930	△ 62,243	△ 59,517	2,726
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	522	0	△ 522
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 522	0	522
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 54,930	△ 62,765	△ 59,517	3,248

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	生産物売払収入　1,864 ふれあい体験農園実費収入　119　など
主な増減理由	生産物売払収入の減（△85）　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費　227 需用費(消耗品代、ガス・電気・水道料等)　7,601 役務費　475 委託料　3,388 備品購入費　204　など
主な増減理由	委託料の増（1,736）、備品購入費の減（△697）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設・設備修繕料　2,884
主な増減理由	施設・設備修繕料の減（△10,989）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2023	2,774	22,208	△ 3,193	維持補修費の減に伴う単位コストの減
		2022	2,858	25,401	5,683	
		2021	2,931	19,718		
施設面積１㎡あたりのコスト	㎡	2023	51,523	1,196	△ 213	維持補修費の減に伴う単位コストの減
		2022	51,523	1,409	287	
		2021	51,523	1,122		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,548	1,831	283
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	546,719	535,651	△ 11,068		賞与引当金	1,548	1,716	168
	土地	**387,384**	**387,384**	**0**		その他の流動負債	0	115	115
	建物(取得価額)	**458,566**	**458,566**	**0**	固定負債		17,332	18,716	1,384
	建物減価償却累計額	△ 299,231	△ 310,299	△ 11,068		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	7,119	7,119	0		退職手当引当金	17,332	17,485	153
	工作物減価償却累計額	△ 7,119	△ 7,119	0		その他の固定負債	0	1,231	1,231
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	18,880	20,547	1,667
	無形固定資産	0	0	0	純資産		532,065	519,792	△ 12,273
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定		0	0	0					
その他の固定資産		**4,226**	**4,688**	**462**	純資産の部合計		532,065	519,792	△ 12,273
資産の部合計		550,945	540,339	△ 10,606	負債及び純資産の部合計		550,945	540,339	△ 10,606

⑤貸借対照表の特徴的事項

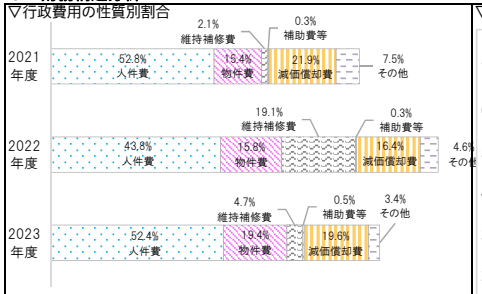
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	園芸振興センター　387,384	決算額の主な内訳	園芸振興センター　458,566	決算額の主な内訳	園芸振興センター備品等　13,212 （△9,990） リース資産　1,466
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	照明ＬＥＤ化による増（1,466） 減価償却により減（△1,004）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



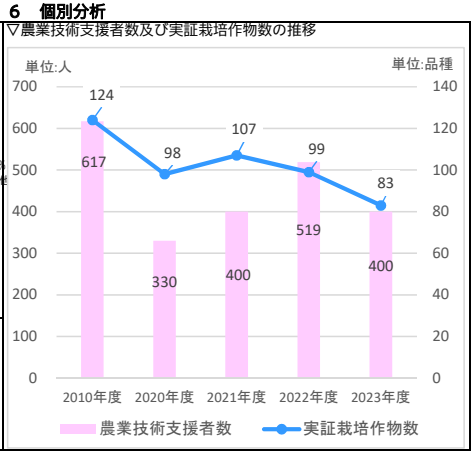
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	園芸振興センター維持管理費	0.38		3.06	3.44	2.08
	農業実証・普及事業費	1.02		6.00	7.02	7.66
	2023年度　事業　合計	2.15	0.00	9.86	12.01	
	2022年度　事業　合計	2.22	0.00	10.97		13.19

6 個別分析

▽農業技術支援者数及び実証栽培作物数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆本市の主要野菜や花き、今後有望視される作物を実証・展示して本市に適した作物や栽培を推進するとともに、講習会や長期研修「こおりやま園芸カレッジ」等を通して、農業技術支援、新規就農者育成を実施しました。
◆行政費用の性質別割合では、人件費が52.4%を占めました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開所から25年が経過し、有形固定資産減価償却率は69.4%と老朽化が進んでおり、計画的に改修・更新を行う必要があります。
◆今後も市場ニーズに合った品目や品種の提案や省力化・品質向上につながるアグリテックの推進に努めるとともに、関係機関等と連携を図りながら気候変動等に対応した実証普及に努める必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	園芸畜産振興課
歳出目名	農業振興費(060103)	大事業/中事業名	畜産振興センター費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条第１項の規定に基づき、畜産の振興を図るとともに、畜産を通じた潤いのある環境の形成により市民に憩いとふれあいの場を提供し、福祉の向上と地域の活性化に寄与します。 [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報	施設の名称	畜産振興センター		建設年月日	1995年３月９日～	施設面積等		563,595㎡
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.1%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	97.4%	95.3%	95.9%	受益者負担比率	10.9%	11.4%	10.3%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開園から26年が経過し、有形固定資産減価償却率が95.3%と非常に老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき施設改修・修繕を実施する必要があります。
◆既に導入している指定管理の期間終了や上記改修時期等に合わせ、財源の多様化について検討する必要があります。
◆施設利用者の大半が低年齢層の親子であり年齢層に偏りがあることから、市民のニーズを的確に把握した事業展開が必要です。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新たな生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	75,680	81,053	73,786	施設利用した人数
利用料金収入	(千円)	11,490	12,704	11,776	施設利用者からの料金収入
成果の説明	◆酷暑による外出の自粛や新型コロナウイルス感染症の第５類感染症への変更による行動範囲の広がりにより対前年比7,267人(9%)の減、利用料金収入では対前年比928千円（7%）の減となりました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	1	1	1	0
	財産収入	345	345	44	△ 301
	その他の行政収入	0	3	0	△ 3
	行政収入 小計(a)	346	349	45	△ 304
行政費用	人件費	2,684	1,603	1,774	171
	物件費	**75,384**	**75,795**	**75,947**	**152**
	うち委託料	75,286	75,680	75,947	267
	維持補修費	0	209	858	649
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**97**	**1,958**	**864**	**△ 1,094**
	減価償却費	2,650	2,436	4,677	2,241
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	886	195	223	28
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	81,701	82,196	84,343	2,147
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 81,355	△ 81,847	△ 84,298	△ 2,451
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 81,355	△ 81,847	△ 84,298	△ 2,451
特別収入 小計 (h)		0	981	0	△ 981
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	981	0	△ 981
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 81,355	△ 80,866	△ 84,298	△ 3,432

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	97	1,932	864	△ 1,068
	使用料及び手数料	11,490	12,704	11,776	△ 928
	財産収入				0
	その他の行政収入	87,268	89,771	92,790	3,019
	うち指定管理料	75,286	75,680	75,947	267
	うち法人会計等繰入金				0
					0
	行政収入 小計(a)	98,855	104,406	105,430	1,024
行政費用	人件費	62,554	64,206	62,609	△ 1,597
	物件費	23,816	27,600	30,255	2,655
	うち委託料	3,328	3,425	3,493	68
	維持補修費	4,125	3,706	5,578	1,872
	扶助費				0
	補助費等	5,954	5,355	4,675	△ 680
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	96,449	100,867	103,117	2,250
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		2,406	3,540	2,313	△ 1,227
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		2,406	3,540	2,313	△ 1,227
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		2,406	3,540	2,313	△ 1,227

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	管理運営業務指定管理料　75,947	決算額の主な内訳	エネルギーコスト上昇の影響による光熱水費補填額　864　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の増(267)	主な増減理由	エネルギーコスト上昇の影響による光熱水費補填額の減（△1,068）など	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2023	73,786	1,143	129	行政費用は主に減価償却費の増額により前年より増加し、利用者数が減少したため、１人あたりのコストは増加した。
		2022	81,053	1,014	△ 66	
		2021	75,680	1,080		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	195	213	18
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	718,117	716,919	△ 1,198	賞与引当金	195	213	18
	土地	**706,410**	**706,410**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**562,374**	**562,374**	**0**	固定負債	2,185	2,166	△ 19
	建物減価償却累計額	△ 552,966	△ 553,747	△ 781	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**40,708**	**40,708**	**0**	退職手当引当金	2,185	2,166	△ 19
	工作物減価償却累計額	△ 38,409	△ 38,826	△ 417	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,380	2,379	△ 1
	無形固定資産	0	0	0	純資産	735,327	731,359	△ 3,968
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	19,590	16,819	△ 2,771	純資産の部合計	735,327	731,359	△ 3,968
	資産の部合計	737,707	733,738	△ 3,969	負債及び純資産の部合計	737,707	733,738	△ 3,969

⑤貸借対照表の特徴的事項

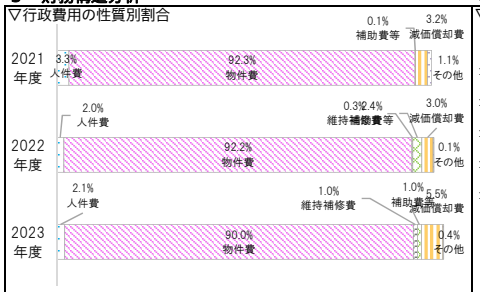
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	畜産振興センター　706,410	決算額の主な内訳	畜産振興センター　562,374	決算額の主な内訳	畜産振興センター　40,708
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



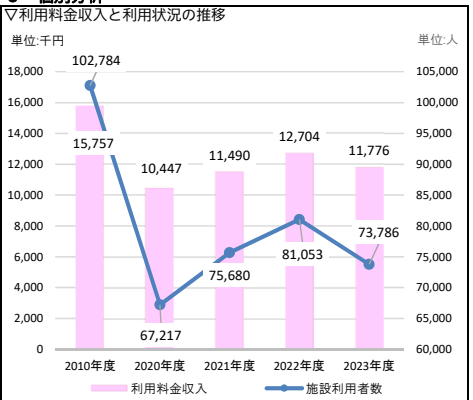
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	畜産振興センター指定管理費	0.23			0.23	0.28
					0.00	0.00
2023年度　事業　合計		0.27	0.00	0.00	0.27	
2022年度　事業　合計		0.28	0.00	0.00		0.28

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち90.0%と高い割合を占めています。
◆行政費用はほぼ前年と同様でしたが、酷暑による外出の自粛や新型コロナウイルス感染症の第５類感染症への変更による行動範囲の広がりにより対前年比7,267人（9%）の減、利用料金収入では対前年比928千円（7%）の減となりました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開園から27年が経過し、有形固定資産減価償却率が95.9%と非常に老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき施設改修・修繕を実施する必要があります。
◆既に導入している指定管理の期間終了や上記改修時期等に合わせ、財源の多様化について検討する必要があります。
◆施設利用者の大半が低年齢層の親子であり年齢層に偏りがあることから、市民のニーズを的確に把握した事業展開が必要です。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新たな生活様式」に対応した新型コロナウイルスなど感染症対策を引き続き実施していく必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	農地費(060104)	事業類型	a:施設所管型	部局名	農林部
				課　名	農地課

1　組織概要

(1)土地改良に関すること。
(2)農業基盤の整備に関すること。
(3)部の所管に係る公有財産の取得に関すること。
(4)国土調査に関すること。
(5)農村交流センターに関すること。
(6)農村公園に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆多面的機能支払交付金事業をより多くの地域に浸透させ、地域の共同活動による農道水路等の維持管理の更なる推進を図る必要があります。
◆また、多面的機能支払交付金事業による住民自らが行う農道水路等の維持管理活動の充実とともに、農業インフラとしてのほ場整備事業や農道水路等の整備を推進し、安全で効率的な農業環境の整備を充実させる必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
多面的機能支払交付金の取組面積	(ha)	6,428	6,175	6,249	適切に管理された農用地面積
農業用排水路の整備延長	(m)	83	110	166	効率的な農作業環境と地域の浸水対策の整備
農道整備舗装延長	(m)	371	195	380	農道の利用の効率化

成果の説明

◆多面的機能支払交付金事業については、2022年度と比較すると、対象面積が74ha増加し、休耕田や除草されない畦道等の整備を実施し良好な農空間の形成に寄与しました。
◆農業用施設整備事業については、逢瀬町多田野字新池下地区等で農業用排水路の整備を行い、老朽化や近年の降雨形態の変化に対応し、より安全で効率的な農業環境が形成されました。
◆農道整備事業については、町内会要望に基づき、舗装工事を実施し、農村地域の生活環境の充実が図られました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	1,771	1,771
県支出金	380,249	269,251	358,070	88,819
分担金及び負担金	12,967	4,064	2,692	△ 1,372
使用料及び手数料	902	944	997	53
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	10,364	10,351	5,473	△ 4,878
行政収入 小計(a)	404,482	284,610	369,003	84,393
人件費	155,902	153,402	165,468	12,066
うち時間外勤務手当	10,062	5,321	5,964	643
物件費	**154,284**	**107,639**	**125,706**	**18,067**
うち委託料	147,159	99,022	115,655	16,633
維持補修費	**27,230**	**801,798**	**1,480,852**	**679,054**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**422,240**	**384,663**	**400,159**	**15,496**
減価償却費	236,712	259,816	264,466	4,650
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	38,682	43,913	32,422	△ 11,491
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,035,050	1,751,231	2,469,073	717,842
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 630,568	△ 1,466,621	△ 2,100,070	△ 633,449
金融収入 (d)	12	8	11	3
金融費用 (e)	3,826	4,545	7,238	2,693
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 3,814	△ 4,537	△ 7,227	△ 2,690
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 634,382	△ 1,471,158	△ 2,107,297	△ 636,139
特別収入 小計 (h)	173,088	31,357	0	△ 31,357
特別費用 小計 (i)	957,982	221,743	84,588	△ 137,155
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 784,894	△ 190,386	△ 84,588	105,798
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,419,276	△ 1,661,544	△ 2,191,885	△ 530,341

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	農道水路等維持管理事業委託料	35,695
	農村公園維持管理事業委託料	11,292
	地籍調査事業委託料	56,461
	農業用施設整備事業委託料	7,367
	など	
主な増減理由	農業用施設整備事業委託料の増（7,182）など	
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	ため池防災・減災事業対策工事	1,396,396
	農道水路等維持管理事業維持工事	18,877
	など	
主な増減理由	ため池防災・減災事業対策工事の増（683,479）など	
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	多面的機能支払交付金事業補助金	267,930
	国営造成施設管理体制整備支援事業費補助金	50,468
	県営土地改良事業費（三穂田地区）負担金	20,661
	県営ため池等整備事業（枇杷沢池(下)）負担金	12,760
	など	
主な増減理由	県営ため池等整備事業（枇杷沢池(下)）負担金の増（12,760）など	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	368,880	社会資本整備投資活動収入	14,525	財務活動収入	1,483,200
行政サービス活動支出	2,208,083	社会資本整備投資活動支出	70,511	財務活動支出	44,174
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,839,203	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 55,986	財務活動収支差額(c)	1,439,026
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 456,163	一般財源充当調整額	456,163

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	1,854	1,987	133	流動負債	58,082	147,860	89,778
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	43,134	131,894	88,760
固定資産 事業用資産 有形固定資産	115,199	110,973	△ 4,226	賞与引当金	13,908	14,926	1,018
土地	44	44	0	その他の流動負債	1,040	1,040	0
建物(取得価額)	239,906	240,478	572	固定負債	1,650,818	3,015,737	1,364,919
建物減価償却累計額	△ 124,751	△ 129,549	△ 4,798	地方債	1,462,047	2,813,353	1,351,306
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	186,170	200,823	14,653
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	2,601	1,561	△ 1,040
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,708,900	3,163,597	1,454,697
無形固定資産	0	0	0	純資産	10,359,805	8,790,701	△ 1,569,104
インフラ資産 有形固定資産	11,462,371	11,376,759	△ 85,612				
土地	1,776,758	1,788,387	11,629				
工作物(取得価額)	13,333,347	13,564,570	231,223				
工作物減価償却累計額	△ 3,663,402	△ 3,990,915	△ 327,513				
その他の有形固定資産	15,668	14,717	△ 951				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	37,752	26,404	△ 11,348				
その他の固定資産	451,529	438,175	△ 13,354	純資産の部合計	10,359,805	8,790,701	△ 1,569,104
資産の部合計	12,068,705	11,954,298	△ 114,407	負債及び純資産の部合計	12,068,705	11,954,298	△ 114,407

⑤貸借対照表の特徴的事項

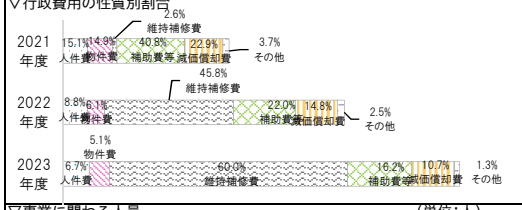
（単位:千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	郡山地区農用地総合整備事業費償還負担金　1,987	決算額の主な内訳	農村交流センター　239,906 農村公園　572	決算額の主な内訳	農道等　12,919,094 水路　460,018　など
主な増減理由	滞納繰越額の増(133)	主な増減理由	農村公園衛生設備等の増(572)	主な増減理由	農道等の無償取得（過年度）による増　(152,148) ため池防災・減災事業による増　(41,019)　など

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位:人）

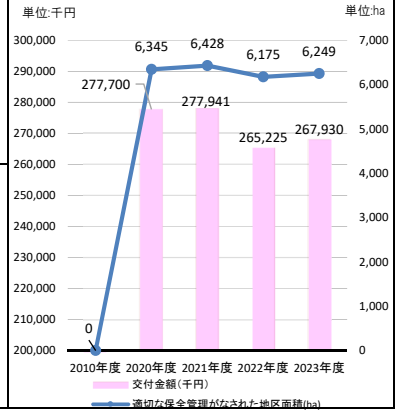
業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 多面的機能支払交付金事業費	2.12		0.91	3.03	2.81
農業用施設整備事業	1.55			1.55	1.02
農道水路等維持管理費	1.30			1.30	0.96
2023年度　歳出目　合計	17.92	0.00	3.69	21.61	
2022年度　歳出目　合計	16.37	0.00	3.60		19.97

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	1.94	0.59	0.05	2.58	19,189 千円
合計	1.94	0.59	0.05	2.58	19,189 千円

6　個別分析

▽現行の多面的機能支払交付金事業費と地区面積の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆多面的機能支払交付金事業の推進を図り、対象となる農地面積が74ha増加しました。継続して活動に取組んだ農地については、農地の保全管理活動により良好な農空間の形成に寄与しました。
◆効率的な農作業環境と地域の浸水対策の整備のため、166m水路を延長して整備しました。
◆農道の利用の効率化のため、380m舗装を延長しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆多面的機能支払交付金事業をより多くの地域に浸透させ、地域の共同活動による農道水路等の維持管理の更なる推進を図る必要があります。
◆多面的機能支払交付金事業による住民自らが行う農道水路等の維持管理活動の充実とともに、農業インフラとしてのほ場整備事業や農道水路等の整備を推進し、安全で効率的な農業環境の整備を充実させる必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	農地課
歳出目名	農地費(060104)	大事業/中事業名	農村公園費	事業類型	3:施設型

1 事業概要

事業内容

農業集落居住者の憩いの場を提供する目的で作られた公園であり、農村環境の維持・保全と地域住民の健康増進を図る.

基本情報

施設の名称	荒池農村公園　外５公園			建設年月日	1988年～	施設面積等		168,298㎡
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	1.3%	0.7%	2.9%	受益者負担比率	－	－	－
有形固定資産減価償却率	88.6%	88.1%	88.6%				
減価償却費・投資比率	0.0%	131.4%	46.9%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆農村公園内の維持管理費は、2019年度からほぼ横ばいとなっておりますが、施設の老朽化に伴い、今後、維持管理費が増える可能性があることから、定期的な点検及び修繕を行い、長寿命化を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
維持管理費用	(千円)	11,596	12,640	15,473	維持管理（草刈、維持補修工事等）

成果の説明

◆2023年度の維持管理費用は、前年度に比べ、金沢農村公園業務委託料等が2,833千円増加し、農村公園の適切な維持管理により利用者の安全確保を図ることができました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	1,771	1,771
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	1,771	1,771
行政費用 人件費	3,635	3,774	4,816	1,042
物件費	**9,351**	**9,643**	**11,876**	**2,233**
うち委託料	8,756	8,951	11,292	2,341
維持補修費	**2,154**	**1,201**	**4,831**	**3,630**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	4,489	1,136	1,220	84
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,216	1,184	1,818	634
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	21,845	16,938	24,561	7,623
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 21,845	△ 16,938	△ 22,790	△ 5,852
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 21,845	△ 16,938	△ 22,790	△ 5,852
特別収入 小計 (h)	0	684	0	△ 684
特別費用 小計 (i)	0	212	227	15
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	472	△ 227	△ 699
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 21,845	△ 16,466	△ 23,017	△ 6,551

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	農村公園（通年）緑地等維持管理業務委託　7,535 金沢農村公園 除草業務委託　1,540 など
主な増減理由	金沢農村公園業務委託料の増　(1,615) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	金沢農村公園休憩施設修繕　1,616 金沢農村公園トイレ洋式化修繕　1,771 など
主な増減理由	金沢農村公園修繕料の増　(3,387) など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
維持管理されている面積あたりのコスト	㎡	2023	168,298	146	45	維持管理業務委託の増
		2022	168,298	101	△ 29	
		2021	168,298	130		
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		408	564	156
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	573	573		賞与引当金	408	564	156
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	573	573	固定負債		4,572	5,747	1,175
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	4,572	5,747	1,175
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	4,980	6,311	1,331
	無形固定資産	0	0	0	純資産		181,156	179,178	△ 1,978
インフラ資産	有形固定資産	186,136	184,916	△ 1,220					
	土地	**166,439**	**166,439**	**0**					
	工作物(取得価額)	**100,948**	**100,948**	**0**					
	工作物減価償却累計額	△ 96,919	△ 97,188	△ 269					
	その他の有形固定資産	**15,668**	**14,717**	**△ 951**					
	無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定		0	0	0					
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		181,156	179,178	△ 1,978
資産の部合計		186,136	185,489	△ 647	負債及び純資産の部合計		186,136	185,489	△ 647

⑤貸借対照表の特徴的事項

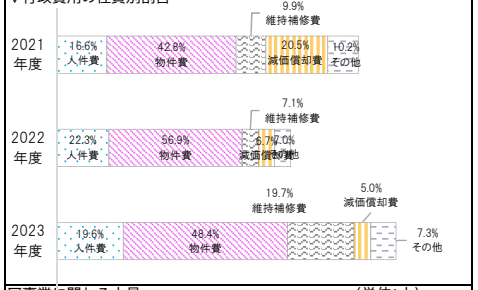
(単位:千円)

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	農村公園　166,439	決算額の主な内訳	雑工作物　65,043 四阿　31,567 農林水産施設　4,338	決算額の主な内訳	便所　50,002（△41,117） 休憩所・待合所　12,746（△8,791） など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却による減（△951）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

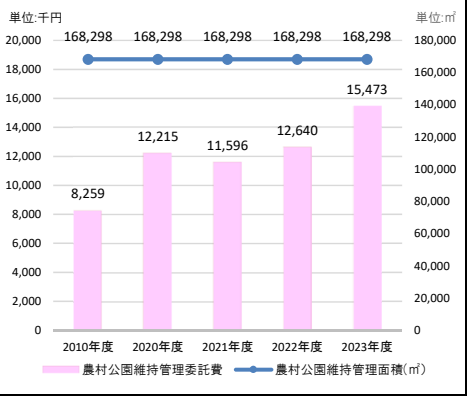


▽事業に関わる人員　(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	農村公園維持管理費	0.67			0.67	0.63
	農村公園改修費	0.04			0.04	0.00
2023年度　事業　合計		0.71	0.00	0.00	0.71	
2022年度　事業　合計		0.59	0.04	0.00		0.63

6 個別分析

▽公園施設面積と行政費用



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆金沢農村公園の事業再開に向け、維持管理費用が、前年度と比較して、2,833千円の増となっています。
◆農村公園は、新設等を行っていないことから維持管理面積は一定であり、前年度と比較して、工作物（インフラ資産）の増減はありません。
◆有形固定資産減価償却率が88.6%となっており、公園内の工作物の老朽化が進んでいます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆農村公園の維持管理費は、金沢農村公園の事業再開のため、2023年度の維持管理費用が、前年度と比較して増となっています。2020年度から2022年度はほぼ横ばいとなっておりますが、施設の老朽化及びコスト上昇等に伴い、今後、維持管理費が増える可能性があることから、定期的な点検及び修繕を行い、長寿命化を図っていく必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	林業振興費(060201)	事業類型	a:施設所管型	部局名	農林部
				課名	林業振興課

1 組織概要

(1)公有林の施業及び私有林の経営指導に関すること。
(2)木材の利活用推進に関すること。
(3)治山及び林道に関すること。
(4)市有林基金に関すること。
(5)森林公園に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆森林の公益的機能を保全する事業を継続的に実施するために、国や県の動向を見ながら補助金等を積極的に活用していく必要があります。
◆林道の工作物の老朽化に伴い、計画的な施設の保全を進めていく必要があります。
◆森林環境譲与税基金を財源として、2019年度施行の森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」の構築をさらに推進する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
森林整備面積	(ha)	21	16	16	ふくしま森林再生事業による森林整備面積(単年)
森林病害虫伐倒駆除量	(㎥)	401	413	401	被害木の伐倒駆除量

成果の説明

◆森林整備面積は年度別計画どおりに事業が進捗しています。(2021年度からは空間線量率が0.1μSv/hを上回る森林のみが対象)
◆森林病害虫対策は計画的に駆除を実施することにより被害の蔓延防止を図っています。（松くい虫、ｶｼﾉｷﾌｶﾞｷｸｲﾑｼ対策）

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	14,641	14,641
	県支出金	**45,462**	**52,877**	**38,792**	**△ 14,085**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	113	113	123	10
	財産収入	20	20	20	0
	その他の行政収入	103	794	119	△ 675
	行政収入 小計(a)	45,698	53,804	53,695	△ 109
行政費用	人件費	83,569	82,644	75,890	△ 6,754
	うち時間外勤務手当	676	222	880	658
	物件費	**97,232**	**105,208**	**103,088**	**△ 2,120**
	うち委託料	94,435	102,398	99,803	△ 2,595
	維持補修費	**17,451**	**16,444**	**44,539**	**28,095**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2,143	2,634	2,258	△ 376
	減価償却費	279,415	279,798	276,239	△ 3,559
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	12,666	6,806	26,459	19,653
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	492,476	493,534	528,473	34,939
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 446,778	△ 439,730	△ 474,778	△ 35,048
金融収入 (d)		51	54	63	9
金融費用 (e)		1,559	1,274	1,143	△ 131
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,508	△ 1,220	△ 1,080	140
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 448,286	△ 440,950	△ 475,858	△ 34,908
特別収入 小計 (h)		3,711	12,826	4,110	△ 8,716
特別費用 小計 (i)		10,846	2,781	6,204	3,423
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 7,135	10,045	△ 2,094	△ 12,139
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 455,421	△ 430,905	△ 477,952	△ 47,047

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	県支出金	
決算額の主な内訳	ふくしま森林再生事業県補助金	23,553
	森林環境県交付金	7,193
	造林事業費県補助金	4,350
	里山林保全対策事業費県補助金	3,696
主な増減理由	ふくしま森林再生事業県補助金の減	(△12,402)
	里山林保全対策事業費県補助金の減	(△1,734) など

勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	ふくしま森林再生事業　業務委託料	32,510
	森林経営管理事業　業務委託料	19,030
	森林公園施設管理委託料	24,404
	森林保護対策事業　業務委託料	12,012 など
主な増減理由	ふくしま森林再生事業　業務委託料の減	(△12,378)
	森林経営管理事業　業務委託料の増	(8,510)
	森林保護対策事業　業務委託料の減	(△2,208) など

勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	森林公園施設修繕費	34,083
	林道維持補修費	5,870
	林道整備事業費	4,586
主な増減理由	森林公園施設修繕費の増	(32,788)
	林道維持補修費の減	(△9,279)
	林道整備事業費の増	(4,586)

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	53,758	社会資本整備投資活動収入	76,492	財務活動収入	37,600
行政サービス活動支出	239,929	社会資本整備投資活動支出	116,469	財務活動支出	13,946
行政サービス活動収支差額(a)	△ 186,171	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 39,977	財務活動収支差額(c)	23,654
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 202,494	一般財源充当調整額	202,494

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	20,752	23,227	2,475
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	13,946	15,609	1,663
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	6,806	7,618	812
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	201,801	241,288	39,487
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	113,631	135,623	21,992
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	88,170	105,665	17,495
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	222,553	264,515	41,962
	無形固定資産	0	0	0	純資産	8,277,000	8,003,426	△ 273,574
	インフラ資産 有形固定資産	7,276,821	7,048,392	△ 228,429				
	土地	**2,341,084**	**2,341,084**	**0**				
	工作物(取得価額)	**15,386,928**	**15,426,993**	**40,065**				
	工作物減価償却累計額	△ 10,471,909	△ 10,743,698	△ 271,789				
	その他の有形固定資産	20,718	24,013	3,295				
	無形固定資産	259	230	△ 29				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**1,222,473**	**1,219,319**	**△ 3,154**	純資産の部合計	8,277,000	8,003,426	△ 273,574
資産の部合計		8,499,553	8,267,941	△ 231,612	負債及び純資産の部合計	8,499,553	8,267,941	△ 231,612

⑤貸借対照表の特徴的事項

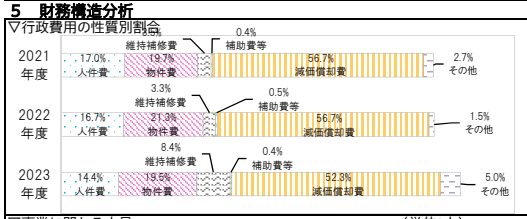
(単位:千円)

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	林道（土地）　2,234,415 森林公園（土地）　106,669	決算額の主な内訳	林道（工作物）　15,379,581 森林公園工作物　47,412	決算額の主な内訳	市有林基金(現金等)　130,493 森林環境譲与税基金　168,792　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	林道橋梁改修工事及び舗装工事に伴う増　(36,109) 森林公園改修（遊歩道新設など）に伴う増　(3,956)	主な増減理由	森林環境譲与税基金取崩しによる減　(△3,434)　など

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　(単位:人)

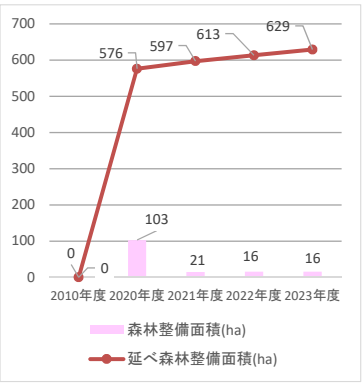
業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	ふくしま森林再生事業	0.55		0.50	1.05	1.47
	森林経営管理事業	0.55		0.50	1.05	1.06
	林道維持管理業務	0.75			0.75	0.89
2023年度　歳出目　合計		9.77	0.00	2.00	11.77	
2022年度　歳出目　合計		10.02	0.00	1.75		11.77

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	1.01	0.44	0.11	1.56	11,183 千円
合計	1.01	0.44	0.11	1.56	11,183 千円

6 個別分析

▽ふくしま森林再生事業による森林整備面積



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆ふくしま森林再生事業による森林整備において、森林が担う公益的機能の維持向上が進められています。
なお、2021年度からは空間線量率が0.1μSv/hを上回る森林のみが対象となったため、整備面積は減少となりました。
◆行政費用のうち19.5%は物件費であり、業務委託料が主な費用を占めています。
なお、ふくしま森林再生事業の業務委託料の減少により、前年度に比べて物件費は減少しました。
◆東部森林公園の2024年４月１日付け再開園に向けた施設整備の実施により、維持補修費が増加しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆森林の公益的機能を保全する事業を継続的に実施するために、国や県の動向を見ながら補助金等を積極的に活用していく必要があります。
◆林道の工作物の老朽化に伴い、計画的な施設の保全を進めていく必要があります。
◆森林環境譲与税基金を財源として、2019年度施行の森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」の構築をさらに推進する必要があります。
◆森林公園の定期的な点検を実施し、老朽化及び経年劣化が進む施設の状況を適切に把握し、優先順位を付けて計画的に維持補修を行うとともに、施設の目的や求められる機能等を整理し、施設の魅力度向上を図る必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	林業振興課
歳出目名	林業振興費(060201)	大事業/中事業名	森林公園費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容：森林の持つ豊かな資源の活用を通じ、市民に憩いの場を提供することにより自然愛護思想の普及と健康の増進を図るため、森林公園を設置したものであります。
[指定管理者：郡山市森林組合（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	森林公園２公園			建設年月日	1994年11月2日			施設面積等	1,019,000㎡		
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度			
資産維持補修費率		0.0%	0.3%	8.2%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	184.0%			
有形固定資産減価償却率		90.5%	92.1%	91.1%	受益者負担比率	1.5%	1.6%	0.9%			

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆屋外施設であり、気象状況により利用者数が変動しやすいことから、広報やホームページ、出張講座などによる積極的な公園のPRを行うとともに、森林公園イベントを通じた集客及び公園の魅力発信など、安定した公園利用者の確保に向けた取り組みを継続する必要があります。
◆定期的な点検を実施し、老朽化及び経年劣化が進む施設設備について状況を適切に把握し、優先順位を付けて計画的に維持補修を行っていく必要があります。また、東部森林公園については、ため池除染土の中間貯蔵施設への搬出及び積込場として利用していた場所の原状回復工事が完了したため、再開園に向けて必要な施設整備を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数（高篠山＋東部）	(人)	11,911	14,024	16,412	高篠山森林公園・東部森林公園を利用した人数
利用料金収入（高篠山）	(円)	506,300	712,250	740,750	高篠山森林公園における利用料金収入

成果の説明
◆東部森林公園においては、ため池除染土の積込場として全面休園であるため、利用者はありませんでした。
◆高篠山森林公園においては、利用者数が前年度比17%増の16,412人であり、利用料金収入は前年度比4%増の740,750円でした。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 **国庫支出金**	**0**	**0**	**14,641**	**14,641**
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	15	15	15	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	15	15	14,656	14,641
行政費用 人件費	1,975	5,350	9,700	4,350
行政費用 **物件費**	**23,900**	**24,593**	**25,166**	**573**
行政費用 うち委託料	22,963	23,823	24,404	581
行政費用 **維持補修費**	**0**	**1,295**	**34,083**	**32,788**
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	0	235	124	△ 111
行政費用 減価償却費	6,646	6,613	6,086	△ 527
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	225	4,962	6,153	1,191
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	32,746	43,048	81,312	38,264
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 32,731	△ 43,033	△ 66,656	△ 23,623
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 32,731	△ 43,033	△ 66,656	△ 23,623
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	5,011	5,011
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	△ 5,011	△ 5,011
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 32,731	△ 43,033	△ 71,667	△ 28,634

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	0	235	124	△ 110
行政収入 使用料及び手数料	506	712	741	29
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	20,502	21,594	20,959	△ 636
行政収入 うち指定管理料	20,426	21,515	20,862	△ 653
行政収入 うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	21,009	22,541	21,824	△ 717
行政費用 人件費	7,563	7,547	7,435	△ 112
行政費用 物件費	10,414	11,858	11,297	△ 561
行政費用 うち委託料	2,744	3,471	2,830	△ 641
行政費用 維持補修費	1,093	1,106	1,094	△ 12
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	1,910	2,049	1,984	△ 65
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	20,980	22,560	21,810	△ 750
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	28	△ 19	14	33
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	28	△ 19	14	33
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	28	△ 19	14	33

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	地方創生臨時交付金 14,641	決算額の主な内訳	施設管理委託料 24,404 借地料 700 など	決算額の主な内訳	高篠山森林公園及び東部森林公園の遊歩道改修工事 16,279 など
主な増減理由	地方創生臨時交付金の増 (14,641)	主な増減理由	施設管理委託料の増 (581) など	主な増減理由	工事費及び修繕料の増 (32,788)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト（高篠山＋東部）	人	2023	16,412	4,954	1,884	利用者数は17%増加したものの、全面休園により東部森林公園の利用者がなかった中で、2024年４月１日の再開園に向けた施設修繕費の増加に加え、高篠山・東部両公園の新型コロナウイルス対策に伴うトイレ非接触化に係る維持補修費及び人件費の著しい増加により、利用者１人あたりのコストが増加しました。
		2022	14,024	3,070	321	
		2021	11,911	2,749		
開園１日あたりのコスト（１施設平均）	日	2023	214	379,963	178,804	開園日数に増減はなかったものの、東部森林公園が全面休園していた中で、2024年４月１日の再開園に向けた施設修繕費の増加に加え、高篠山・東部両公園の新型コロナウイルス対策に伴うトイレ非接触化に係る維持補修費及び人件費の著しい増加により、開園１日あたりのコストが増加しました。
		2022	214	201,159	48,140	
		2021	214	153,019		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	573	1,109	536
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	流動負債 還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	流動負債 地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	流動負債 賞与引当金	573	1,109	536
固定資産 事業用資産 土地	0	0	0	流動負債 その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,411	11,301	4,890
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債 地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	固定負債 退職手当引当金	6,411	11,301	4,890
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	固定負債 その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,984	12,410	5,426
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	131,931	131,615	△ 316
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	138,656	143,795	5,139				
固定資産 インフラ資産 **土地**	**106,669**	**106,669**	**0**				
固定資産 インフラ資産 **工作物(取得価額)**	**43,456**	**47,412**	**3,956**				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	△ 32,187	△ 34,299	△ 2,112				
固定資産 インフラ資産 **その他の有形固定資産**	**20,718**	**24,013**	**3,295**				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	259	230	△ 29				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	131,931	131,615	△ 316
資産の部合計	138,915	144,025	5,110	負債及び純資産の部合計	138,915	144,025	5,110

⑤貸借対照表の特徴的事項

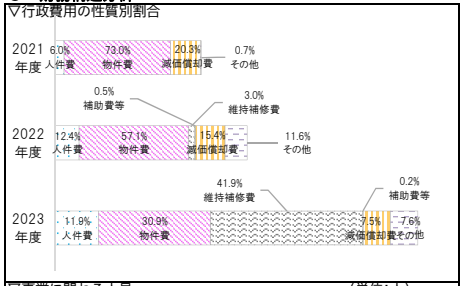
（単位：千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	高篠山（土地） 8,330 東部（土地） 98,339	決算額の主な内訳	高篠山（水道など） 16,784 東部（見晴台など） 30,628	決算額の主な内訳	高篠山（建物など） 336,596（△326,062） 東部（建物など） 33,955（△20,476）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	森林公園改修（遊歩道新設など）に伴う増 (3,956)	主な増減理由	森林公園改修（トイレ洋式化など）に伴う増 (3,295)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



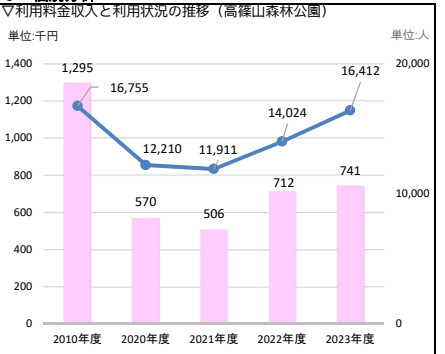
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳 森林公園施設指定管理費	0.65			0.65	0.57
内訳 森林公園施設改修費	0.74			0.74	0.26
2023年度 事業 合計	1.39	0.00	0.00	1.39	
2022年度 事業 合計	0.83	0.00	0.00		0.83

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移（高篠山森林公園）



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆高篠山森林公園における計20回の公園事業には延べ1,065人が参加し、イベントを通じて公園の魅力を発信しました。
◆東部森林公園はため池除染による休園の継続により、利用者はありませんでした。
◆高篠山森林公園の利用者数は前年度比17%増の16,412人でした。
◆森林公園の有形固定資産減価償却率は91.1%（高篠山森林公園93.7%、東部森林公園77.2%）と前年度比1.0ポイント減少してはいるものの、施設の老朽化が進んでいます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆屋外施設であり、気象状況により利用者数が変動しやすいことから、広報やホームページ、出張講座などによる積極的な公園のPRを行うとともに、森林公園イベントを通じた集客及び公園の魅力発信など、安定した公園利用者の確保に向けた取り組みを継続する必要があります。
◆東部森林公園については、施設整備が完了し、2024年４月１日付けで再開園します。今後は、高篠山森林公園と共に定期的な点検を実施し、老朽化及び経年劣化が進む施設の状況を適切に把握し、優先順位を付けて計画的に維持補修を行うとともに、施設の目的や求められる機能等を整理し、施設の魅力度向上を図る必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	産業観光部
課名	産業雇用政策課

歳出目名	商工振興費(070101)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)産業の振興に関すること。
(2)貿易の振興に関すること。
(3)計量に関すること。
(4)東部勤労者研修センターに関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆新型コロナに続く原油・原材料、エネルギー、物価高騰等により、事業者を取り巻く環境は今後も厳しいものが続くと予見されることから、事業の継続に向けた支援に加え、経営のニューノーマル構築に向けた支援を行っていく必要があります。
◆地域経済の更なる活性化を図るため、創業や新たな販路開拓、事業承継等に対する支援を継続する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
創業支援件数	(件)	902	1,050	1,243	創業支援事業により創業支援した者の件数
経営指導員相談件数	(件)	17,485	17,018	16,530	商工会等が小規模事業者の相談、指導を行った件数
信用保証料補助金交付件数	(件)	608	406	197	融資制度を利用した際の信用保証料補助金を交付した件数

成果の説明

◆新たにスタートアップ支援補助金を創設するなど、各種創業支援事業を実施することで起業・創業の気運醸成を高め、地域及び産業の活性化に寄与しました。創業支援件数は前年度比118%の1,243件となりました。
◆郡山商工会議所及び12地区商工会の経営指導員等の巡回、窓口による経営相談、経営指導、創業指導等により、地域商工業者の経営の安定に寄与しました。相談件数は前年度と同程度の16,530件となりました（前年比：97.1%）
◆市内金融機関を通じて市融資制度を利用した中小企業者が信用保証協会に納付した信用保証料について197件を補助し、資金調達の円滑化と負担軽減により、経営の安定や事業の発展に寄与しました。売上高等減少対策・災害関連融資の受付終了等により、補助金交付件数は減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	982,849	57,292	90,738	33,446
	県支出金	58	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**2,828**	**1,945**	**3,015**	**1,070**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	13,741	7,156	6,642	△ 514
	行政収入 小計(a)	999,476	66,393	100,395	34,002
行政費用	人件費	92,478	86,566	96,236	9,670
	うち時間外勤務手当	3,301	2,636	3,127	491
	物件費	**31,445**	**40,160**	**42,872**	**2,712**
	うち委託料	30,732	39,030	41,048	2,018
	維持補修費	0	11	138	127
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**1,325,606**	**289,369**	**241,714**	**△ 47,655**
	減価償却費	1,160	1,160	1,160	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,857	14,917	52,090	37,173
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,458,546	432,183	434,210	2,027
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 459,070	△ 365,790	△ 333,815	31,975
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		7	8	8	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 7	△ 8	△ 8	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 459,077	△ 365,798	△ 333,823	31,975
特別収入 小計 (h)		25,280	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		25,280	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 433,797	△ 365,798	△ 333,823	31,975

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	計量検査手数料　2,604 東部勤労者研修センター使用料　411
主な増減理由	計量検査手数料の増（1,059） 東部勤労者研修センター使用料の増(11)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	計量検査業務委託　13,877 創業・事業承継支援業務委託　20,380 産業DX推進支援体制構築業務委託　5,357　など
主な増減理由	産業DX推進支援体制構築事業の増（1,355） 計量検査業務委託の増（104）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	小規模事業指導費補助金　48,404 こおりやま産業博実行委員会負担金　9,712 信用保証料補助金　15,035 利子補給補助金　65,827 商店街等照アップ事業費補助金　12,187　など
主な増減理由	信用保証料補助金の減（△40,080） 利子補給補助金の減（△18,697） エネルギー価格高騰対策支援給付金の増（11,800） など

〈注記〉
2022年11月１日付けの組織改編に伴い、「雇用政策課」を「産業政策課」へ統合し、「産業雇用政策課」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	100,095	社会資本整備投資活動収入	3,934,504	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	389,334	社会資本整備投資活動支出	3,934,504	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 289,239	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 289,239	一般財源充当調整額	289,239

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	300	300
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	17,931	16,771	△ 1,160
	土地	0	0	0
	建物(取得価額)	52,738	52,738	0
	建物減価償却累計額	△ 34,807	△ 35,967	△ 1,160
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		17,931	17,071	△ 860

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動負債		8,366	8,654	288
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	8,366	8,654	288
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		81,922	124,146	42,224
	地方債	2,600	2,600	0
	退職手当引当金	79,322	121,546	42,224
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		90,288	132,800	42,512
純資産		△ 72,357	△ 115,729	△ 43,372
純資産の部合計		△ 72,357	△ 115,729	△ 43,372
負債及び純資産の部合計		17,931	17,071	△ 860

⑤貸借対照表の特徴的事項

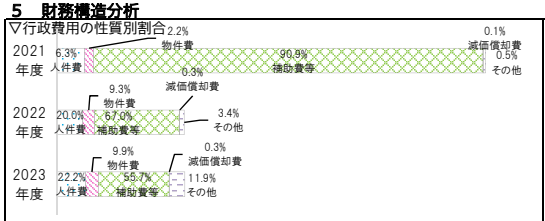
（単位:千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉
東部勤労者研修センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
貸付金3,934,504千円については、年度当初に金融機関へ預託し、年度末に同額が返還されることから、貸借対照表には記載されていません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 中小企業融資制度事業費	0.85		0.30	1.15	1.32
郡山産品販路拡大事業費	0.38			0.38	0.39
創業・事業承継支援事業費	1.23			1.23	1.32
2023年度　歳出目　合計	11.08	0.60	2.06	13.75	12.09
2022年度　歳出目　合計	10.17	0.60	1.32	12.09	

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽創業支援者件数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆創業支援事業者（市と民間事業者で構成）による創業支援件数は、新型コロナウイルスの5類移行やスタートアップ支援補助金の新設等により、創業気運の醸成・向上が図られた結果、前年比193件増（118.3%）の1,243件の支援となりました。
◆電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用した事業者支援を実施するため、会計年度任用職員を増員した結果、人件費は9,670千円の増額となったほか、賞与・退職手当引当金繰上額が37,173千円の増額になった一方、信用保証料・利子補給補助金等の交付件数減少により、補助費等が47,655千円減額となった結果、行政費用は2,027千円の増額となりました。
◆電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金等の国庫支出金が33,436千円、使用料及び手数料が1,070千円それぞれ増額となったことなどにより、行政収入は34,002千円の増額となりました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆人口動態の変動に伴う人手・人材不足や国内マーケットの縮小に加え、物価・エネルギー等の価格高騰など、事業者を取り巻く環境は今後も厳しいものが続くと予見されることから、事業の継続に向けた支援に加え、稼ぐ力の強化や競争力のある事業者の育成を行っていく必要があります。
◆地域経済の更なる活性化を図るため、創業や海外を含めた新たな販路開拓、DX・GXの促進、事業承継等に対する支援を継続する必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	産業雇用政策課
歳出目名	商工振興費(070101)	大事業/中事業名	東部勤労者研修センター費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容

勤労者の資質及び技術の向上を図り地域産業の振興に寄与するため、東部勤労者研修センターの管理運営を行う。
根拠法令：郡山市勤労者研修センター条例、郡山市勤労者研修センター条例施行規則

基本情報

東部勤労者研修センター				建設年月日	1993年3月18日	施設面積等		390.65㎡
	2021年度	2022年度	2023年度			2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.3%	受益者負担比率		8.2%	9.6%	7.7%
有形固定資産減価償却率	63.8%	66.0%	68.2%	利用者数		2,751人	5,367人	5,866人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%	貸館利用件数		290	649	494

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開館から29年が経過し、2022年度末に有形固定資産減価償却率が66.0%に達しました。将来を見据え公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で施設のあり方について検討を行う必要があります。検討に当たっては、複合施設のため、併設する東部体育館の状況も念頭に置く必要があります。
◆稼働率の向上及び業務効率化を図るため併設する東部体育館とともに2019年度指定管理者制度の導入予定でしたが、令和元年東日本台風により導入が見送られたため、次期指定管理者制度の導入（2024年度導入予定）に向け、協議、検討していく必要があります。
◆運営にあたっては、利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	2,751	5,367	5,866	貸館の利用者数
貸館稼働率	(%)	8	20	14	貸館による施設の稼働率

成果の説明

◆会議室・研修室が不足する中小企業等に対し、研修等の場を提供し、勤労者の資質及び利便性の向上を図ることができました。
◆施設稼働率は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、「２類相当」から「５類感染症」へと移行したことに伴い、2022年度より上昇し、対前年度比で451人増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**301**	**400**	**411**	**11**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	301	400	411	11
行政費用	人件費	2,182	2,492	3,152	660
	物件費	**267**	**229**	**146**	**△ 83**
	うち委託料	61	61	61	0
	維持補修費	**0**	**11**	**138**	**127**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	1,160	1,160	1,160	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	82	261	755	494
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	3,691	4,153	5,351	1,198
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,390	△ 3,753	△ 4,940	△ 1,187
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		7	8	8	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 7	△ 8	△ 8	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,397	△ 3,761	△ 4,948	△ 1,187
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,397	△ 3,761	△ 4,948	△ 1,187

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	貸館（研修室３室及び和室）の使用料　411
主な増減理由	貸館利用者数の増　5,367人→5,818人（11）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	自動ドア保守点検業務委託料　61　など
主な増減理由	印刷製本費（使用許可申請書印刷など）の減（△107）など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	第３研修室照明器具修繕料　138
主な増減理由	修繕料の増（127）

〈注記〉

複合施設のため光熱水費等については、他の財務諸表に計上しています。2022年11月１日付けの組織改編に伴い、「雇用政策課」を「産業政策課」へ統合し、「産業雇用政策課」に改称しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開所日１日あたりのコスト	日	2023	309	17,317	4,049	施設の維持補修費や賞与・退職手当引当金繰上額の増加により行政コストが増加し、１日あたりのコストも増加しました。
		2022	313	13,268	1,284	
		2021	308	11,984		
利用者１人あたりのコスト	人	2023	5,866	912	138	利用者数は増加しましたが、行政費用が増加したことにより１人あたりのコストは増加しました。
		2022	5,367	774	△ 568	
		2021	2,751	1,342		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	52	118	66
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	17,931	16,771	△ 1,160	賞与引当金	52	118	66
	事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**52,738**	**52,738**	**0**	固定負債	3,180	3,801	621
	建物減価償却累計額	△ 34,807	△ 35,967	△ 1,160	**地方債**	**2,600**	**2,600**	**0**
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	580	1,201	621
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,232	3,919	687
	無形固定資産	0	0	0	純資産	14,699	12,852	△ 1,847
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	14,699	12,852	△ 1,847
資産の部合計		17,931	16,771	△ 1,160	負債及び純資産の部合計	17,931	16,771	△ 1,160

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

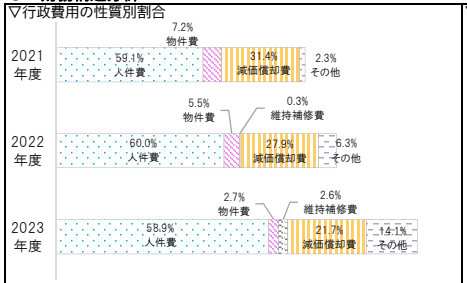
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	東部勤労者研修センター　52,738	決算額の主な内訳	令和元年東日本台風被災による電気設備修繕　2,600	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

土地については、他の財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



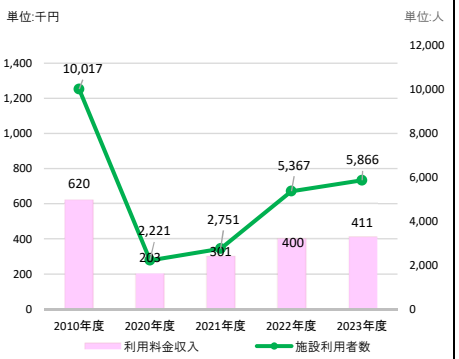
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	東部勤労者研修センター維持管理費	0.15	0.47	0.10	0.72	0.62
	東部勤労者研修センター改修費				0.00	0.00
2023年度　事業　合計		0.15	0.47	0.10	0.72	
2022年度　事業　合計		0.07	0.47	0.08		0.62

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆人件費、維持補修費が増加し、行政費用は1,198千円の増加となりました。（人件費が660千円増加、維持補修費が127千円増加など）
◆近年稼働率が低迷している理由としては、震災以降、各企業等において会議室や研修室等の機能を備えた自社の施設整備が進んだことなどが要因と考えられます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開館から30年が経過し、2023年度末に有形固定資産減価償却率が68.2%に達しました。将来を見据え公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で施設のあり方について検討を行う必要があります。検討に当たっては、複合施設のため、併設する東部体育館の状況も念頭に置く必要があります。
◆稼働率や利用者数を増やすため、施設PRや事業開催案内等、SNSを活用するなど積極的な情報発信の取り組みをしていく必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	産業観光部				
歳出目名	観光物産費(070102)	事業類型	a:施設所管型	課名	観光課

1 組織概要

(1)観光の振興に関すること。
(2)観光資源の利用及び観光施設の整備に関すること。
(3)観光宣伝及び誘客に関すること。
(4)観光関連団体に関すること。
(5)観光案内所に関すること。
(6)物産の振興に関すること。
(7)物産の紹介及び宣伝に関すること。
(8)公益財団法人郡山市コンベンションビューローに関すること。
(9)公益財団法人郡山市観光交流振興公社及び観光振興センターに関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が物件費の多くを占めていることから、コスト意識を持ちながら事業内容等を精査し、利用者数を増やしていくことが必要となります。
◆令和２年度から実施している中小企業応援プロジェクトに係る経費が補助費の多くを占めており、アフターコロナや物価高騰等の社会情勢の変化に対応した支援内容の検討とともに、財団等の運営補助については、コスト意識をもった事業内容の精査が必要である。
◆観光入込客数及び経済波及効果、外国人延べ宿泊者数の動向を注視し、新型コロナウイルス感染症の収束後の観光旅行者のトレンドに合わせた観光誘客施策が求められます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
観光客入込数（暦年）	（人）	2,069,244	3,032,967	3,692,220	福島県観光統計報告者数（2019年以降調査地点数34）
外国人延べ宿泊者動向（暦年）	（人）	2,390	3,505	13,486	観光庁宿泊統計調査別表第８集計値
コンベンション経済波及効果	（億円）	18	70	110	（公財）郡山コンベンションビューロー調べ

成果の説明
◆2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類移行となり、前年から観光客入込数は659,253人（21.7%）増加、外国人延べ宿泊者動向も9,981人（284.7%）増加。外国人延べ宿泊者数については、コロナ前の2019年の人数(13,356人)を超えた。
◆コンベンション開催件数、参加者数ともに増え、東北大会以上のコンベンションで算出する「コンベンション経済波及効果」の総額も増加した。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**317,322**	**118,377**	**40,338**	**△ 78,039**
	県支出金	4,437	4,526	5,265	739
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	202	202	203	1
	財産収入	2,753	3,681	2,994	△ 687
	その他の行政収入	4,857	8,627	9,165	538
	行政収入 小計(a)	329,571	135,413	57,965	△ 77,448
行政費用	人件費	106,921	113,779	93,712	△ 20,067
	うち時間外勤務手当	5,792	11,620	6,941	△ 4,679
	物件費	**276,334**	**322,098**	**341,063**	**18,965**
	うち委託料	263,529	304,088	322,911	18,823
	維持補修費	90,316	28,055	16,150	△ 11,905
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**452,459**	**276,465**	**242,628**	**△ 33,837**
	減価償却費	78,963	83,519	117,360	33,841
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	11,754	6,597	7,549	952
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,016,747	830,513	818,462	△ 12,051
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 687,176	△ 695,100	△ 760,497	△ 65,397
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		51	373	2,545	2,172
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 51	△ 373	△ 2,545	△ 2,172
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 687,227	△ 695,473	△ 763,042	△ 67,569
特別収入 小計 (h)		0	337	31,588	31,251
特別費用 小計 (i)		28,406	28,694	9,231	△ 19,463
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 28,406	△ 28,357	22,357	50,714
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 715,633	△ 723,830	△ 740,685	△ 16,855

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 24,378 国立公園等資源整備事業費補助金 8,470 デジタル田園都市都市国家構想交付金 7,490
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症にかかる地方創生臨時交付金（△89,836千円）、地方創生推進交付金（△4,163千円）の減　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	熱海地区の集客施設を集約したものに係る指定管理料 117,000 郡山ユラックス熱海ESCO業務 91,850 アジア観光誘客推進企画運営業務 13,304 など
主な増減理由	こおりやま観光案内所リニューアルに係る費用の減（△23,096）、特産品プロモーション動画作成委託の減（△4,211）、磐梯熱海観光物産館指定管理料の増（6,766）、サスティナブル観光開発事業の増（17,018）、海外観光プロモーション業務委託（台湾、タイ、ﾍﾞﾄﾅﾑ）の増（21,016）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	（一社）郡山市観光協会運営費補助金 51,562 （公財）郡山コンベンションビューロー運営補助金 36,254 （公財）郡山市観光交流振興公社法人管理費補助金 35,124 中小企業応援プロジェクト ・宿泊施設等環境整備支援補助金 19,964 ・海外販路開拓支援補助金 3,606　など
主な増減理由	物価変動の影響による管理運営経費の補填の減（R4年度 熱海地区の集客施設を集約したものに係る指定管理施設　△21,513千円） コロナ対策費用の減（R4年度 郡山市コンベンション参加者宿泊・周遊促進事業補助金 △20,422千円）など

〈注記〉

令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	57,964	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	90,400
行政サービス活動支出	710,462	社会資本整備投資活動支出	85,711	財務活動支出	36,769
行政サービス活動収支差額(a)	△ 652,498	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 85,711	財務活動収支差額(c)	53,631
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 684,578	一般財源充当調整額	684,578

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		41,927	74,136	32,209
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	35,330	64,529	29,199
固定資産	有形固定資産	2,336,127	2,297,410	△ 38,717		賞与引当金	6,597	7,549	952
	事業用資産 土地	**587,906**	**587,906**	**0**		その他の流動負債	0	2,058	2,058
	事業用資産 **建物(取得価額)**	**3,989,006**	**4,054,690**	**65,684**	固定負債		617,329	632,462	15,133
	事業用資産 建物減価償却累計額	△ 2,279,497	△ 2,380,260	△ 100,763		地方債	538,426	564,297	25,871
	事業用資産 **工作物(取得価額)**	**142,896**	**142,896**	**0**		退職手当引当金	78,903	46,110	△ 32,793
	事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 104,184	△ 107,822	△ 3,638		その他の固定負債	0	22,055	22,055
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	659,256	706,598	47,342
	無形固定資産	105	97	△ 8	純資産		1,702,962	1,648,059	△ 54,903
	インフラ資産 有形固定資産	19,140	18,688	△ 452					
	インフラ資産 土地	4,241	4,241	0					
	インフラ資産 工作物(取得価額)	22,089	22,089	0					
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	△ 7,190	△ 7,642	△ 452					
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	5,060	11,660	6,600					
	その他の固定資産	1,786	26,802	25,016	純資産の部合計		1,702,962	1,648,059	△ 54,903
資産の部合計		2,362,218	2,354,657	△ 7,561	負債及び純資産の部合計		2,362,218	2,354,657	△ 7,561

⑤貸借対照表の特徴的事項

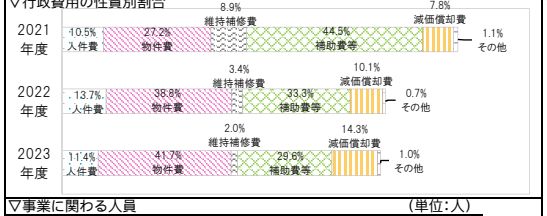
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海 481,436 蓬山遊歩道 31,663 馬入新田水芭蕉群生地 28,060 など	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海 3,882,364 郡山市観光案内所 19,421 高柴デコ屋敷観光用トイレ 9,356 など	決算額の主な内訳	猪苗代湖岸施設等 49,731 郡山ユラックス熱海風車 44,115 布引高原展望台 9,450 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	郡山ユラックス熱海長寿命化事業による増（65,684）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	観光業支援事業費	0.27			0.27	2.12
	インバウンド推進事業費	0.80		0.40	1.20	0.55
	観光誘客事業	1.50		0.76	2.26	1.90
2023年度　歳出目　合計		9.47	0.00	2.69	12.16	
2022年度　歳出目　合計		9.98	0.00	2.90		12.88

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	1.86	0.45	0.11	2.42	18,810 千円
合計	1.86	0.45	0.11	2.42	18,810 千円

6 個別分析

▽観光入込客数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う観光需要の回復等により、2023年の観光入込客数（調査地点数34）は対前年比659千人増の3,692千人、基本17地点推移は対前年比558千人増の2,714千人となり、人流が活発化の傾向が見られる。
◆コロナの5類移行とともに円安の影響もあり、2023年の外国人延べ宿泊者動向（観光庁統計）は対前年比約1万人増の13,486人となり、訪日外国人（インバウンド）客が増加傾向にある。
◆コロナ5類移行による施設等の制限解除、リアル開催の回復などにより、コンベンション開催件数、参加者数ともに増え、2023年のコンベンション開催に伴う経済波及効果は、対前年比40億円増の110億円となり、ビジネスイベントMICEが増加傾向にある。
◆指定管理料・委託料等の物件費が約42%、コロナ対策の補助金、財団等の運営補助等の補助費等が約30%で、物件費及び補助費等で行政費用の3/4を占めている。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が物件費の多くを占めているため、費用対効果を勘案した事業の展開、利用者数増加に向けた施策の展開などが必要となる。
◆令和２年度から実施している中小企業応援プロジェクトに係る経費が補助費の多くを占めており、アフターコロナや物価高騰等の社会情勢の変化に対応した支援内容の検討とともに、財団等の運営補助については、コスト意識をもった事業内容の精査が必要である。
◆観光入込・宿泊者数の動向および経済波及効果を引き続き注視するとともに、コロナ後の観光トレンドの変化に対応した観光誘客施策の実施が求められる。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	観光課
款出目名	観光物産費(070102)	大事業/中事業名	郡山ユラックス熱海費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

（設置目的）観光の振興と市民のレクリエーション活動の利便を図ることにより地域の活性化に寄与するため。
（事業内容）①会議、催し物等の企画、誘致及び運営に関すること。②スポーツ、レクリエーション等に使用するための施設、設備等に関すること。③観光の宣伝及び情報の提供を行うこと。④観光需要に関する調査及び研究を行うこと。⑤その他設置の目的を達成するために必要な事業を行うこと。［指定管理者：ゼビオコーポレート株式会社（2019.4.1～2024.3.31）］

基本情報

施設の名称	郡山ユラックス熱海		建設年月日	1989年9月30日	施設面積等		11,125㎡
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	2.4%	0.5%	0.3%	減価償却費・投資比率	199.2%	348.4%	76.5%
有形固定資産減価償却率	60.5%	58.2%	59.3%	受益者負担比率	11.4%	16.4%	18.0%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆ＥＳＣＯ事業による省エネ効果を最大限に発揮し、光熱水費等物件費の更なる削減に繋がるよう、引き続き適正な維持管理を行う必要があります。
◆有形固定資産減価償却率が60%を超え、施設の長寿命化に向けたトータルコストの縮減を図るため、2019年策定の中長期改修計画に基づき、予防保全型維持管理と計画的かつ効果的な施設改修を行っていく必要があります。
◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、アフターコロナに対応した新規事業の展開やコンベンションの獲得等、施設利用者数及び料金収入の拡張を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	165,363	274,056	365,241	利用者数の合計人数
利用料金	（円）	47,935,240	69,507,416	86,629,094	

成果の説明：◆2023年度は健康温泉及び会議室での会議の利用が増加したことから利用者数が前年度比91,185人（33.3%）、利用料金収入は前年度比17,121,678円（24.6%）増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	43,958	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	182	182	67	△ 115
財産収入	**2,753**	**3,681**	**2,994**	**△ 687**
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	46,893	3,863	3,061	△ 802
行政費用 人件費	6,567	4,081	6,162	2,081
物件費	**211,997**	**209,701**	**209,403**	**△ 298**
うち委託料	211,938	209,627	208,850	△ 777
維持補修費	**87,625**	**21,044**	**12,488**	**△ 8,556**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	100	21,516	23,878	2,362
減価償却費	70,773	75,976	109,207	33,231
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,645	494	2,607	2,113
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	378,707	332,812	363,745	30,933
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 331,814	△ 328,949	△ 360,684	△ 31,735
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	51	373	2,495	2,122
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 51	△ 373	△ 2,495	△ 2,122
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 331,865	△ 329,322	△ 363,179	△ 33,857
特別収入 小計 (h)	0	2,257	0	△ 2,257
特別費用 小計 (i)	27,300	8,300	9,231	931
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 27,300	△ 6,043	△ 9,231	△ 3,188
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 359,165	△ 335,365	△ 372,410	△ 37,045

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	113	21,514	23,362	1,848
使用料及び手数料	47,935	69,507	86,629	17,122
財産収入				0
その他の行政収入	117,243	117,367	117,445	78
うち指定管理料	117,000	117,000	117,000	0
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	165,291	208,388	227,435	19,047
行政費用 人件費	61,441	68,046	80,629	12,583
物件費	86,260	130,605	146,386	15,780
うち委託料	34,057	40,854	41,413	559
維持補修費	10,125	9,077	7,610	△ 1,467
扶助費				0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	157,826	207,729	234,625	26,896
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	7,465	659	△ 7,190	△ 7,849
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	7,465	659	△ 7,190	△ 7,849
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	7,465	659	△ 7,190	△ 7,849

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	建物貸付収入（自動販売機設置）2,994	決算額の主な内訳	委託料（指定管理料）117,000 委託料（ESCO）91,850 公共施設照明LED化業務　478　など	決算額の主な内訳	舞台機構更新修繕　5,347 駐車場区画線修繕業務　1,650 ろ過ポンプ修繕　1,364　など
主な増減理由	契約更新による契約額変更に伴う減（△687）	主な増減理由	受変電設備ポイント対向チェック業務委託の減（△282）など	主な増減理由	修繕件数・規模の減（△8,556）

〈注記〉

令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2023年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数１人あたりのコスト	人	2023	365,241	996	△ 218	実績（利用者数）が増加したため、単位コストが減少した。
		2022	274,056	1,214	△ 1,076	
		2021	165,363	2,290		
開館日数１日あたりのコスト	日	2023	350	1,039,271	39,836	実績（開館日）が増加したため、単位コストが増加した。
		2022	333	999,435	△ 457,130	
		2021	260	1,456,565		

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	35,824	66,473	30,649
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	35,330	63,696	28,366
固定資産 事業用資産 有形固定資産	2,138,677	2,104,921	△ 33,756	賞与引当金	494	719	225
土地	**481,436**	**481,436**	**0**	その他の流動負債	0	2,058	2,058
建物(取得価額)	**3,816,679**	**3,880,167**	**63,488**	固定負債	536,260	586,809	50,549
建物減価償却累計額	△ 2,182,294	△ 2,277,499	△ 95,205	地方債	530,726	557,431	26,705
工作物(取得価額)	**58,823**	**58,823**	**0**	退職手当引当金	5,534	7,323	1,789
工作物減価償却累計額	△ 35,967	△ 38,006	△ 2,039	その他の固定負債	0	22,055	22,055
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	572,084	653,282	81,198
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,571,653	1,488,851	△ 82,802
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	5,060	11,660	6,600				
その他の固定資産	0	25,552	25,552	純資産の部合計	1,571,653	1,488,851	△ 82,802
資産の部合計	2,143,737	2,142,133	△ 1,604	負債及び純資産の部合計	2,143,737	2,142,133	△ 1,604

⑤貸借対照表の特徴的事項

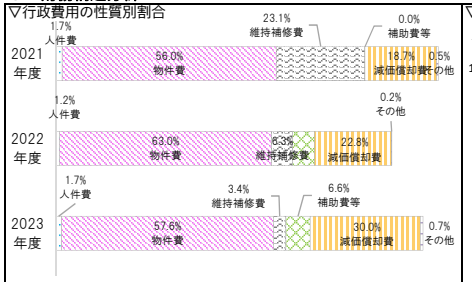
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海　481,436	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海　3,880,167	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海風車　44,115 鉄平石敷　10,901 郡山ユラックス熱海健康温泉地下ピット　3,807
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	施設長寿命化に伴う各所改修工事（63,488） ・舞台機構更新修繕 ・防火シャッター危害防止装置修繕　など	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



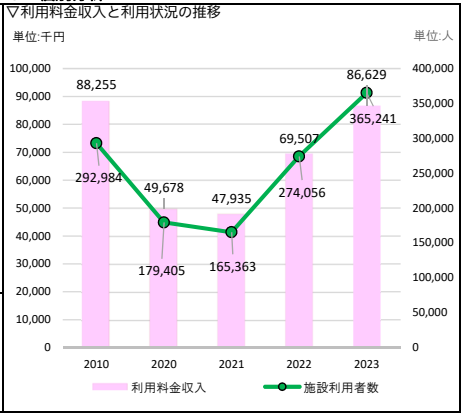
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	郡山ユラックス熱海指定管理費	0.24			0.24	0.17
	郡山ユラックス熱海長寿命化事業費	0.37			0.37	0.46
	2023年度　事業　合計	0.90	0.00	0.00	0.90	0.71
	2022年度　事業　合計	0.71	0.00	0.00	0.71	

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆ＥＳＣＯ事業の導入により省エネルギー化が図られ、ＥＳＣＯ事業を導入しなかった場合と比較し34,524,746円が削減されました。
◆2023年度は健康温泉及び会議室での会議の利用が増加したことから利用者数が前年度比91,185人（33.3%）、利用料金収入は前年度比17,121,678円（24.6%）増加しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ＥＳＣＯ事業による省エネ効果を最大限に発揮し、光熱水費等物件費の更なる削減に繋がるよう、引き続き適正な維持管理を行う必要があります。
◆施設の長寿命化に向けたトータルコストの縮減を図るため、2019年策定の中長期改修計画に基づき、予防保全型維持管理と計画的かつ効果的な施設改修を行っていく必要があります。
◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、新規事業の展開やコンベンションの獲得等、施設利用者数及び料金収入の拡張を図っていくとともに、施設運営を維持していくため施設使用料の見直しを行う必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	観光課
歳出目名	観光物産費(070102)	大事業/中事業名	磐梯熱海観光物産館費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

（設置目的）観光等の地域情報の発信、特産品等の普及等による地域産業の振興及び交流人口の拡大と地域の活性化に寄与するため。（事業内容）①観光、地域の文化等の情報発信に関すること。②農林水産物、加工品等の地域特産品の展示・普及に関すること。③地域交流、地域産業の振興に寄与する事業の開催に関すること。④その他設置の目的を達成するために必要な事業に関すること。[指定管理者：株式会社サンアメニティ（2023.4.1～2029.3.31）]

基本情報

施設の名称	磐梯熱海観光物産館費		建設年月日	2018年5月14日	施設面積等		507㎡
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	40.9%	54.6%	68.2%	受益者負担比率	－	－	－

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆アフターコロナの国内外からの観光需要に対応するために、磐梯熱海エリアの特性を活かし、旅館等との連携及びスポーツやコンベンション利用者へのＰＲ、ＤＸの活用等により新たな顧客獲得やリピーターの確保に努める必要があります。
◆指定管理料が物件費の多くを占めていることから、コスト意識を持ちながら事業内容を精査していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	195,996	220,146	221,298	

成果の説明

◆2023年度は、観光情報発信コーナーのリニューアルや、指定管理者の変更による品ぞろえの充実などにより、2022年度利用者合計220,146人から、2023年度は221,298人と前年度比1,152人（0.5%）の増加となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	0	0	50	50
行政収入 小計(a)	0	0	50	50
行政費用 人件費	4,625	2,122	2,587	465
行政費用 **物件費**	**12,081**	**11,234**	**18,000**	**6,766**
行政費用 うち委託料	12,081	11,234	18,000	6,766
行政費用 維持補修費	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 **補助費等**	**3,996**	**606**	**0**	**△ 606**
行政費用 減価償却費	536	536	536	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	4,893	267	502	235
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	26,131	14,765	21,625	6,860
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 26,131	△ 14,765	△ 21,575	△ 6,810
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 26,131	△ 14,765	△ 21,575	△ 6,810
特別収入 小計 (h)	0	2,134	0	△ 2,134
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	2,134	0	△ 2,134
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 26,131	△ 12,631	△ 21,575	△ 8,944

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	3,996	606	0	△ 606
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	100,650	114,696	117,473	2,777
行政収入 うち指定管理料	11,234	11,234	18,000	6,766
行政収入 うち自主事業収入繰入金	1,764	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	104,646	115,302	117,473	2,171
行政費用 人件費	18,785	20,040	22,888	2,847
行政費用 物件費	83,091	92,280	97,838	5,558
行政費用 うち委託料	3,000	3,000	1,817	△ 1,183
行政費用 維持補修費	418	322	324	2
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	2,352	2,561	1,974	△ 587
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	104,646	115,204	123,024	7,820
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	98	△ 5,551	△ 5,649
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	0	98	△ 5,551	△ 5,649
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	0	98	△ 5,551	△ 5,649

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	委託料（指定管理料）18,000	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	委託料（指定管理料）の増加に伴う増(6,766)	主な増減理由	補填未実施による減(△606)	主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数１人あたりのコスト	人	2023	221,298	98	31	委託料（指定管理料）が増加したため、単位コストが増加した。
		2022	220,146	67	△ 66	
		2021	195,996	133		
開館日数１日あたりのコスト	日	2023	358	60,405	19,391	実績（開館日）が減少したため、また、委託料（指定管理料）が増加したため、単位コストが増加した。
		2022	360	41,014	△ 30,972	
		2021	363	71,986		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	267	308	41
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	267	308	41
固定資産 事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,988	3,140	152
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,988	3,140	152
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,255	3,448	193
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 1,469	△ 2,199	△ 730
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**1,786**	**1,249**	**△ 537**	純資産の部合計	△ 1,469	△ 2,199	△ 730
資産の部合計	1,786	1,249	△ 537	負債及び純資産の部合計	1,786	1,249	△ 537

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

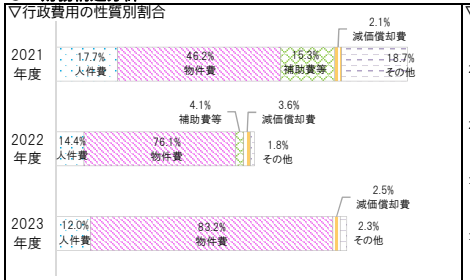
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	食器洗浄機　1,274（△637） 冷凍平面型オープンショーケース2台 1,512（△1,262） リーチインショーケース　626（△523） 冷凍冷蔵庫　518（△259）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	物品減価償却のため減（△537）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

複合施設であることから、土地、建物等の資産等については、行政センター及び連絡所費の事業別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



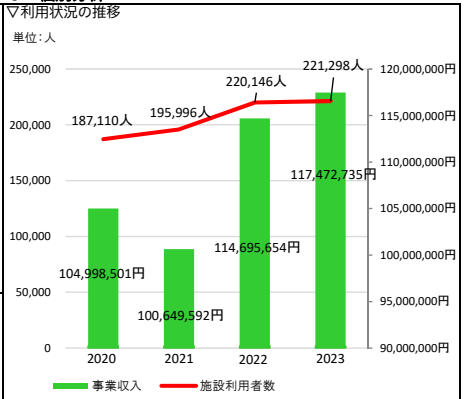
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	磐梯熱海観光物産館指定管理費	0.39			0.39	0.38
内訳					0.00	0.00
2023年度　事業　合計		0.39	0.00	0.00	0.39	0.38
2022年度　事業　合計		0.38	0.00	0.00	0.38	

6 個別分析

▽利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は、観光情報発信コーナーのリニューアルや、指定管理者の変更による品ぞろえの充実などにより、2022年度利用者合計220,146人から、2023年度は221,298人と前年度比1,152人（0.5%）の増加となりました。
また、2022年度事業収入は114,695,654円、2023年度は117,472,735円と前年度比2,777,081円（2.4%）の増加となりました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち83.2%と高い割合を占めています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国内外からの観光需要に対応するために、地域の事業者と連携し、磐梯熱海エリアの特性を活かしたイベントの展開及びＤＸの活用による幅広い情報発信などを通じて、新規顧客の獲得及びリピーターの確保に努める必要があります。
◆指定管理料が物件費の多くを占めていることから、コスト意識を持ちながら事業内容を精査していく必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	産業創出費(070103)	事業類型	c：その他型	部局名	産業観光部
				課名	産業創出課

1 組織概要

(1)企業の立地に関すること。
(2)工業団地等の整備に関すること。
(3)産業の集積及び創出に関すること。
(4)高度技術産業集積地域の開発及び活性化の推進に関すること。
(5)鉱業に関すること。
(6)採石に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き、産学金官連携による共同研究等の推進により、再生可能エネルギー分野及び医療福祉機器分野等における新事業・新産業の創出、地元企業の同分野への新規参入及び企業誘致による関連産業の集積を図る必要があります。
◆知的財産活用推進マッチング事業による産産・産学等連携28件や、オープンファクトリー参加企業の自社技術を生かした製品制作・知財獲得を支援、引き続き中小製造業の知財戦略を推進するための研究開発型企業への転換を図る必要があります。
◆西部第一工業団地第１期工区の残り１区画と西部第一工業団地第２期工区の企業誘致を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
西部第一工業団地分譲区画数	(区画)	4	5	1	分譲された区画数
連携推進事業による共同研究等の数	(件)	29	14	14	共同研究等の数
出品件数	(件)	115	112	112	郡山市発明工夫展出品件数

成果の説明

◆2015年10月から西部第一工業団地第１期工区の分譲が始まり、2017年度までに工事が完了しました。企業誘致活動により、2023年８月に全34区画が完売し、24社の企業が立地しました。
◆2014年４月に開所した国立研究開発法人産業技術総合研究所　福島再生可能エネルギー研究所及び2016年11月に開所したふくしま医療機器開発支援センターを核とした産学金官連携による共同研究等を推進し、2023年度は14件実施されました。
◆発明工夫展出品件数は昨年とほぼ同数となっているが、上位展で入賞する等、質の高い作品が継続して出品されています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	2,633	6,379	5,275	△ 1,104
	県支出金	135	110	107	△ 3
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	27,794	4,205	22,336	18,131
	行政収入 小計(a)	30,562	10,694	27,718	17,024
行政費用	人件費	110,185	123,896	135,881	11,985
	うち時間外勤務手当	3,050	3,971	4,631	660
	物件費	**17,427**	**25,892**	**43,732**	**17,840**
	うち委託料	11,489	15,469	34,621	19,152
	維持補修費	0	0	624	624
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**141,939**	**180,610**	**225,887**	**45,277**
	減価償却費	4,183	4,183	4,363	180
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	12,425	39,140	13,242	△ 25,898
	その他の行政費用	**1,924**	**250,876**	**620,421**	**369,545**
	行政費用 小計 (b)	288,083	624,597	1,044,150	419,553
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 257,521	△ 613,903	△ 1,016,432	△ 402,529
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 257,521	△ 613,903	△ 1,016,432	△ 402,529
特別収入 小計 (h)		0	0	3,077	3,077
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	3,077	3,077
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 257,521	△ 613,903	△ 1,013,355	△ 399,452

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	地域連携型医療関連ビジネス創出支援業務委託料　2,579 産学官連携プロジェクト研究業務委託料　16,500 チャレンジ新製品認定事業トライアル使用料　1,441 知的財産戦略支援事業委託料　832　など
主な増減理由	産学官連携プロジェクト研究業務委託料　(16,500) チャレンジ新製品認定事業トライアル使用料の増　(1,441) 知的財産戦略支援事業委託料の増　(832) など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	操業補助金　104,961 企業立地補助金　99,270　など
主な増減理由	操業補助金の減　(△10,924) 企業立地補助金の増　(49,246) など

勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	西部第一工業団地開発事業繰出金　620,421
主な増減理由	土地売買収入の確定に伴う西部第一工業団地開発事業繰出金の増　(369,545)

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	27,718	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,038,745	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,011,027	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,011,027	一般財源充当調整額	1,011,027

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	421,137	421,240	103
		土地	**386,314**	**386,314**	**0**
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	47,271	50,873	3,602
		工作物減価償却累計額	△ 12,448	△ 15,947	△ 3,499
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	67,122	72,030	4,908
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	**72,019**	**78,152**	**6,133**
		工作物減価償却累計額	△ 4,897	△ 6,122	△ 1,225
		その他の有形固定資産	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			488,259	493,270	5,011

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動負債		12,200	13,242	1,042
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	12,200	13,242	1,042
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		127,107	122,089	△ 5,018
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	127,107	122,089	△ 5,018
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		139,307	135,331	△ 3,976
純資産		348,952	357,939	8,987
純資産の部合計		348,952	357,939	8,987
負債及び純資産の部合計		488,259	493,270	5,011

⑤貸借対照表の特徴的事項

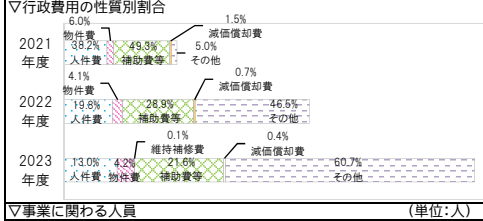
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	西部第一工業団地緑地　382,604 西武第一工業団地/2号調節池流末水路　3,710	決算額の主な内訳	西部第一工業団地／仮設道路　72,019　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	日東紡績株式会社発祥之地記念碑寄附による増（5,555）　など	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	産業イノベーション事業費	3.13		0.08	3.21	2.61
	知的財産活用推進事業費	2.62		0.14	2.76	2.72
	企業誘致活動事業費	3.95		0.10	4.05	3.82
2023年度　歳出目　合計		12.65	0.00	0.69	13.34	13.03
2022年度　歳出目　合計		12.34	0.00	0.69	13.03	

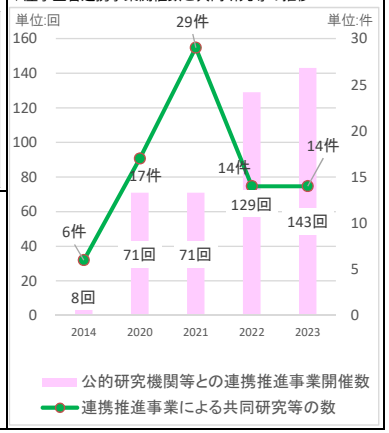
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽産学金官連携事業開催数と共同研究等の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆公的研究機関等との連携推進事業開催数が昨年度と比較して増加傾向にあり、市内外の公的研究機関等との合同企業訪問など、産学金官連携の成果が表れてきています。
◆また、ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営主体であるふくしま医療機器産業推進機構との連携により、医療機器製造販売企業と地域企業との連携等により11の製品が医療機器及び医療機器関連製品として開発が進められております。
◆企業誘致活動により、西部第一工業団地第１期工区、全34区画が完売し、24社の企業が立地しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き、産学金官連携による共同研究等の推進により、再生可能エネルギー分野及び医療福祉機器分野等における新事業・新産業の創出、地元企業の同分野への新規参入及び企業誘致による関連産業の集積を図る必要があります。
◆知的財産活用推進マッチング事業による産産・産学等連携36件や、オープンファクトリー参加企業等の自社技術を生かした製品制作・知財獲得を支援、引き続き中小製造業の知財戦略を推進するための研究開発型企業への転換を図る必要があります。
◆西部第一工業団地第２期工区の企業誘致を進めていく必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	営繕費(080101)	事業類型	c：その他型	部局名	建設部
				課　名	建築課

1　組織概要

市有建築物の営繕工事の設計及び監督に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市全体の有形固定資産減価償却率が増加し、施設等の老朽化が進んでおり、今後、改修工事が増える見込みであります。また、大規模な個別改修工事の実施に伴い、1件当たりの工事に要する時間が増加していることに加え、災害発生時における他課応援等への対応もあることから、より効率的に業務を進める必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
市有建築物における改修等工事	(件)	156	140	126	市有建築物の新築・改築・維持補修等

成果の説明：◆小学校の校舎長寿命化、トイレ洋式化、市営住宅の外壁等の改修工事、解体工事及び大規模建設案件の設計業務委託を行いました。新たな建設物件や大規模な改修工事はあるものの、コロナ対策事業や震災復旧工事が完了し、業務全体的な工事件数は前年度比で14件減少しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	5	9	9	0
	行政収入 小計(a)	5	9	9	0
行政費用	人件費	164,637	154,112	156,642	2,530
	うち時間外勤務手当	11,337	4,528	2,138	△ 2,390
	物件費	**1,217**	**1,189**	**2,251**	**1,062**
	うち委託料	528	528	528	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**37**	**77**	**397**	**320**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	25,241	26,345	32,868	6,523
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	191,132	181,723	192,158	10,435
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 191,127	△ 181,714	△ 192,149	△ 10,435
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 191,127	△ 181,714	△ 192,149	△ 10,435
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 191,127	△ 181,714	△ 192,149	△ 10,435

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費、消耗品費等　2,251 建築保全システム保守サポート業務委託料　528
主な増減理由	全国建設研修センター研修受講による旅費の増（317） ※令和４年度までコロナ感染予防のため未受講 消耗品の増（746）など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公共建築協会会費　10 説明会参加負担金　7 全国建設研修センター研修受講費　380
主な増減理由	全国建設研修センター研修受講による研修負担金の増（320）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

他目（他所属）から工事等予算の委任を受け事務を行った経費については、決算書と同様に予算・決算の目の財務諸表に計上となっています。また、人件費については、当該歳出目での支出を計上しています。2022年11月１日付けの組織改編に伴い「建設交通部」から「建設部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	173,826	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 173,817	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 173,817	一般財源充当調整額	173,817

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		14,537	14,678	141
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	14,537	14,678	141
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		120,033	136,391	16,358
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	120,033	136,391	16,358
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		134,570	151,069	16,499
		無形固定資産	0	0	0	純資産		△ 134,570	△ 151,069	△ 16,499
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 134,570	△ 151,069	△ 16,499
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

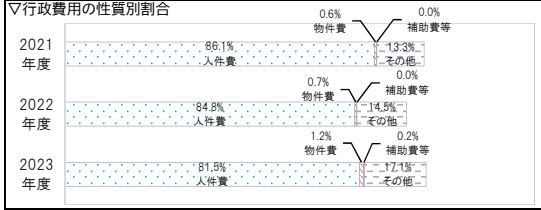
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	建築課管理事務費	3.67		0.03	3.70	2.64
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計		22.93	0.00	1.09	24.02	
2022年度　歳出目　合計		23.56	0.00	1.02		24.58

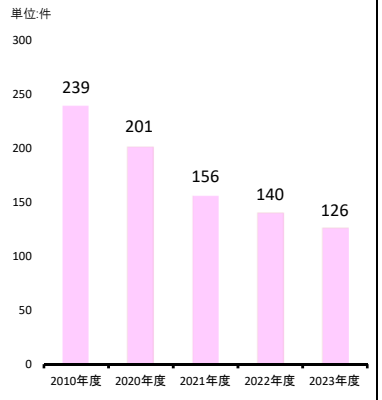
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援	△16.17		△0.29	△16.46	△128,532 千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	△ 16.17	0.00	△ 0.29	△ 16.46	△ 128,532 千円

6　個別分析

▽公共施設工事件数推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆大型物件や前年度からの繰越予算物件を中心に、ワークシェアリング等の実施により早期発注を行った。また、各事業の実施や災害による復旧業務等においても、施設所管課との連携を密にしながら円滑に業務を進めることで、時間外勤務手当を前年度比で約53%（2,390千円）削減しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市全体の有形固定資産減価償却率が増加し、施設等の老朽化が進んでおり、今後、改修工事が増える見込みであります。また、大規模な個別改修工事の実施に伴い、1件当たりの工事に要する時間が増加していることから効率的に業務を進める必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	建築指導費(080102)	事業類型	c：その他型	部局名	都市構想部
				課　名	開発建築指導課

1　組織概要

(1)建築基準法に関すること。
(2)建築行政の指導に関すること。
(3)建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく計画の認定等に関すること。
(4)長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく計画の認定等に関すること。
(5)租税特別措置法施行令(昭和32年政令第43号)に基づく住宅用家屋証明に関すること。
(6)その他建築関係各種法令等に基づく認定等に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建築関係業務：建築確認申請については検査機関の審査内容等のチェックがメインとなっておりますが、長期優良住宅建築計画等認定の普及や省エネルギー関連の制度拡充により、様々な相談や申請があることから、業務の効率化を図る必要があります。
◆耐震関係業務：耐震診断が義務化された大規模施設等の耐震診断は完了し、今後は耐震補強設計～耐震改修工事が事業のメインとなります。事業費は高額となることが予想され、それに伴い市の助成額も増加することから、事業実施者との協議を密に行い、計画的に事業を実施する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
建築確認申請(市・検査機関)	(件)	1,670	1,561	1,324	建築確認申請件数(建築物・工作物)
長期優良住宅の認定等	(件)	483	427	392	長期優良住宅の認定申請件数
住宅・建築物耐震化事業	(件)	52	32	18	木造住宅や大規模建築物等の耐震化のための補助等の件数

成果の説明		
	木造住宅耐震診断者派遣事業	2021（14件）、2022（14件）、2023（6件）　木造住宅の耐震診断を市の委託により実施
	木造住宅耐震改修促進事業	2021（5件）、2022（5件）、2023（5件）　木造住宅の耐震改修工事費用の助成
	建築物耐震化促進事業(耐震補強設計)	2021（0件）、2022（0件）、2023（0件）　大規模建築物等の耐震補強設計費用の助成
	建築物耐震化促進事業(耐震改修工事)	2021（0件）、2022（1件）、2023（0件）　大規模建築物等の耐震改修工事費用の助成
	ブロック塀等の安全対策補助事業	2021（33件）、2022（12件）、2023（7件）　ブロック塀等の撤去費用の助成

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	10,535	104,374	6,074	△ 98,300
	県支出金	1,799	14,332	1,806	△ 12,526
	分担金及び負担金	340	325	150	△ 175
	使用料及び手数料	**10,077**	**10,214**	**11,019**	**805**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	13	9	14	5
	行政収入 小計(a)	22,764	129,254	19,063	△ 110,191
行政費用	人件費	80,811	90,576	80,229	△ 10,347
	うち時間外勤務手当	1,534	2,066	2,346	280
	物件費	**22,552**	**52,949**	**36,906**	**△ 16,043**
	うち委託料	19,638	49,937	33,838	△ 16,099
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**6,347**	**101,441**	**6,214**	**△ 95,227**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	11,226	9,884	10,448	564
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	120,936	254,850	133,797	△ 121,053
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 98,172	△ 125,596	△ 114,734	10,862
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 98,172	△ 125,596	△ 114,734	10,862
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 98,172	△ 125,596	△ 114,734	10,862

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	
決算額の主な内訳	長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	4,463
	建築確認等申請手数料	4,320
	住宅租税証明及びその他の証明手数料	2,080
	など	
主な増減理由	長期優良住宅建築等計画認定申請手数料の減	（△399）
	建築確認等申請手数料の増	（1,394）
	住宅租税証明及びその他の証明手数料の減	（△178）
	など	

勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	木造住宅耐震診断業務委託料	1,199
	その他委託（大規模盛土造成地調査業務）	28,246
	など	
主な増減理由	木造住宅耐震診断業務委託料の減	（△1,463）
	大規模盛土造成地調査業務委託料の減	（△15,399）
	など	

勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	木造住宅耐震改修促進事業補助金	5,000
	ブロック塀等安全対策事業補助金	520
	など	
主な増減理由	木造住宅耐震改修補助金の増	（400）
	耐震改修工事補助金の減	（△95,512）
	など	

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19,062	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	130,588	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 111,526	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 111,526	一般財源充当調整額	111,526

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	事業用資産 土地	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 土地	0	0	0
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計		0	0	0

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動負債		7,239	8,574	1,335
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	7,239	8,574	1,335
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		66,740	67,595	855
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	66,740	67,595	855
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		73,979	76,169	2,190
純資産		△ 73,979	△ 76,169	△ 2,190
純資産の部合計		△ 73,979	△ 76,169	△ 2,190
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

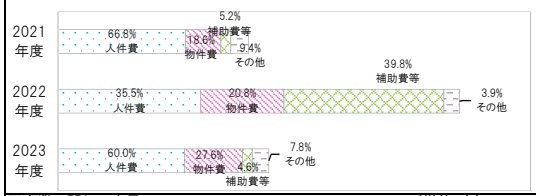
（単位:千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	建築指導事務に要する経費	6.21		1.39	7.60	7.46
	住宅・建築物耐震化事業費	1.07			1.07	1.10
					0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計		11.00	0.00	1.91	12.91	
2022年度　歳出目　合計		11.00	0.00	1.76		12.76

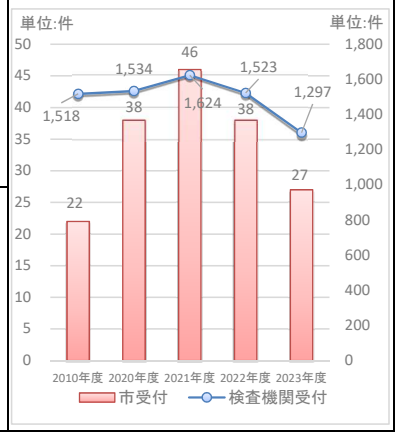
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽建築確認申請の状況



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆大規模建築物等の耐震改修工事費用にかかる補助金が減となったことにより、補助費が前年度比95,227千円で94％の減少となり、性質別割合も4.6％となっています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建築関係業務：建築確認申請については検査機関の審査内容等のチェックがメインとなっておりますが、長期優良住宅建築計画等認定の普及や省エネルギー関連の制度拡充により、様々な相談や申請があることから、業務の効率化を図る必要があります。
◆耐震関係業務：耐震診断が義務化された大規模施設等の耐震診断は完了し、今後は耐震補強設計及び耐震改修工事が事業のメインとなります。事業費は高額となることが予想され、それに伴い市の助成額も増加することから、事業実施者との協議を密に行い、計画的に事業を実施する必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	建設部
課名	道路建設課

歳出目名	道路建設費(080201)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

(1)部の所管に係る公有財産の取得に関すること。(2)道路及び橋りょうの建設計画に関すること。
(3)道路の新設、改良及び舗装工事に関すること。(4)橋りょうの新設及び改良工事に関すること。
(5)道路、橋りょう及び河川以外の土木工事に関すること。(6)法定外公共物の譲与の確認に係る証明に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆工事単価の上昇、生活道路の整備要望件数の増加という状況の中でも、予算の範囲内で市民ニーズに応えていけるよう、整備の必要性を的確に捉え、優先順位を見極めた上で事業を推進し、安全で快適な道路空間の整備を図る必要があります。
◆事業推進に必要な財源を確保していくため、国からの交付金を確保していくとともに、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう、引き続き関係機関と協議・調整を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
幹線道路新設改良舗装事業(①改良②舗装)	(km)	①0.2 ②0.2	①0.65 ②0.65	①0.16 ②0.0	各年度における幹線道路の整備・延長の実績値
生活道路改良舗装事業(①改良②舗装)	(km)	①1.3 ②1.05	①1.66 ②1.92	①1.42 ②2.82	各年度における生活道路の整備・延長の実績値
通学路安全対策事業	(箇所)	4	2	1	各年度における通学路安全対策工事の完了箇所数

成果の説明

◆幹線道路新設改良舗装事業では、大町大槻線の道路改良工事、麓山一丁目久保田線の設計委託、用地取得、物件補償等を実施し、国道・県道等の広域的な幹線道路とのアクセス性を高め、生活環境の向上を図りました。
◆生活道路改良舗装事業では、地元からの要望を的確に把握し、笹川多田野線等の道路改良、根木屋堂坂線等の道路舗装を実施しました。
◆通学路安全対策事業では、危険箇所の合同点検、７校６箇所の安全対策工事を実施し、１箇所の安全対策工事が完了しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1	28	8	△ 20
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	38	24	39	15
行政収入 小計(a)	39	52	47	△ 5
行政費用 人件費	188,424	212,475	206,720	△ 5,755
うち時間外勤務手当	3,828	3,645	4,924	1,279
物件費	**43,596**	**87,770**	**31,065**	**△ 56,705**
うち委託料	42,661	85,426	29,471	△ 55,955
維持補修費	**3,957**	**3,498**	**6,050**	**2,552**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**48,612**	**299,329**	**102,270**	**△ 197,059**
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	28,729	82,824	40,942	△ 41,882
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	313,318	685,896	387,047	△ 298,849
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 313,279	△ 685,844	△ 387,000	298,844
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 313,279	△ 685,844	△ 387,000	298,844
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 313,279	△ 685,844	△ 387,000	298,844

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	幹線道路新設改良舗装事業に係る測量委託料 11,528 生活道路改良舗装事業に係る測量委託料 12,401 通学路安全対策事業に係る測量委託料 3,431 など
主な増減理由	幹線道路新設改良舗装事業に係る委託料の減(△32,052) 生活道路改良舗装事業に係る委託料の減(△23,182) 交通渋滞対策事業に係る委託料の減（△1,980） など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	幹線道路改良舗装事業に係る工事請負費 6,050
主な増減理由	幹線道路新設改良舗装事業に係る工事の増（5,258） 生活道路改良舗装事業に係る工事の減（△2,706）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	幹線道路新設改良舗装事業に係る他団体資産 98,653 郡山市私道整備事業費補助金 2,761 道路整備促進を図る目的の各種期成同盟会への負担金・補助金 644 など
主な増減理由	幹線道路新設改良舗装事業に係る他団体資産の減(△195,252) 郡山市私道整備事業補助金の減(△1,766) など

〈注記〉

他目（他所属）から工事等予算の委任を受け事務を行った経費については、決算書と同様に予算・決算の目の財務諸表に計上となっています。また、人件費については、当該歳出目での支出を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	47	社会資本整備投資活動収入	100,067	財務活動収入	196,000
行政サービス活動支出	364,679	社会資本整備投資活動支出	517,789	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 364,632	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 417,722	財務活動収支差額(c)	196,000
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 586,354	一般財源充当調整額	586,354

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	18,575	19,934	1,359
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	18,575	19,934	1,359
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	544,489	481,694	△ 62,795
建物減価償却累計額	0	0	0	**地方債**	**275,700**	**196,000**	**△ 79,700**
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	268,789	285,694	16,905
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	563,064	501,628	△ 61,436
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 162,125	△ 138,535	23,590
インフラ資産 有形固定資産	29,440	29,440	0				
土地	29,440	29,440	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	**371,499**	**333,653**	**△ 37,846**				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 162,125	△ 138,535	23,590
資産の部合計	400,939	363,093	△ 37,846	負債及び純資産の部合計	400,939	363,093	△ 37,846

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

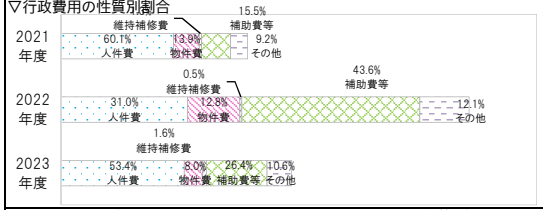
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	幹線道路新設改良舗装事業 100,639 生活道路改良舗装事業 159,135 通学路安全対策事業 48,233 など	決算額の主な内訳	新規借入分 196,000	決算額の主な内訳	
主な増減理由	委託及び工事請負等による増(518,468) 引継等に伴う減（△556,314）	主な増減理由	新規借入に伴う増(196,000) 所管換に伴う減(△275,700)	主な増減理由	

〈注記〉

地方債は、道路に関しては当該年度の借入のみを計上し、翌年度、道路維持課へ所管換を行い、道路維持課の財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 生活道路改良舗装事業	3.14		0.27	3.41	3.04
幹線道路新設改良舗装事業	2.43		0.18	2.61	2.56
建設団体事務費	0.99		0.07	1.06	1.41
2023年度 歳出目 合計	21.98	1.00	2.42	25.40	
2022年度 歳出目 合計	22.88	1.00	2.36		26.24

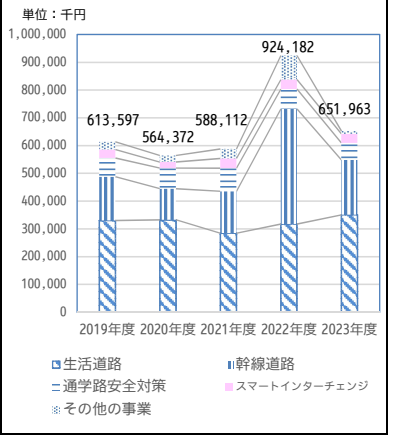
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援	△3.50	△0.84	△1.28	△5.62	△36,525 千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	△ 3.50	△ 0.84	△ 1.28	△ 5.62	△ 36,525 千円

6 個別分析

▽工事に係る事業費の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆貸借対照表において建設仮勘定が減少している要因としては、現在整備中であるためインフラ資産へ振替えしていない工事（工事に付随する委託等を含む）の割合が増加している一方で、無電柱化促進事業や郡山中央スマートインターチェンジ周辺整備事業等の資産の引継等により減少しているものです。
◆行政費用の性質別割合のうち「補助費等」が26.4%を占めている要因としては、逢瀬川河川改修事業に伴う咲田橋架替事業工事（県事業）に対する負担金によるものです。
◆個別分析で、工事に係る事業費の推移が減少していますが、これは、幹線道路新設改良舗装事業やその他事業に含まれている無電柱化促進事業などの事業費の減少によるものです。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆原材料高騰等の影響による建設工事価格上昇にある状況に加え、生活道路の整備要望件数の増加という状況の中でも、予算の範囲内で市民ニーズに応えていけるよう、整備の必要性を的確に捉え、優先順位を見極めた上で事業を推進し、安全で快適な生活環境を構築する道路空間の整備を図る必要があります。
◆事業推進に必要な財源として、国からの交付金等を確保していくとともに、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう、引き続き関係機関と協議・調整を図る必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	道路維持費(080202)	事業類型	a:施設所管型	部局名	建設部
				課　名	道路維持課

1　組織概要

(1)道路の認定、変更及び廃止に関すること。(2)道路台帳の整備に関すること。(3)道路境界査定に関すること。
(4)道路占用に関すること。(5)道路及び橋りょうの維持管理に関すること。(6)道路の交通安全施設に関すること。
(7)郡山駅西口駅前広場及び郡山駅東口広場に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆毎年度、新規に認定する市道等、道路管理者として管理を要する施設等が増加しており、またインフラ工作物の減価償却率は54.7%で、前年度53.1%から1.6ポイント増加しており、老朽化する道路及び橋りょう等に係る維持補修費が増加することが予想されるため、今後の維持補修費用を支える財源確保が主要課題となっています。今後とも国の交付金や補助事業、公共事業債等の積極的な活用による財源確保に努めながら、道路施設修繕計画や橋梁長寿命化修繕計画等を踏まえた計画的な維持管理が必要となっています。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
舗装修繕延長	(m)	6,470	5,142	6,631	舗装点検の結果を受けた国交付金等の活用による市内主要幹線道路の舗装修繕延長
通学路安全対策実施箇所	(箇所)	16	39	15	通学路安全プログラムにおける通学路合同点検の実施結果を踏まえた国交付金を活用した市内小中学校の通学路安全対策実施箇所
水路側溝整備延長	(m)	5,875	6,856	5,877	市内各地の整備要望に基づく水路側溝整備延長

成果の説明

◆市内主要幹線道路の舗装修繕及び市内小中学校の通学路安全対策については、国の防災安全社会資本整備交付金等を活用し工事等を実施しています。特に、通学路安全対策については、安全対策工事を早期に、かつ集中的に行うことにより、通学路内の安全について一定の効果が発揮されています。
◆市内の水路側溝等の整備についても、起債事業を活用し、毎年度寄せられる整備要望箇所の中から優先度や必要性を考慮して対策箇所を選定し、計画的に整備を進めている状況であり、市民の水環境改善が着実に図られています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	23,002	110,604	87,809	△ 22,795
	県支出金	5,771	10	10	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**98,349**	**99,945**	**114,879**	**14,934**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	56,788	51,444	43,403	△ 8,041
	行政収入 小計(a)	183,910	262,003	246,101	△ 15,902
行政費用	人件費	278,456	291,432	297,794	6,362
	うち時間外勤務手当	12,739	13,505	15,851	2,346
	物件費	**1,095,501**	**1,052,547**	**962,312**	**△ 90,235**
	うち委託料	971,547	925,345	834,591	△ 90,754
	維持補修費	**1,283,607**	**1,299,676**	**1,107,790**	**△ 191,886**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	4,747	1,193	770	△ 423
	減価償却費	7,821,737	8,353,235	8,450,439	97,204
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	63,745	73,585	68,133	△ 5,452
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	10,547,793	11,071,668	10,887,238	△ 184,430
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 10,363,883	△ 10,809,665	△ 10,641,137	168,528
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		37,331	33,378	34,678	1,300
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 37,331	△ 33,378	△ 34,678	△ 1,300
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 10,401,214	△ 10,843,043	△ 10,675,815	167,228
特別収入 小計 (h)		13,650	10,940	1,829	△ 9,111
特別費用 小計 (i)		147,112	122,860	83,484	△ 39,376
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 133,462	△ 111,920	△ 81,655	30,265
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 10,534,676	△ 10,954,963	△ 10,757,470	197,493

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料		
決算額の主な内訳	道路占用料	102,091	
	郡山駅西口駅前広場使用料	4,181	
	郡山駅東口広場駐車場使用料	6,816	など
主な増減理由	道路占用料の増	(9,519)	
	郡山駅西口駅前広場使用料の増	(4,054)	
	郡山駅東口広場駐車場使用料の増	(1,102)	など

勘定科目	物件費		
決算額の主な内訳	需用費（道路施設用光熱費、融雪剤購入費等）	121,282	
	委託料（道路施設保守管理費、除雪費等）	834,591	
			など
主な増減理由	需用費の減（融雪剤購入費等）	(△ 1,010)	
	委託料の減（道路施設保守管理等）	(△90,754)	など

勘定科目	維持補修費		
決算額の主な内訳	修繕料（道路修繕等）	44,036	
	委託料（道路維持補修業務委託等）	503,461	
	工事費（道路維持補修工事等）	485,781	
	原材料	74,512	
主な増減理由	修繕料の減（道路施設修繕等）	(△ 3,527)	
	委託料の減（道路除雪委託料等）	(△ 86,348)	
	工事費の減（災害復旧工事等）	(△106,709)	など

〈注記〉

令和４年６月11日豪雨に係る災害復旧費を特別費用（2023年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	246,097	社会資本整備投資活動収入	355,005	財務活動収入	1,140,300
行政サービス活動支出	2,455,021	社会資本整備投資活動支出	1,495,920	財務活動支出	596,006
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,208,924	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,140,915	財務活動収支差額(c)	544,294
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 2,805,545	一般財源充当調整額	2,805,545

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	3	3	流動負債		622,205	682,275	60,070
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	594,093	654,049	59,956
固定資産	有形固定資産	1,806,068	1,772,680	△ 33,388		賞与引当金	26,199	26,168	△ 31
	事業用資産 土地	181,392	181,392	0		その他の流動負債	1,913	2,058	145
	事業用資産 建物(取得価額)	1,310,474	1,328,735	18,261	固定負債		5,839,141	6,636,548	797,407
	事業用資産 建物減価償却累計額	△ 629,980	△ 659,963	△ 29,983		地方債	5,544,440	6,306,391	761,951
	事業用資産 工作物(取得価額)	1,623,518	1,641,261	17,743		退職手当引当金	291,561	329,075	37,514
	事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 679,336	△ 718,745	△ 39,409		その他の固定負債	3,140	1,082	△ 2,058
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		6,461,346	7,318,823	857,477
	無形固定資産	702	702	0	純資産		308,433,405	305,874,840	△ 2,558,565
	インフラ資産 有形固定資産	301,363,425	295,886,664	△ 5,476,761					
	インフラ資産 土地	88,129,584	88,350,920	221,336					
	インフラ資産 工作物(取得価額)	**469,288,025**	**471,957,314**	**2,669,289**					
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	△ 256,719,756	△ 265,048,446	△ 8,328,690					
	インフラ資産 その他の有形固定資産	665,572	626,876	△ 38,696					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	**11,699,104**	**15,502,103**	**3,802,999**					
	その他の固定資産	25,452	31,511	6,059	純資産の部合計		308,433,405	305,874,840	△ 2,558,565
資産の部合計		314,894,751	313,193,663	△ 1,701,088	負債及び純資産の部合計		314,894,751	313,193,663	△ 1,701,088

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

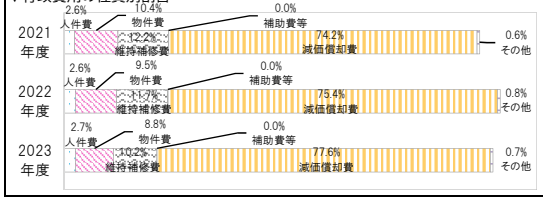
勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	道路維持管理事業　432,647,604 橋りょう長寿命化事業　37,586,089 水路側溝整備事業　602,645 道路ストック整備事業　415,000　など	決算額の主な内訳	道路維持管理事業　15,207,639 橋りょう長寿命化事業　209,574 水路側溝整備事業　59,811 道路ストック整備事業　9,556　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	道路の修繕工事による増　(1,621,738) 橋梁長寿命化工事等による増　(　981,597) 水路側溝工事等による減　(△　4,429) など	主な増減理由	インフラ工作物取得につながる工事及び測量委託等実施による増（893,355） 富田第二土地区画整理事業の換地処分に伴う引継ぎによる増（4,347,147） 資産振替による減（△1,437,503）	主な増減理由	

〈注記〉

資産となった道路等については、原則当該財務諸表に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	道路維持管理事業	15.38		1.94	17.32	17.74
	道路ストック整備事業	2.18			2.18	1.44
	交通安全施設整備事業	1.48		0.43	1.91	1.46
2023年度　歳出目　合計		39.51	0.00	4.89	44.40	
2022年度　歳出目　合計		40.15	0.00	4.16		44.31

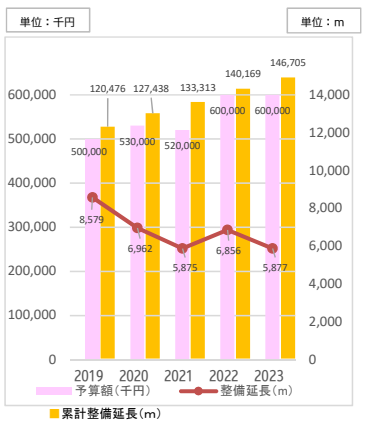
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	6.49	2.45	0.30	9.24	66,632 千円
合計	6.49	2.45	0.30	9.24	66,632 千円

6　個別分析

▽水路側溝整備事業予算と整備延長の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の主要なものとしては、インフラ資産等の減価償却費等を除くと、全体の10.2%を占める維持補修費と8.8%を占める物件費があげられます。このうち、物件費は管理している各道路関係施設の管理委託費及び冬期の融雪剤購入等、必須の経費となっています。
◆維持補修費については、前年度比約1億9,000万円の減少ですが、市内の道路関係施設の維持修繕及び工事等に要する経費であり、いずれも市民生活の安全安心に直結する必須の経費です。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆毎年度、新規に認定する市道等、道路管理者として管理を要する施設等が増加しており、またインフラ工作物の減価償却率は56.1%で、前年度54.7%から1.4ポイント増加しており、老朽化する道路及び橋りょう等に係る維持補修費が増加することが予想されるため、今後の維持補修費用を支える財源確保が主要課題となっています。今後とも国の交付金や補助事業、公共事業債等の積極的な活用による財源確保に努めながら、道路施設修繕計画や橋梁長寿命化修繕計画等を踏まえた計画的な維持管理が必要となっています。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	みなし道路買収事業費(080203)	事業類型	c：その他型	部 局 名	都市構想部
				課　　名	開発建築指導課

1　組織概要

みなし道路の整備に関すること。

※建築基準法の規定による道路（道路中心線から２ｍ後退した部分）について建築主等と協議し、実際の道路整備については道路建設課に予算（需用費、委託料、工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金）の執行を委任して実施しております。
なお整備した道路につきましては、年度単位で道路維持課へ所管換えを行っております。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆みなし道路については、道路の基点から終点まで拡幅が可能な路線を優先して整備するなど、効果的な整備方法を検討しながら事業を実施して参ります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
みなし道路の協議	（件）	162	190	107	みなし道路の協議件数
みなし道路用地の購入	（件）	101（1,173㎡）	94（1,076㎡）	103(1,112㎡)	土地購入件数
みなし道路の改良工事	（件）	44（694㎡）	51（691㎡）	47（634㎡）	道路整備件数
成果の説明	◆道路幅員が４ｍ未満の道路に接する土地に建築物を建築（新築・建替え）する際に、道路の中心線から２ｍ後退した部分の土地を買収して道路整備を行う事業です。（土地については寄付や使用貸借により対応する場合もあります。） ◆協議件数は、資材高騰などによる確認申請の減少に伴い、昨年度と比較して83件減少しております。				

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用 人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	**4,747**	**5,951**	**8,292**	**2,341**
うち委託料	4,721	5,815	8,157	2,342
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	4,747	5,951	8,292	2,341
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 4,747	△ 5,951	△ 8,292	△ 2,341
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 4,747	△ 5,951	△ 8,292	△ 2,341
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 4,747	△ 5,951	△ 8,292	△ 2,341

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	用地買収時嘱託登記委託料　8,157 消耗品費（印紙代等）　127 役務費（切手代等）　8
主な増減理由	嘱託登記委託料の増(2,342) 消耗品費（△１）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉
当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,292	社会資本整備投資活動支出	105,284	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 8,292	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 105,284	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 113,576	一般財源充当調整額	113,576

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	純資産	110,007	109,333	△ 674
インフラ資産 有形固定資産	93,448	91,252	△ 2,196				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	**93,448**	**91,252**	**△ 2,196**				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	**16,559**	**18,081**	**1,522**				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	110,007	109,333	△ 674
資産の部合計	110,007	109,333	△ 674	負債及び純資産の部合計	110,007	109,333	△ 674

⑤貸借対照表の特徴的事項

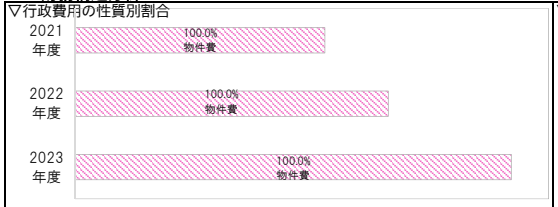
（単位：千円）

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	道路測量実施設計委託料　5,628 みなし道路改良工事費　85,624	決算額の主な内訳	みなし道路用地土地購入費 14,032 寄付等による無償取得分　4,048	決算額の主な内訳	
主な増減理由	道路測量実施設計委託料の減(△2,929) 道路測量実施設計委託優先によりみなし道路改良工事費の増（733）	主な増減理由	寄付等による無償取得分の増(1,563)など	主な増減理由	

〈注記〉
みなし道路については、年度単位で道路維持課へ所管換を行っています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位：人）

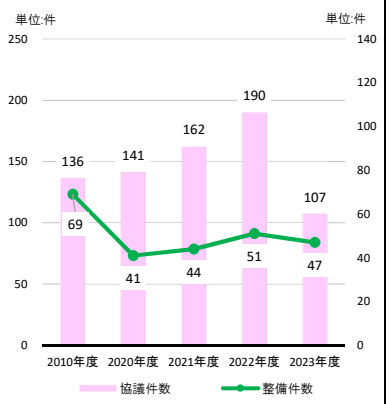
業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳 みなし道路買収事業費	2.05		0.09	2.14	1.98
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計	2.05	0.00	0.09	2.14	
2022年度　歳出目　合計	1.90	0.00	0.08		1.98

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.93	0.84	1.08	2.85	14,378 千円
合計	0.93	0.84	1.08	2.85	14,378 千円

6　個別分析

▽みなし道路の整備状況



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆みなし道路の協議件数は、昨年度と比較して83件減少しております。道路用地については概ね計画に沿った買収を行いました。
◆道路整備についても複数の路線をまとめて発注するなどして、計画に沿った整備を進めました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆みなし道路については、道路の基点から終点まで拡幅が可能な路線を優先して整備するなど、効果的な整備方法を検討しながら事業を実施して参ります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	工業団地整備事業費(080204)	事業類型	c：その他型	部局名	産業観光部
				課　名	産業創出課

1　組織概要

(1)企業の立地に関すること。
(2)工業団地等の整備に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市内の各工業団地においては、それぞれの工業団地に立地する企業や団地会等からの環境整備に関する要望などが出されていることから、引き続き本事業を行っていく必要があります。
◆また、西部第一工業団地の整備に関連した取り組みも合わせて必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
業務実施件数	(件)	2	2	1	工事等を実施した件数
工場新設届出数	(件)	3	3	3	市内に工場を新設した件数
工場増設届出数	(件)	3	2	0	市内の工場が土地建物を増設した件数

成果の説明：◆市内各工業団地の環境整備に係る工事等を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	8	9	68	59
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	8	9	68	59
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	1	33	32
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	**4,850**	**143**	**0**	**△ 143**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**50,000**	**50,000**
	減価償却費	**180**	**180**	**0**	**△ 180**
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	5,030	324	50,033	49,709
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 5,022	△ 315	△ 49,965	△ 49,650
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 5,022	△ 315	△ 49,965	△ 49,650
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 5,022	△ 315	△ 49,965	△ 49,650

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	維持補修費　0
主な増減理由	市内各工業団地環境整備に係る工事費の減（△143）
勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	減価償却費（事業用資産/工作物）　0
主な増減理由	工作物の減価償却費の減（△180）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公共施設管理者負担金　50,000
主な増減理由	公共施設管理者負担金の増（50,000）

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	68	社会資本整備投資活動収入	20,625	財務活動収入	18,500
行政サービス活動支出	50,033	社会資本整備投資活動支出	24,134	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 49,965	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 3,509	財務活動収支差額(c)	18,500
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 34,974	一般財源充当調整額	34,974

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	3,243	0	△ 3,243	賞与引当金	0	0	0
	事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	18,500	18,500
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	18,500	18,500
	事業用資産 工作物(取得価額)	**3,603**	**0**	**△ 3,603**	退職手当引当金	0	0	0
	事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 360	0	360	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	18,500	18,500
	無形固定資産	0	0	0	純資産	26,237	28,628	2,391
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	**0**	**0**	**0**				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	**22,994**	**47,128**	**24,134**				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	26,237	28,628	2,391
	資産の部合計	26,237	47,128	20,891	負債及び純資産の部合計	26,237	47,128	20,891

⑤貸借対照表の特徴的事項

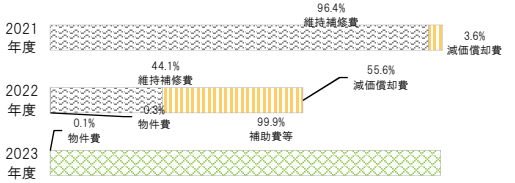
（単位：千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	測量設計委託（流末水路・交差点設計） 流末水路工事　47,128	決算額の主な内訳	維持補修費　0	決算額の主な内訳	
主な増減理由	流末水路整備実施による増（24,134）	主な増減理由	工作物取得額の減（△3,603）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計	0.59	0.00	0.00	0.59	
2022年度　歳出目　合計	0.47	0.00	0.00		0.47

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽工場設置届出数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆本事業は、市内工業団地の環境整備を図り、工業団地としての機能強化や操業環境の維持向上を推進することにより、各企業のより良い就業環境の創出に繋げるものであります。
◆2023年度については、西部第一工業団地２期工区の流末水路工事を実施しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市内の各工業団地においては、それぞれの工業団地に立地する企業や団地会等からの環境整備に関する要望などが出されていることから、引き続き本事業を行っていく必要があります。
◆また、西部第一工業団地の整備に関連した取り組みも合わせて必要となります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	河川費(080301)	事業類型	a:施設所管型	部局名	建設部
				課　名	河川課

1　組織概要

(1)河川及び水路（側溝及び溝きょを除く）に関すること。
(2)災害復旧工事（建設交通部の所管に係るものに限る）の総括に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆河川の計画的な整備を推進するため、社会資本整備総合交付金等の特定財源の確保に努める必要があります。
◆河川管理施設の老朽化に伴い維持管理費の増加が見込まれる中、限られた財源で維持管理を実施しなければならないことから、効率的・効果的な方法について検討する必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
河川改修延長(累計)	(m)	44,025	44,281	44,579	準用河川及び普通河川の改修済延長
河川愛護団体管理河川延長(累計)	(m)	64,950	66,080	64,645	愛護団体によって管理されている河川管理延長

成果の説明
◆2023年度は、準用河川212.8m、普通河川85.5mの改修工事を実施しました。
◆2023年度は、河川愛護団体が前年度より2団体減り64団体となり、64,645mの美化活動が行われました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	6,085	6,064	6,117	53
	県支出金	**10,765**	**11,307**	**11,566**	**259**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	962	970	1,020	50
	財産収入	628	1,004	1,004	0
	その他の行政収入	276	216	14	△ 202
	行政収入 小計(a)	18,716	19,561	19,721	160
行政費用	人件費	116,709	104,409	117,257	12,848
	うち時間外勤務手当	3,638	1,821	2,488	667
	物件費	**146,308**	**155,595**	**129,764**	**△ 25,831**
	うち委託料	140,033	148,346	123,272	△ 25,074
	維持補修費	95,720	164,943	216,480	51,537
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**167,919**	**91,761**	**142,452**	**50,691**
	減価償却費	345,332	354,987	358,478	3,491
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	27,972	16,508	33,603	17,095
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	899,960	888,203	998,034	109,831
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 881,244	△ 868,642	△ 978,313	△ 109,671
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		16,943	16,983	18,668	1,685
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 16,943	△ 16,983	△ 18,668	△ 1,685
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 898,187	△ 885,625	△ 996,981	△ 111,356
特別収入 小計 (h)		10,927	0	5,032	5,032
特別費用 小計 (i)		15,575	0	5,032	5,032
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 4,648	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 902,835	△ 885,625	△ 996,981	△ 111,356

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郡山市河川台帳電子化業務委託料　16,830 河川除草業務委託料（一級河川逢瀬川　外）　11,836 調節池管理委託料（その3）　8,800　など
主な増減理由	準用河川改修事業に係る委託料の減　（△18,543） 郡山市河川台帳電子化業務委託料の減　（△2,024）など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	準用河川徳定川に係る公共施設管理者負担金　73,000 令和5年度県土木建設事業（交付金事業（砂防・急傾斜地対策事業））負担金　13,000　など
主な増減理由	準用河川徳定川に係る公共施設管理者負担金の増（31,000） 令和5年度県土木建設事業（交付金事業（砂防・急傾斜地対策事業））負担金の増（13,000）　など
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	河川環境保全事業県委託金　10,176 県管理河川水門等管理県委託金　1,390
主な増減理由	河川環境保全事業県委託金の増（210） 県管理河川水門等管理県委託金の増（49）

〈注記〉
過年度に登録している建設仮勘定を使って、土地の取得を行った仕訳の追加分を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19,721	社会資本整備投資活動収入	321,650	財務活動収入	1,158,800
行政サービス活動支出	635,138	社会資本整備投資活動支出	1,187,971	財務活動支出	251,257
行政サービス活動収支差額(a)	△ 615,417	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 866,321	財務活動収支差額(c)	907,543
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 574,195	一般財源充当調整額	574,195

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	69	69	0
	土地	69	69	0
	建物(取得価額)	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 有形固定資産	9,175,625	9,877,516	701,891
	土地	**3,168,343**	**3,228,448**	**60,105**
	工作物(取得価額)	**15,410,320**	**16,409,843**	**999,523**
	工作物減価償却累計額	△ 9,420,659	△ 9,776,799	△ 356,140
	その他の有形固定資産	17,621	16,024	△ 1,597
	無形固定資産	111,851	111,851	0
	建設仮勘定	**651,843**	**805,179**	**153,336**
	その他の固定資産	2,966	2,224	△ 742
資産の部合計		9,942,354	10,796,839	854,485

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動負債		261,774	275,066	13,292
	還付未済金	0	0	0
	地方債	251,257	263,422	12,165
	賞与引当金	10,517	11,644	1,127
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		3,062,782	3,978,049	915,267
	地方債	2,927,192	3,822,570	895,378
	退職手当引当金	135,590	155,479	19,889
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		3,324,556	4,253,115	928,559
純資産		6,617,798	6,543,724	△ 74,074
純資産の部合計		6,617,798	6,543,724	△ 74,074
負債及び純資産の部合計		9,942,354	10,796,839	854,485

⑤貸借対照表の特徴的事項

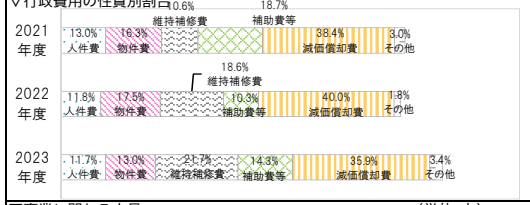
（単位:千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	親水広場・ふれあい広場　1,556,615 防災調節池・調整池　1,311,500 河川用地等　360,333	決算額の主な内訳	防災調節池・調整池　2,293,447 照明　6,150 水門　8,643 その他河川工作物　14,101,603	決算額の主な内訳	準用河川　599,196 普通河川　96,998 一級河川南川　108,985
主な増減理由	準用河川照内川の所管換えによる増（60,105）	主な増減理由	喜久田東原調節池、河川改修工事（準用河川徳定川放水路、普通河川宮南川、普通河川荒川など）に伴う工作物取得の増	主な増減理由	翌年度以降完成予定工作物の付随経費（詳細設計業務委託など）による増

〈注記〉
一級河川南川については県管理河川のため、資産形成につながるものでも行政コスト計算書に補助費等（他団体資産形成）として計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	準用河川改修事業	3.79		0.10	3.89	3.93
	普通河川改修事業	1.78		0.06	1.84	1.30
	河川維持管理事業	1.70		0.15	1.85	2.24
2023年度　歳出目　合計		13.77	0.00	0.77	14.54	
2022年度　歳出目　合計		13.03	0.00	0.61		13.64

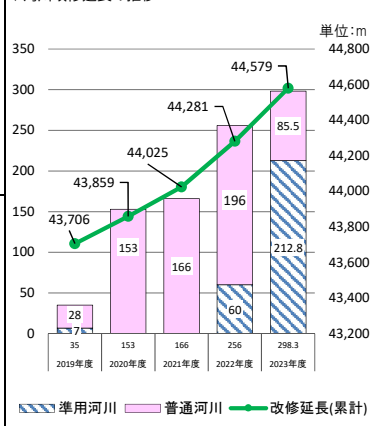
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	1.13	0.40	0.01	1.54	11,515 千円
合計	1.13	0.40	0.01	1.54	11,515 千円

6　個別分析

▽河川改修延長の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆計画的な河川整備により、改修延長は着実に延伸しています。
◆愛護団体の主な活動は除草作業でありますが、団体の退会により管理延長が減少しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆河川の計画的な整備を推進するため、社会資本整備総合交付金等の特定財源の確保に努める必要があります。
◆河川管理施設の老朽化に伴い維持管理費の増加が見込まれる中、限られた財源で維持管理を実施しなければならないことから、効率的・効果的な方法について検討する必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	開発指導費(080401)	事業類型	c：その他型	部局名	都市構想部
				課　名	開発建築指導課

1　組織概要

(1)都市計画法に基づく開発行為等の相談及び許可に関すること。
(2)都市景観の企画及び調整に関すること。
(3)屋外広告物の規制に関すること。
(4)風致地区内における建築等の規制に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆屋外広告物許可申請については、申請件数が多く手数料収入も高額となる場合が多いことから、適切かつ効率的な事務の執行が必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
開発許可	(件)	51	42	53	開発許可件数(新規、変更)
屋外広告物の許可	(件)	1,002	917	919	屋外広告物の許可申請件数(新規、変更、更新)
大規模行為の届出	(件)	121	121	71	大規模な建築行為等の届出件数

成果の説明
◆開発許可申請は昨年と比べ2割増加しました。
◆屋外広告物許可申請は昨年と同程度でした。
◆大規模行為の届出については、昨年と比べ４割減少しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	1,515	1,515
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**23,531**	**21,353**	**23,881**	**2,528**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	20	27	54	27
	行政収入 小計(a)	23,551	21,380	25,450	4,070
行政費用	人件費	69,849	68,771	69,704	933
	うち時間外勤務手当	403	162	263	101
	物件費	**632**	**742**	**904**	**162**
	うち委託料	0	367	158	△ 209
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**35**	**3,183**	**3,148**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	17,318	8,373	7,865	△ 508
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	87,799	77,921	81,656	3,735
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 64,248	△ 56,541	△ 56,206	335
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 64,248	△ 56,541	△ 56,206	335
特別収入 小計 (h)		0	0	30,130	30,130
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	30,130	30,130
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 64,248	△ 56,541	△ 26,076	30,465

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	開発行為許可申請手数料　5,806 開発等に関する証明手数料　544 屋外広告物許可申請手数料　17,499 その他屋外広告物関係手数料　32
主な増減理由	開発許可申請手数料の増（2,885）など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費　312 需用費（消耗品等）　320 委託料　158 役務費（郵便料）　113　など
主な増減理由	開発許可事務費の旅費（225）など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	業務委託負担金　3,032 研修負担金　147 など
主な増減理由	盛土規制法施行の基礎調査実施に伴う負担金の増（3,032） など

〈注記〉
2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,450	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	79,813	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 54,363	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 54,363	一般財源充当調整額	54,363

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		6,022	7,865	1,843
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	6,022	7,865	1,843
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		82,372	50,984	△ 31,388
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	82,372	50,984	△ 31,388
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		88,394	58,849	△ 29,545
	無形固定資産	0	0	0	純資産		△ 88,394	△ 58,849	29,545
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		△ 88,394	△ 58,849	29,545
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

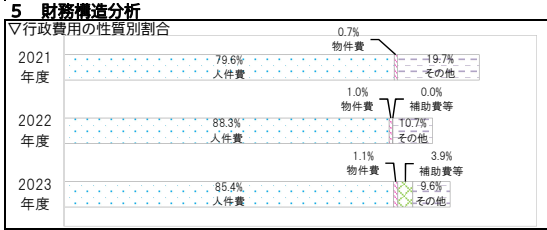
（単位:千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	開発許可事務費	4.40		0.52	4.92	4.91
	景観まちづくり事業費	0.62			0.62	0.77
	屋外広告物指導費	1.20		1.43	2.63	2.72
2023年度　歳出目　合計		8.28	0.00	1.95	10.23	
2022年度　歳出目　合計		7.70	0.00	1.80		9.50

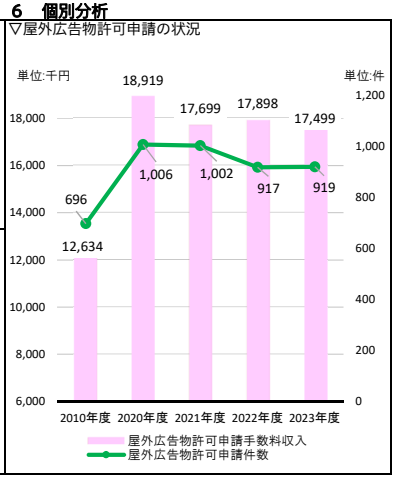
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽屋外広告物許可申請の状況



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆開発許可関係：昨年と比較して申請件数、開発許可申請手数料ともに増加しました。
◆屋外広告物関係：昨年と比較して件数は微増しましたが、表示面積により手数料が異なるため、屋外広告物申請手数料は減少しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆屋外広告物許可申請については、申請件数が多く手数料収入も高額となる場合が多いことから、適切かつ効率的な事務の執行が必要となります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	都市計画費(080402)	事業類型	a:施設所管型	部局名	都市構想部
				課　名	都市政策課

1　組織概要

(1)部内事務の企画、調整及び連絡に関すること。 (2)部内における連携中枢都市圏の推進に関すること。 (3)部内におけるセーフコミュニティの推進に関すること。(4)部内の建設事業の補助事業に関する調整に関すること。(5)都市計画（開発建築指導課の所管に係るものを除く）に関すること。(6)部内の所管に係る公有財産の取得に関すること。 (7) 中心市街地等に係る施策の企画、推進及び調整に関すること。(8)市街地再開発事業等に関すること。 (9)駐車場法による路外駐車場に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆細沼町地区事業の完了、大町二丁目地区地域生活拠点型再開発事業の進展及び駅前一丁目第二地区市街地再開発事業の見直しに伴う補助費等の変更により、事業完了まで補助費等の支出割合が変動します。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
再開発進捗率	(%)	15.6	21.6	47.6	3地区全体の進捗率

成果の説明：◆再開発事業実施地区：細沼町地区(2023年度事業完了)、大町二丁目地区、駅前一丁目第二地区

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**468,762**	**353,428**	**464,841**	**111,413**
	県支出金	**234,510**	**176,714**	**193,013**	**16,299**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	23	2,452	21,355	18,903
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	34,070	108,662	119,307	10,645
	行政収入 小計(a)	737,365	641,256	798,516	157,260
行政費用	人件費	102,429	98,438	114,777	16,339
	うち時間外勤務手当	1,430	2,042	2,078	36
	物件費	17,570	21,297	85,087	63,790
	うち委託料	16,060	7,756	78,310	70,554
	維持補修費	0	0	304	304
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**939,089**	**708,435**	**836,842**	**128,407**
	減価償却費	0	0	43,401	43,401
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	24,405	15,996	54,144	38,148
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,083,493	844,166	1,134,555	290,389
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 346,128	△ 202,910	△ 336,039	△ 133,129
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 346,128	△ 202,910	△ 336,039	△ 133,129
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 346,128	△ 202,910	△ 336,039	△ 133,129

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	細沼町地区地域生活拠点型再開発事業　64,348 大町二丁目地区地域生活拠点型再開発事業　184,376 駅前一丁目第二地区市街地再開発事業　201,117　など
主な増減理由	駅前一丁目第二地区市街地再開発事業分の増(59,279)など
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	細沼町地区地域生活拠点型再開発事業　32,174 大町二丁目地区地域生活拠点型再開発事業　92,188 駅前一丁目第二地区市街地再開発事業　68,651
主な増減理由	大町二丁目地区地域生活拠点型再開発事業分の増(10,674)　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	細沼町地区地域生活拠点型再開発事業費補助金　128,696 大町二丁目地区地域生活拠点型再開発事業費補助金　368,752 駅前一丁目第二地区市街地再開発事業費補助金　338,419　など
主な増減理由	駅前一丁目第二地区市街地再開発事業費補助金の増(54,743)など

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	798,516	社会資本整備投資活動収入	14,600	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,047,383	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 248,867	社会資本整備投資活動収支差額(b)	14,600	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 234,267	一般財源充当調整額	234,267

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	10,372	9,784	△ 588
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	14,600	14,600	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,093,616	1,048,589	△ 45,027	賞与引当金	10,372	9,784	△ 588
	土地	7,564	0	△ 7,564	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**987,821**	**993,222**	**5,401**	固定負債	106,446	149,181	42,735
	建物減価償却累計額	0	△ 37,228	△ 37,228	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**98,231**	**98,768**	**537**	退職手当引当金	106,446	149,181	42,735
	工作物減価償却累計額	0	△ 6,173	△ 6,173	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	116,818	158,965	42,147
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,024,233	922,459	△ 101,774
	インフラ資産 有形固定資産	3,635	3,635	0				
	土地	3,635	3,635	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**29,200**	**14,600**	**△ 14,600**	純資産の部合計	1,024,233	922,459	△ 101,774
資産の部合計		1,141,051	1,081,424	△ 59,627	負債及び純資産の部合計	1,141,051	1,081,424	△ 59,627

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

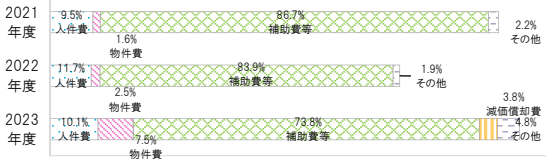
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	・都市開発資金貸付金に係る返済金（令和５年度第１期分）7,300 ・都市開発資金貸付金に係る返済金（令和５年度第２期分）7,300	決算額の主な内訳	麓山地区立体駐車場建物　868,191　ほか	決算額の主な内訳	麓山地区立体駐車場ほ床　59,063　ほか
主な増減理由	都市開発資金貸付金に係る返済金が増加したため	主な増減理由	附随経費の金額訂正による増(4,721)　など	主な増減理由	附随経費の金額訂正による増(321)　など

〈注記〉

施設利用者の利便性の向上と道路交通の円滑化を図るため、2023年２月１日に麓山地区立体駐車場の供用を開始しました。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	都市計画事務	0.74			0.74	0.94
	市街地再開発整備事業	0.58			0.58	0.59
	都市計画審議会	0.36			0.36	0.46
2023年度　歳出目　合計		11.87	0.00	0.93	12.80	
2022年度　歳出目　合計		12.15	0.00	0.93		13.08

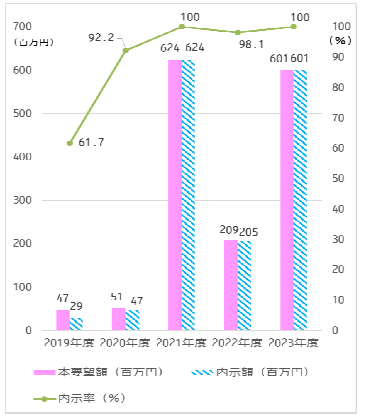
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽再開発・都市計画国庫補助の要望額、内示率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆細沼町地区地域生活拠点型再開発事業は2023年７月に施設建築物が竣工し、事業完了となりました。
◆大町二丁目地区地域生活拠点型再開発事業及び駅前一丁目第二地区市街地再開発事業の施設建築工事の開始により補助費等が128,407千円増加しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆大町二丁目地区地域生活拠点型再開発事業及び駅前一丁目第二地区市街地再開発事業の進展に伴い、事業完了まで補助費等の支出割合が変動します。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	総合交通政策課
歳出目名	都市計画費(080402)	大事業/中事業名	麓山地区駐車場費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容：麓山地区及びその周辺地域における公共施設利用者の利便に資するとともに道路交通の円滑化を図るため、麓山地区立体駐車場を設置し管理する。

基本情報

施設の名称	郡山市麓山地区立体駐車場	建設年月日	2022年12月28日	施設面積等	11,482.25㎡

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率		0.0%	0.0%	受益者負担比率		7.5%	26.0%
有形固定資産減価償却率			4.0%	利用者数		40,446人	283,219人
減価償却費・投資比率		－	0.0%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2023年2月1日に供用開始した施設であるため、今後の利用者数の推移等を注視しながら、適切な管理運営に努める必要があります。
◆行政収入は、現在のところ使用料収入のみですが、今後、ネーミングライツの実施等、その他の自主財源の確保について、検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	0	40,446	283,219	駐車台数
利用料金収入	(千円)		2,431	21,336	使用料収入額

成果の説明：◆2023年度内の利用者（台）数は283,219人でした。1日平均773人（台）の利用であり、周辺公共施設利用者の利便性向上に寄与しているものと思われます。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**0**	**2,431**	**21,336**	**18,905**
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	197	197
行政収入 小計(a)	0	2,431	21,533	19,102
行政費用 人件費	0	7,210	6,046	△ 1,164
物件費	**0**	**15,468**	**31,546**	**16,078**
うち委託料	0	4,016	27,497	23,481
維持補修費	0	0	304	304
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	18	0	△ 18
減価償却費	0	0	43,401	43,401
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	9,696	731	△ 8,965
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	32,392	82,028	49,636
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 29,961	△ 60,495	△ 30,534
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	0	△ 29,961	△ 60,495	△ 30,534
特別収入 小計 (h)	0	0	743	743
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	743	743
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	0	△ 29,961	△ 59,752	△ 29,791

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	駐車場使用料　21,336
主な増減理由	供用開始後（2023年2月1日）、初めての年度通しての運用に伴う駐車場使用料の増(18,905)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運営業務委託料　18,308 管制設備保守管理業務委託料　4,895 など
主な増減理由	供用開始後（2023年2月1日）、初めての年度通しての運用に伴う委託料の増(23,481)など

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉
2022年11月１日付けの組織改編に伴い、総合交通政策課を「建設交通部」から「都市整備部」へ移管するとともに、「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。なお、本事業は、2023年１月１日付けで「文化スポーツ部（文化振興課）」から「都市構想部（総合交通政策課）」へ事務移管しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2023	283,219	290	△ 511	供用開始後、初めての年度通しての運用に伴い、施設利用者数が大幅に増加したため、単位あたりコストが減少しました。
		2022	40,446	801		
		2021	0			
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	740	731	△ 9
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,086,052	1,048,589	△ 37,463	賞与引当金	740	731	△ 9
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**987,821**	**993,222**	**5,401**	固定負債	8,290	7,446	△ 844
建物減価償却累計額	0	△ 37,228	△ 37,228	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	**98,231**	**98,768**	**537**	退職手当引当金	8,290	7,446	△ 844
工作物減価償却累計額	0	△ 6,173	△ 6,173	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	9,030	8,177	△ 853
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,077,022	1,040,412	△ 36,610
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,077,022	1,040,412	△ 36,610
資産の部合計	1,086,052	1,048,589	△ 37,463	負債及び純資産の部合計	1,086,052	1,048,589	△ 37,463

⑤貸借対照表の特徴的事項

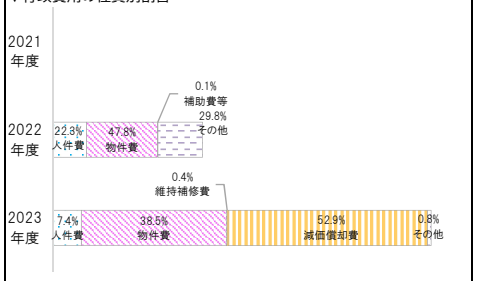
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山市麓山地区立体駐車場建物 839,541ほか	決算額の主な内訳	郡山市麓山地区立体駐車場ほか 55,106ほか	決算額の主な内訳	
主な増減理由	附随経費の金額訂正による増(5,401)	主な増減理由	附随経費の金額訂正による増(537)	主な増減理由	

〈注記〉
施設利用者の利便性の向上と道路交通の円滑化を図るため、2023年２月１日に麓山地区立体駐車場の供用を開始しました。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



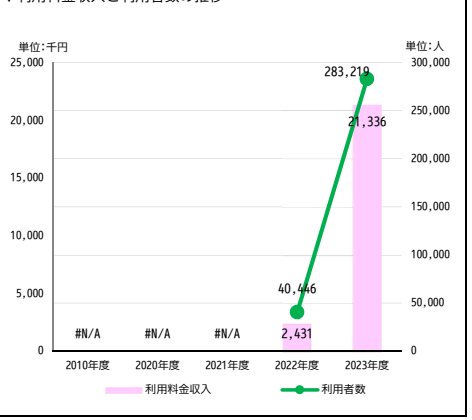
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳 麓山地区駐車場維持管理費	0.92		0.01	0.93	1.06
				0.00	0.00
2023年度　事業　合計	0.92	0.00	0.01	0.93	
2022年度　事業　合計	1.06	0.00	0.00		1.06

6 個別分析

▽利用料金収入と利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年2月1日の供用開始後、初めての年度通しての運用である2023年度内の利用者（台）数は283,219人であり、使用料収入額は21,336千円でした。
◆行政費用については、施設の維持管理に係る業務委託料を含めた物件費が38.5%、減価償却費が52.9%と高い割合を占めています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2023年2月1日に供用開始した施設であるため、今後の利用者数の推移等を注視しながら、適切な管理運営に努める必要があります。
◆行政収入について、利用者数・駐車場使用料を増加させる対策を検討するとともに、その他の自主財源の確保について検討する必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	街路費(080403)	事業類型	c：その他型	部局名	建設部
				課　名	道路建設課

1　組織概要

街路整備事業に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆事業推進に向けて、今後も国からの交付金を適切に確保していくとともに、街路整備を効果的・効率的に実施できるよう、引き続き関係機関との協議・調整を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
街路事業整備延長	(m)	1,007	1,007	1,007	計画延長L＝2,362mのうち、内環状線、東部幹線、笹川大善寺線の整備済延長（暫定供用含む）
進捗率	(%)	72.8	68.8	76.3	内環状線、東部幹線、笹川大善寺線の事業費ベースの進捗率

成果の説明：◆2023年度については供用開始された路線がありませんでしたが、東部幹線（富久山工区）橋梁上部工整備をはじめ、東部幹線こ線橋新設委託、内環状線道路改良工事、建物等調査算定委託等、供用開始に向けて計画的に事業を実施しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用 人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	**24,176**	**15,024**	**26,585**	**11,561**
うち委託料	23,080	11,165	22,462	11,297
維持補修費	803	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**38,115**	**4,031**	**6,154**	**2,123**
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	63,094	19,055	32,739	13,684
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 63,094	△ 19,055	△ 32,739	△ 13,684
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	15,458	13,503	12,682	△ 821
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 15,458	△ 13,503	△ 12,682	821
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 78,552	△ 32,558	△ 45,421	△ 12,863
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 78,552	△ 32,558	△ 45,421	△ 12,863

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	都市計画道路取得用地除草業務委託料　4,477 建物等調査算定委託料（内環状線）　17,985　など
主な増減理由	建物等調査算定委託の実施による増（11,385） 都市計画道路取得用地除草業務委託料の増(440)　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	県営事業負担金　6,017 研修参加負担金　97　など
主な増減理由	県営事業負担金の増（2,193） 研修参加負担金の減（△70）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

行政費用に人件費が含まれていませんが、事務事業の移管によるものであり道路建設費に計上されています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	508,982	財務活動収入	407,200
行政サービス活動支出	45,420	社会資本整備投資活動支出	1,109,936	財務活動支出	182,652
行政サービス活動収支差額(a)	△ 45,420	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 600,954	財務活動収支差額(c)	224,548
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 421,826	一般財源充当調整額	421,826

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	182,652	180,183	△ 2,469
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	182,652	180,183	△ 2,469
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,767,401	1,994,418	227,017
建物減価償却累計額	0	0	0	**地方債**	**1,767,401**	**1,994,418**	**227,017**
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,950,053	2,174,601	224,548
無形固定資産	0	0	0	純資産	2,647,415	3,532,803	885,388
インフラ資産 有形固定資産	41,242	41,242	0				
土地	41,242	41,242	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	**4,556,226**	**5,666,162**	**1,109,936**				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	2,647,415	3,532,803	885,388
資産の部合計	4,597,468	5,707,404	1,109,936	負債及び純資産の部合計	4,597,468	5,707,404	1,109,936

⑤貸借対照表の特徴的事項

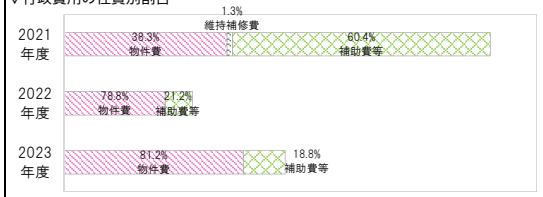
（単位：千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	東部幹線（桜木）　1,313,861 東部幹線（富久山）　955,595 内環状線　2,437,920　など	決算額の主な内訳	新規借入分　407,200	決算額の主な内訳	
主な増減理由	委託及び工事請負等による増 (1,109,936)	主な増減理由	新規借入に伴う増　(407,200) 流動負債へ移動　(△180,183)	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 環状線等街路整備事業	2.06		0.20	2.26	1.99
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計	2.19	0.00	0.27	2.46	
2022年度　歳出目　合計	2.05	0.00	0.33		2.38

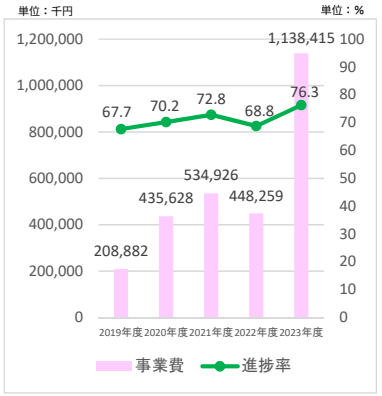
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽街路整備事業費及び進捗率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆貸借対照表において建設仮勘定が増加している要因としては、現在整備中であるためインフラ資産へ振替えしていない工事（工事に付随する委託等を含む）の割合が増加しているためです。
◆個別分析で事業費が増加しているのは主に東部幹線こ線橋新設によるものです。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆原材料高騰等の影響により建設工事価格が上昇している状況であるため、事業推進に向けて、今後も国からの交付金を適切に確保していくとともに、街路整備を効果的・効率的に実施できるよう、引き続き関係機関との協議・調整を図る必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	土地区画整理費(080404)	事業類型	c：その他型	部局名	都市構想部
				課　名	区画整理課

1　組織概要

(1)土地区画整理事業に関すること。
(2)土地区画整理組合の指導に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆組合施行区画整理事業公共施設の早期引継ぎの支援・指導を行い、経費の削減を図ります。
◆組合施行区画整理事業の早期完了に必要な支援・指導を行います。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
引継済件数	(件)	349	349	449	各道路管理者引継件数(累計)
延長	(m)	56,160	56,160	70,509	各道路管理者引継延長(累計)
引継割合	(%)	79.3	79.3	100.0	引継済件数÷総件数
成果の説明	◆2023年度は道路管理者との協議が整い、道路管理の引継ぎが完了しました。				

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	179	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	1	1
	財産収入	170	85	0	△ 85
	その他の行政収入	**4,724**	**1,936**	**1,513**	**△ 423**
	行政収入 小計(a)	5,073	2,021	1,514	△ 507
行政費用	人件費	68,782	80,014	72,058	△ 7,956
	うち時間外勤務手当	1,239	2,850	1,288	△ 1,562
	物件費	**1,219**	**1,184**	**1,720**	**536**
	うち委託料	1,100	1,045	1,596	551
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	574	572	564	△ 8
	減価償却費	644	644	644	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	19,571	30,671	7,019	△ 23,652
	その他の行政費用	**752,516**	**918,728**	**1,004,802**	**86,074**
	行政費用 小計 (b)	843,306	1,031,813	1,086,807	54,994
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 838,233	△ 1,029,792	△ 1,085,293	△ 55,501
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		19	1	0	△ 1
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 19	△ 1	0	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 838,252	△ 1,029,793	△ 1,085,293	△ 55,500
特別収入 小計 (h)		0	0	10,681	10,681
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	10,681	10,681
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 838,252	△ 1,029,793	△ 1,074,612	△ 44,819

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	
	その他の行政収入
決算額の主な内訳	荒井北井特別会計繰入金　1,499　など
主な増減理由	荒井北井特別会計の保留地処分金及び清算金収入の減による特別会計繰入金の減(△429)　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	組合施行除草業務委託　1,084 ＰＯＳレジシステム環境整備及び保守業務委託　513　など
主な増減理由	ＰＯＳレジシステムの導入に伴う委託料の増(513)　など
勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	特別会計への一般会計繰出金　1,004,802 【内訳】 ・富田第二　32,827　・伊賀河原　435,950 ・徳定　394,962　・大町　141,063
主な増減理由	富田第二地区の整備が概ね完了したことによる特別会計繰出金の減(△62,535) 伊賀河原特別会計の公共施設管理者負担金の減等による特別会計繰出金の増(82,915)　など

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,513	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,085,751	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,084,238	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,084,238	一般財源充当調整額	1,084,238

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,606	7,019	413
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	16,402	15,758	△ 644	賞与引当金	6,606	7,019	413
	事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	125,271	112,677	△ 12,594
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 **工作物(取得価額)**	**27,990**	**27,990**	**0**	退職手当引当金	125,271	112,677	△ 12,594
	事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 11,588	△ 12,232	△ 644	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	131,877	119,696	△ 12,181
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 115,475	△ 103,938	11,537
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 115,475	△ 103,938	11,537
	資産の部合計	16,402	15,758	△ 644	負債及び純資産の部合計	16,402	15,758	△ 644

⑤貸借対照表の特徴的事項

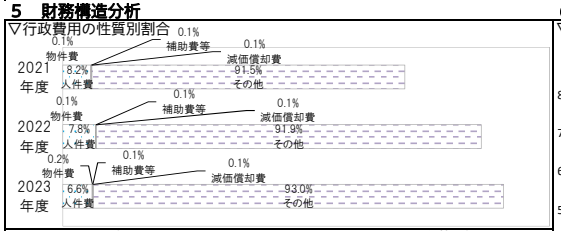
（単位:千円）

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	ブロンズ像　27,990 (南拠点事業竣工記念像：3体)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位:人）

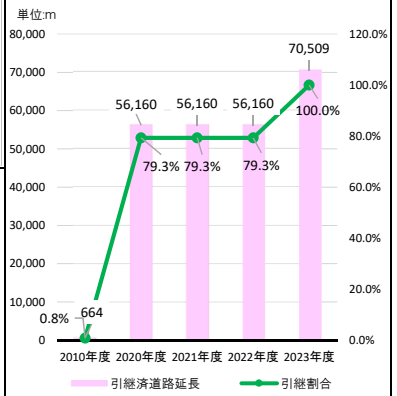
	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	土地区画整理組合指導・助成事業費	1.36			1.36	1.98
	土地区画整理組合事業地内公共施設維持管理費	0.09			0.09	0.07
					0.00	0.00
	2023年度　歳出目　合計	10.37	0.00	0.40	10.77	
	2022年度　歳出目　合計	10.58	0.00	0.39		10.97

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽引継済道路延長と引継割合の推移(4組合合計)



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆日和田地区の道路管理の引継ぎが完了しました。
◆これまでの土地区画整理組合施行による土地区画整理事業について、すべての道路が道路管理者に引き継がれました。

地区	2023年度末 事業進捗率(%)
日和田	98.0

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆組合施行区画整理事業公共施設（公園等）の早期引継ぎの支援・指導を行い、経費の削減を図ります。
◆組合施行区画整理事業の早期完了に必要な支援・指導を行います。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	公園費(080405)	事業類型	e:事業型(施設/指定管理)	部局名	都市構想部
				課　名	公園緑地課

1　組織概要

(1)公園緑地に関すること(文化スポーツ部文化振興課が所管する大安場史跡公園に係るものを除く)。
(2)都市緑化に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、今後の維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。◆都山カルチャーパークについては、有形固定資産減価償却率が75.9%となり施設の老朽化が進んでおり、今後、大規模な大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が見込まれることから、2021年度に実施した施設健全度調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査の結果を踏まえ、将来的な施設の方針を慎重に検討する必要があります。◆地球温暖化が進む中、自然保護や環境保全に対する市民の関心を高める必要があることから、緑化事業の普及や自然とふれあう機会を増やす事業の展開、定期的なイベントの開催など、施設利用者の増加に取り組む必要があります。◆少子高齢化や多様化する市民のニーズなど社会情勢の変化に応じるため、民間事業者のノウハウを活用するPark-PFI制度等の導入を検討し、公園の質・利便性・魅力の向上等を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
所管する都市公園等の面積	(㎡)	2,501,989	2,502,399	2,502,589	都市公園法に基づく公園面積・区画整理及び開発による帰属公園面積
こどものもり自然体験参加人数	(人)	296	288	252	公園で開催する自然観察会、体験学習会の参加人数
記念樹、緑化木等交付件数	(件)	215	210	169	緑化事業で交付する記念樹、地域緑化木、助成件数

成果の説明

◆開発行為によりちびっ子広場が1箇所(190㎡)帰属されたことにより管理面積が増えています。
◆身近な自然にふれあうことで自然環境保全への市民の関心を高めることを目的として実施している「こどものもり自然体験」の参加者数については、前年度と比べ36人(12.5%)減少しました。
◆記念樹交付のリーフレットを住宅メーカー等に配布するなど事業ＰＲに努めましたが、記念樹等交付件数は前年度と比べ41件(19.5%)減少しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	32,400	0	18,229	18,229
県支出金	12,592	24,395	40,991	16,596
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	12,095	12,618	15,384	2,766
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	463	373	2,064	1,691
行政収入 小計(a)	57,550	37,386	76,668	39,282
行政費用 人件費	123,825	124,037	120,300	△ 3,737
うち時間外勤務手当	5,038	3,890	5,651	1,761
物件費	**521,287**	**548,621**	**599,086**	**50,465**
うち委託料	485,110	509,015	561,239	52,224
維持補修費	**192,251**	**79,727**	**118,019**	**38,292**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**21,591**	**12,740**	**45,406**	**32,666**
減価償却費	231,363	240,992	247,609	6,617
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	15,528	35,580	10,017	△ 25,563
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,105,845	1,041,697	1,140,437	98,740
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,048,295	△ 1,004,311	△ 1,063,769	△ 59,458
金融収入 (d)	3,944	3,943	3,943	0
金融費用 (e)	2,400	2,778	1,658	△ 1,120
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	1,544	1,165	2,285	1,120
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,046,751	△ 1,003,146	△ 1,061,484	△ 58,338
特別収入 小計 (h)	0	518	7,314	6,796
特別費用 小計 (i)	22,987	23,277	49,891	26,614
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 22,987	△ 22,759	△ 42,577	△ 19,818
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,069,738	△ 1,025,905	△ 1,104,061	△ 78,156

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	内容	
決算額の主な内訳	物件費	
	公園施設電気料	16,461
	公園施設管理委託料	168,822
	公園施設指定管理料	290,810
	その他の委託料	99,786　など
主な増減理由	公園施設管指定管理料の増	(1,288)
	里山再生事業森林整備等業務委託料の増	(18,349)
	など	
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	公園施設修繕費	92,864(指定管理施設を含む)
	公園施設維持補修工事費	19,177(指定管理施設を含む)
	など	
主な増減理由	公園施設維持補修費の増	(39,546)
	公園施設維持補修工事費の減	(△7,232)
	など	
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	公園管理報償費	4,955
	補助交付金	1,760
	その他負担金	34,327　など
主な増減理由	公園管理報償費の増	(122)
	補助交付金の増	(19)
	開成山公園等Park-PFI事業特定公園施設譲渡契約に係る市負担金等の増	(34,327)　など

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度、2022年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	80,445	社会資本整備投資活動収入	349,968	財務活動収入	322,900
行政サービス活動支出	906,126	社会資本整備投資活動支出	744,192	財務活動支出	28,288
行政サービス活動収支差額(a)	△ 825,681	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 394,224	財務活動収支差額(c)	294,612
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 925,293	一般財源充当調整額	925,293

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	166	166	流動負債	37,026	43,292	6,266
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	26,870	31,510	4,640
固定資産 事業用資産 有形固定資産	111,918	107,277	△ 4,641	賞与引当金	10,156	10,017	△ 139
土地	95,483	95,483	0	その他の流動負債	0	1,765	1,765
建物(取得価額)	134,883	135,925	1,042	固定負債	373,593	660,935	287,342
建物減価償却累計額	△ 118,448	△ 124,131	△ 5,683	地方債	212,163	503,553	291,390
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	161,430	151,651	△ 9,779
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	5,731	5,731
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	410,619	704,227	293,608
無形固定資産	0	0	0	純資産	40,206,972	42,087,837	1,880,865
インフラ資産 有形固定資産	39,664,311	41,776,575	2,112,264				
土地	36,874,873	38,443,926	1,569,053				
工作物(取得価額)	**3,994,435**	**4,687,569**	**693,134**				
工作物減価償却累計額	△ 2,448,189	△ 2,589,126	△ 140,937				
その他の有形固定資産	1,243,192	1,234,206	△ 8,986				
無形固定資産	400	470	70				
建設仮勘定	3,423	47,871	44,448				
その他の固定資産	**837,539**	**859,705**	**22,166**	純資産の部合計	40,206,972	42,087,837	1,880,865
資産の部合計	40,617,591	42,792,064	2,174,473	負債及び純資産の部合計	40,617,591	42,792,064	2,174,473

⑤貸借対照表の特徴的事項

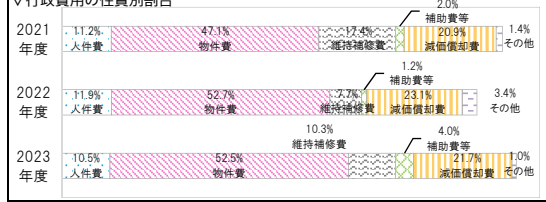
(単位:千円)

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	開成山公園ﾓﾆｭﾒﾝﾄ 411,420 郡山ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸ ｼﾞｪｯﾄｺｰｽﾀｰ 206,149 観覧車 78,200　など	決算額の主な内訳	水と緑のまちづくり基金　838,170 各種物品　148,148　(△133,998) リース資産　8,915　(△1,530)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	開成山公園Ｐａｒｋ－ＰＦＩ事業による自由広場再整備、駐車場拡充等による増(605,027) 前北公園施設整備による増(38,477)　など	主な増減理由	基金積立による増　(1,089) 各種物品等減価償却による減　(△1,588) リース資産・物品の取得等による増　(22,665)	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 公園維持管理費	5.27	1.00	2.14	8.41	9.65
公園指定管理費	1.25			1.25	1.05
公園改修費	0.80			0.80	0.57
2023年度　歳出目　合計	14.00	1.00	2.67	17.67	
2022年度　歳出目　合計	14.66	1.00	3.03		18.69

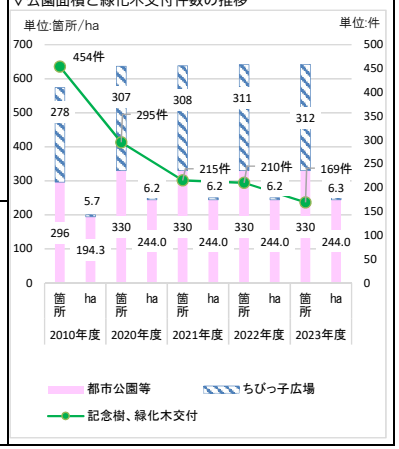
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援	△0.13			△0.13	△1,143 千円
他所属等からの応援	0.65		0.01	0.66	5,174 千円
合計	0.52	0.00	0.01	0.53	4,031 千円

6　個別分析

▽公園面積と緑化木交付件数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別では物件費が52.5%を占めています。主に公園管理業務委託費に関するものであり、そのうち48.5%が指定管理料となっています。また、維持補修費が前年度に比べ38,292千円増となりました。
◆開成山公園等Park-PFI事業特定公園施設譲渡契約に係る市負担金等に伴い、補助費等が前年度に対して32,666千円(256.4%)増となりました。
◆事業ＰＲに努めましたが、自然観察会の参加人数や緑化木の交付件数が、前年度を下回りました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、今後の維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。◆都山カルチャーパークについては、有形固定資産減価償却率が77.5%となり施設の老朽化が進んでおり、今後、大規模な大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が見込まれることから、2021年度に実施した施設健全度調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査の結果を踏まえ、将来的な施設の方針を慎重に検討する必要があります。◆地球温暖化が進む中、自然保護や環境保全に対する市民の関心を高める必要があることから、緑化事業の普及や自然とふれあう機会を増やす事業の展開、定期的なイベントの開催など、施設利用者の増加に取り組む必要があります。◆少子高齢化や多様化する市民のニーズなど社会情勢の変化に応じるため、民間事業者のノウハウを活用するPark-PFI制度等の導入を検討し、開成山公園以外の公園についても、質・利便性・魅力の向上等を図る必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080405)	大事業/中事業名	公園費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容

公園緑地は、こどもからお年寄りまで幅広い年齢層の方が自然とふれあい、休息、遊戯、運動等のレクリエーション活動の場となるほか、地震、火災等の災害時の避難地となります。適切な公園緑地の維持管理を行うことにより、市民生活に安心安全な潤いと安らぎを与える良好な都市環境を提供します。

基本情報

施設の名称	都市公園(指定管理施設を除く)・ちびっ子広場	建設年月日	1959年3月31日～	施設面積等	195.48ha

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	1.7%	1.5%	1.4%	受益者負担比率	1.1%	1.1%	1.9%
有形固定資産減価償却率	60.6%	61.5%	53.7%	管理する公園数	633箇所	636箇所	637箇所
減価償却費・投資比率	128.9%	113.6%	550.0%	管理する公園面積 （単位：㎡）	1,955,989	1,956,399	1,956,589

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆組合施行の土地区画整理事業完了に伴い帰属された公園予定地が多くあることから、今後、計画的な公園整備とその財源確保が課題となります。
◆636箇所の公園等を効率的かつ効果的に管理するため、各公園施設の必要性等を踏まえ計画的に補修を行う必要があります。
◆少子高齢化や多様化する市民のニーズ、社会情勢の変化に対応するため、民間活力を活用するPark-PFI制度等による公園の整備や市民との協働による持続可能な公園の運営手法等を検討し、公園の質・利便性・魅力の向上等を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
管理する都市公園等の面積	(㎡)	1,955,989	1,956,399	1,956,589	都市公園法に基づく公園面積・区画整理及び開発による帰属公園面積
公園愛護協力会	(団体)	216	213	213	地域住民による公園管理団体

成果の説明

◆開発行為によりちびっ子広場が1箇所(190㎡)帰属されましたが、区画整理事業の完了に伴う公園の帰属や新たに指定管理制度を導入した公園がなかったことから管理面積は微増となりました。
◆人口減少や高齢化、市民の価値観の多様化などにより、公園の愛護活動を担う人材が減少し公園愛護協力会の団体数が減少傾向となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	32,400	0	0	0
県支出金	12,459	24,395	0	△ 24,395
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**5,166**	**5,710**	**10,848**	**5,138**
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	463	363	955	592
行政収入 小計(a)	50,488	30,468	11,803	△ 18,665
行政費用 人件費	70,046	73,810	68,277	△ 5,533
物件費	**219,194**	**227,082**	**255,619**	**28,537**
うち委託料	184,513	188,708	220,266	31,558
維持補修費	**60,145**	**58,247**	**65,301**	**7,054**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	5,147	5,006	39,410	34,404
減価償却費	106,968	120,185	130,633	10,448
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	11,446	13,940	7,316	△ 6,624
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	472,946	498,270	566,556	68,286
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 422,458	△ 467,802	△ 554,753	△ 86,951
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	2,361	1,604	1,374	△ 230
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 2,361	△ 1,604	△ 1,374	230
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 424,819	△ 469,406	△ 556,127	△ 86,721
特別収入 小計 (h)	0	518	8,684	8,166
特別費用 小計 (i)	15,819	22,047	48,744	26,697
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 15,819	△ 21,529	△ 40,060	△ 18,531
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 440,638	△ 490,935	△ 596,187	△ 105,252

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	公園占用料 3,949 公園使用料 3,132 行政財産目的外使用料 3,761 土地に関する証明手数料 6
主な増減理由	公園占用料の増 (423) 公園使用料の増 (2,977) 行政財産目的外使用料の増 (1,738)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公園施設電気料 16,461 公園施設水道料 8,684 公園施設管理委託料 168,822 その他の委託 51,444 など
主な増減理由	公園施設電気料の減 (△3,214) その他の委託の増 (31,055) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園施設修繕費 40,806 公園施設維持補修に係る工事費 18,517 公園施設維持補修に係る委託費 5,302 など
主な増減理由	公園施設に係る修繕費の増 (843) 公園施設維持補修に係る工事費の増 (233) 公園施設維持補修に係る委託費の増 (5,302) など

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度、2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
都市計画区域内住民１人あたりのコスト	人	2023	305,717	1,853	235	都市計画区域内住民が減少し、人件費及び物件費等の増に伴う行政費用の増額により、住民１人あたりのコストが235円増加しました。
		2022	307,949	1,618	113	
		2021	314,331	1,505		
公園・緑地等１㎡あたりのコスト	㎡	2023	1,956,589	290	35	公園・緑地等の面積が微増しましたが、人件費及び物件費等の増に伴う行政費用の増額により、住民１人あたりのコストが35円増加しました。
		2022	1,956,399	255	13	
		2021	1,955,989	242		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	34,394	38,826	4,432
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	26,870	31,510	4,640
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,524	7,316	△ 208
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	292,110	573,800	281,690
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	207,863	499,253	291,390
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	84,247	74,547	△ 9,700
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	326,504	612,626	286,122
無形固定資産	0	0	0	純資産	27,515,602	29,509,313	1,993,711
インフラ資産 有形固定資産	27,862,969	30,075,151	2,212,182				
土地	**26,410,138**	**27,979,192**	**1,569,054**				
工作物(取得価額)	**2,599,376**	**3,292,169**	**692,793**				
工作物減価償却累計額	△ 1,496,097	△ 1,588,115	△ 92,018				
その他の有形固定資産	349,552	391,905	42,353				
無形固定資産	400	470	70				
建設仮勘定	△ 21,263	46,318	67,581				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	27,515,602	29,509,313	1,993,711
資産の部合計	27,842,106	30,121,939	2,279,833	負債及び純資産の部合計	27,842,106	30,121,939	2,279,833

⑤貸借対照表の特徴的事項

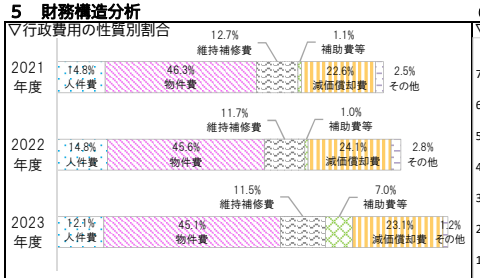
（単位:千円）

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	開成山公園 ﾓｺﾆｭﾒﾝﾄ 411,420 東部中央公園遊戯施設 27,228 酒蔵公園遊戯施設 21,946 など	決算額の主な内訳	公園用地 27,979,192（1,534,317㎡）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	開成山公園Ｐａｒｋ－ＰＦＩ事業による自由広場再整備、駐車場拡充等による増(605,027) 前北公園施設整備による増(38,477) など	主な増減理由	富田第二土地区画整理事業の換地処分に伴う公園用地の引継ぎによる増(1,584,836) など	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



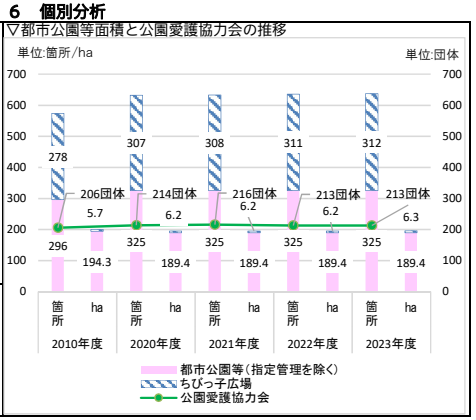
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	公園維持管理費	5.27	1.00	2.15	8.42	9.65
	公園改修事業	0.80			0.80	0.57
2023年度 事業 合計		9.18	1.00	2.15	12.33	
2022年度 事業 合計		10.80	1.00	2.42		14.22

6 個別分析

▽都市公園等面積と公園愛護協力会の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別では物件費が45.1%を占めており、主に管理業務委託料や需用費(電気料・水道料)で公園管理に関するものです。また、開成山公園等Park-PFI事業特定公園施設譲渡契約に係る市負担金等に伴い、補助費等が前年度に対して34,404千円(687.2%)増加しました。
◆固定資産については、開発行為に伴いちびっ子広場が1箇所帰属され土地が増加しました。また、2公園の整備や5公園の遊戯施設更新等により工作物資産が増加しました。
◆公園周辺の地域住民の方による公園愛護協力会の活動については、高齢化等による人材不足により活動の継続が厳しい状況であるため、今後は行政と地域住民との協働、民間活力により持続可能な公園の維持管理を行っていくことが必要です。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆組合施行の土地区画整理事業完了に伴い帰属された公園予定地が多くあることから、今後、計画的な公園整備とその財源確保が課題となります。
◆633箇所の公園等を効率的かつ効果的に管理するため、各公園施設の必要性等を踏まえ計画的に補修を行う必要があります。
◆少子高齢化や多様化する市民のニーズ、社会情勢の変化に対応するため、民間活力を活用するPark-PFI制度等による公園の整備や市民との協働による持続可能な公園の運営手法等を検討し、公園の質・利便性・魅力の向上等を図る必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080405)	大事業/中事業名	麓山・五百淵公園費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

麓山公園、五百淵公園に関すること
麓山公園[指定管理者：(公財)郡山市観光交流振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]
五百淵公園[指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	麓山公園、五百淵公園			建設年月日			
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	2.0%	0.7%	1.3%	減価償却費・投資比率	149.3%	340.4%	20.6%
有形固定資産減価償却率	49.2%	46.7%	50.7%	受益者負担比率	－	－	－

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆五百淵公園については、2021から2023年度に実施する里山再生事業(森林整備)において、地元住民や関係団体の意見等を踏まえた事業計画に基づき森林整備の一部を実施しました。今後も事業を確実に推進するとともに、整備後の適切な維持管理について検討する必要があります。
◆麓山公園については、園路補修を行い、公園環境を向上しました。今後は、公園内の樹木や施設を適切に管理し、引き続き安全・安心な公園運営に努める必要があります。
◆両公園共に市民の憩いの場として四季を通じて散策に適した公園であり、利用者の満足度の向上につながる環境の整備や事業の実施が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者ｱﾝｹｰﾄ得点（麓山公園）	(点)	82	83	86	ｱﾝｹｰﾄ（2021年度100人、2022年度200人、2023年度101人）
利用者ｱﾝｹｰﾄ得点（五百淵公園）	(点)	77	90	100	ｱﾝｹｰﾄ（2021年度12人、2022年度2人、2023年度1人）

成果の説明：指定管理者が実施したアンケート(利用者の評価及び得点化)の結果、麓山公園は、日本庭園の景観を有する公園として、継続して高評価を得ています。五百淵公園は、回答人数は少数ですが、前年度に比べ10ポイント評価が上がっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 **国庫支出金**	**0**	**0**	**3,597**	**3,597**
行政収入 県支出金	0	0	40,991	40,991
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	44,588	44,588
行政費用 人件費	227	629	1,581	952
行政費用 **物件費**	**30,446**	**47,321**	**66,091**	**18,770**
うち委託料	30,446	47,320	66,091	18,771
行政費用 **維持補修費**	**3,236**	**1,256**	**2,370**	**1,114**
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	0	458	0	△ 458
行政費用 減価償却費	6,196	6,795	8,261	1,466
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	65	596	1,263	667
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	40,170	57,055	79,566	22,511
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 40,170	△ 57,055	△ 34,978	22,077
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 40,170	△ 57,055	△ 34,978	22,077
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	2,293	1,172	287	△ 885
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 2,293	△ 1,172	△ 287	885
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 42,463	△ 58,227	△ 35,265	22,962

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	0	320	0	△ 320
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	16,965	16,804	16,826	22
うち指定管理料	16,965	16,804	16,802	△ 3
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	16,965	17,125	16,826	△ 298
行政費用 人件費	0	0	0	0
行政費用 物件費	14,148	15,609	15,792	183
うち委託料	10,844	11,955	11,709	△ 246
行政費用 維持補修費	1,931	1,770	1,770	△ 1
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	1	76	0	△ 76
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	16,080	17,456	17,562	106
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	885	△ 332	△ 736	△ 404
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	885	△ 332	△ 736	△ 404
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	885	△ 332	△ 736	△ 404

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	公園指定管理料 16,802 里山再生事業委託料 48,343 など	決算額の主な内訳	麓山公園トイレ自動洗浄化外修繕料 1,179 など	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,597
主な増減理由	指定管理料の減(△3) 里山再生事業委託料の増(18,349) など	主な増減理由	修繕料の増(1,114)	主な増減理由	国庫補助金の増(3,597)

〈注記〉

2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公園面積あたりのコスト	㎡	2023	88,001	904	256	物件費の行政費用が増加したため、1㎡あたりのコストが256円増加しました。
		2022	88,001	648	192	
		2021	88,001	456		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	67	178	111
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	流動負債 還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	流動負債 地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	流動負債 賞与引当金	67	178	111
固定資産 事業用資産 土地	0	0	0	流動負債 その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	753	1,813	1,060
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債 地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	固定負債 退職手当引当金	753	1,813	1,060
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	固定負債 その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	820	1,991	1,171
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	2,365,482	2,334,615	△ 30,867
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	2,341,616	2,335,053	△ 6,563				
固定資産 インフラ資産 **土地**	**2,243,296**	**2,243,296**	**0**				
固定資産 インフラ資産 **工作物(取得価額)**	**112,816**	**112,816**	**0**				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	△ 25,391	△ 32,782	△ 7,391				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	10,895	11,723	828				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	24,686	1,553	△ 23,133				
固定資産 その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	2,365,482	2,334,615	△ 30,867
資産の部合計	2,366,302	2,336,606	△ 29,696	負債及び純資産の部合計	2,366,302	2,336,606	△ 29,696

⑤貸借対照表の特徴的事項

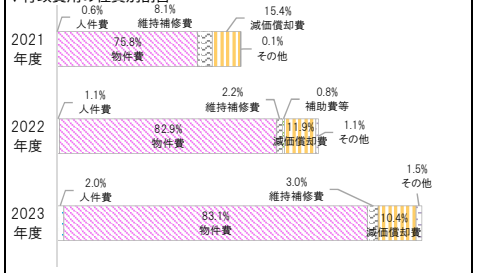
(単位:千円)

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	公園用地 801,979(25,315㎡) 公園用地 1,441,317(62,686㎡)	決算額の主な内訳	園路 32,157 複合遊具 16,102 トイレ 13,198 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



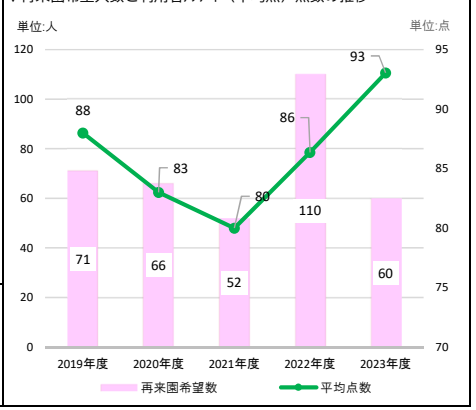
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳 公園施設指定管理費	0.22			0.22	0.10
				0.00	0.00
2023年度 事業 合計	0.22	0.00	0.00	0.22	
2022年度 事業 合計	0.10	0.00	0.00		0.10

6 個別分析

▽再来園希望人数と利用者ｱﾝｹｰﾄ（平均点）点数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者アンケート結果、再来園希望者数は、両公園合わせて60人、アンケート者に対する割合は58.8%(60人/102人)となっており、2022年度の110人、54.5%(110人/202人)と比べ増加しています。
◆有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は50.7%となっておりますが、定期的に施設点検を行い、緊急性や必要性を判断しながら、適切な維持補修を行う必要があります。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆五百淵公園については、2021から2023年度に実施した里山再生事業(森林整備)において、地元住民や関係団体の意見等を踏まえた事業計画に基づき森林整備の一部を実施しました。今後も事業を確実に推進するとともに、整備後の適切な維持管理について検討する必要があります。
◆麓山公園については、公園内の樹木や施設を適切に管理し、引き続き安全・安心な公園運営に努める必要があります。
◆両公園共に市民の憩いの場として四季を通じて散策に適した公園であり、利用者の満足度の向上につながる環境の整備や事業の実施が必要です。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080405)	大事業/中事業名	郡山カルチャーパーク費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	郡山カルチャーパークの指定管理に関すること [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]							
基本情報	施設の名称	郡山カルチャーパーク		建設年月日	1985年3月31日～	施設面積等		8.70ha
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
	資産維持補修費率	4.0%	0.3%	1.1%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.5%
	有形固定資産減価償却率	73.7%	75.9%	77.5%	受益者負担比率	8.7%	17.2%	20.4%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆郡山カルチャーパークについては、有形固定資産減価償却率が75.9%と施設の老朽化が進んでおり、今後、大規模な大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が見込まれることから、2021年度に実施した施設健全度調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査の結果を踏まえた、将来的な施設の方針を慎重に検討する必要があります。
◆大型遊具やプール等の特色ある施設や立地条件等を活かしつつ、利用者のニーズに合わせた事業や定期的なイベントを実施するなど、利用者の増加に取り組む必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した感染症対策を継続的に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	662,241	948,753	1,159,072	ﾄﾞﾘｰﾑﾗﾝﾄﾞ、ｶﾙﾁｬｰｾﾝﾀｰ、ﾌﾟｰﾙ、公園利用者数
施設利用料金収入	(千円)	73,055	107,683	122,951	ﾄﾞﾘｰﾑﾗﾝﾄﾞ、ｶﾙﾁｬｰｾﾝﾀｰ、ﾌﾟｰﾙ、公園利用料金収入
成果の説明	◆利用者は前年度に比べ210,319人(22.2%)増加しましたが、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(1,275,835人)の90.8%となっています。 ◆利用者の増加に伴い、施設利用料金収入額も15,268千円(14.2%)増加し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(100,490千円)の122.4%となっています。							

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	1,777	1,777
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**5,729**	**5,727**	**3,355**	**△ 2,372**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	5,729	5,727	5,132	△ 595
行政費用	人件費	5,041	3,187	3,479	292
	物件費	**157,319**	**157,333**	**158,828**	**1,495**
	うち委託料	157,016	157,333	158,517	1,184
	維持補修費	**113,283**	**8,679**	**31,407**	**22,728**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	14,612	4,395	3,926	△ 469
	減価償却費	63,552	61,762	62,619	857
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,007	383	434	51
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	356,814	235,739	260,693	24,954
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 351,085	△ 230,012	△ 255,561	△ 25,549
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	272	272
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 272	△ 272
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 351,085	△ 230,012	△ 255,833	△ 25,821
特別収入 小計 (h)		0	1,484	0	△ 1,484
特別費用 小計 (i)		450	0	46	46
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 450	1,484	△ 46	△ 1,530
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 351,535	△ 228,528	△ 255,879	△ 27,351

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	14,507	4,503	3,923	△ 580
	使用料及び手数料	40,387	59,863	78,181	18,318
	財産収入				0
	その他の行政収入	206,228	217,926	213,460	△ 4,466
	うち指定管理料	158,902	159,370	158,284	△ 1,086
	うち法人会計等繰入金	11,553	7,641	6,847	△ 794
					0
					0
	行政収入 小計(a)	261,122	282,292	295,564	13,272
行政費用	人件費	72,058	71,946	75,314	3,368
	物件費	168,670	175,104	178,240	3,136
	うち委託料	126,208	126,880	128,720	1,840
	維持補修費	19,916	18,214	20,234	2,021
	扶助費				0
	補助費等	4,768	6,952	7,747	795
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	265,413	272,216	281,535	9,319
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 4,292	10,076	14,029	3,953
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 4,292	10,076	14,029	3,953
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 4,292	10,076	14,029	3,953

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園使用料 3,325 (ﾚｽﾄﾗﾝ、売店、自動販売機 など) 公園占用料 30	決算額の主な内訳	指定管理料 158,517など	決算額の主な内訳	ジェットコースター塗装修繕料17,919 飛び込み台塗装修繕料11,990など
主な増減理由	公園使用料の減(△2,375) 公園占用料の増(3)	主な増減理由	指定管理料の増(1,184)など	主な増減理由	施設修繕費の増(22,728)

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ｶﾙﾁｬｰﾊﾟｰｸ施設利用者数１人あたりのコスト	人	2023	1,159,072	225	△ 23	維持補修費が増加したものの、利用者数が増加したことから施設利用者1人あたりのコストが23円減少しました。
		2022	948,753	248	△ 291	
		2021	662,241	539		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	383	2,182	1,799
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	383	417	34
	事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	1,765	1,765
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	4,290	9,980	5,690
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,290	4,249	△ 41
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	5,731	5,731
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,673	12,162	7,489
	無形固定資産	0	0	0	純資産	2,677,245	2,630,108	△ 47,137
	インフラ資産 有形固定資産	2,681,918	2,621,136	△ 60,782				
	インフラ資産 **土地**	**2,000,999**	**2,000,999**	**0**				
	インフラ資産 **工作物(取得価額)**	**801,272**	**801,272**	**0**				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	△ 701,010	△ 721,711	△ 20,701				
	インフラ資産 **その他の有形固定資産**	**580,657**	**540,576**	**△ 40,081**				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	21,134	21,134	純資産の部合計	2,677,245	2,630,108	△ 47,137
	資産の部合計	2,681,918	2,642,270	△ 39,648	負債及び純資産の部合計	2,681,918	2,642,270	△ 39,648

⑤貸借対照表の特徴的事項

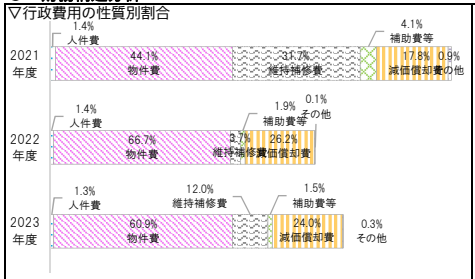
(単位:千円)

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
決算額の主な内訳	公園用地 295,318(47,632㎡) 公園用地 110,366(3,970㎡) 公園用地 83,984(3,021㎡)など	決算額の主な内訳	ジェットコースター 206,149 観覧車 78,200 スライダープール 55,820 など	決算額の主な内訳	アリーナ(体育館) 1,398,733(△953,936) 管理棟ﾌﾟｰﾙｽﾀﾝﾄﾞ 196,406(△137,484) など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△40,081)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



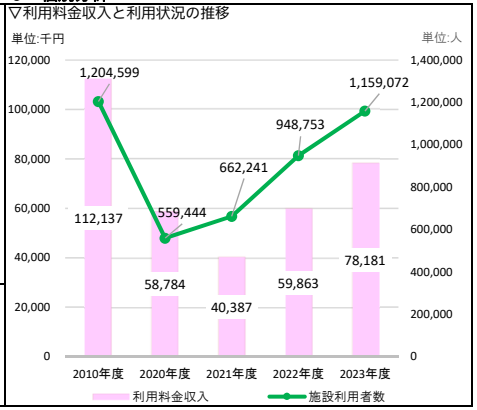
▽事業に関わる人員

(単位:人)

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳	郡山カルチャーパーク指定管理費	0.52			0.52	0.55
	郡山カルチャーパーク改修費				0.00	0.00
	2023年度 事業 合計	0.52	0.00	0.00	0.52	
	2022年度 事業 合計	0.55	0.00	0.00		0.55

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者は前年度に比べ210,319人(22.2%)増加し、施設利用料金収入額も15,268千円(14.2%)増加しました。
◆有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は77.5%と高い割合となっており、2021年度に実施した施設健全度調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査の結果を踏まえ、施設改修を計画的に進める必要があります。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆郡山カルチャーパークについては、有形固定資産減価償却率が77.5%と施設の老朽化が進んでおり、今後、大規模な大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が見込まれることから、2021年度に実施した施設健全度調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査の結果を踏まえた、将来的な施設の方針を慎重に検討する必要があります。
◆大型遊具やプール等の特色ある施設や立地条件等を活かしつつ、利用者のニーズに合わせた事業や定期的なイベントを実施するなど、利用者の増加に取り組む必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080405)	大事業/中事業名	２１世紀公園費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	21世紀記念公園の指定管理に関すること [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報	施設の名称	21世紀記念公園			建設年月日	2002年3月31日～			施設面積等	2.80ha		
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度				
	資産維持補修費率	0.5%	0.0%	0.2%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	73.3%				
	有形固定資産減価償却率	60.3%	62.8%	63.6%	受益者負担比率	1.1%	1.4%	2.0%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の安全な運営のため、施設点検結果に基づき早期の修繕を実施する必要があります。
◆21世紀記念公園ならではの施設(茶室、日本庭園、花壇、芝生広場等)の魅力を活かし、利用者のニーズに合わせた事業や定期的なイベントを実施するなど、利用者の増加に取り組む必要があります。
◆利用者が安心して利用できるよう「新しい生活様式」に対応した感染症対策を継続的に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	5,591	6,332	17,745	交流施設、くつろぎ施設、広場の利用者（許可申請者）
施設利用料金収入額	(千円)	896	1,085	1,486	交流施設、くつろぎ施設、広場の利用収入

成果の説明

◆イベント（大型のフードフェス）等での利用などがあったため、利用者は前年度に比べ11,413人(180.2%)増加し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(12,317人)の144.1%となっています。
◆利用者の増加に伴い、施設利用料金収入額も401千円(37.0%)増加しましたが、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(2,142千円)の69.3%となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 **国庫支出金**	**0**	**0**	**2,529**	**2,529**
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 **使用料及び手数料**	**1,200**	**1,181**	**1,181**	**0**
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	1,200	1,181	3,710	2,529
行政費用 人件費	547	1,263	1,901	638
行政費用 **物件費**	**57,526**	**59,142**	**60,391**	**1,249**
うち委託料	57,526	59,142	59,898	756
行政費用 維持補修費	2,640	42	1,203	1,161
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	29	0	0	0
行政費用 減価償却費	15,749	13,573	7,419	△ 6,154
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	63	1,072	967	△ 105
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	76,554	75,092	71,881	△ 3,211
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 75,354	△ 73,911	△ 68,171	5,740
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	40	1,173	13	△ 1,160
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 40	△ 1,173	△ 13	1,160
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 75,394	△ 75,084	△ 68,184	6,900
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	4,378	0	462	462
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 4,378	0	△ 462	△ 462
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 79,772	△ 75,084	△ 68,646	6,438

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	41	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	896	1,085	1,486	400
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	58,773	61,754	62,522	768
行政収入 うち指定管理料	56,151	59,142	59,461	319
行政収入 うち法人会計等繰入金	417	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	59,669	62,840	64,008	1,168
行政費用 人件費	6,606	7,200	7,212	12
行政費用 物件費	48,340	49,642	49,052	△ 590
うち委託料	37,122	38,446	38,293	△ 153
行政費用 維持補修費	2,725	4,919	4,966	47
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	741	590	789	198
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	58,411	62,351	62,019	△ 333
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	1,258	488	1,989	1,501
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	1,258	488	1,989	1,501
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	1,258	488	1,989	1,501

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	公園使用料　1,181(ｶﾌｪ、自動販売機)	決算額の主な内訳	公園施設指定管理料　59,461 など	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　2,310 デジタル田園都市国家構想交付金219
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理料の増(319) キャッシュレス決済端末環境整備及びPOSレジ機能の保守業務委託料(437)	主な増減理由	国庫交付金の増(2,529)

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
21世紀記念公園施設利用者数１人あたりのコスト	人	2023	17,745	4,051	△ 7,808	利用者数が増加したことから施設利用者1人あたりのコストが7,808円減少しました。
		2022	6,332	11,859	△ 1,833	
		2021	5,591	13,692		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		136	220	84
流動資産	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
流動資産	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	1,042	1,042		賞与引当金	136	220	84
固定資産	事業用資産 土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
固定資産	事業用資産 建物(取得価額)	0	1,042	1,042	固定負債		5,825	6,541	716
固定資産	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	4,300	4,300	0
固定資産	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	1,525	2,241	716
固定資産	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
固定資産	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	5,961	6,761	800
固定資産	無形固定資産	0	0	0	純資産		1,301,122	1,298,341	△ 2,781
固定資産	インフラ資産 有形固定資産	1,306,625	1,303,660	△ 2,965					
固定資産	インフラ資産 **土地**	**1,110,001**	**1,110,001**	**0**					
固定資産	インフラ資産 **工作物(取得価額)**	**24,010**	**24,010**	**0**					
固定資産	インフラ資産 工作物減価償却累計額	△ 17,150	△ 17,549	△ 399					
固定資産	インフラ資産 **その他の有形固定資産**	**189,764**	**187,198**	**△ 2,566**					
固定資産	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0					
固定資産	建設仮勘定	0	0	0					
固定資産	その他の固定資産	458	400	△ 58	純資産の部合計		1,301,122	1,298,341	△ 2,781
資産の部合計		1,307,083	1,305,102	△ 1,981	負債及び純資産の部合計		1,307,083	1,305,102	△ 1,981

⑤貸借対照表の特徴的事項

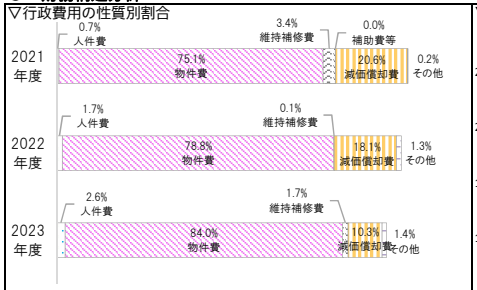
（単位:千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
決算額の主な内訳	公園用地　220,645(5,572㎡) 公園用地　201,813(5,096㎡) 公園用地　197,662(4,991㎡)など	決算額の主な内訳	茶室表門　7,469 ブロンズ像　7,138 待合　4,012　など	決算額の主な内訳	交流施設　280,842(△117,954) 便所　20,181(△ 11,443) など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△2,566)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



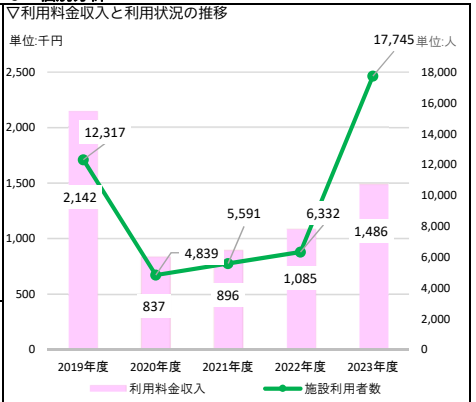
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	２１世紀公園指定管理費	0.28			0.28	0.20
内訳	２１世紀公園改修費				0.00	0.00
2023年度　事業　合計		0.28	0.00	0.00	0.28	0.20
2022年度　事業　合計		0.20	0.00	0.00	0.20	

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者は前年度に比べ11,413人(180.2%)増加し、施設利用料金収入額も401千円(37.0%)増加しました。
◆有形固定資産減価償却率(老朽比率)は63.6%となっており、計画的な施設の改修が必要となっています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の安全な運営のため、施設点検結果に基づき早期の修繕を実施する必要があります。
◆21世紀記念公園ならではの施設(茶室、日本庭園、花壇、芝生広場等)の魅力を活かし、利用者のニーズに合わせた事業や定期的なイベントを実施するなど、利用者の増加に取り組む必要があります。
◆利用者が安心して利用できるよう「新しい生活様式」に対応した感染症対策を継続的に実施する必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080405)	大事業/中事業名	大槻公園費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	大槻公園の指定管理に関すること [指定管理者：（学）国際総合学院（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報	施設の名称	大槻公園			建設年月日	1985年3月31日～			施設面積等	27.80ha		
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度				
	資産維持補修費率	0.4%	0.1%	3.1%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	45.0%				
	有形固定資産減価償却率	81.6%	84.0%	85.5%	受益者負担比率	14.7%	15.5%	7.6%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。
◆施設(バーベキュー施設、アスレチック遊具、スライダー等)の魅力を活かしながら、利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続的に実施する必要があります。
◆利用者の満足度の向上につながるよう、大槻公園が有する自然に恵まれた環境やオープンスペースを、さらに活用する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	61,058	62,158	58,499	ｽﾎﾟｰﾂ広場、ﾊﾞｰﾍﾞｷｭｰ広場、ｽﾗｲﾀﾞｰ、公園利用者数
施設利用料金収入額	(千円)	3,356	3,449	2,512	ｽﾎﾟｰﾂ広場、ｽﾗｲﾀﾞｰ、公園利用料金収入

成果の説明	
	◆夏季の猛暑により利用者は前年度に比べ3,659人(5.9%)減少しました。 ◆収益施設であるスーパースライダーの利用人数は前年度に比べ7,170人(23.2%)減少しており、料金収入は833千円(25.1%)減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**7,822**	**7,822**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	7,822	7,822
行政費用	人件費	302	581	1,503	922
	物件費	**15,668**	**15,697**	**16,259**	**562**
	うち委託料	15,668	15,697	16,172	475
	維持補修費	**682**	**259**	**5,945**	**5,686**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	549	0	△ 549
	減価償却費	4,825	4,544	4,544	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	87	449	1,209	760
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	21,564	22,079	29,460	7,381
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 21,564	△ 22,079	△ 21,638	441
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 21,564	△ 22,079	△ 21,638	441
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	68	68
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 68	△ 68
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 21,564	△ 22,079	△ 21,706	373

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	25	390	0	△ 390
	使用料及び手数料	3,404	3,835	2,512	△ 1,323
	財産収入				0
	その他の行政収入	17,840	17,958	15,748	△ 2,210
	うち指定管理料	17,823	17,934	15,735	△ 2,200
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	21,269	22,182	18,260	△ 3,922
行政費用	人件費	10,845	9,543	10,524	981
	物件費	6,948	7,573	7,482	△ 91
	うち委託料	4,349	4,496	5,219	723
	維持補修費	546	500	714	213
	扶助費				0
	補助費等	722	522	566	44
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	19,061	18,138	19,285	1,147
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		2,208	4,044	△ 1,025	△ 5,070
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		2,208	4,044	△ 1,025	△ 5,070
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		2,208	4,044	△ 1,025	△ 5,070

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	公園施設指定管理料 15,735 など	決算額の主な内訳	大槻公園トイレ自動洗浄化外修繕料 5,450 橋梁高欄修繕料 298 など	決算額の主な内訳	デジタル田園都市国家構想交付金 259 地方創生臨時交付金 7,563
主な増減理由	キャッシュレス決済端末環境整備及びPOSレジ機能の保守業務委託料の増(437)など	主な増減理由	修繕料の増(5,686)	主な増減理由	国庫交付金の増(7,822)

〈注記〉

2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
大槻公園施設利用者数1人あたりのコスト	人	2023	58,499	504	149	利用人数が減少したため、施設利用者1人あたりのコストが149円増加しました。
		2022	62,158	355	2	
		2021	61,058	353		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	63	169	106
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	63	169	106
	事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	706	1,723	1,017
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	706	1,723	1,017
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	769	1,892	1,123
	無形固定資産	0	0	0	純資産	3,945,572	3,941,950	△ 3,622
	インフラ資産 有形固定資産	3,946,341	3,943,842	△ 2,499				
	インフラ資産 土地	**3,916,230**	**3,916,230**	**0**				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	**113,619**	**113,619**	**0**				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	△ 109,457	△ 112,181	△ 2,724				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	**25,949**	**26,174**	**225**				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	3,945,572	3,941,950	△ 3,622
資産の部合計		3,946,341	3,943,842	△ 2,499	負債及び純資産の部合計	3,946,341	3,943,842	△ 2,499

⑤貸借対照表の特徴的事項

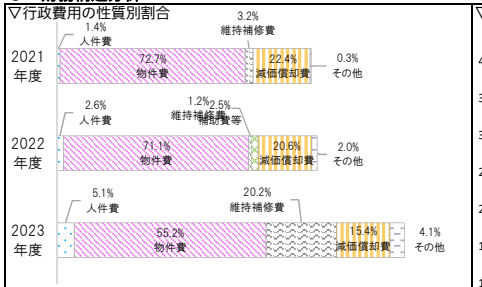
(単位:千円)

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形 (インフラ資産)
決算額の主な内訳	公園用地 1,348,637(68,808㎡) 公園用地 958,499(48,903㎡) 公園用地 647,899(33,056㎡)など	決算額の主な内訳	ｽｰﾊﾟｰｽﾗｲﾀﾞｰ 35,461 ｽﾗｲﾀﾞｰﾘﾌﾄ 11,182 複合遊具 10,514 など	決算額の主な内訳	休憩所 56,304(△33,782) トイレ 16,081(△14,474) など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△1,820) トイレ自動洗浄化に伴う衛生設備等の増(2,045)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



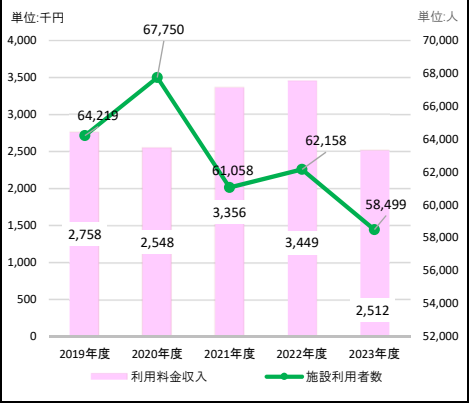
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳	大槻公園指定管理費	0.21			0.21	0.09
					0.00	0.00
2023年度 事業 合計		0.21	0.00	0.00	0.21	
2022年度 事業 合計		0.09	0.00	0.00		0.09

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者は前年度に比べ3,659人(5.9%)減少し、施設利用料金収入額も937千円(27.2%)減少しました。
◆有形固定資産減価償却率(老朽比率)は85.5%と高くなっており、計画的な施設改修が必要となっています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。
◆施設(バーベキュー施設、アスレチック遊具、スライダー等)の魅力を活かしながら、利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した感染症対策を継続的に実施する必要があります。
◆利用者の満足度の向上につながるよう、大槻公園が有する自然に恵まれた環境やオープンスペースを、さらに活用する必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080405)	大事業/中事業名	荒井中央公園費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	荒井中央公園に関すること [指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報	施設の名称	荒井中央公園			建設年月日	1996年3月31日			施設面積等	1.10ha		
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度				
	資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				
	有形固定資産減価償却率	34.9%	38.9%	42.9%	受益者負担比率	－	－	－				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の安全な運営のため、施設点検結果に基づき早期の修繕を実施する必要があります。
◆有形固定資産減価償却率(老朽比率)は38.9%と低い状況ではありますが、予防保全の視点を持ちながら施設維持に努める必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した感染症対策を継続的に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	14,745	14,242	14,610	ふれあいラウンジ、ふれあいホール、公園利用者数

成果の説明：◆利用者は前年度に比べ368人(2.5%)増加し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(21,282人)の68.6%となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用 人件費	227	353	637	284
物件費	**9,828**	**10,095**	**9,986**	**△ 109**
うち委託料	9,828	10,095	9,986	△ 109
維持補修費	517	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**19**	**4**	**0**	**△ 4**
減価償却費	19,614	19,614	19,614	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	26	217	391	174
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	30,231	30,283	30,628	345
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 30,231	△ 30,283	△ 30,628	△ 345
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 30,231	△ 30,283	△ 30,628	△ 345
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 30,231	△ 30,283	△ 30,628	△ 345

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	19	0	0	0
使用料及び手数料	30	53	73	19
財産収入				0
その他の行政収入	9,828	10,083	9,986	△ 96
うち指定管理料	9,828	10,095	9,986	△ 109
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	9,877	10,136	10,059	△ 77
行政費用 人件費	0	0	0	0
物件費	8,708	9,020	9,476	455
うち委託料	6,536	6,784	7,425	640
維持補修費	197	268	295	27
扶助費				0
補助費等	99	94	341	247
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	9,004	9,383	10,112	729
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	873	753	△ 53	△ 807
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	873	753	△ 53	△ 807
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	873	753	△ 53	△ 807

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	公園指定管理料 9,986	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の減(109)	主な増減理由	エネルギーコスト上昇による補填の減 (△4)	主な増減理由	

〈注記〉

2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2023	14,610	2,096	△ 30	物件費等の行政費用が減少し、利用者数も増加したため、施設利用者1人あたりのコストが30円減少しました。
		2022	14,242	2,126	76	
		2021	14,745	2,050		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		39	73	34
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	39	73	34
	事業用資産 土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		435	743	308
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	435	743	308
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		474	816	342
	無形固定資産	0	0	0	純資産		618,754	598,799	△ 19,955
	インフラ資産 有形固定資産	619,228	599,615	△ 19,613					
	土地	**317,914**	**317,914**	**0**					
	工作物(取得価額)	**304,756**	**304,756**	**0**					
	工作物減価償却累計額	△ 66,330	△ 81,231	△ 14,901					
	その他の有形固定資産	**62,888**	**58,176**	**△ 4,712**					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		618,754	598,799	△ 19,955
資産の部合計		619,228	599,615	△ 19,613	負債及び純資産の部合計		619,228	599,615	△ 19,613

⑤貸借対照表の特徴的事項

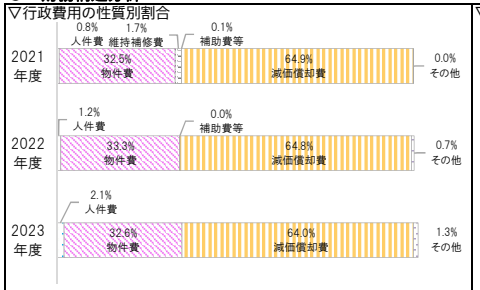
(単位:千円)

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
決算額の主な内訳	公園用地 317,914(11,116㎡)	決算額の主な内訳	雑工作物 298,033 複合遊具 6,723	決算額の主な内訳	ふれあいホール(体育館) 64,341(△54,046) ふれあいラウンジ 115,154(△70,935) 便所 8,337(△4,952) など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△4,712)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



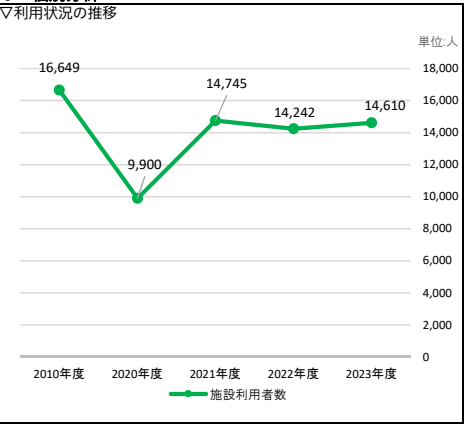
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	荒井中央公園指定管理費	0.09			0.09	0.06
	荒井中央公園改修費				0.00	0.00
2023年度 事業 合計		0.09	0.00	0.00	0.09	
2022年度 事業 合計		0.06	0.00	0.00		0.06

6 個別分析

▽利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者は前年度に比べ368人(2.5%)増加し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(21,282人)の68.6%となっています。
◆有形固定資産減価償却率(老朽比率)は42.9%となっておりますが、施設点検を行い不具合箇所については早期に修繕を行っています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の安全な運営のため、施設点検結果に基づき早期の修繕を実施する必要があります。
◆有形固定資産減価償却率(老朽比率)は42.9%と低い状況ではありますが、予防保全の視点を持ちながら施設維持に努める必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した感染症対策を継続的に実施する必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080405)	大事業/中事業名	平成記念郡山こどものもり公園費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

平成記念郡山こどものもり公園費
[指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	平成記念こどものもり公園			建設年月日	1999年3月31日			施設面積等	14.20ha
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度		
資産維持補修費率	2.2%	5.1%	5.3%	減価償却費・投資比率	10.2%	0.0%	15.2%		
有形固定資産減価償却率	82.7%	86.7%	90.2%	受益者負担比率	－	－	－		

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。
◆公園内の森林エリアにおいては、枯損木による倒木の恐れがあることから、利用者の安全を確保するため、定期的に巡回を行うなどして計画的に危険木を処理する必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した感染症対策を継続的に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	21,276	25,486	19,962	もりの館

成果の説明

◆自然に親しめる公園としてニーズがありますが、天候に左右されるため、酷暑期間の利用者数が伸び悩み、前年度比で5,524人(21.7%)減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 **国庫支出金**	**0**	**0**	**2,505**	**2,505**
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	0	0	343	343
行政収入 小計(a)	0	0	2,848	2,848
行政費用 人件費	823	1,088	1,348	260
行政費用 **物件費**	**25,224**	**25,726**	**25,319**	**△ 407**
行政費用 うち委託料	25,084	25,726	25,319	△ 407
行政費用 **維持補修費**	**4,889**	**11,245**	**11,793**	**548**
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	33	365	114	△ 251
行政費用 減価償却費	8,777	8,837	8,837	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	97	506	436	△ 70
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	39,843	47,767	47,847	80
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 39,843	△ 47,767	△ 44,999	2,768
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 39,843	△ 47,767	△ 44,999	2,768
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	21	58	282	224
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 21	△ 58	△ 282	△ 224
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 39,864	△ 47,825	△ 45,281	2,544

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	33	455	270	△ 185
行政収入 使用料及び手数料	0	23	29	6
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	25,101	25,477	25,354	△ 122
行政収入 うち指定管理料	25,084	25,455	25,319	△ 136
行政収入 うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	25,134	25,955	25,653	△ 302
行政費用 人件費	6,375	6,647	7,090	443
行政費用 物件費	15,883	16,695	16,868	173
行政費用 うち委託料	12,474	12,946	13,362	416
行政費用 維持補修費	1,634	1,647	1,662	15
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	600	400	393	△ 7
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	24,492	25,389	26,014	624
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	642	565	△ 360	△ 926
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	642	565	△ 360	△ 926
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	642	565	△ 360	△ 926

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	公園指定管理料 25,319	決算額の主な内訳	平成記念郡山こどものもり公園トイレ自動洗浄化修繕 1,343 など	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,505
主な増減理由	指定管理料の減(△136) など	主な増減理由	施設修繕費用の増(548)	主な増減理由	国庫補助金の増(2,505)

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2023	19,962	2,397	523	利用者数が減少し、もりの館通路修繕など維持補修費が増加したため、施設利用者1人あたりのコストが523円増加しました。
		2022	25,486	1,874	1	
		2021	21,276	1,873		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
流動資産	不納欠損引当金		0	0	0
流動資産	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
固定資産	事業用資産	土地	0	0	0
固定資産	事業用資産	建物(取得価額)	0	0	0
固定資産	事業用資産	建物減価償却累計額	0	0	0
固定資産	事業用資産	工作物(取得価額)	0	0	0
固定資産	事業用資産	工作物減価償却累計額	0	0	0
固定資産	事業用資産	その他の有形固定資産	0	0	0
固定資産	事業用資産	無形固定資産	0	0	0
固定資産	インフラ資産	有形固定資産	905,613	898,119	△ 7,494
固定資産	インフラ資産	**土地**	**876,294**	**876,294**	**0**
固定資産	インフラ資産	**工作物(取得価額)**	**38,587**	**38,928**	**341**
固定資産	インフラ資産	工作物減価償却累計額	△ 32,755	△ 35,558	△ 2,803
固定資産	インフラ資産	**その他の有形固定資産**	**23,487**	**18,455**	**△ 5,032**
固定資産	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0
固定資産	建設仮勘定		0	0	0
固定資産	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			905,613	898,119	△ 7,494

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動負債		122	159	37
流動負債	還付未済金	0	0	0
流動負債	地方債	0	0	0
流動負債	賞与引当金	122	159	37
流動負債	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		1,361	1,617	256
固定負債	地方債	0	0	0
固定負債	退職手当引当金	1,361	1,617	256
固定負債	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		1,483	1,776	293
純資産		904,130	896,343	△ 7,787
純資産の部合計		904,130	896,343	△ 7,787
負債及び純資産の部合計		905,613	898,119	△ 7,494

⑤貸借対照表の特徴的事項

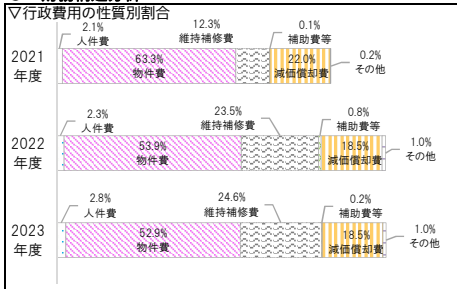
（単位:千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	公園用地 876,294(142,552㎡)	決算額の主な内訳	浄化槽 12,232 複合遊具 23,270 遊具ロープウェイ 2,187 休養施設 898 防護柵 341	決算額の主な内訳	もりの館142,349(△125,551)など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	防護柵設置に伴う増(341)	主な増減理由	減価償却に伴う減など(△5,032)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



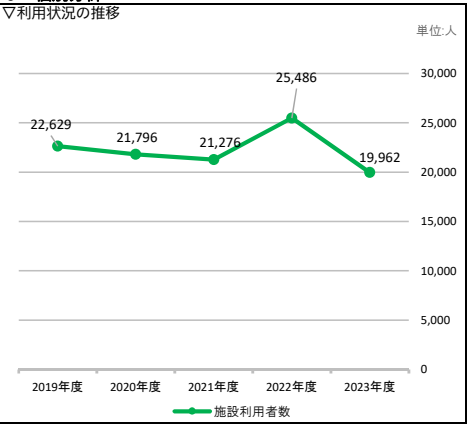
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳	平成記念こどものもり公園指定管理費	0.20			0.20	0.17
内訳	平成記念こどものもり公園改修費				0.00	0.00
	2023年度 事業 合計	0.20	0.00	0.00	0.20	
	2022年度 事業 合計	0.17	0.00	0.00		0.17

6 個別分析

▽利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆自然に親しめる公園としてニーズがありますが、天候に左右されるため、酷暑期間の利用者数が伸び悩み、前年度比で5,524人(21.7%)減少しています。
◆有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は90.2%と高い割合となっており、もりの館をはじめとした施設改修を年次計画により実施する必要があります。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。
◆公園内の森林エリアにおいては、枯損木による倒木の恐れがあることから、利用者の安全を確保するため、定期的に巡回を行うなどして計画的に危険木を処理する必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した感染症対策を継続的に実施する必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080405)	大事業/中事業名	野鳥の森学習館費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	野鳥の森学習館に関すること [指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報	施設の名称	野鳥の森学習館			建設年月日	2002年4月15日			施設面積等	1,070.44㎡		
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度				
	資産維持補修費率	5.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				
	有形固定資産減価償却率	83.8%	88.0%	92.1%	受益者負担比率	－	－	－				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。
◆多くの市民に野鳥や自然環境の学習の場として継続的に提供できるよう、野鳥の会との情報共有などを行い施設運営について検討する必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した感染症対策を継続的に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	4,671	5,150	5,733	研修室、和室、展示室

成果の説明：◆感染症対策を実施した結果、利用者は前年度に比べ583人(11.3%)増加しましたが、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(8,058人)の71.1%程度となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	752	300	912	612
	物件費	**5,028**	**4,995**	**4,991**	**△ 4**
	うち委託料	5,028	4,995	4,991	△ 4
	維持補修費	6,859	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**25**	**26**	**0**	**△ 26**
	減価償却費	5,682	5,682	5,682	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	693	39	728	689
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	19,039	11,042	12,313	1,271
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 19,039	△ 11,042	△ 12,313	△ 1,271
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 19,039	△ 11,042	△ 12,313	△ 1,271
特別収入 小計 (h)		0	414	0	△ 414
特別費用 小計 (i)		27	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 27	414	0	△ 414
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 19,066	△ 10,628	△ 12,313	△ 1,685

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	25	26	0	△ 26
	使用料及び手数料	248	244	257	13
	財産収入				0
	その他の行政収入	5,028	4,995	4,991	△ 5
	うち指定管理料	5,028	4,995	4,991	△ 5
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	5,301	5,265	5,248	△ 17
行政費用	人件費	0	0	0	0
	物件費	4,712	4,864	4,606	△ 258
	うち委託料	3,238	3,414	3,384	△ 31
	維持補修費	286	232	249	16
	扶助費				0
	補助費等	100	96	468	372
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	5,098	5,192	5,322	130
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		203	73	△ 74	△ 147
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		203	73	△ 74	△ 147
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		203	73	△ 74	△ 147

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	公園指定管理料 4,991	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の減（△4）	主な増減理由	エネルギーコスト上昇による補填の減（△26）	主な増減理由	

〈注記〉
2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数１人あたりのコスト	人	2023	5,733	2,148	4	利用者は増加しましたが、人件費も増加したため、施設利用者1人あたりのコストが4円増加しました。
		2022	5,150	2,144	△ 1,932	
		2021	4,671	4,076		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	39	103	64
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	111,918	106,235	△ 5,683	賞与引当金	39	103	64
	事業用資産 **土地**	**95,483**	**95,483**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 **建物(取得価額)**	**134,883**	**134,883**	**0**	固定負債	435	1,046	611
	事業用資産 建物減価償却累計額	△ 118,448	△ 124,131	△ 5,683	地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	435	1,046	611
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	474	1,149	675
	無形固定資産	0	0	0	純資産	111,444	105,086	△ 6,358
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	111,444	105,086	△ 6,358
	資産の部合計	111,918	106,235	△ 5,683	負債及び純資産の部合計	111,918	106,235	△ 5,683

⑤貸借対照表の特徴的事項

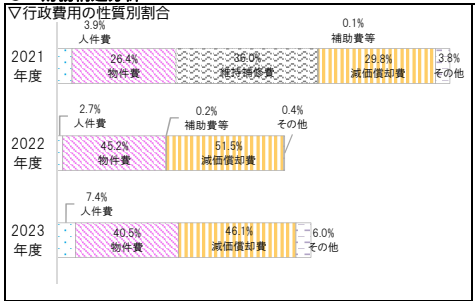
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	公園用地 84,026(942㎡) 公園用地 11,457(128㎡)	決算額の主な内訳	野鳥の森学習館 134,883	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



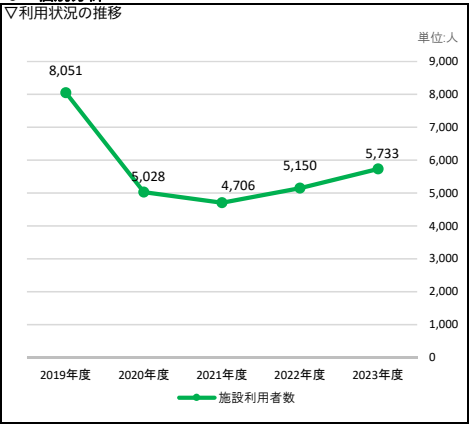
▽事業に関わる人員

(単位:人)

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳	野鳥の森学習館指定管理費	0.13			0.13	0.06
					0.00	0.00
	2023年度 事業 合計	0.13	0.00	0.00	0.13	
	2022年度 事業 合計	0.06	0.00	0.00		0.06

6 個別分析

▽利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者は前年度に比べ583人(11.1%)増加しましたが、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(8,058人)の71.1%となっています。
◆有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は92.1%と高い割合となっており、計画的に修繕を進める必要があります。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。
◆多くの市民に野鳥や自然環境の学習の場として継続的に提供できるよう、野鳥の会との情報共有などを行い施設運営について検討する必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した感染症対策を継続的に実施する必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	史跡公園費(080406)	事業類型	e:事業型(施設/指定管理)	部局名	文化スポーツ部
				課名	文化振興課

1 組織概要

大安場史跡公園に関すること。
[指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報	施設の名称	大安場史跡公園			建設年月日	2006年3月31日～			施設面積等	6.5ha		
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度				
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	1.7%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				
	有形固定資産減価償却率	41.0%	45.3%	49.7%	受益者負担比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等を精査しながら利用者を増やす取り組み及び公園使用料収入等をはじめとした収入の確保が必要とされます。
◆令和４年３月16日福島県沖地震により１号墳が被害を受けており、国指定史跡であることから、国・県等と調整しながら復旧を進めていく必要があります。また、開園から13年が経過し、設備維持のため計画的な修繕を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
ガイダンス施設利用者数	（人）	29,953	29,160	35,849	ガイダンス施設入場者数

成果の説明：◆新型コロナウイルス感染症が５類感染症に位置づけが変更されたことに伴い、行動制限が緩和されたことから、入場者数は増加し、前年度比6,689人（22.9%）増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 **使用料及び手数料**	**988**	**989**	**1,057**	**68**
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	79	118	133	15
行政収入 小計(a)	1,067	1,107	1,190	83
行政費用 人件費	0	0	0	0
行政費用 **物件費**	**71,762**	**71,276**	**72,171**	**895**
行政費用 うち委託料	71,567	71,274	72,001	727
行政費用 **維持補修費**	**0**	**0**	**7,359**	**7,359**
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	87	227	196	△ 31
行政費用 減価償却費	20,142	19,479	19,401	△ 78
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	91,991	90,982	99,127	8,145
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 90,924	△ 89,875	△ 97,937	△ 8,062
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	2,198	1,803	1,400	△ 403
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 2,198	△ 1,803	△ 1,400	403
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 93,122	△ 91,678	△ 99,337	△ 7,659
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	3,707	3,707
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	△ 3,707	△ 3,707
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 93,122	△ 91,678	△ 103,044	△ 11,366

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	85	225	190	△ 35
行政収入 使用料及び手数料	0	0	67	67
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	72,098	71,488	72,824	1,336
行政収入 うち指定管理料	71,567	70,878	72,001	1,123
行政収入 うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	72,183	71,712	73,081	1,368
行政費用 人件費	34,529	31,201	33,006	1,805
行政費用 物件費	32,500	33,446	34,562	1,116
行政費用 うち委託料	20,864	20,893	21,281	388
行政費用 維持補修費	1,187	1,072	1,631	559
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	3,573	5,133	2,771	△ 2,362
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	71,788	70,851	71,970	1,119
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	395	861	1,110	249
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	395	861	1,110	249
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	395	861	1,110	249

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	物件費のうち委託料（指定管理料）72,001など	決算額の主な内訳	水飲み場修繕費用（803） 東側フェンス周辺法面修繕に係る委託料及び修繕費用（6,556）	決算額の主な内訳	公園使用料　1,057
主な増減理由	新型コロナウイルス５類変更に伴う行動制限緩和による事業消化に伴う指定管理料の戻入額減による増（1,123）　など	主な増減理由	水飲み場の経年劣化に伴う配管故障と法面の劣化に伴う修繕が必要となったことに伴う増（7,359）	主な増減理由	公園使用料の増（68）

〈注記〉
令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2023年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,191	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	800
行政サービス活動支出	84,833	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	21,436
行政サービス活動収支差額(a)	△ 83,642	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 20,636
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 104,278	一般財源充当調整額	104,278

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	21,436	21,846	410
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	21,436	21,846	410
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産 事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	57,678	36,632	△ 21,046
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	57,678	36,632	△ 21,046
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	79,114	58,478	△ 20,636
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	392,953	394,188	1,235
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	472,067	452,666	△ 19,401				
固定資産 インフラ資産 **土地**	**229,757**	**229,757**	**0**				
固定資産 インフラ資産 **工作物(取得価額)**	**202,229**	**202,229**	**0**				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	△ 119,877	△ 134,070	△ 14,193				
固定資産 インフラ資産 **その他の有形固定資産**	**159,958**	**154,750**	**△ 5,208**				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	392,953	394,188	1,235
資産の部合計	472,067	452,666	△ 19,401	負債及び純資産の部合計	472,067	452,666	△ 19,401

⑤貸借対照表の特徴的事項

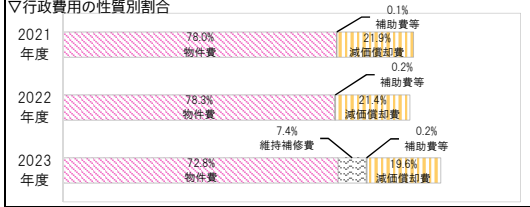
（単位:千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	大安場史跡公園　229,757	決算額の主な内訳	四阿　96,953 運動遊戯施設　85,655　など	決算額の主な内訳	取得価格：237,528（△82,778）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△5,208）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 大安場史跡公園管理運営費	0.68			0.68	0.13
主な内訳 大安場史跡公園改修費				0.00	0.00
主な内訳				0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計	0.68	0.00	0.00	0.68	
2022年度　歳出目　合計	0.13	0.00	0.00		0.13

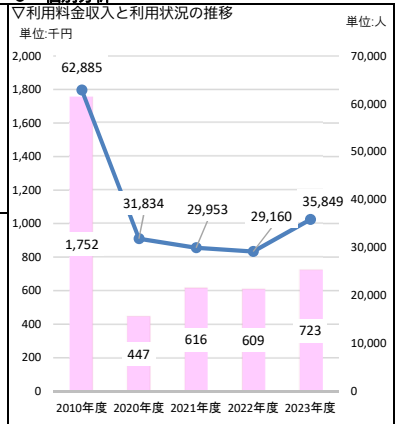
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



※この項目における「利用料金収入」には事業収入等を含みます。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆国指定史跡「大安場古墳」を活用し、ガイダンス施設や公園内で文化財及び歴史に親しむ事業を展開しました。
◆新型コロナウイルス感染症が５類感染症に変更になったことを受け、各種制限が緩和されたことから、利用料金収入は、114千円（18.7%）、利用者数は6,689人（22.9%）とそれぞれ増加しました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち72.8%を占めています。
◆開園から14年が経過し、有形固定資産減価償却率は49.7%と前年度比4.4ポイント増加しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等を精査しながら利用者を増やす取り組み及び公園使用料収入等をはじめとした収入の確保が必要とされます。
◆令和４年３月16日福島県沖地震により被害を受けた国指定史跡の１号墳の復旧完了や、新型コロナウィルス感染症の影響が低下したことから、入館者数は復調傾向にありますが、開園から14年が経過して設備老朽化が進んでいること、また、歴史情報博物館の開館に伴い施設の担う役割を見直す予定であり、現在策定を進めている「史跡大安場古墳保存活用計画」において計画的な再整備及び施設方針の検討を進めていく必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	公共交通対策費(080408)	事業類型	c：その他型	部局名	都市構想部
				課　名	総合交通政策課

1　組織概要

(1)交通対策の総合企画及び調整に関すること。
(2)公共交通の利用促進に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2022年度に策定した郡山市総合交通計画マスタープランを基に、地域の実情に合った交通体系の導入等について、交通事業者や地域住民との協働による総合的な交通体系づくりが必要となります。
◆人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用者が減少しており、持続的な公共交通の維持・確保が必要となります。また、道路の渋滞や環境面からも、過度な自動車利用を抑制し、公共交通の利用促進について総合的に取り組む必要があります。
◆コロナ禍による旅客需要の減少や長期化している燃料価格高騰に伴い、収益悪化が進む交通事業者への継続的な運行維持支援が必要となります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
市内の路線バスの利用者数	（人）	3,372,987	3,889,100	4,218,752	郡山市内の路線バス利用者数
デマンド型乗合タクシー利用者数	（人）	7,621	9,611	10,775	乗合タクシー導入地区の利用者数
「交通・道路」に対する満足度	（点）	67.5	67.1	65.8	市民意見レーダー調査結果報告書による満足度

成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少や急激な原油・物価高騰に直面する公共交通事業者（路線バス事業者・タクシー事業者）に対し、2022年度に引き続き、市民生活の足を守るため、地方創生臨時交付金を活用し、運行維持に必要な経費を支援しました。
◆デマンド型乗合タクシーを継続的に運行し、路線バスが廃止された地区において、日常生活に必要な公共交通の確保に努めました。
◆2022年度に対し、「交通・道路」に対する満足度が1.3点減ったことについては、バス路線廃止が要因の一つと考えられます。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**485**	**19,635**	**19,170**	**△ 465**
	県支出金	1,555	1,460	1,440	△ 20
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	14	14
	行政収入 小計(a)	2,040	21,095	20,624	△ 471
行政費用	人件費	47,672	49,992	51,930	1,938
	うち時間外勤務手当	889	1,754	954	△ 800
	物件費	**27,590**	**25,291**	**27,415**	**2,124**
	うち委託料	26,977	23,830	26,030	2,200
	維持補修費	0	0	20	20
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**140,964**	**146,313**	**142,896**	**△ 3,417**
	減価償却費	3,546	3,245	△ 1,484	△ 4,729
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,320	36,467	6,026	△ 30,441
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	224,092	261,308	226,803	△ 34,505
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 222,052	△ 240,213	△ 206,179	34,034
金融収入（d)		0	0	0	0
金融費用（e)		1,364	1,283	1,202	△ 81
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,364	△ 1,283	△ 1,202	81
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 223,416	△ 241,496	△ 207,381	34,115
特別収入 小計 (h)		17,244	0	13,111	13,111
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		17,244	0	13,111	13,111
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 206,172	△ 241,496	△ 194,270	47,226

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（公共交通運行支援事業給付金） 19,170
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減（△190） 地方創生推進交付金の減（△275）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	デマンド型乗合タクシー運行業務委託料 25,975 公用ノルカカード乗車券使用料 56 など
主な増減理由	デマンド型乗合タクシー運行業務委託料の増 (2,180) 公共交通計画策定事業印刷製本費の減 （△550）など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	路線バスに係るバス事業者への補助金 121,296 公共交通運行支援事業給付金 19,170 郡山市福島空港活用促進協議会負担金 2,000 など
主な増減理由	補助路線の減少に伴う路線バスに係るバス事業者への補助金の減（△3,597） 公共交通運行支援事業給付金の減（△190） 郡山市福島空港活用促進協議会負担金の増（355）など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,624	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	228,241	社会資本整備投資活動支出	206	財務活動支出	27,007
行政サービス活動収支差額(a)	△ 207,617	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 206	財務活動収支差額(c)	△ 27,007
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 234,830	一般財源充当調整額	234,830

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	31,786	33,115	1,329
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	27,007	27,089	82
固定資産	事業用資産 有形固定資産	38,577	10,510	△ 28,067	賞与引当金	4,779	6,026	1,247
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**14,077**	**14,077**	**0**	固定負債	447,182	405,965	△ 41,217
	建物減価償却累計額	△ 2,829	△ 3,773	△ 944	地方債	380,482	353,394	△ 27,088
	工作物(取得価額)	**31,919**	**206**	**△ 31,713**	退職手当引当金	66,700	52,571	△ 14,129
	工作物減価償却累計額	△ 4,590	0	4,590	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	478,968	439,080	△ 39,888
	無形固定資産	83	76	△ 7	純資産	△ 440,308	△ 428,494	11,814
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 440,308	△ 428,494	11,814
資産の部合計		38,660	10,586	△ 28,074	負債及び純資産の部合計	38,660	10,586	△ 28,074

⑤貸借対照表の特徴的事項

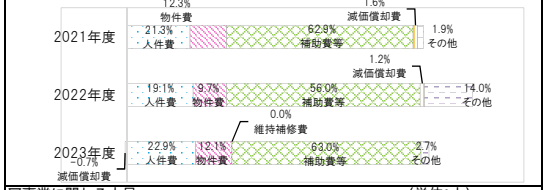
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	舞木駅公衆トイレ　14,077	決算額の主な内訳	舞木駅公衆トイレ（車止め）　206	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	道路維持課へ会計内所管替えによる減（△31,713）	主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位:人）

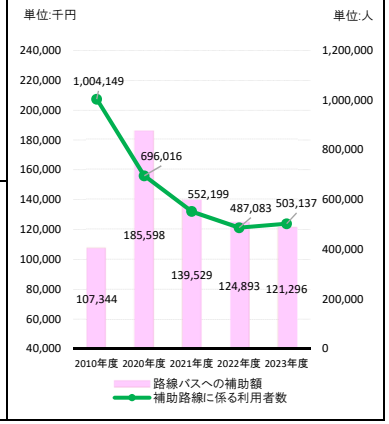
	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	福島空港利活用促進事業費	0.58			0.58	0.21
	生活路線バス維持対策事業費	0.69			0.69	0.82
	総合都市交通戦略推進事業費	0.77			0.77	0.34
	2023年度　歳出目　合計	8.75	0.00	1.00	9.75	
	2022年度　歳出目　合計	7.47	0.00	0.00		7.47

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	△0 千円
他所属等からの応援				0.00	0 千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽路線バス補助額と補助路線の利用者数の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の63.0%が補助費等であり、その補助費等のうち84.9%は、主に郊外部のバス路線を維持するための補助金で、前年度比3,597千円減少しています。利用者の減少や運転手不足等の要因により、市の補助を受け運行していた郊外部の一部バス路線が廃止されたことを受け、新しい公共交通としてデマンド型乗合タクシーを導入しております。また、補助費等のうち13.4%は公共交通事業者への事業継続支援のための支援金で、地域の足を守るため、バス事業者及びタクシー事業者に対し、計19,170千円の支援を行いました。
◆行政費用の12.1%が物件費であり、その物件費のうち94.7%は、乗合タクシー導入事業費で、前年度比2,180千円増加しています。導入地区において乗合タクシーの周知が進み、利用者数が前年度比12.1%増加したことにより、事業費が増加しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2022年度に策定した郡山市総合交通計画マスタープランを基に、地域の実情に合った交通体系の導入等について、交通事業者や地域住民との協働による総合的な交通体系づくりが必要となります。
◆人口減少や公共交通の担い手不足等の影響により公共交通の利用者が減少しており、持続的な公共交通の維持・確保が必要となります。また、道路の渋滞や環境面からも、過度な自動車利用を抑制し、公共交通の利用促進について総合的に取り組む必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	住宅費(080501)	事業類型	a:施設所管型	部局名	建設部
				課　名	住宅政策課

1　組織概要

(1)住宅行政の総合企画及び調整に関すること。
(2)市営住宅に関すること。
(3)マンションの建替え等の円滑化に関する法律(平成14年法律第78号)に基づくマンションの建替え等の円滑化(都市構想部開発建築指導課の所管に係るものを除く。)に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆本市の空家数は、今後も増加が見込まれることから、空家の適正管理や利活用などについて、NPO法人こおりやま空家バンクをはじめとした関係団体や庁内各部局と更なる連携を図りながら事業を実施していくとともに、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす危険な空家については、空家等対策審議会に諮りながら対策を進めていく必要があります。
◆滞納累積を防ぐため、2019年度に制定した「郡山市営住宅使用料滞納整理事務取扱要綱」に基づき、滞納者への段階的な催告を実施するとともに、支払督促や明渡請求等の法的措置を実施するなどして、滞納整理等の強化を進めていく必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率（当該年度分）	(%)	96.5	97.1	96.9	市営住宅使用料（当該年度分）の調定に対する収納率
入居率	(%)	83.2	81.9	79.9	市営住宅管理戸数（政策空家除く）の内、入居している戸数の割合

成果の説明

◆市営住宅使用料の徴収率について、2023年度は、連帯保証人を含めた催告書の送付や督促状発送等に合わせた電話催告の実施等、滞納者に対する催告指導の強化を図ったものの、0.2%減少の96.9%となりました。また、過年度分を含めた市営住宅使用料の滞納額は、4,922千円増加しています。
◆市営住宅の入居率について、退去者が一定数いる上、毎月実施した入居者募集において全体の申込件数も減少したため、入居者数が減少し、入居率が2.0%減少しています。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	250	0	0	0
	県支出金	3,991	2,570	18	△ 2,552
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**814,379**	**800,866**	**785,816**	**△ 15,050**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	367	530	525	△ 5
	行政収入 小計(a)	818,987	803,966	786,359	△ 17,607
行政費用	人件費	140,219	132,264	88,847	△ 43,417
	うち時間外勤務手当	4,166	1,791	337	△ 1,454
	物件費	**119,802**	**113,034**	**385,157**	**272,123**
	うち委託料	78,810	72,910	353,534	280,624
	維持補修費	**226,658**	**289,261**	**155,331**	**△ 133,930**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	5,008	3,667	3,069	△ 598
	減価償却費	615,487	621,569	626,049	4,480
	不納欠損引当金繰入額	10,683	7,534	1,302	△ 6,232
	賞与・退職手当引当金繰入額	27,906	11,090	8,972	△ 2,118
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,145,763	1,178,419	1,268,727	90,308
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 326,776	△ 374,453	△ 482,368	△ 107,915
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		27,148	24,002	21,671	△ 2,331
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 27,148	△ 24,002	△ 21,671	2,331
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 353,924	△ 398,455	△ 504,039	△ 105,584
特別収入 小計 (h)		59,625	0	7,131	7,131
特別費用 小計 (i)		279,618	89,402	65,900	△ 23,502
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 219,993	△ 89,402	△ 58,769	30,633
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 573,917	△ 487,857	△ 562,808	△ 74,951

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市営住宅使用料（当該年度分）　752,728 市営住宅駐車場使用料（当該年度分）31,312　など
主な増減理由	入居戸数の減少　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	空家等対策に係る経費　299 指定管理料　311,806 市営住宅長寿命化計画改定業務委託料　7,480　など
主な増減理由	指定管理開始による委託料の増　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	緑ケ丘市営住宅1-5外壁塗装工事　21,926 対面原市営住宅1-1外壁塗装工事　19,639 千杯田市営住宅下水道接続工事　21,403　など
主な増減理由	指定管理開始による修繕費の減　など

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い「建設交通部」から「建設部」に改称しました。令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度、2022年度）に計上しています。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	776,445	社会資本整備投資活動収入	97,273	財務活動収入	148,100
行政サービス活動支出	728,098	社会資本整備投資活動支出	132,300	財務活動支出	226,750
行政サービス活動収支差額(a)	48,347	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 35,027	財務活動収支差額(c)	△ 78,650
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 65,330	一般財源充当調整額	65,330

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**		**170,161**	**174,887**	**4,726**	流動負債		234,983	185,818	△ 49,165
	不納欠損引当金		△ 11,068	△ 7,290	3,778		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	223,044	176,846	△ 46,198
固定資産	事業用資産	有形固定資産	20,200,026	19,515,451	△ 684,575		賞与引当金	8,233	8,972	739
		土地	10,552,716	10,370,822	△ 181,894		その他の流動負債	3,706	0	△ 3,706
		建物(取得価額)	**29,229,727**	**29,321,451**	**91,724**	固定負債		1,852,937	1,815,182	△ 37,755
		建物減価償却累計額	△ 19,688,109	△ 20,277,012	△ 588,903		地方債	1,729,962	1,701,216	△ 28,746
		工作物(取得価額)	**206,116**	**206,116**	**0**		退職手当引当金	122,975	113,966	△ 9,009
		工作物減価償却累計額	△ 100,424	△ 105,926	△ 5,502		その他の固定負債	0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		2,087,920	2,001,000	△ 86,920
		無形固定資産	7,097	5,912	△ 1,185	純資産		18,290,011	17,709,793	△ 580,218
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		6,410	20,440	14,030					
	その他の固定資産		5,305	1,393	△ 3,912	純資産の部合計		18,290,011	17,709,793	△ 580,218
資産の部合計			20,377,931	19,710,793	△ 667,138	負債及び純資産の部合計		20,377,931	19,710,793	△ 667,138

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

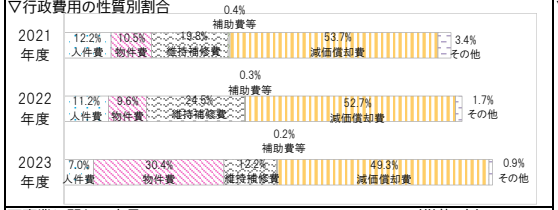
勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料　23,380 市営住宅駐車場使用料　661 市営住宅使用料（過年度分）147,856　など	決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅　10,610,899 緑ケ丘市営住宅　2,812,528 緑ケ丘東市営住宅　1,845,074　など	決算額の主な内訳	市営住宅自転車置場　22,312　など
主な増減理由	市営住宅使用料(967)、市営住宅駐車場使用料(△111)、市営住宅使用料（過年度分）(3,955)　など	主な増減理由	市営住宅ストック総合改善事業により緑ケ丘市営住宅(74,786)、緑ケ丘東市営住宅(22,333)の増　など	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

当年度において、市営住宅使用料4,833千円及び市営住宅駐車場使用料246千円の不納欠損処理を行い、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	市営住宅維持管理費	2.52		0.65	3.17	11.25
	市営住宅使用料徴収事務費	1.37		0.65	2.02	6.23
	空家等対策事業費	1.47		1.14	2.61	1.55
2023年度　歳出目　合計		12.16	0.00	3.25	15.41	
2022年度　歳出目　合計		14.89	0.00	11.74		26.63

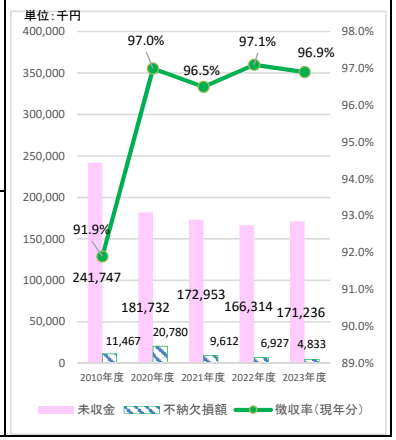
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	1.71		0.16	1.87	14,112 千円
合計	1.71	0.00	0.16	1.87	14,112 千円

6　個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と当該年度分の徴収率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆NPO法人こおりやま空家バンクと連携した空家利活用の促進を図るとともに、空家に係る市民等からの各種相談への対応のほか、困難事案等の課題解決を図るなど、空家の適正管理等の促進を図りました。
◆市営住宅使用料の滞納累積を防止するため連帯保証人を含めた催告書の送付等催告指導の強化を図ったものの、現年度分の徴収率が0.2%減少の96.9%となりました。また、過年度分を含めた市営住宅使用料の滞納額は、4,922千円増加しています。
◆2023年度から指定管理へ移行したこと等により、人件費が32.8%減少、委託料が384.9%増加、維持補修費が46.3%減少しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆本市の空家数は、今後も増加が見込まれることから、空家の適正管理や利活用などについて、NPO法人こおりやま空家バンクをはじめとした関係団体や庁内各部局と更なる連携を図りながら事業を実施していくとともに、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす危険な空家については、空家等対策審議会に諮りながら対策を進めていく必要があります。
◆2023年度から指定管理へ移行し、利用者ニーズに沿った質の高いサービスの充実と民間のノウハウを活用した効率的な運営を推進していくとともに、「郡山市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画的に維持補修を行い、建物の長寿命化を図る必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	建設部	課名	住宅政策課
歳出目名	住宅費(080501)	大事業/中事業名	市営住宅費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容：市営住宅は、公営住宅法により市が国の協力を得て、住宅に困っている比較的収入の少ない方を対象に、低廉な家賃で使用していただくことを目的として建設された住宅であり、市民全体の財産であり、適正な管理により市民が安心して暮らし続ける環境を確保します。[指定管理者：（株）東急コミュニティー（2023.4.1～2028.3.31）]

基本情報

施設の名称	市営住宅36施設			建設年月日	1957年１月20日～			施設面積等	232,376.88㎡		
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度				
資産維持補修費率	0.8%	1.0%	0.5%	受益者負担比率	76.2%	70.5%	64.2%				
有形固定資産減価償却率	65.7%	67.2%	69.0%	入居戸数	2,759戸	2,700戸	2,619戸				
減価償却費・投資比率	37.1%	37.3%	21.1%								

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆滞納累積を防ぐため、2019年度に制定した「郡山市営住宅使用料滞納整理事務取扱要綱」に基づき、滞納者への段階的な催告を実施するとともに、支払督促や明渡請求等の法的措置を実施するなどして、滞納整理等の強化を進めていく必要があります。
◆これまでは外壁改修等の大規模改修を中心に行ってきた結果、維持補修に係る経費の割合が低くなっていましたが、今後は、既存市営住宅の老朽化が急速に進展することが見込まれますので、受益者負担比率が70.5%であることを踏まえ、計画的に維持補修を行っていくとともに、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や耐久性等の機能向上も更に進めていくことが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率（当該年度分）	(%)	96.5	97.1	96.9	市営住宅使用料（当該年度分）の調定に対する収納率
入居率	(%)	83.2	81.9	79.9	市営住宅管理戸数（政策空家除く）の内、入居している戸数の割合

成果の説明：◆市営住宅使用料の徴収率について、2023年度は、連帯保証人を含めた催告書の送付や督促状発送等に合わせた電話催告の実施等、滞納者に対する催告指導の強化を図ったものの、0.2%減少の96.9%となりました。また、過年度分を含めた市営住宅使用料の滞納額は、4,922千円増加しています。
◆市営住宅の入居率について、退去者が一定数いる上、毎月実施した入居者募集において全体の申込件数も減少したため、入居者数が減少し、入居率が2.0%減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 **使用料及び手数料**	**814,379**	**800,866**	**785,816**	**△ 15,050**
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	351	510	496	△ 14
行政収入 小計(a)	814,730	801,376	786,312	△ 15,064
行政費用 人件費	81,554	84,496	48,683	△ 35,813
行政費用 **物件費**	**117,969**	**111,873**	**384,261**	**272,388**
うち委託料	78,722	72,822	353,446	280,624
行政費用 **維持補修費**	**226,658**	**289,261**	**155,331**	**△ 133,930**
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	4,460	3,524	2,952	△ 572
行政費用 減価償却費	615,487	621,569	626,049	4,480
行政費用 不納欠損引当金繰入額	10,683	7,534	1,302	△ 6,232
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	11,610	17,848	5,813	△ 12,035
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,068,421	1,136,105	1,224,391	88,286
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 253,691	△ 334,729	△ 438,079	△ 103,350
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	27,148	24,002	21,671	△ 2,331
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 27,148	△ 24,002	△ 21,671	2,331
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 280,839	△ 358,731	△ 459,750	△ 101,019
特別収入 小計 (h)	0	0	27,467	27,467
特別費用 小計 (i)	213,518	89,402	65,900	△ 23,502
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 213,518	△ 89,402	△ 38,433	50,969
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 494,357	△ 448,133	△ 498,183	△ 50,050

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金			0	0
行政収入 使用料及び手数料			0	0
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入			311,806	311,806
行政収入 うち指定管理料			311,806	311,806
行政収入 うち法人会計等繰入金			0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	0	0	311,806	311,806
行政費用 人件費				0
行政費用 物件費			127,422	127,422
行政費用 うち委託料			101,967	101,967
行政費用 維持補修費			191,021	191,021
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等			2,518	2,518
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	0	0	320,961	320,961
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 9,155	△ 9,155
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	0	0	△ 9,155	△ 9,155
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	0	0	△ 9,155	△ 9,155

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	市営住宅使用料（当該年度分） 752,728 市営住宅駐車場使用料（当該年度分） 31,312 など	決算額の主な内訳	指定管理料 311,806 市営住宅長寿命化計画改定業務委託料 7,480 など	決算額の主な内訳	緑ケ丘市営住宅1-5外壁塗装工事 21,926 対面原市営住宅1-1外壁塗装工事 19,639 千杯田市営住宅下水道接続工事 21,403 など
主な増減理由	入居戸数の減少 など	主な増減理由	指定管理開始による委託料の増 など	主な増減理由	指定管理開始による修繕費の減 など

〈注記〉
令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度、2022年度）に計上しています。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住宅１戸あたりのコスト	戸	2023	2,619	467,503	46,723	物件費等の増加に加え、入居戸数が減少したため、住宅１戸あたりのコストが増加しました。
		2022	2,700	420,780	33,531	
		2021	2,759	387,249		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 **未収金**	**170,161**	**174,887**	**4,726**	流動負債	234,564	182,659	△ 51,905
流動資産 不納欠損引当金	△ 11,068	△ 7,290	3,778	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	223,044	176,846	△ 46,198
固定資産 事業用資産 有形固定資産	20,200,026	19,515,451	△ 684,575	賞与引当金	7,814	5,813	△ 2,001
固定資産 事業用資産 土地	10,552,716	10,370,822	△ 181,894	その他の流動負債	3,706	0	△ 3,706
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**29,229,727**	**29,321,451**	**91,724**	固定負債	1,817,467	1,760,447	△ 57,020
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 19,688,109	△ 20,277,012	△ 588,903	地方債	1,729,962	1,701,216	△ 28,746
固定資産 事業用資産 **工作物(取得価額)**	**206,116**	**206,116**	**0**	退職手当引当金	87,505	59,231	△ 28,274
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 100,424	△ 105,926	△ 5,502	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,052,031	1,943,106	△ 108,925
固定資産 事業用資産 無形固定資産	7,097	5,912	△ 1,185	純資産	18,325,900	17,767,687	△ 558,213
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	6,410	20,440	14,030				
固定資産 その他の固定資産	5,305	1,393	△ 3,912	純資産の部合計	18,325,900	17,767,687	△ 558,213
資産の部合計	20,377,931	19,710,793	△ 667,138	負債及び純資産の部合計	20,377,931	19,710,793	△ 667,138

⑤貸借対照表の特徴的事項

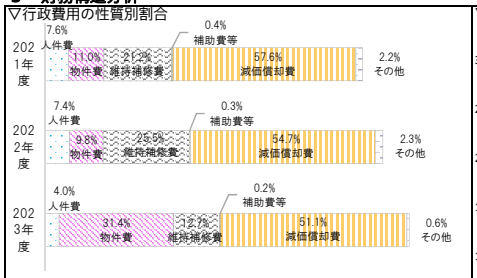
（単位:千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 23,380 市営住宅駐車場使用料 661 市営住宅使用料（過年度分）147,856 など	決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅 10,610,899 緑ケ丘市営住宅 2,812,528 緑ケ丘東市営住宅 1,845,074 など	決算額の主な内訳	市営住宅自転車置場 22,312 など
主な増減理由	市営住宅使用料(967)、市営住宅駐車場使用料(△111)、市営住宅使用料（過年度分）(3,955) など	主な増減理由	市営住宅ストック総合改善事業により緑ケ丘市営住宅(74,786)、緑ケ丘東市営住宅(22,333)の増 など	主な増減理由	増減なし

〈注記〉
当年度において、市営住宅使用料4,833千円及び市営住宅駐車場使用料246千円の不納欠損処理を行い、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



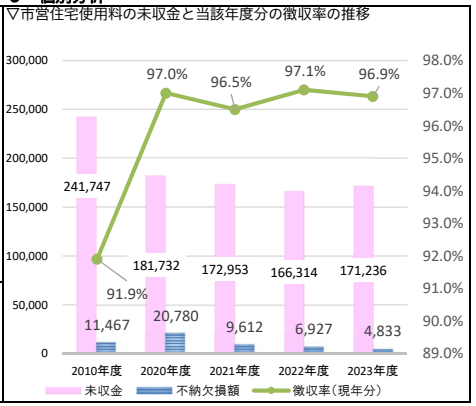
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	市営住宅維持管理費	2.52		0.65	3.17	11.25
内訳	市営住宅使用料徴収事務費	1.37		0.65	2.02	6.23
2023年度 事業 合計		7.30	0.00	1.46	8.76	
2022年度 事業 合計		11.22	0.00	9.58		20.80

6 個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と当該年度分の徴収率の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆市営住宅使用料の滞納累積を防止するため連帯保証人を含めた催告書の送付等催告指導の強化を図ったものの、現年度分の徴収率が0.2%減少の96.9%となりました。また、過年度分を含めた市営住宅使用料の滞納額は、4,922千円増加しています。
◆有形固定資産減価償却率が69.0%とかなり高いため、2023年度に改定した「郡山市営住宅長寿命化計画」に基づき、効率的かつ計画的に施設修繕を行う必要があります。
◆「市営住宅ストック総合改善事業」等の改善工事により事業用資産（建物）が増加しています。また、地方債の償還も進んでいます。
◆2023年度から指定管理へ移行したこと等により、人件費が42.4%減少、委託料が385.4%増加、維持補修費が46.3%減少しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆滞納累積を防ぐため、2019年度に制定した「郡山市営住宅使用料滞納整理事務取扱要綱」に基づき、滞納者への段階的な催告を実施するとともに、支払督促や明渡請求等の法的措置を実施するなどして、滞納整理等の強化を進めていく必要があります。
◆2023年度から指定管理へ移行し、利用者ニーズに沿った質の高いサービスの充実と民間のノウハウを活用した効率的な運営を推進していくとともに、「郡山市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画的に維持補修を行い、建物の長寿命化を図る必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	総務部
課名	防災危機管理課

歳出目名	消防防災費(090101)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)危機管理に関すること。（2）国民の保護のための措置に関すること。（3）危機事案対策本部の総合調整に関すること。
(4) 不当要求行為等の対策に関すること。（5）公益通報者の保護に関すること。（6）災害対策に関すること。
(7) 地域防災計画に関すること。（8）防災会議に関すること。（9）気象情報に関すること。（10）消防に関すること。
(11) 郡山地方広域消防組合に関すること。（12）コミュニティ消防施設に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市民の安全・安心を確保するため、防災情報伝達システムの拡充を進めたところであるが、引き続き防災・減災体制の更なる強化を図るとともに、消防水利等の継続的整備を行う必要があります。
◆消防団活動の効率化と今後の消防団施設等の維持管理費の削減を図るため、計画的な消防車庫詰所の統廃合とそれに伴う消防車両の削減を進める必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症への対策を踏まえた安心・安全な避難所体制を整備する必要があります。
◆近年の災害は複雑・多様化しており、その対応にあたっての最新の防災体制に基づく対応が求められています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
災害情報提供者数	(人)	12,070	12,655	13,236	災害に強い情報連携システムの登録者数
消防水利数	(基)	4,075	4,081	4,086	消火栓、防火水槽数

成果の説明：◆ウェブサイトやＳＮＳ、メール等様々な手段を用いて災害情報等を伝達する「災害に強い情報連携システム」の登録者の増加により減災に向けた災害情報伝達体制の充実を図りました。
◆消防法第20条第１項及び消防水利の基準（消防庁告示）に基づき防火水槽及び消火栓等消防水利の整備を図りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	3,900	4,617	6,676	2,059
県支出金	9	0	1,300	1,300
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	75	94	78	△ 16
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	264	483	13,545	13,062
行政収入 小計(a)	4,248	5,194	21,599	16,405
行政費用 人件費	192,493	203,649	202,124	△ 1,525
うち時間外勤務手当	8,805	7,679	8,306	627
物件費	**117,603**	**160,789**	**186,843**	**26,054**
うち委託料	35,746	70,898	75,740	4,842
維持補修費	**16,455**	**14,568**	**2,859**	**△ 11,709**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**3,164,122**	**3,168,234**	**3,198,346**	**30,112**
減価償却費	308,486	306,867	307,803	936
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	18,534	13,425	30,951	17,526
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	3,817,693	3,867,532	3,928,926	61,394
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,813,445	△ 3,862,338	△ 3,907,327	△ 44,989
金融収入 (d)	88	72	75	3
金融費用 (e)	559	713	1,033	320
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 471	△ 641	△ 958	△ 317
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 3,813,916	△ 3,862,979	△ 3,908,285	△ 45,306
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	41,291	25,383	5,738	△ 19,645
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 41,291	△ 25,383	△ 5,738	19,645
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 3,855,207	△ 3,888,362	△ 3,914,023	△ 25,661

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費、消防施設運営管理費　29,999 郡山市消防団管理費　16,477 消防力整備事業費　17,266 防災情報発信事業費　78,627 災害時用備蓄品整備事業費　13,041　など
主な増減理由	国民保護対応時装備（車両用マグネット、腕章）、ハザードトーク購入費の増（4,040） 郡山市防災情報伝達システム機器更新業務委託に伴う増（6,050） 福島県総合防災訓練に伴う委託の増（5,220） 令和6年能登半島地震等に伴う災害援助費の増（4,316）　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	コミュニティ消防センター等維持管理費　574 消防施設維持管理費　2,285
主な増減理由	防火水槽修繕など消防施設維持管理費の減（△6,529） 消防詰所整備等の消防力整備事業費の減（△2,787） 雨量計機器更新業務委託の減（△1,056）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山地方広域消防組合負担金　3,073,205 福島県市町村総合事務組合負担金　55,494 消防施設運営管理費、消防力整備事業費　48,371　など
主な増減理由	郡山地方広域消防組合負担金の増（26,053） 消火栓修繕に伴う負担金の増（6,039）　など

〈注記〉
令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,674	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	67,500
行政サービス活動支出	3,605,252	社会資本整備投資活動支出	86,810	財務活動支出	183,646
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,583,578	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 86,810	財務活動収支差額(c)	△ 116,146
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,786,534	一般財源充当調整額	3,786,534

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	191,957	206,601	14,644
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	183,646	197,853	14,207
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,985,935	1,887,560	△ 98,375	賞与引当金	8,311	8,748	437
土地	**558,761**	**558,761**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**1,329,805**	**1,325,825**	**△ 3,980**	固定負債	977,045	867,596	△ 109,449
建物減価償却累計額	△ 1,148,365	△ 1,159,124	△ 10,759	地方債	892,013	761,659	△ 130,354
工作物(取得価額)	2,465,012	2,465,012	0	退職手当引当金	85,032	105,937	20,905
工作物減価償却累計額	△ 1,219,278	△ 1,302,914	△ 83,636	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,169,002	1,074,197	△ 94,805
無形固定資産	83	76	△ 7	純資産	2,382,079	2,256,541	△ 125,538
インフラ資産 有形固定資産	681,736	574,544	△ 107,192				
土地	8,496	8,496	0				
工作物(取得価額)	1,400,915	1,400,915	0				
工作物減価償却累計額	△ 741,620	△ 848,182	△ 106,562				
その他の有形固定資産	13,945	13,315	△ 630				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**883,327**	**868,558**	**△ 14,769**	純資産の部合計	2,382,079	2,256,541	△ 125,538
資産の部合計	3,551,081	3,330,738	△ 220,343	負債及び純資産の部合計	3,551,081	3,330,738	△ 220,343

⑤貸借対照表の特徴的事項

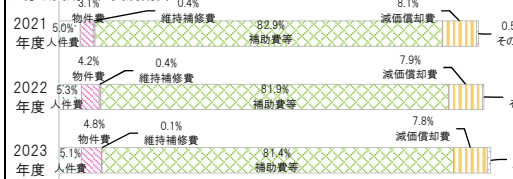
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防団詰所・防火水槽用土地 558,761	決算額の主な内訳	消防車庫詰所・消防センター 1,325,825	決算額の主な内訳	消防力整備基金　536,757 小型動力ポンプ・小型動力ポンプ積載車・ポンプ車　など 1,791,501（△1,459,700）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	郡山西詰所（胡桃沢）解体（△1,250） 熱海詰所（安子島）解体（△2,620） など	主な増減理由	消防ポンプ自動車・水難救助小型船舶更新　(86,735) 減価償却による減（△102,229） など

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 危機管理費	0.30		1.06	1.36	1.49
防災情報発信事業費	0.42			0.42	0.60
消防団管理費,消防施設維持管理費	1.81		0.07	1.88	1.61
2023年度　歳出目　合計	12.56	0.00	3.03	15.58	
2022年度　歳出目　合計	11.83	0.00	3.03		14.86

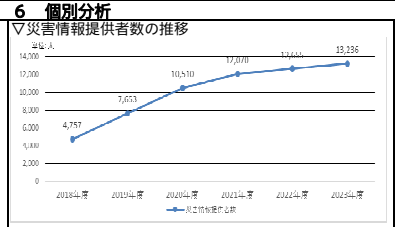
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

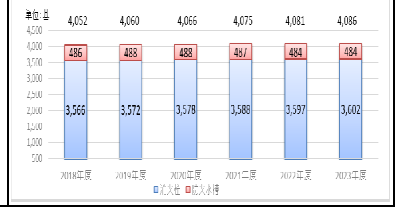
区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.16			△0.16	△1,366 千円
他所属等からの応援	5.34	0.26		5.60	47,209 千円
合計	5.18	0.26	0.00	5.44	45,843 千円

6 個別分析

▽災害情報提供者数の推移



▽消防水利数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆物件費が26,054千円増額しましたが、災害等の防災情報伝達システムの機器更新を進めることにより減災対策事業が推進されるとともに、計画的な消火栓等の新設整備を行い消防水利の確保を図りました。
◆備蓄品の拡充や、新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所環境の整備を図りました。
◆消防団へ消防整備品の配備を進めるとともに、老朽化した3か所の消防車庫詰所等を解体するなど、消防団活動の効率化と今後の施設等の維持管理費の削減を図りました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民の安全・安心を確保するため、防災情報伝達システムの機器を更新を進めているが、引き続き防災・減災体制の更なる強化を図るとともに、消防水利等の継続的整備を行う必要があります。
◆消防団活動の効率化と今後の消防団施設等の維持管理費の削減を図るため、計画的な消防車庫詰所の統廃合とそれに伴う消防車両の削減を進める必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症への対策を踏まえた安心・安全な避難所体制を整備する必要があります。
◆近年の災害は複雑・多様化しており、その対応にあたっての最新の防災体制に基づく対応が求められています。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	総務部	課名	防災危機管理課
歳出目名	消防防災費(090101)	大事業/中事業名	消防施設費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容：消防法第20条第1項及び消防水利の基準（消防庁告示）に基づき消火栓等の消防水利の整備を図るとともに、消防車庫詰所及び消防車両等の整備を推進します。

基本情報

施設の名称	消防車庫詰所等			建設年月日	1962年12月～			施設面積等		
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.2%	0.2%	0.1%	受益者負担比率	－	－	－
有形固定資産減価償却率	65.9%	67.7%	69.8%				
減価償却費・投資比率	29.6%	13.2%	0.0%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き消防水利及び消防車両の継続的な整備等を行うとともに、消防団の活動状況に合わせ車庫詰所の統合整備等を行い、消防車両及び資機材を効率的に活用できる環境を整備することにより、市民の安全・安心の更なる確保を図るとともに、気候変動に伴う自然災害リスクへの対応をはじめ、地域防災力の向上を図る必要があります。
◆施設・設備ごとの老朽化率（有形固定資産減価償却率）を把握し、計画的な改修・修繕・更新を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
消防水利数	(基)	4,075	4,081	4,086	消火栓、防火水槽数
消防車両等更新数	(台)	5	13	6	ポンプ車、小型動力ポンプ積載車等更新台数

成果の説明：◆消火栓等の消防水利の新設及び消防車両等の更新を行うことにより、地域消防力の整備・強化を図りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	73	92	76	△ 16
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	124	360	2,646	2,286
行政収入 小計(a)	197	452	2,722	2,270
行政費用 人件費	32,050	29,959	29,680	△ 279
物件費	**43,887**	**45,746**	**49,004**	**3,258**
うち委託料	8,294	1,593	1,333	△ 260
維持補修費	**12,937**	**13,512**	**2,859**	**△ 10,653**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**37,659**	**46,606**	**48,385**	**1,779**
減価償却費	205,134	199,404	198,208	△ 1,196
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	9,496	4,688	3,504	△ 1,184
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	341,163	339,915	331,640	△ 8,275
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 340,966	△ 339,463	△ 328,918	10,545
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	238	369	654	285
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 238	△ 369	△ 654	△ 285
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 341,204	△ 339,832	△ 329,572	10,260
特別収入 小計 (h)	0	0	2,037	2,037
特別費用 小計 (i)	41,115	25,383	5,738	△ 19,645
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 41,115	△ 25,383	△ 3,701	21,682
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 382,319	△ 365,215	△ 333,273	31,942

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費　10,004 消防施設運営管理費　19,995 消防力整備事業費　17,266 コミュニティ消防センター等維持管理費　1,739
主な増減理由	防火衣・水難救助用小型船舶等購入による増（9,341） 車検手数料等消防施設運営管理費の減（△3,204）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費　2,285 コミュニティ消防センター等維持管理費　574
主な増減理由	防火水槽修繕など消防施設維持管理費の減（△6,529） 消防詰所整備等の消防力整備事業費の減（△2,787）　など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	消防施設運営管理費　36,845 消防力整備事業費　11,526　など
主な増減理由	消火栓修繕に伴う負担金の増（6,039） 消火栓設置工事負担金の減（△3,862）　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
消防団１地区隊あたりのコスト	地区隊	2023	15	22,109,333	△ 551,667	消防詰所整備数等の減少などにより単位あたりのコストは減少しました。
		2022	15	22,661,000	△ 83,200	
		2021	15	22,744,200		
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	73,373	85,418	12,045
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	69,959	81,914	11,955
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,985,935	1,887,560	△ 98,375	賞与引当金	3,414	3,504	90
土地	558,761	558,761	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**1,329,805**	**1,325,825**	**△ 3,980**	固定負債	402,392	385,454	△ 16,938
建物減価償却累計額	△ 1,148,365	△ 1,159,124	△ 10,759	地方債	364,164	349,750	△ 14,414
工作物(取得価額)	**2,465,012**	**2,465,012**	**0**	退職手当引当金	38,228	35,704	△ 2,524
工作物減価償却累計額	△ 1,219,278	△ 1,302,914	△ 83,636	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	475,765	470,872	△ 4,893
無形固定資産	83	76	△ 7	純資産	1,846,691	1,740,112	△ 106,579
インフラ資産 有形固定資産	3,645	3,382	△ 263				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	3,645	3,382	△ 263				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**332,793**	**319,966**	**△ 12,827**	純資産の部合計	1,846,691	1,740,112	△ 106,579
資産の部合計	2,322,456	2,210,984	△ 111,472	負債及び純資産の部合計	2,322,456	2,210,984	△ 111,472

⑤貸借対照表の特徴的事項

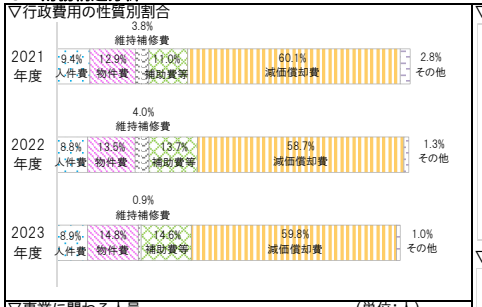
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防車庫詰所・消防センター 1,325,825（179箇所）	決算額の主な内訳	消防水利　2,420,206（484基） ホース乾燥塔　44,806（138基）	決算額の主な内訳	ポンプ車57台 小型動力ポンプ積載車121台 小型力ポンプ29台　など 1,668,741（△1,348,775）
主な増減理由	郡山西詰所（胡桃沢）解体（△1,250） 熱海詰所（安子島）解体（△2,620） など	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	消防ポンプ自動車・水難救助小型船舶更新　(86,735) 減価償却による減（△98,605） など

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



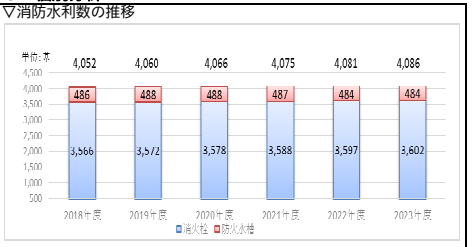
▽事業に関わる人員

（単位:人）

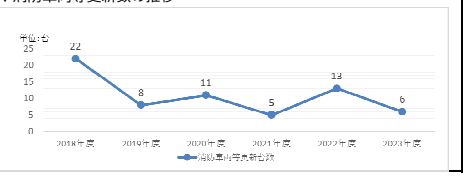
業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳 消防施設維持管理費	1.00			1.00	0.82
消防力整備事業費	0.58			0.58	0.49
2023年度　事業　合計	4.40	0.15	0.00	4.55	
2022年度　事業　合計	4.90	0.07	0.00		4.97

6 個別分析

▽消防水利数の推移



▽消防車両等更新数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆計画的な消防車両の更新（ポンプ車２台、積載車４台）と、救助用小型船舶の更新を行い、地域消防力の維持・強化を図りました。
◆消防団へ防火衣等の消防装備の充実を図るとともに、老朽化した３か所の消防車庫詰所等を解体するなど、消防団活動の効率化と老朽化した消防車庫詰所の計画的な更新を進め、今後の施設等の維持管理費の削減を図りました。
◆補助費等が1,779千円増額しましたが、老朽化による消火栓の修繕に伴うもので、地域の安全安心の維持を図りました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き消防水利及び消防車両の継続的な整備等を行うとともに、消防団の活動状況に合わせ車庫詰所の統合整備等を行い、消防車両及び資機材を効率的に活用できる環境を整備することにより、市民の安全・安心の更なる確保を図るとともに、気候変動に伴う自然災害リスクへの対応をはじめ、地域防災力の向上を図る必要があります。
◆施設・設備ごとの老朽化率（有形固定資産減価償却率）を把握し、計画的な改修・修繕・更新を行う必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	災害対策費(090102)	事業類型	c：その他型	部局名	建設部
				課　名	河川課

1　組織概要

水防に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆効果的・効率的な浸水対策を推進するためには、各部署間の事業の連携や情報の共有は重要であることから、今後とも浸水対策調整会議を継続して実施していく必要があります。
◆浸水被害発生の抑制や被害発生後の対応は、災害協定締結団体との協働が重要であることから、災害発生の恐れがある場合には、円滑な連携が図られるよう十分な連絡調整を行う必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
浸水対策調整会議開催数	(回)	2	2	2	浸水対策調整会議開催数
避難案内看板設置数（累計）	(基)	127	154	189	全体計画240基に対する設置数
災害時応急対応件数	(件)	11	8	5	災害協定締結団体への対応依頼件数

成果の説明

◆都市化及び気候変動による集中豪雨や台風等の大雨が増加傾向する中、庁内部局横断的に連携及び情報の共有化を図るため、浸水対策調整会議を２回開催し、洪水ハザードマップの改訂概要や特定都市河川指定に向けたスケジュール等の説明を行いました。
◆2023年は、避避難所案内看板表示変更（修正）を35基おこない、設置累計数189基まで整備を進めました。
◆大雨及び台風による浸水被害に緊急に対応するため、災害協定締結団体へ倒木処理を依頼し被害の軽減に努めました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	833	833	624	△ 209
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	39	0	△ 39
	行政収入 小計(a)	833	872	624	△ 248
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**13,442**	**24,515**	**15,577**	**△ 8,938**
	うち委託料	10,728	19,040	10,871	△ 8,169
	維持補修費	14,524	1,882	5,960	4,078
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**203**	**526**	**213**	**△ 313**
	減価償却費	8,076	8,401	8,553	152
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	36,245	35,324	30,303	△ 5,021
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 35,412	△ 34,452	△ 29,679	4,773
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 35,412	△ 34,452	△ 29,679	4,773
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		1,604	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 1,604	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 37,016	△ 34,452	△ 29,679	4,773

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	河川敷支障木等対応業務委託料　3,499 令和5年度　郡山市洪水ハザードマップ改訂業務委託料　4,919 水位観測データ配信サービス料　3,062　など
主な増減理由	郡山市洪水ハザードマップ印刷用データ作成及び印刷業務委託料の減　（△6,348） 第14回東北水防技術競技大会参加送迎バス借り上げ料の減　（△222）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公用車車検に伴う重量税（日野排水ポンプ車）　65 郡山市総合治水対策連絡協議会委員報償費　122 令和5年度「重要水防区域合同パトロール」に伴う報償費　26
主な増減理由	公用車車検に伴う重量税の減　（△179） 第14回水防技術競技大会訓練時出動手当の減　（△131） など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	624	社会資本整備投資活動収入	3,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	21,749	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 21,125	社会資本整備投資活動収支差額(b)	3,000	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 18,125	一般財源充当調整額	18,125

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産		78,735	70,181	△ 8,554
	インフラ資産 有形固定資産	77,604	69,333	△ 8,271					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	94,255	94,255	0					
	工作物減価償却累計額	△ 60,926	△ 66,436	△ 5,510					
	その他の有形固定資産	**44,275**	**41,514**	**△ 2,761**					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	1,131	848	△ 283	純資産の部合計		78,735	70,181	△ 8,554
資産の部合計		78,735	70,181	△ 8,554	負債及び純資産の部合計		78,735	70,181	△ 8,554

⑤貸借対照表の特徴的事項

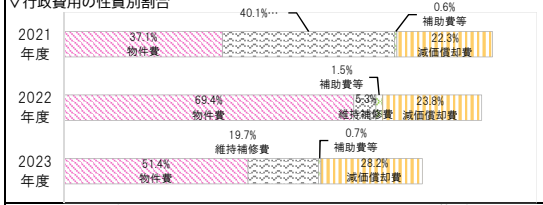
（単位:千円）

勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	水防センター　102,251（△60,737）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	建物減価償却による減（△2,761）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2022年度　歳出目　合計	0.00	0.00	0.00		0.00

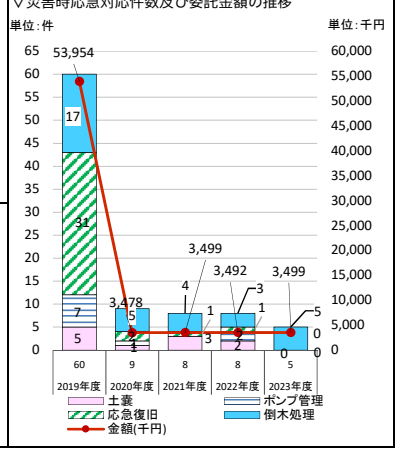
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6　個別分析

▽災害時応急対応件数及び委託金額の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆浸水対策調整会議により、関係機関における事業や浸水対策について情報の共有化を図り連携しました。
◆洪水時避難案内看板の設置は、施工費の見直しを含め設置数の増加を図りました。
◆災害協定団体への委託業務は、円滑に実施されています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆効果的・効率的な浸水対策を推進するためには、各部署間の事業の連携や情報の共有は重要であることから、今後とも浸水対策調整会議を継続して実施していく必要があります。
◆浸水被害発生の抑制や被害発生後の対応は、災害協定締結団体との協働が重要であることから、災害発生の恐れがある場合には、円滑な連携が図られるよう十分な連絡調整を行う必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	教育総務部
課名	総務課

歳出目名	教育委員会費(100101)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

(1)部内事務の企画、調整及び連絡に関すること。(2)教育委員会に関すること。
(3)職員の任免、給与、賞罰、服務その他勤務条件に関すること。(4)職員の人事評価に関すること。(5)職員の退職管理に関すること。
(6)職員の研修に関すること。(7)職員の福利厚生に関すること。(8)公印に関すること。(9)文書の収受及び発送に関すること。
(10)公文書の開示等及びその連絡調整に関すること。(11)個人情報の保護及びその連絡調整に関すること。
(12)広報及び教育行政に係る相談に関すること。(13)請願及び陳情に関すること。(14)儀式、表彰及び交際に関すること。
(15)公告式並びに規則等の制定及び改廃に関すること。(16)教育長の事務引継に関すること。
(17)教育行政の総合計画及び総合調整に関すること。(18)教育予算の総括に関すること。(19)総合教育会議との調整に関すること。
(20)学校医等の公務災害補償に関すること。(21)他の部の所管に属さないこと。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆教育功労賞については、教育行政の発展に寄与した市民及び団体が少しでも多く表彰されるよう、新たな分野からの受賞者の掘り起し等が課題となっています。
◆その他、教育委員会内の調整・管理業務等が主要業務のため、各所属との連携等を更に強化し、より迅速で正確な情報収集と情報提供を行います。また、円滑に業務が遂行されるよう育児休業等に伴う代替職員の迅速な雇用も併せて課題となっています。
◆財政面については、職員一人一人による効率的な業務遂行により人件費の割合が年々縮小していることから、今後も継続して業務の「カイゼン」に積極的に取り組むとともに、ワークシェアリングを積極的に活用するなど、更なる費用削減に向けた取り組みが必要となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
教育功労賞受賞者数	(人)	21	21	19	教育功労賞を受賞した人の数（団体含む）
教育委員会定例会・臨時会開催数	(回)	12	13	13	定例会・臨時会を開催した回数

成果の説明

◆本市における「学校教育」「社会教育」「体育」及び「教育行政」の振興発展に貢献し、その功績が顕著な個人：18名、団体：1団体を表彰しました。
【参考】2022年度受賞者数=個人：18名、団体：3団体
◆円滑な教育行政の推進を図るため、教育委員会定例会・臨時会を年13回開催し、38議案、2報告事項が可決承認されました。
【参考】2022年度可決承認数=議案：34件、報告事項：3件

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	72	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	50	25	25	0
	行政収入 小計(a)	122	25	25	0
行政費用	**人件費**	**123,260**	**131,508**	**144,560**	**13,052**
	うち時間外勤務手当	2,856	2,352	3,121	769
	物件費	**2,035**	**1,972**	**2,957**	**985**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**3,225**	**3,238**	**3,342**	**104**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	31,247	36,641	35,561	△ 1,080
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	159,767	173,359	186,420	13,061
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 159,645	△ 173,334	△ 186,395	△ 13,061
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 159,645	△ 173,334	△ 186,395	△ 13,061
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 159,645	△ 173,334	△ 186,395	△ 13,061

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	職員給料 70,036 会計年度任用職員報酬 12,613 時間外勤務手当 3,121 など
主な増減理由	給与改定に伴う人件費の増（13,052）、新型コロナウイルスワクチン接種プロジェクトチーム併任に伴う時間外勤務の増、次期人事給与・庶務事務システム構築作業に伴う時間外勤務の増（769） など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費 796 需用費（教育委員会表彰にかかる消耗品費等） 1,363 など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い、研修・会議等の通常開催による旅費の増（523）、交際費の増（76）、物価高騰に伴う需用費の増（38） など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	全国市長会学校災害賠償補償保険料 2,171 教育長協議会負担金等（負担金） 1,118 報償金（謝礼等） 52 など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い、研修・会議等の通常開催による負担金の増（153）、報償金（謝礼等）の減（△40） など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	162,459	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 162,434	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 162,434	一般財源充当調整額	162,434

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
固定資産	流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	11,602	12,469	867
	流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,602	12,469	867
	事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	101,699	123,239	21,540
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	101,699	123,239	21,540
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	113,301	135,708	22,407
	事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 113,301	△ 135,708	△ 22,407
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 113,301	△ 135,708	△ 22,407
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

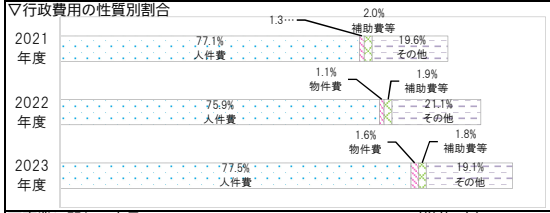
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	教育委員会委員に要する経費	0.91			0.91	0.69
	教育委員会事務局に要する経費	1.11			1.11	1.46
	教育委員会事務局（職員）に要する経費	1.50		0.41	1.91	2.18
2023年度 歳出目 合計		8.60	0.00	2.75	11.35	
2022年度 歳出目 合計		13.41	0.00	2.50		15.91

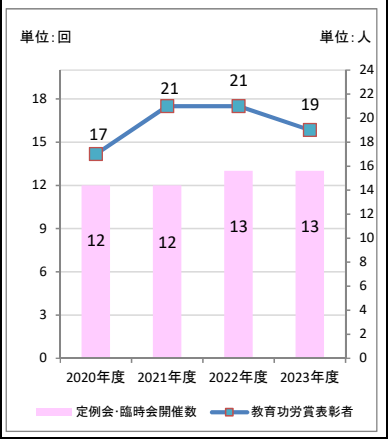
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽定例会・臨時会開催数と教育功労賞表彰者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆教育功労賞については、本市教育行政の振興発展に寄与された個人・団体を表彰するため、2020年度から規模を縮小して表彰式を開催しています。なお、表彰者の内訳については、個人表彰：18名（学校教育：9名、社会教育：6名、体育：3名）、優良団体：1団体となっています。
◆教育委員会定例会・臨時会については、円滑な教育行政の推進を図るため、定例会12回及び臨時会1回を開催し、教育費予算案をはじめとする重要議案38件、報告事項2件が可決承認されました。
◆財政面については、教育委員会内の調整・管理業務等が主要業務のため、行政費用に占める物件費等の割合が少なく、人件費が77.5%を占める財務構造となっています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆教育功労賞については、教育行政の発展に寄与した市民及び団体が少しでも多く表彰されるよう、新たな分野からの受賞者の掘り起し等が課題となっています。
◆その他、教育委員会内の調整・管理業務等が主要業務のため、各所属との連携等を更に強化し、より迅速で正確な情報収集と情報提供を行います。また、円滑に業務が遂行されるよう育児休業等に伴う代替職員の迅速な雇用も併せて課題となっています。
◆財政面については、行政費用の77.5%を人件費が占めているため、今後も職員一人一人が効率的な業務遂行に取り組むとともに、ワークシェアリングを積極的に活用するなど、更なる費用削減に向けた取り組みが必要となっています。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	教育委員会
課名	総合教育支援センター

歳出目名	総合教育支援センター費(100102)	事業類型	c：その他型

1 組織概要

(1)教育相談に関すること。　(2)適応指導に関すること。
(3)特別支援教育に関すること。　(4)家庭教育の支援に関すること。
(5)地域教育の支援に関すること。　(6)体験学習、野外活動等の機会の提供に関すること。
(7)幼児教育の支援に関すること。　(8)ほか、目的を達成するために必要な事業

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆全市立学校にスクールカウンセラーを配置することによる相談体制の整備に加え、学校不適応への早期対応と不登校の未然防止策に力を入れてきましたが、2018年度以降、全児童生徒1,000人あたりの不登校数が急増しています。引き続き、教育相談体制の整備、早期対応、未然防止対策に努めることが重要です。
◆特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあるため、十分な教育効果を発揮するためには、支援員の増員等、さらなる教育環境の整備・充実が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
1,000人あたりの不登校数	(人)	23.2	29.3	37.9	不登校児童生徒数÷(全児童生徒数÷1,000)
相談件数	(件)	18,064	16,740	15,860	スクールカウンセラーの相談件数
配置率	(%)	58	53	49	特別支援学級に対する支援員の配置率

成果の説明
◆各校配置のスクールカウンセラーを核とした学校の相談体制を基盤としながら、不登校に対する早期対応、未然防止の重点化を図ってきましたが、不登校の理由や原因が複雑化・深刻化していることから、全児童生徒1,000人あたりの不登校数が増加したと推測されます。
◆特別な支援を必要とする児童生徒数及び学級数が年々増加していることから支援員を増員していますが、特別支援学級数に対する支援員の配置が追いつかず、教育効果が十分とは言えない状況です。特別な支援を必要とする児童生徒へのきめ細かな対応を図るため、さらなる増員が必要です。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**597**	**5,290**	**4,693**
	県支出金	35,654	35,650	35,650	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	749	983	1,666	683
	行政収入 小計(a)	36,403	37,230	42,606	5,376
行政費用	**人件費**	**343,814**	**348,603**	**368,063**	**19,460**
	うち時間外勤務手当	193	559	1,084	525
	物件費	**6,622**	**7,078**	**7,459**	**381**
	うち委託料	858	858	858	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2,945	3,149	3,472	323
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	14,033	28,078	23,026	△ 5,052
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	367,414	386,908	402,020	15,112
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 331,011	△ 349,678	△ 359,414	△ 9,736
金融収入 (d)		1	1	1	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1	1	1	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 331,010	△ 349,677	△ 359,413	△ 9,736
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 331,010	△ 349,677	△ 359,413	△ 9,736

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	教育支援体制整備事業費補助金 766 児童虐待防止・ＤＶ対策等総合支援事業費国庫補助金 4,524
主な増減理由	医療的ケアのための看護師配置事業に対する補助金の増(169)、児童虐待防止対策支援事業に係るこども家庭支援課併任職員の人件費に対する補助金の増（4,524）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品費　2,812 電話料　2,414 備品購入費　162　など
主な増減理由	通級指導教室の設置数の増加等による消耗品費の増(299)、知能検査用品購入による備品購入費の増（162）など
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	会計年度任用職員報酬　244,775 会計年度任用職員共済費　40,723 職員給料　28,842　など
主な増減理由	特別支援教育補助員等の会計年度任用職員の増員及び給与改定による報酬、共済費の増(16,040)　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	42,607	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	392,381	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 349,774	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 349,774	一般財源充当調整額	349,774

④貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	13,387	22,328	8,941
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	13,387	22,328	8,941
	事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	15,589	16,049	460
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	15,589	16,049	460
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	28,976	38,377	9,401
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 23,976	△ 32,629	△ 8,653
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**5,000**	**5,748**	**748**	純資産の部合計	△ 23,976	△ 32,629	△ 8,653
資産の部合計		5,000	5,748	748	負債及び純資産の部合計	5,000	5,748	748

⑤貸借対照表の特徴的事項

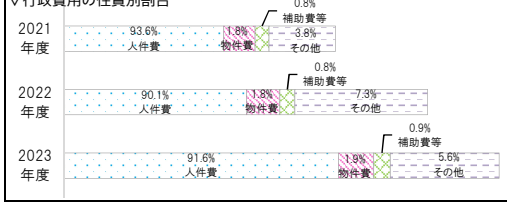
（単位：千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山市立小学校特別支援教育設備充実 基金　5,000 備品　748	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	備品購入　748	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	適応指導事業費	0.65		10.54	11.19	11.39
	スクールカウンセラー配置事業費	0.45		9.43	9.88	10.43
	小中学校特別支援教育派遣事業費	0.39		102.31	102.70	99.57
2023年度　歳出目　合計		5.84	0.92	132.82	139.58	
2022年度　歳出目　合計		6.40	1.00	130.47		137.87

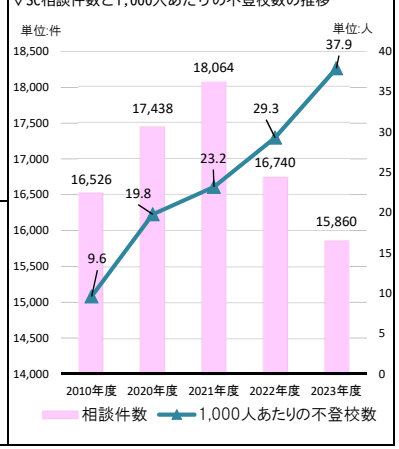
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽SC相談件数と1,000人あたりの不登校数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆市立学校の児童生徒数が減少傾向にあるため、全児童生徒1,000人あたりの不登校数を算出しています。2023年度は前年度比8.6人増、2010年度比では、28.3人増となっています。
◆相談件数は、年度により多少の増減はありますが、スクールカウンセラーを全校配置した2009年度以降、各学校の教育相談体制の整備が進み、毎年15,000件を上回っています。
◆特別支援学級に対する支援員を増員しておりますが、特別支援学級数の増加に支援員の配置が追いつかない状況です。
◆行政費用の主なものは人件費（91.6%）で、特別支援学級に対する支援員を増員したこと等により、前年度に比べ19,460千円の増額となっています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆全市立学校にスクールカウンセラーを配置することによる相談体制の整備に加え、学校不適応への早期対応と不登校の未然防止策に力を入れてきましたが、2018年度以降、全児童生徒1,000人あたりの不登校数が急増しています。引き続き、教育相談体制の整備、早期対応、未然防止対策に努めることが重要です。
◆特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあるため、十分な教育効果を発揮するためには、支援員の増員等、さらなる教育環境の整備・充実が必要です。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	学校教育推進費(100201)	事業類型	c：その他型	部局名	学校教育部
				課　名	学校教育推進課

1　組織概要

(1)学齢児童生徒の就学、入学及び退学に関すること。(2)通学区域の設定及び変更に関すること。
(3)児童生徒の就学の委託及び受託に関すること。(4)就学援助及び奨学資金の決定に関すること。
(5)修学旅行、校外学習等の承認及び届出に関すること。(6)教育課程及び教材教具使用の承認、届出及び取扱いに関すること。
(7)教科書無償措置に関すること。(8)職業指導に関すること。(9)教科書の採択に関すること。
(10)教材及び教具の整備計画に関すること。
(11)学校行事、教科内容、道徳教育、安全教育その他学校教育の指導助言に関すること。
(12)教育相談に関すること。
(13)学校司書に関すること。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆年々、篤志奨学資金給与基金積立が増加傾向にあり、篤志家の意向を踏まえ、奨学生の増員等、奨学金のあり方について検討しています。
◆MEXCBT等を活用した取組や授業を通して、中学校３年生の英語力を把握し、英語教員の授業改善や生徒の学力の向上につなげ、英語教育の更なる推進を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
採用枠	（人）	72	80	80	奨学資金奨学生の新規採用枠
解消率	（%）	100	100	100	複式学級のある学校のうち県費による教員加配がない学校に対する配置率
取得率	（%）	39.3	46.2	42.9	中学校３年生の英語教育実施状況調査（CEFR A-1以上相当の割合）
成果の説明	◆篤志奨学資金給与基金の残高を考慮し、採用枠を昨年同様としています。 ◆複式学級への補助員の配置率は100%を維持しています。 ◆取得率（中学３年生の英語力（CEFR A-1以上相当の割合※））については、2022年度と比較して、3.3ポイント下降して、42.9%となりました。 ※英検３級程度				

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	40,953	25,060	24,258	△ 802
	県支出金	785	601	571	△ 30
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**160,709**	**11,065**	**13,823**	**2,758**
	行政収入 小計(a)	202,447	36,726	38,652	1,926
行政費用	人件費	316,518	331,282	423,199	91,917
	うち時間外勤務手当	3,288	2,774	2,213	△ 561
	物件費	**122,530**	**98,403**	**77,713**	**△ 20,690**
	うち委託料	0	0	2,799	2,799
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	**301,869**	**305,383**	**306,258**	**875**
	補助費等	106,342	97,918	51,780	△ 46,138
	減価償却費	8,655	8,655	9,220	565
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	15,482	26,086	37,369	11,283
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	871,396	867,727	905,539	37,812
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 668,949	△ 831,001	△ 866,887	△ 35,886
金融収入 (d)		225	244	245	1
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		225	244	245	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 668,724	△ 830,757	△ 866,642	△ 35,885
特別収入 小計 (h)		3,524	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		3,524	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 665,200	△ 830,757	△ 866,642	△ 35,885

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	語学指導外国人住宅使用料　5,654 奨学資金給与費寄附金　6,690　など
主な増減理由	奨学資金給与費寄附金の増(2,745)　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小中学校英語教育推進事業使用料及び賃借料　19,202 小学校教師用指導書等購入事業需用費　1,390 中学校教師用指導書等購入事業需用費　2,128 デジタル新聞使用料　6,186 郷土を学ぶ体験学習に係る自動車借上料　5,348　など
主な増減理由	小学校教師用指導書等購入費の減(△12,368) 小中学校英語教育推進事業使用料及び賃借料の減(△5,858) 中学校教師用指導書等購入費の減(△1,370)　など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	小学校就学奨励援助扶助費　151,663 中学校就学奨励援助扶助費　154,595
主な増減理由	小学校の認定者数が減少したことによる支給額の減(△3,674) 中学校の認定者数が増加したことによる支給額の増(4,549)

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	38,896	社会資本整備投資活動収入	10,405	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	875,836	社会資本整備投資活動支出	12,599	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 836,940	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 2,194	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 839,134	一般財源充当調整額	839,134

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0
	事業用資産 土地	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 土地	0	0	0
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	**311,373**	**305,096**	**△ 6,277**
資産の部合計		311,373	305,096	△ 6,277

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動負債		16,886	29,002	12,116
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	16,886	29,002	12,116
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		55,992	63,504	7,512
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	55,992	63,504	7,512
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		72,878	92,506	19,628
純資産		238,495	212,590	△ 25,905
純資産の部合計		238,495	212,590	△ 25,905
負債及び純資産の部合計		311,373	305,096	△ 6,277

⑤貸借対照表の特徴的事項

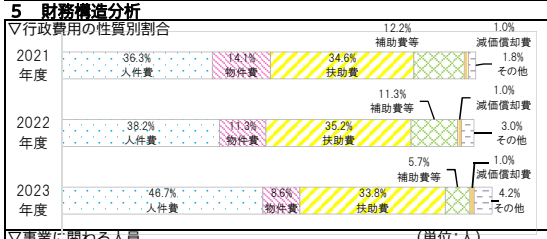
（単位:千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	篤志奨学資金給与基金　282,405 物品（楽器）　52,757(△30,066)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	基金積立　(6,690) 取崩　(△10,405)　など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	小中学校英語教育推進事業	0.54		36.02	36.56	40.00
	スーパーティーチャー（教科専門員）派遣事業費★	0.08		4.31	4.39	4.35
	複式学級解消事業	0.07		11.22	11.29	11.16
2023年度　歳出目　合計		16.99	0.00	92.62	109.61	
2022年度　歳出目　合計		16.86	0.00	59.95		76.81

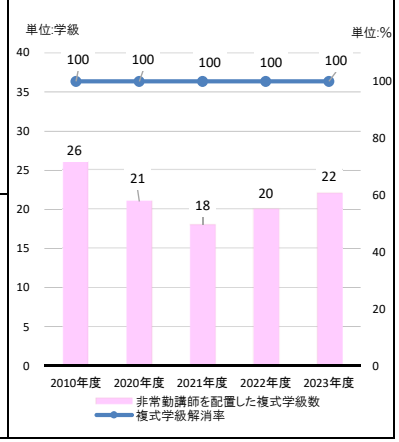
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 入件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.54			0.54	5,186 千円
合計	0.54	0.00	0.00	0.54	5,186 千円

6　個別分析

▽複式学級数と複式学級への補助員の配置率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆教育課程特例校による小学校１・２年生においての英語表現科の実施、全小中・義務教育学校への語学指導外国人の派遣による「聞くこと」、「話すこと」を中心とした指導の充実により、市内児童生徒の英語力向上が図られています。また、小学校１・２年生が使用する英語表現科テキストブック（E-BOOK）と英語表現科指導計画の授業における活用を図っています。
◆行政費用の主なものは、人件費46.7%(前年度比8.5ポイント増)、昨年度と比べて増加しているのは、物件費・扶助費・補助費等の減少によるものです。
◆事業の財源は、主に一般財源でありますが、就学奨励援助費に対する国庫補助金23,914千円収入があります。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆年々、篤志奨学資金給与基金積立が増加傾向にあり、篤志家の意向を踏まえ、奨学生の増員等、奨学金のあり方について検討しています。
◆MEXCBT等を活用した取組や授業を通して、中学校３年生の英語力を把握し、英語教員の授業改善や生徒の学力の向上につなげ、英語教育の更なる推進を図る必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	学校教育部
歳出目名	学校管理費(100202)
事業類型	a:施設所管型
課名	学校管理課

1 組織概要

(1)学校の組織編制に関すること。(2)教職員の福利厚生に関すること。(3)学校運営協議会に関すること。(4)学校給食に関すること。
(5)学校給食センターに関すること。(6)要保護及び準要保護児童生徒の医療費及び給食費の決定に関すること。
(7)児童生徒の保健衛生及び学校の環境衛生に関すること。(8)就学児童及び児童生徒の健康診断に関すること。
(9)独立行政法人日本スポーツ振興センターに関すること。(10)学校医、学校歯科医及び薬剤師に関すること。
(11)保健所その他保健衛生機関との連絡に関すること。(12)養護教諭に関すること。(13)学校保健体育に関すること。
(14)部活動指導員に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2022年度の光熱水費が増額となった理由は、電力需給契約の変更による契約単価上昇に伴い、電気料が増額になったことなどが主な要因です。今後も光熱水費や委託料等の物件費について、児童生徒の教育環境に十分配慮しながら、コスト意識を持った学校や給食施設運営が必要です。
◆今後とも放送機器、給食設備等、多額の費用がかかるものについては、優先度の高いものから整備し、適時適切に備品や設備等の更新を行い、学校の備品等の有効活用を図るなど児童・生徒の教育環境の維持・向上に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
教育環境が向上した学校数	(校)	100	99	94	放送機器や舞台幕等を整備し教育環境が向上した学校数
検査実施回数（まるごと給食）	(回)	180	180	180	学校給食の食材や給食1食あたりの放射性物質の検査回数
委員会開催回数	(回)	4	4	4	学校体育等指導資料作成委員会の開催数

成果の説明

◆各学校からの要望により優先度の高いものから整備していますが、老朽化していく設備に充分な対応はできていない状況です。
◆学校体育指導等資料作成委員会を年４回開催しました。
◆委員会で作成した教材資料（動画）を各学校に配布し、指導（授業）の充実を図ることができました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**827,039**	**992,886**	**1,216,954**	**224,068**
	県支出金	3,596	3,905	3,441	△ 464
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	32	30	28	△ 2
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	10,130	10,237	10,327	90
	行政収入 小計(a)	840,797	1,007,058	1,230,750	223,692
行政費用	人件費	487,550	433,894	438,281	4,387
	うち時間外勤務手当	4,370	2,380	6,746	4,366
	物件費	**2,532,418**	**2,654,393**	**2,466,142**	**△ 188,251**
	うち委託料	1,335,381	1,303,186	1,162,629	△ 140,557
	維持補修費	33,468	25,756	19,216	△ 6,540
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**819,150**	**1,003,846**	**1,459,902**	**456,056**
	減価償却費	74,929	69,135	78,373	9,238
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	36,066	36,392	73,468	37,076
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	3,983,581	4,223,416	4,535,382	311,966
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,142,784	△ 3,216,358	△ 3,304,632	△ 88,274
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,142,784	△ 3,216,358	△ 3,304,632	△ 88,274
特別収入 小計 (h)		101,509	22,970	0	△ 22,970
特別費用 小計 (i)		680	7,745	0	△ 7,745
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		100,829	15,225	0	△ 15,225
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,041,955	△ 3,201,133	△ 3,304,632	△ 103,499

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	へき地児童生徒援助費等国庫補助金　8,335 地方創生臨時交付金　1,205,521　など
主な増減理由	地方創生臨時交付金の増(282,608) 学校保健特別対策事業費国庫補助金の減（△53,392） など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小中学校電気料他需用費　1,141,463 小学校給食調理業務委託他委託料　1,162,629 小中学校教授用備品購入代他備品購入費　69,888 小中学校電話料他役務費　54,668　など
主な増減理由	小中学校電気料の増（33,602） 新型コロナウイルス感染症対策のトイレ清掃業務終了及びスクールバスの減便による委託料の減（△145,272） など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市立学校給食費補助金　1,338,868 学校医手当他小中学校保健に要する経費　67,407 災害共済給付契約に係る共済掛金他学校保健に要する経費　22,525 中学校体育大会支援事業費　11,763　など
主な増減理由	給食費全額公費負担及び物価高騰分を含めた給食単価増に伴う郡山市立学校給食費補助金の増(456,784)など

〈注記〉

令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度、2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,230,750	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,419,932	社会資本整備投資活動支出	55,935	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,189,182	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 55,935	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 3,245,117	一般財源充当調整額	3,245,117

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	373,475	345,465	△ 28,010
	事業用資産 土地	174,073	174,073	0
	事業用資産 建物(取得価額)	1,170,123	1,170,123	0
	事業用資産 建物減価償却累計額	△ 970,721	△ 998,731	△ 28,010
	事業用資産 工作物(取得価額)	23,511	23,511	0
	事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 23,511	△ 23,511	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	2,304	1,926	△ 378
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 土地	0	0	0
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	**258,235**	**281,184**	**22,949**
資産の部合計		634,014	628,575	△ 5,439

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動負債		36,392	40,097	3,705
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	36,392	40,097	3,705
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		486,016	511,966	25,950
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	486,016	511,966	25,950
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		522,408	552,063	29,655
純資産		111,606	76,512	△ 35,094
純資産の部合計		111,606	76,512	△ 35,094
負債及び純資産の部合計		634,014	628,575	△ 5,439

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

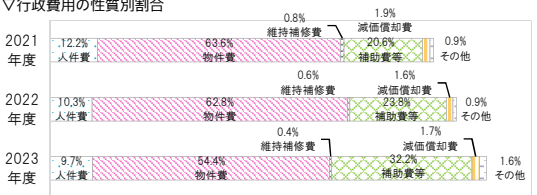
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	物品取得額　1,711,184 物品減価償却累計額　△1,430,000	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	購入による資産の増　(55,755) 廃棄による資産の減　(△43,906) 減価償却による減　(△49,805) など	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

学校給食費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
自校給食校の物品以外の資産(建物等)については、学校施設費(100203)の歳出目別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	小中学校用務員業務に要する経費	5.26			5.26	5.40
	小中学校給食に要する経費	26.70	2.00	31.39	60.09	60.91
					0.00	0.00
2023年度　歳出目　合計		49.68	2.00	44.23	95.91	
2022年度　歳出目　合計		41.54	2.00	39.72		83.26

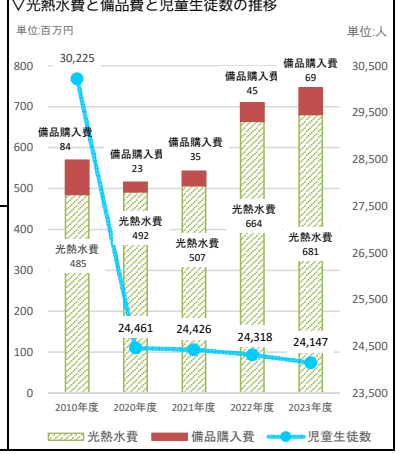
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.54			△0.54	△5,186 千円
他所属等からの応援	0.02			0.02	162 千円
合計	△ 0.52	0.00	0.00	△ 0.52	△ 5,024 千円

6 個別分析

▽光熱水費と備品費と児童生徒数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆物件費が、行政費用のうち54.4%と昨年度と比べて8.4ポイント減少しているのは、新型コロナウイルス感染症対策のトイレ清掃業務の終了及びスクールバスの減便、長寿命化改修工事に伴う給食調理及び配送業務が無くなったことによる委託料の減によるものです。
◆補助費等が、行政費用のうち32.2%と昨年度と比べて8.4ポイント増加しているのは、従前まで給食費の1/2相当額を補助していたところを、2022年度第三学期以降、2023年度は全学期において給食費の全額を補助したこと等によるものです。
◆備品購入費が増額となっているのは、小中学校の管理用備品費（ＦＦストーブ更新に係る費用等）の増によるものです。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2023年度の光熱水費が増額となった理由は、電力需給契約の変更を行ったことによる契約単価上昇に伴い、2023年1月から電気料が増額になったことなどが主な要因です。今後も光熱水費や委託料等の物件費について、児童生徒の教育環境に十分配慮しながら、コスト意識を持った学校や給食施設運営が必要です。
◆今後とも放送機器、給食設備等、多額の費用がかかるものについては、優先度の高いものから整備し、適時適切に備品や設備等の更新を行い、学校の備品等の有効活用を図るなど児童・生徒の教育環境の維持・向上に努める必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	学校教育部	課名	学校管理課
歳出目名	学校管理費(100202)	大事業/中事業名	学校給食費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容

学校給食法の趣旨を踏まえ、自校給食校(52校)及び各給食センター(2施設)において衛生的及び円滑な学校給食の運営を図りながら安全・安心な学校給食の安定供給を実施します。

中学校給食ｾﾝﾀｰ、中学校第二給食ｾﾝﾀｰ【所管：学校管理課】

基本情報

施設の名称	中学校給食ｾﾝﾀｰ、中学校第二給食ｾﾝﾀｰ	建設年月日	1972年、1989年	施設面積等	2,222.40㎡、3,121.10㎡

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	1.0%	0.7%	0.4%	受益者負担比率	－	－	－
有形固定資産減価償却率	82.2%	82.8%	84.1%				
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆学校給食費の公費負担を進めていく中で、持続可能で安定した学校給食を実現するため、給食の調理提供に関するソフト面のほか、給食にかかる経常コスト等の縮減を様々な視点から検討していく必要があります。
◆中学校給食センター及び中学校第二給食センターについて老朽化が著しいことから、将来にわたる給食の安定供給を図るため、課題を整理し、民間活力（PPP/PFI）導入を含む総合的な評価を行い、施設整備や運営方法などを検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
給食利用児童生徒数	(人)	24,426	24,318	24,147	学校給食を利用している小・中・義務教育児童生徒数
年間給食実施回数	(回)	180	180	180	学校給食の年間実施回数

成果の説明

◆市内の小・中・義務教育学校において、年間を通して安定的な給食の供給が図られました。
◆給食利用児童生徒数は、前年度比171人（0.7%）の減少となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**600,000**	**783,458**	**1,205,521**	**422,063**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	31	30	28	△ 2
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	133	209	306	97
	行政収入 小計(a)	600,164	783,697	1,205,855	422,158
行政費用	人件費	244,414	220,823	243,699	22,876
	物件費	**964,457**	**930,826**	**937,541**	**6,715**
	うち委託料	828,360	789,634	794,466	4,832
	維持補修費	23,282	15,683	8,897	△ 6,786
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**707,550**	**888,494**	**1,346,763**	**458,269**
	減価償却費	69,095	61,836	69,049	7,213
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	21,743	18,587	32,827	14,240
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,030,541	2,136,249	2,638,776	502,527
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,430,377	△ 1,352,552	△ 1,432,921	△ 80,369
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,430,377	△ 1,352,552	△ 1,432,921	△ 80,369
特別収入 小計 (h)		0	19,765	0	△ 19,765
特別費用 小計 (i)		269	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 269	19,765	0	△ 19,765
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,430,646	△ 1,332,787	△ 1,432,921	△ 100,134

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	地方創生臨時交付金　1,205,521
主な増減理由	地方創生臨時交付金の増（422,063）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小学校調理業務委託料　361,610 共同調理場(親子)給食調理・配送等業務委託料　40,016 小中学校給食放射性物質測定事業委託料　65,318 中学校給食ｾﾝﾀｰ調理業務他委託料　156,209 中学校第二給食ｾﾝﾀｰ調理業務他委託料　149,441など
主な増減理由	郡山市立中学校給食センター民間活力導入可能性調査業務委託料の増（20,010）など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市立学校給食費補助金　1,338,868 中学校給食会運営補助金　7,864 福島県学校給食研究会栄養士部会負担金　27　など
主な増減理由	給食費全額公費負担及び物価高騰分を含めた給食単価増に伴う郡山市立学校給食費補助金の増(456,784)など

〈注記〉

※食材費は、別経理のため含まれていません。
令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食利用児童生徒1人あたりのコスト	人	2023	24,147	109,280	21,434	行政費用（補助費等）の増により増大しました。
		2022	24,318	87,846	4,716	
		2021	24,426	83,130		
給食1回あたりのコスト	回	2023	180	14,659,867	2,791,817	行政費用（補助費等）の増により増大しました。
		2022	180	11,868,050	587,267	
		2021	180	11,280,783		
給食児童生徒1食あたりのコスト	食	2023	4,346,460	607	119	行政費用（補助費等）の増により増大しました。
		2022	4,377,240	488	26	
		2021	4,396,680	462		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	373,475	345,465	△ 28,010
	事業用資産 土地	174,073	174,073	0
	事業用資産 **建物(取得価額)**	**1,170,123**	**1,170,123**	**0**
	事業用資産 建物減価償却累計額	△ 970,721	△ 998,731	△ 28,010
	事業用資産 工作物(取得価額)	23,511	23,511	0
	事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 23,511	△ 23,511	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	**2,304**	**1,926**	**△ 378**
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 土地	0	0	0
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	**198,724**	**195,069**	**△ 3,655**
資産の部合計		574,503	542,460	△ 32,043

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動負債		18,587	21,270	2,683
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	18,587	21,270	2,683
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		208,127	216,731	8,604
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	208,127	216,731	8,604
	その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計		226,714	238,001	11,287
純資産		347,789	304,459	△ 43,330
純資産の部合計		347,789	304,459	△ 43,330
負債及び純資産の部合計		574,503	542,460	△ 32,043

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

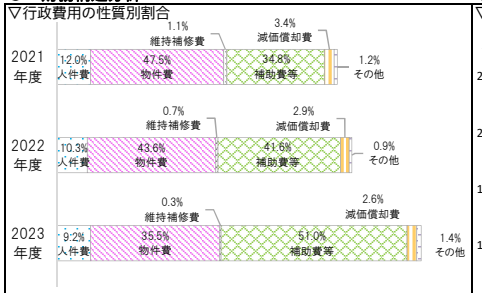
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	中学校給食ｾﾝﾀｰ　141,581 中学校第二給食ｾﾝﾀｰ　1,028,542	決算額の主な内訳	栄養計算ソフトウェア　1,926	決算額の主な内訳	物品　1,116,661(△921,591)
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	栄養計算ソフトウェア減価償却による減（△378）	主な増減理由	物品取得による増（1,354） 物品減価償却による減（△5,009）

〈注記〉

自校給食校の物品以外の資産(建物等)については、学校施設費(100203)の歳出目別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



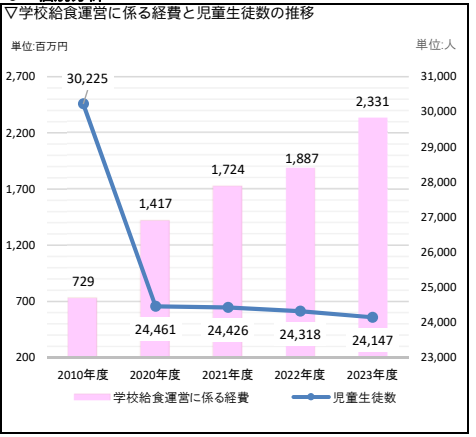
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	小中学校給食に要する経費	26.70	2.00	31.39	60.09	60.91
					0.00	0.00
2023年度　事業　合計		26.70	2.00	31.39	60.09	
2022年度　事業　合計		26.68	2.00	32.23		60.91

6 個別分析

▽学校給食運営に係る経費と児童生徒数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆給食利用児童生徒数は、2010年度比で6,078人（20.1%）減少しています。
◆学校給食運営に係る経費は、2010年度比で16億2百万円、219.7%増加しています。
◆補助費等が、行政費用のうち51.0%と昨年度と比べて9.4ポイント増加しているのは、従前まで給食費の1/2相当額を補助していたところを、2022年度第三学期以降、2023年度は全学期において給食費の全額を補助したこと等によるものです。
◆給食提供前に給食まるごと1食の放射性物質を検査し、児童生徒の内部被ばく防止や保護者の不安解消を図りました。
◆有形固定資産減価償却率は84.1%に達し、給食センターの老朽化が進行しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆学校給食費の公費負担を進めていく中で、持続可能で安定した学校給食を実現するため、給食の調理提供に関するソフト面のほか、給食にかかる経常コスト等の縮減を様々な視点から検討していく必要があります。
◆中学校給食センター及び中学校第二給食センターについて老朽化が著しいことから、将来にわたる給食の安定供給を図るため、課題を整理し、民間活力（PPP/PFI）導入を含む総合的な評価を行い、施設整備や運営方法などを検討していく必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	学校施設費(100203)	事業類型	a:施設所管型	部局名	教育総務部
				課名	総務課

1 組織概要

(1)学校施設の整備計画の総合調整及び建設計画に関すること。
(2)学校施設の総括的管理に関すること。
(3)学校施設及び教職員住宅の管理に関すること。
(4)逢瀬体育館の管理に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後も建築年度が古い学校施設については、老朽化対策を進めていく必要がありますが、施設の適正規模・適正配置を踏まえ、厳しい財政状況下で持続可能な維持管理を図る観点から、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化を図るなどの施設整備を行う必要があります。
　また、長寿命化改修時や個別改修において台風等の気候変動に対応した施設整備を行うとともに、児童生徒が安心して施設を利用できるよう改修を実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
大規模(長寿命化)改修済の学校数	(校)	25	26	28	校舎の大規模(長寿命化)改修工事が完了した学校数
学校トイレの洋式化率	(%)	68	69	75	学校トイレのうち洋便器が設置されている割合
	(%)				

成果の説明
◆校舎の長寿命化改修工事は2018年度より着手し、2023年度に２校完了しました。
◆学校トイレの全面改修及び洋式化改修を実施し、洋式化率が６ポイント上昇しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	1,815	2,050	2,204	154
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**793**	**679**	**2,732**	**2,053**
	行政収入 小計(a)	2,608	2,729	4,936	2,207
行政費用	人件費	39,465	41,078	37,948	△ 3,130
	うち時間外勤務手当	2,818	4,283	1,749	△ 2,534
	物件費	**282,920**	**198,462**	**404,326**	**205,864**
	うち委託料	126,318	121,816	126,510	4,694
	維持補修費	**462,051**	**470,978**	**647,625**	**176,647**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	21	9	12	3
	減価償却費	2,054,819	1,853,551	1,860,098	6,547
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,336	5,677	7,852	2,175
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,842,612	2,569,755	2,957,861	388,106
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,840,004	△ 2,567,026	△ 2,952,925	△ 385,899
金融収入 (d)		7	5	6	1
金融費用 (e)		65,737	65,673	74,752	9,079
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 65,730	△ 65,668	△ 74,746	△ 9,078
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,905,734	△ 2,632,694	△ 3,027,671	△ 394,977
特別収入 小計 (h)		1,420	22,901	0	△ 22,901
特別費用 小計 (i)		517,629	405,154	363,781	△ 41,373
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 516,209	△ 382,253	△ 363,781	18,472
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,421,943	△ 3,014,947	△ 3,391,452	△ 376,505

〈注記〉
令和３年５月１日発生宮城県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度、2022年度）に計上しています。

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	谷田川小学校北側急傾斜地対策工事（福島県施工）に伴う補償金　1,709 長寿命化改修工事に伴う請負業者負担光熱水費　946 観測機器設置に伴う高瀬小学校電気使用料　77
主な増減理由	谷田川小学校北側急傾斜地対策工事（福島県施工）に伴う補償金の増　(1,709) 長寿命化改修工事に伴う請負業者負担光熱水費の増　(337)　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	大島小学校長寿命化改修事業に伴う仮設校舎賃貸借料　36,592 赤木小学校長寿命化改修事業に伴う仮設校舎賃貸借料　38,304 大成小学校長寿命化改修事業に伴う仮設校舎賃貸借料　100,694 芳賀小学校長寿命化改修事業に伴う仮設校舎賃貸借料　69,201 など
主な増減理由	仮設校舎賃貸借料の増（プレハブ1校増　197,002） 公共施設照明LED化業務リース料の増（3,067） など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	長寿命化改修５校工事（校舎４校・屋体1校）　422,072 トイレ改修13校工事（小学校7校・中学校6校）　72,817 湖南小中学校後期課程校舎防水改修工事（Ⅲ期）　15,569 など
主な増減理由	長寿命化改修事業の維持補修費の増（181,094） トイレ改修事業の維持補修費の増（39,579） 各所改修(外壁・給水設備改修等）の維持補修費の減（▲44,126）など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,942	社会資本整備投資活動収入	434,149	財務活動収入	1,471,100
行政サービス活動支出	1,531,694	社会資本整備投資活動支出	1,556,841	財務活動支出	797,645
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,526,752	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,122,692	財務活動収支差額(c)	673,455
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,975,989	一般財源充当調整額	1,975,989

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産	有形固定資産	64,482,432	64,184,994	△ 297,438
	土地	36,789,949	36,789,949	0
	建物(取得価額)	**71,774,919**	**73,283,680**	**1,508,761**
	建物減価償却累計額	△ 45,353,176	△ 47,098,173	△ 1,744,997
	工作物(取得価額)	4,674,670	4,730,846	56,176
	工作物減価償却累計額	△ 3,403,930	△ 3,521,308	△ 117,378
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	3,768	3,171	△ 597
	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	**53,883**	**48,655**	**△ 5,228**
	その他の固定資産	**44,393**	**165,881**	**121,488**
資産の部合計		64,584,476	64,402,701	△ 181,775

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動負債		790,947	708,081	△ 82,866
	還付未済金	0	0	0
	地方債	787,696	694,306	△ 93,390
	賞与引当金	3,251	4,229	978
	その他の流動負債	0	9,546	9,546
固定負債		10,049,798	10,931,761	881,963
	地方債	10,020,920	10,797,714	776,794
	退職手当引当金	28,878	32,060	3,182
	その他の固定負債	0	101,987	101,987
負債の部合計		10,840,745	11,639,842	799,097
純資産		53,743,731	52,762,859	△ 980,872
純資産の部合計		53,743,731	52,762,859	△ 980,872
負債及び純資産の部合計		64,584,476	64,402,701	△ 181,775

⑤貸借対照表の特徴的事項

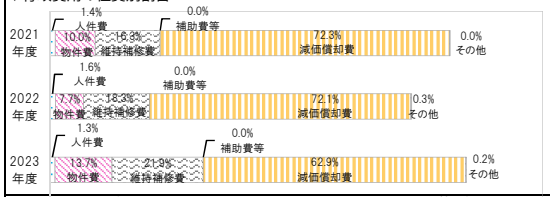
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	小学校　43,311,920 中学校　29,971,760	決算額の主な内訳	小山田小校舎改修設計委託費　14,660 桃見台小屋体改修設計委託費　8,470 など	決算額の主な内訳	学校施設整備基金　44,399 公共施設照明LEDリース　121,482
主な増減理由	長寿命化改修５校に伴う増　(1,142,177) トイレ改修13校に伴う増(298,519) など	主な増減理由	各種改修工事3件設計委託費　(24,450) 長寿命化改修工事一部完了に伴う設計委託費減(△29,678)　など	主な増減理由	基金預入れ利息による増(6) 公共施設照明LEDリースによる増　(121,482)

〈注記〉
小中学校屋外運動場夜間照明費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	長寿命化改修事業費	1.13			1.13	0.86
	小中学校施設環境整備事業費	1.34			1.34	0.77
	小中学校維持管理費	2.05		0.27	2.32	1.57
2023年度　歳出目　合計		6.00	0.00	0.27	6.27	
2022年度　歳出目　合計		6.00	0.00	0.00		6.00

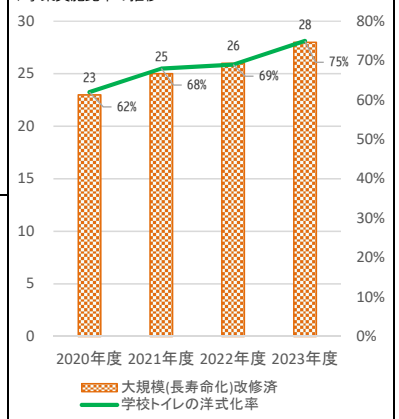
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.00	△0.00	△0.00	△0.00	△0 千円
他所属等からの応援	9.10	0.00	0.26	9.36	72,536 千円
合計	9.10	0.00	0.26	9.36	72,536 千円

6 個別分析

▽事業実施比率の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆学校トイレの全面改修及び洋式化改修を実施し、洋式化率が６ポイント上昇しました。
◆大島小学校（４期中の４期目）、赤木小学校（３期中の３期目）、大成小学校（４期中の１期目）、芳賀小学校（４期中の１期目）の校舎長寿命化改修を実施しました。また、日和田小学校の屋内運動場長寿命化改修工事を実施しました。
◆2023年度は長寿命化改修工事を主とした物件費が6%、維持補修費が3.6%それぞれ増加しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も建築年度が古い学校施設については、老朽化対策を進めていく必要がありますが、施設の適正規模・適正配置を踏まえ、厳しい財政状況下で持続可能な維持管理を図る観点から、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化を図るなどの施設整備を行う必要があります。
　また、長寿命化改修時や個別改修において台風等の気候変動に対応した施設整備を行うとともに、児童生徒が安心して施設を利用できるよう改修を実施する必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	総務課
歳出目名	学校施設費(100203)	大事業/中事業名	小中学校屋外運動場夜間照明費
事業類型	1：施設/負担型		

1 事業概要

事業内容

スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、本市では、より多くの市民が生涯を通じてスポーツ活動が出来るよう広場等の整備を進めてきました。
夜間照明もまた、各地区のスポーツ広場のほかに、学校施設開放事業の一環として1982年度から設置し、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供しています。

基本情報

施設の名称	屋外運動場夜間照明12施設			建設年月日	1982年～			施設面積等	-		
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率		0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	7.3%	10.5%	12.4%
有形固定資産減価償却率		92.6%	94.0%	95.3%	利用時間	521時間	743時間	898時間
減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%	0.0%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、今後も学校施設開放事業の一環として、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供していきます。
◆照明施設の減価償却率が94.0%に達しており、適切な修繕、メンテナンスを行う必要があります。
◆今後、維持補修費の増加が予想される中、使用料金も減少傾向にあり受益者負担比率の検討を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
申請件数	(件)	189	265	293	小中学校屋外運動場夜間照明設備使用申請件数
使用料	(千円)	521	743	898	小中学校屋外運動場夜間照明設備使用料

成果の説明

◆新型コロナウィルス感染症の収束傾向に伴い、申請件数は前年度比28件増加、使用料は前年度比155千円（20.9%）増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**521**	**743**	**898**	**155**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	521	743	898	155
行政費用	人件費	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	**78**	**0**	**161**	**161**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	**7,064**	**7,064**	**7,064**	**0**
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	7,142	7,064	7,225	161
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 6,621	△ 6,321	△ 6,327	△ 6
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 6,621	△ 6,321	△ 6,327	△ 6
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 6,621	△ 6,321	△ 6,327	△ 6

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	小学校屋外運動場夜間照明設備使用料　775 中学校屋外運動場夜間照明設備使用料　123
主な増減理由	利用件数の増
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	夜間照明修繕代　161
主な増減理由	修繕代の増
勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	各小学校照明装置減価償却費　4,583 各中学校照明装置減価償却費　2,481
主な増減理由	経年に伴う減

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用1時間あたりのコスト	時間	2023	898	8,046	△ 1,461	利用時間の増加に伴う減
		2022	743	9,507	△ 4,201	
		2021	521	13,708		
申請1件あたりのコスト	件	2023	293	24,659	△ 1,998	申請件数の増加に伴う減
		2022	265	26,657	△ 11,131	
		2021	189	37,788		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	31,543	24,479	△ 7,064		賞与引当金	0	0	0
	事業用資産 土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		0	0	0
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	**524,975**	**524,975**	**0**		退職手当引当金	0	0	0
	事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 493,432	△ 500,496	△ 7,064		その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産		31,543	24,479	△ 7,064
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	インフラ資産 土地	0	0	0					
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0					
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0					
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0					
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		31,543	24,479	△ 7,064
資産の部合計		31,543	24,479	△ 7,064	負債及び純資産の部合計		31,543	24,479	△ 7,064

⑤貸借対照表の特徴的事項

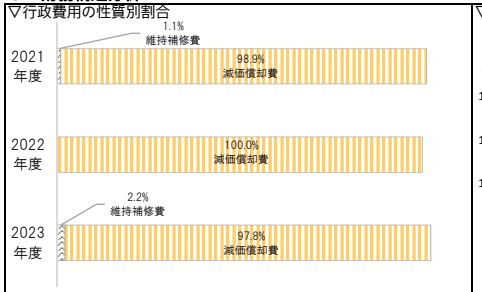
（単位:千円）

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	各小学校照明装置　401,015 各中学校照明装置　123,960	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減無し	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



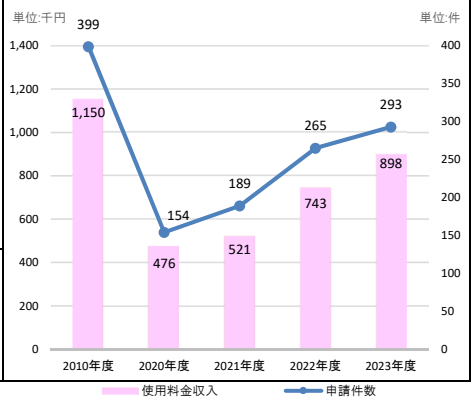
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023年度 合計	2022年度 合計
内訳				0.00	0.00
内訳				0.00	0.00
2023年度　事業　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2022年度　事業　合計	0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽使用料金収入と申請件数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆近年、利用時間及び使用料は微減傾向にありましたが、2020年度には新型コロナウイルスの感染拡大により大きく減少しました。
◆2020年度以降、利用時間及び使用料は徐々に増加しましたが、2023年度は感染拡大に伴う利用可能期間における貸出休止期間がなかったことから、利用時間及び使用料が新型コロナウイルス流行以前程度まで回復しました。
◆利用料金の収入は、2010年度比で2020年には41.39%でしたが、2023年には78.1%まで回復しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、今後も学校施設開放事業の一環として、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供していきます。
◆照明施設の減価償却率が95.3%に達しており、適切な修繕、メンテナンスを行う必要があります。
◆今後、維持補修費の増加が予想される中、受益者負担比率の検討を行う必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	学校教育部

歳出目名	教育研修センター費(100204)	事業類型	c：その他型	課名	教育研修センター

1 組織概要

(1)教職員の研修に関すること。
(2)情報教育に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆学校が抱える課題は複雑化・多様化し、教職員の資質・能力の向上が求められる中、現場のニーズを踏まえた様々な教育課題を教職員研修で取り扱うことが求められています。また、効率的な研修事業運営に向けて、集合研修やオンライン研修、オンデマンド研修などの研修方法を判断しながら実施していく必要があります。
◆GIGAスクール構想により端末整備を行い、児童生徒１人１台の端末環境が実現できたため、今後は１人１台の端末環境を維持するとともに、学習用ソフトウェア、アプリケーション、周辺機器等を充実させていく必要があります。
◆タブレット端末等の機器の増加により、ICTヘルプデスクの相談件数及び内容が増加・高度化しており、学校内での円滑な機器の運用を進めるためのICTヘルプデスクの体制維持が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
教職員1人当たりの研修参加回数	(回)	2.8	3.3	3.5	教職員1人当たりの研修講座参加回数
ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合	(%)	90.0	90.0	92.0	ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合
1日当たりITﾍﾙﾌﾟ対応回数	(回)	17.1	43.4	44.2	ＩＴヘルパーが問合せ等に対応した回数の1日当たりの平均件数

成果の説明

◆教職員1人当たりの研修参加回数の平均数は増えましたが、これは新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、研修参加人数が増加したことによるものです。
◆学習用ソフトウェアの充実やICT支援員等の配置等、教職員への支援体制を継続してきたことにより、ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合は増加傾向が見られます。
◆最先端の機器等の整備やセキュリティの向上を図ったことにより、相談数が増加し相談内容も高度なものとなっていますが、ICTヘルプデスクの対応により問題を解消することができております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 **国庫支出金**	**0**	**12,898**	**13,760**	**862**
行政収入 県支出金	11	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	22	36	55	19
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	22	39	57	18
行政収入 行政収入 小計(a)	55	12,973	13,872	899
行政費用 人件費	84,974	87,087	86,221	△ 866
行政費用 うち時間外勤務手当	3,391	2,768	1,364	△ 1,404
行政費用 **物件費**	**224,284**	**263,045**	**281,863**	**18,818**
行政費用 うち委託料	56,917	76,816	83,470	6,654
行政費用 **維持補修費**	**1,352**	**15,075**	**835**	**△ 14,240**
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	693	844	955	111
行政費用 減価償却費	306,499	380,044	368,153	△ 11,891
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	15,538	7,240	10,847	3,607
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 行政費用 小計 (b)	633,340	753,335	748,874	△ 4,461
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 633,285	△ 740,362	△ 735,002	5,360
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	21,154	23,758	20,053	△ 3,705
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 21,154	△ 23,758	△ 20,053	3,705
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 654,439	△ 764,120	△ 755,055	9,065
特別収入 小計 (h)	0	5,700	0	△ 5,700
特別費用 小計 (i)	6,884	19,377	0	△ 19,377
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 6,884	△ 13,677	0	13,677
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 661,323	△ 777,797	△ 755,055	22,742

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 (GIGAスクール運営支援センター整備事業) 13,760
主な増減理由	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金の増(862)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	パソコン用消耗品 32,389 コンピュータ等賃借料 120,416 GIGAｽｸｰﾙ運営支援ｾﾝﾀｰ業務委託料 26,749 ICT支援員委託料 29,150 研修等旅費 4,359 など
主な増減理由	GIGAスクール運営支援センター業務委託料の増(10,944) 学習系ﾈｯﾄﾜｰｸ用無線ｱｸｾｽﾎﾟｲﾝﾄ増設調査業務委託料の増(5,456) 中学校教職員用ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ等の賃貸借及び保守料の増(2,723) など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ネットワーク機器等修繕 772 など
主な増減理由	プール解体工事の終了による減（△9,405） ネットワーク機器等修繕料の減（△4,010）など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,872	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	397,168	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	313,625
行政サービス活動収支差額(a)	△ 383,296	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 313,625
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 696,921	一般財源充当調整額	696,921

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	305,555	318,612	13,057
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	2,822	2,822
固定資産 事業用資産 有形固定資産	791,248	744,765	△ 46,483	賞与引当金	7,240	8,308	1,068
固定資産 事業用資産 土地	75,247	75,247	0	その他の流動負債	298,315	307,482	9,167
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**1,018,508**	**1,018,508**	**0**	固定負債	541,603	455,652	△ 85,951
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 313,030	△ 358,762	△ 45,732	地方債	25,400	22,578	△ 2,822
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	13,202	13,202	0	退職手当引当金	10,188	12,571	2,383
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 2,679	△ 3,430	△ 751	その他の固定負債	506,015	420,503	△ 85,512
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	847,158	774,264	△ 72,894
固定資産 事業用資産 **無形固定資産**	**14,066**	**7,016**	**△ 7,050**	純資産	747,644	689,667	△ 57,977
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 **その他の固定資産**	**789,488**	**712,150**	**△ 77,338**	純資産の部合計	747,644	689,667	△ 57,977
資産の部合計	1,594,802	1,463,931	△ 130,871	負債及び純資産の部合計	1,594,802	1,463,931	△ 130,871

⑤貸借対照表の特徴的事項

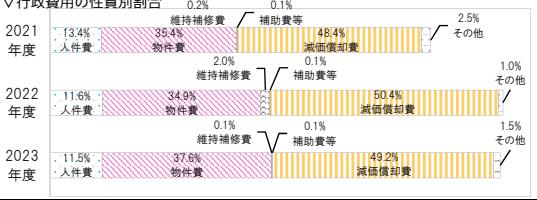
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	教育研修センター 1,018,508	決算額の主な内訳	学校ウェブサイト作成支援システム 7,001（△7,043）など	決算額の主な内訳	教育ＤＸ関連賃貸借物件(タブレット、ネットワーク機器、プリンタ、サーバ)―1,666,970（△954,820）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却による減(△7,050)	主な増減理由	減価償却による減(△304,749) など

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 教育研修事業費	2.16		0.40	2.56	2.41
主な内訳 教育のＤＸ推進事業費	3.53			3.53	3.51
2023年度 歳出目 合計	8.92	0.00	4.00	12.92	
2022年度 歳出目 合計	9.00	0.00	4.00		13.00

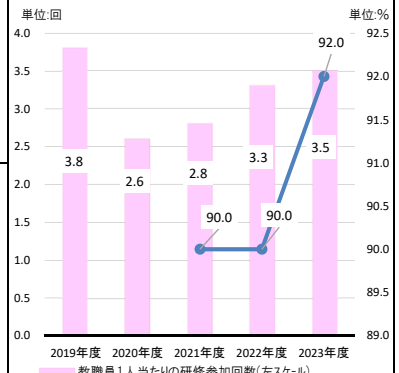
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.05			0.05	396 千円
合計	0.05	0.00	0.00	0.05	396 千円

6 個別分析

▽教職員1人当たりの研修参加回数とICT機器を活用して授業ができる教職員の割合



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆教職員1人当たりの研修参加回数の平均数は増えましたが、これは新型コロナウイルス感染症対策期間にあっても、各学校からの要請に応じて積極的に各学校に赴いて個別対応を行ったことや、オンラインにより研修機会を設けたことによるものです。
◆ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合は増えましたが、これは学習用ソフトウェアの充実やICT支援員等の配置等、教職員への支援体制を継続してきたことによるものです。
◆物件費の増加は、学習環境や教育環境の充実のために、業務委託料や機器賃借料が増加したことによるものです。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆学校が抱える課題は複雑化・多様化し、教職員の資質・能力の向上が求められる中、現場のニーズを踏まえた様々な教育課題を教職員研修で取り扱うことが求められています。また、効率的な研修事業運営に向けて、集合研修やオンライン研修、オンデマンド研修などの研修方法を判断しながら実施していく必要があります。
◆GIGAスクール構想第1期により整備した端末を、GIGAスクール構想第2期に向けてどのように効果的に活用していくかを検討していくとともに、学習用ソフトウェア、アプリケーション、周辺機器等を充実させていく必要があります。
◆教育DXの推進とともに、ICTヘルプデスクの相談件数及び内容が増加・高度化しており、学校内での円滑な機器の運用を進めるためのICTヘルプデスクの体制維持が必要となります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	教育総務部
課名	生涯学習課

歳出目名	生涯学習費(100301)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)生涯学習の推進に関すること。
(2)社会教育委員に関すること。
(3)少年湖畔の村及び青少年会館に関すること。
(4)公民館の予算及び経理に関すること。※中央公民館の予算も生涯学習費に含まれている。
(5)総合学習センター、コミュニティセンター及びふれあいセンターに関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆有形固定資産減価償却率が50%を超えており（60.9%）、耐用年数の概ね半分を経過している公民館が多いと考えられることから、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、ＬＥＤ化など省エネルギーの推進を図る必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新たな生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
公民館利用者数	（人）	381,879	484,349	580,399	事業参加者数＋貸館利用者数
総合学習センター利用者数	（人）	76,520	97,274	114,110	事業参加者数＋貸館利用者数
青少年会館利用者数	（人）	16,981	28,234	32,745	宿泊者数＋貸館利用者数

成果の説明	◆公民館利用者は、前年度比96,050人（19.8%）の増、総合学習センター利用者数は、前年度比16,836人（17.3%）の増、青少年会館利用者は、4,511人（16.0%）の増となっており、新型コロナウイルス感染症拡大以前に戻りつつあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**10,774**	**29,723**	**22,149**	**△ 7,574**
	県支出金	181	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	15,549	17,482	19,314	1,832
	財産収入	4,218	4,218	1,560	△ 2,658
	その他の行政収入	5,935	7,345	8,558	1,213
	行政収入 小計(a)	36,657	58,768	51,581	△ 7,187
行政費用	人件費	636,198	638,613	668,372	29,759
	うち時間外勤務手当	7,257	8,415	6,286	△ 2,129
	物件費	**271,117**	**324,623**	**337,097**	**12,474**
	うち委託料	129,448	159,297	152,918	△ 6,379
	維持補修費	**132,917**	**71,641**	**72,077**	**436**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	31,368	39,354	41,266	1,912
	減価償却費	339,312	356,362	363,215	6,853
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	80,611	55,481	62,784	7,303
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,491,523	1,486,074	1,544,811	58,737
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,454,866	△ 1,427,306	△ 1,493,230	△ 65,924
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		360	676	2,520	1,844
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 360	△ 676	△ 2,520	△ 1,844
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,455,226	△ 1,427,982	△ 1,495,750	△ 67,768
特別収入 小計 (h)		142	54	11,709	11,655
特別費用 小計 (i)		74,320	26,792	26,482	△ 310
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 74,178	△ 26,738	△ 14,773	11,965
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,529,404	△ 1,454,720	△ 1,510,523	△ 55,803

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校・家庭・地域連携協力推進事業　4,138 地方創生臨時交付金　17,786　など
主な増減理由	地方創生臨時交付金の減（△101） ｺﾐｭﾆﾃｨ復興支援事業費国庫補助金の減（△11,334） 学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金の増（4,138） など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　78,387 維持管理委託料　75,513 指定管理料　61,265　など
主な増減理由	消耗品費（14,164）、修繕料（1,320)の増 ガス料（768）、自動車借上料（1,262)の増 など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各公民館　67,005 総合学習センター　1,202 青少年会館　1,923　など
主な増減理由	総合学習センター維持補修費の増（1,202） 青少年会館の維持補修費の増（1,923） など

〈注記〉

令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度、2022年度、2023年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	51,581	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	397,000
行政サービス活動支出	1,184,368	社会資本整備投資活動支出	411,387	財務活動支出	21,695
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,132,787	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 411,387	財務活動収支差額(ｃ)	375,305
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,168,869	一般財源充当調整額	1,168,869

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	1	1	0	流動負債	56,966	88,584	31,618
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	20,411	24,567	4,156
固定資産	事業用資産 有形固定資産	8,315,272	8,695,648	380,376	賞与引当金	36,555	62,784	26,229
	土地	**2,941,225**	**2,941,225**	**0**	その他の流動負債	0	1,233	1,233
	建物(取得価額)	**13,299,324**	**13,953,287**	**653,963**	固定負債	892,887	1,263,891	371,004
	建物減価償却累計額	△ 8,097,156	△ 8,441,095	△ 343,939	地方債	701,158	1,073,591	372,433
	工作物(取得価額)	**301,322**	**390,337**	**89,015**	退職手当引当金	191,729	177,093	△ 14,636
	工作物減価償却累計額	△ 129,443	△ 148,106	△ 18,663	その他の固定負債	0	13,207	13,207
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	949,853	1,352,475	402,622
	無形固定資産	1,105	1,400	295	純資産	7,720,189	7,381,464	△ 338,725
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	350,976	14,789	△ 336,187				
	その他の固定資産	2,688	22,101	19,413	純資産の部合計	7,720,189	7,381,464	△ 338,725
	資産の部合計	8,670,042	8,733,939	63,897	負債及び純資産の部合計	8,670,042	8,733,939	63,897

⑤貸借対照表の特徴的事項

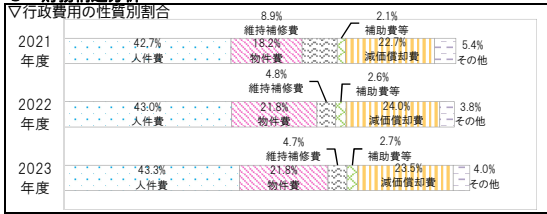
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	富久山総合学習センター　424,709 少年湖畔の村　22,822 久留米地域公民館　189,909　など	決算額の主な内訳	安積総合学習センター　1,516,782 青少年会館　1,453,922 中央公民館　1,296,388 など	決算額の主な内訳	富久山総合学習センター太陽光発電設備　35,836 橋地域公民館太陽光発電設備　30,836　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	富久山総合学習センター別館新設に伴う増（625,629） 大成地域公民館外３件　消防設備改修による増（9,900）　など	主な増減理由	富久山総合学習センター別館新設に伴う増（89,015）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	公民館維持管理費	2.34	7.08	48.70	58.12	57.19
	総合学習センター維持管理費	0.27			0.27	0.31
	青少年会館指定管理費	0.28			0.28	0.22
	2023年度　歳出目　合計	15.97	8.95	173.95	198.86	
	2022年度　歳出目　合計	19.51	7.37	179.51		206.39

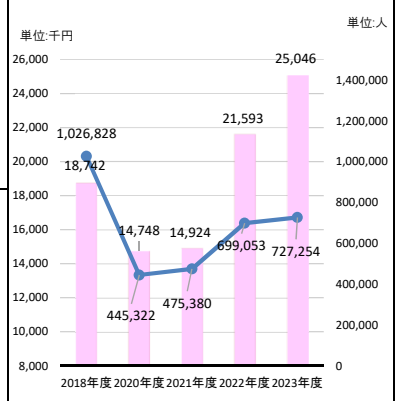
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援	△0.15			△0.15	△1,224 千円
他所属等からの応援	0.66			0.66	5,248 千円
合計	0.51	0.00	0.00	0.51	4,024 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比28,201人（4.0%）の増、利用料金収入は前年度比3,452千円（16.0%）の増となっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2018年度と比較すると施設利用者は299,574人（29.2%）の減、利用料金収入は6,304千円（33.6%）の増となっています。
◆行政費用のうち、人件費（43.3%）を除くと物件費（21.8%）が高い割合となっており、物件費の内訳では維持管理委託料（22.4%）及び電気料（23.3%）が多くの割合を占めています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率が50%を超えており（60.2%）、耐用年数の概ね半分を経過している公民館が多いと考えられることから、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、ＬＥＤ化など省エネルギーの推進を図る必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるようコロナウイルス5類移行後の基本的感染対策をを継続して実施する必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	大事業/中事業名	総合学習センター費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容：総合学習センターに関すること。
※安積、富久山、富久山別館

基本情報

施設の名称	富久山総合学習センター外２館			建設年月日	1987年10月～			施設面積等	7,413.02㎡		
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度				
資産維持補修費率	1.8%	0.1%	0.0%	受益者負担比率	5.2%	6.0%	6.0%				
有形固定資産減価償却率	53.8%	56.6%	44.3%	施設利用者数	76,520人	97,274人	114,110人				
減価償却費・投資比率	106.1%	581.9%	104.4%								

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆有形固定資産減価償却率が56.6%となっており、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画の劣化調査診断に基づき、今後維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆事業参加者及び貸館利用者数は新型コロナウイルス感染症拡大以前に戻りつつありますが、引き続き施設の魅力増加策により施設の有効利用を図る必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引き続きコスト意識をもちながら、ＬＥＤ化など省エネルギーの推進を図る必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）	2,399	3,162	6,892	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	（人）	74,121	94,112	107,218	団体で施設を利用した人数

成果の説明
◆事業参加者数は、前年度比3,730人（118.0%）の増となりました。
新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2021年度比では4,493人（187.3%）の増となっています。
◆貸館利用者数は、前年度比13,106人（13.9%）の増となりました。
新型コロナウィルス感染症の影響が緩和し、2021年度比では33,097人（44.7%）の増となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	2,692	0	△ 2,692
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 **使用料及び手数料**	**6,238**	**7,053**	**7,398**	**345**
行政収入 財産収入	0	0	684	684
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	6,238	9,745	8,082	△ 1,663
行政費用 人件費	3,327	5,976	10,180	4,204
行政費用 **物件費**	**23,482**	**46,122**	**47,547**	**1,425**
行政費用 うち委託料	9,384	25,909	11,656	△ 14,253
行政費用 **維持補修費**	**37,573**	**2,759**	**1,202**	**△ 1,557**
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	5	5	15	10
行政費用 減価償却費	52,648	58,183	58,183	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	2,457	4,530	5,968	1,438
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	119,492	117,575	123,095	5,520
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 113,254	△ 107,830	△ 115,013	△ 7,183
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	151	539	388
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	△ 151	△ 539	△ 388
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 113,254	△ 107,981	△ 115,552	△ 7,571
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	6,060	8,102	22,007	13,905
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 6,060	△ 8,102	△ 22,007	△ 13,905
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 119,314	△ 116,083	△ 137,559	△ 21,476

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	総合学習センター使用料　7,398
主な増減理由	有料利用件数の増（345）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　14,797 維持管理委託料　11,656 消耗品費　13,832 一般備品購入費　1,225　など
主な増減理由	維持管理委託料の減（△14,253） （富久山別館新設対応） ガス料の増（335）、消耗品費の増（13,215）、一般備品購入費の増　(1,225）など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料　1,202
主な増減理由	各所修繕の減（△1,557） R5　富久山　調理実習室給湯管修繕（440）、2階女子トイレ給水管修繕（193）

〈注記〉
災害関係特別収支振替を特別費用として（2023年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2023	114,110	1,079	△ 130	物件費は増加しているものの、施設利用者の増加により施設利用者1名あたりのコストが353円減少しました。
		2022	97,274	1,209	△ 353	
		2021	76,520	1,562	371	
		2023				
		2022				
		2021				
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	1	1	0	流動負債	10,526	15,650	5,124
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	9,876	14,029	4,153
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,527,106	2,183,566	656,460	賞与引当金	650	1,169	519
固定資産 事業用資産 **土地**	**598,930**	**598,930**	**0**	その他の流動負債	0	452	452
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**2,073,672**	**2,699,301**	**625,629**	固定負債	124,802	181,259	56,457
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 1,183,007	△ 1,236,287	△ 53,280	地方債	117,524	164,495	46,971
固定資産 事業用資産 **工作物(取得価額)**	**62,977**	**151,992**	**89,015**	退職手当引当金	7,278	11,914	4,636
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 25,466	△ 30,370	△ 4,904	その他の固定負債	0	4,850	4,850
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	135,328	196,909	61,581
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	1,732,641	1,992,432	259,791
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	340,862	0	△ 340,862				
固定資産 その他の固定資産	0	5,774	5,774	純資産の部合計	1,732,641	1,992,432	259,791
資産の部合計	1,867,969	2,189,341	321,372	負債及び純資産の部合計	1,867,969	2,189,341	321,372

⑤貸借対照表の特徴的事項

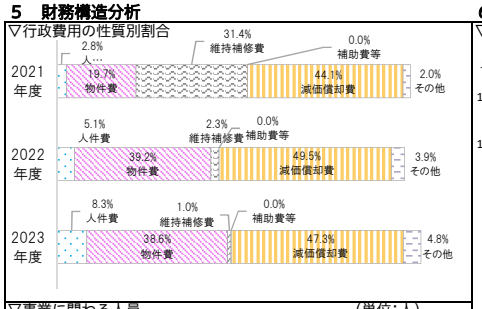
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	安積　174,221 富久山　438,003	決算額の主な内訳	安積　1,516,782 富久山　560,905 富久山別館　625,629	決算額の主な内訳	安積　駐車場　2,849 富久山　太陽光発電設備　35,836 富久山別館　発電変電原動装置　25,408　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	富久山総合学習センター別館新設に伴う増（625,629）	主な増減理由	富久山総合学習センター別館新設に伴う増（89,015）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



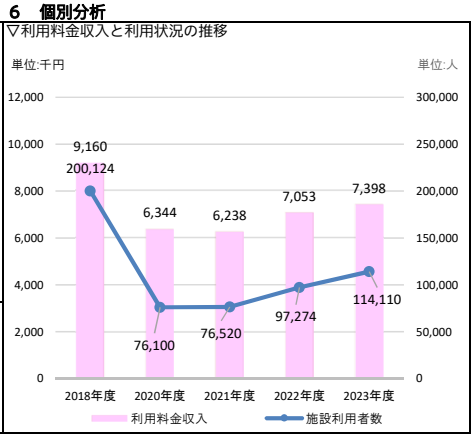
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳	総合学習センター維持管理費	0.27			0.27	0.34
内訳	総合学習センター改修費	0.25			0.25	0.59
2023年度　事業　合計		1.47	0.00	0.00	1.47	
2022年度　事業　合計		0.93	0.00	0.00		0.93

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比16,836人（17.3%）の増、利用料金収入は前年度比345千円（4.9%）の増となっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2018年度と比較すると施設利用者は86,014人（43.1%）の減、利用料金収入は1,763千円（19.2%）の減となっています。
◆行政費用のうち減価償却費に次いで、物件費（38.6%）が高い割合となっています。物件費の内訳では電気料（31.1%）及び維持管理委託料（24.5%）が多くの割合を占めることとなっています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率が44.3%と減少したのは、富久山総合学習センター別館の新設のためです。安積及び富久山総合学習センターの2館については施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画の劣化調査診断に基づき、今後維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆事業参加者及び貸館利用者数は新型コロナウイルス感染症拡大以前に戻りつつありますが、引き続き施設の魅力増加策により施設の有効利用を図る必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、引き続きコスト意識をもちながら、ＬＥＤ化など省エネルギーの推進を図る必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるようコロナウイルス5類移行後の基本的感染対策を継続して実施する必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	大事業/中事業名	青少年会館費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

青少年会館に関すること。
[指定管理者：（学）国際総合学園（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	青少年会館			建設年月日	1995年4月1日			施設面積等	3,529.58㎡
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度		
資産維持補修費率	0.2%	0.1%	0.1%	減価償却費・投資比率	0.0%	113.8%	0.0%		
有形固定資産減価償却率	71.9%	72.2%	75.2%	受益者負担比率	3.7%	4.4%	6.3%		

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆貸館利用者数及び宿泊者数がコロナ感染症発生前に戻りつつありますが、利用者や利用料金収入面において、今後更なる増加を図るため指定管理者としての民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。　◆有形固定資産原価償却率が72.2%と老朽化が進んでいますが、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき、今後維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。　◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続的に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
貸館利用者数	（人）	15,888	26,491	30,166	貸館で施設を利用した人数
宿泊者数	（人）	1,093	1,743	2,579	施設の宿泊者数

成果の説明

◆貸館利用者数は、前年度比3,675人（13.9%）の増となりました。
新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2021年度比では14,278人（89.9%）の増となっています。
◆宿泊者数は、前年度比836人（48.0%）の増となりました。
新型コロナウィルス感染症の影響が緩和し、2021年度比では1,486人（136.0%）の増となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	225	225
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入	0	0	132	132
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	357	357
行政費用 人件費	1,283	3,916	1,619	△ 2,297
行政費用 **物件費**	**42,348**	**44,179**	**43,401**	**△ 778**
行政費用 うち委託料	41,879	43,398	43,201	△ 197
行政費用 **維持補修費**	**2,926**	**921**	**1,923**	**1,002**
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 **補助費等**	**2**	**2,292**	**2**	**△ 2,290**
行政費用 減価償却費	41,371	41,371	44,844	3,473
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	158	3,833	220	△ 3,613
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	88,088	96,512	92,009	△ 4,503
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 88,088	△ 96,512	△ 91,652	4,860
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	2	86	84
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	△ 2	△ 86	△ 84
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 88,088	△ 96,514	△ 91,738	4,776
特別収入 小計 (h)	0	0	2,398	2,398
特別費用 小計 (i)	0	1,413	0	△ 1,413
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 1,413	2,398	3,811
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 88,088	△ 97,927	△ 89,340	8,587

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	0	2,289	0	△ 2,289
行政収入 使用料及び手数料	3,411	4,640	6,265	1,625
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	42,777	44,038	43,411	△ 627
行政収入 うち指定管理料	42,665	43,367	42,750	△ 617
行政収入 うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	46,188	50,967	49,676	△ 1,291
行政費用 人件費	20,670	21,466	23,069	1,603
行政費用 物件費	21,737	26,813	24,546	△ 2,266
行政費用 うち委託料	12,656	14,105	14,693	588
行政費用 維持補修費	1,400	1,437	1,955	518
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	2,226	1,626	1,211	△ 415
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	46,033	51,342	50,780	△ 561
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	155	△ 375	△ 1,104	△ 729
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	155	△ 375	△ 1,104	△ 729
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	155	△ 375	△ 1,104	△ 729

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理料（委託料）42,750　など	決算額の主な内訳	浴室タイル張替修繕（修繕費）1,923	決算額の主な内訳	ＡＥＤ保険料 2
主な増減理由	指定管理料の減(△617)　など	主な増減理由	修繕費の増（1,002）	主な増減理由	物価上昇にかかる費用負担金の減（△2,289）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2023	32,745	2,810	△ 608	物件費、補助費等の減により行政費用が減少し、併せて施設利用者の増加により施設利用者1名当たりのコストが608円減少した。
		2022	28,234	3,418	△ 1,769	
		2021	16,981	5,187		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	417	220	△ 197
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	419,159	374,413	△ 44,746	賞与引当金	417	220	△ 197
固定資産 事業用資産 **土地**	**3,180**	**3,180**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**1,453,922**	**1,453,922**	**0**	固定負債	25,169	22,740	△ 2,429
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 1,045,971	△ 1,088,867	△ 42,896	地方債	20,500	20,500	0
固定資産 事業用資産 **工作物(取得価額)**	**44,505**	**44,505**	**0**	退職手当引当金	4,669	2,240	△ 2,429
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 36,477	△ 38,327	△ 1,850	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	25,586	22,960	△ 2,626
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	394,552	352,334	△ 42,218
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	979	881	△ 98	純資産の部合計	394,552	352,334	△ 42,218
資産の部合計	420,138	375,294	△ 44,844	負債及び純資産の部合計	420,138	375,294	△ 44,844

⑤貸借対照表の特徴的事項

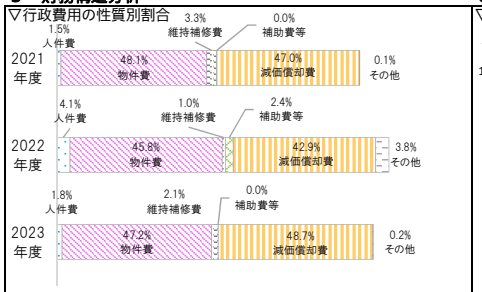
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	青少年会館　3,180	決算額の主な内訳	青少年会館1,453,922	決算額の主な内訳	浄化槽　38,316　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



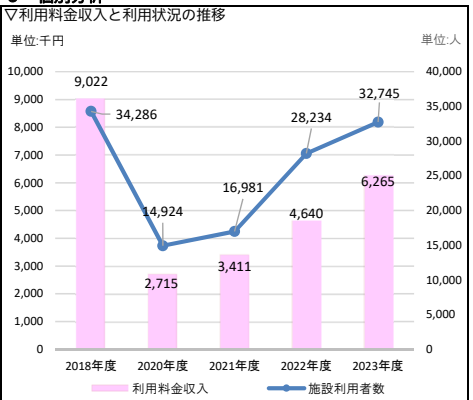
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳 青少年会館指定管理費	0.28			0.28	0.22
内訳				0.00	0.00
2023年度　事業　合計	0.28	0.00	0.00	0.28	
2022年度　事業　合計	0.60	0.00	0.00		0.60

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比4,511人（16.0%）の増、利用料金収入は前年度比1,625千円（35.0%）の増となっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2018年度と比較すると施設利用者は1,541人（4.5%）の減、利用料金収入は2,757千円（30.6%）の減となっています。
◆行政費用については、物件費（指定管理料等）（47.2%）が多くの割合を占めています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆貸館利用者数及び宿泊者数がコロナ感染症発生前に戻りつつありますが、利用者や利用料金収入面において、今後更なる増加を図るため指定管理者としての民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。　◆有形固定資産原価償却率が75.2%と老朽化が進んでいますが、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき、今後維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。　◆利用者が安心して施設を利用できるようコロナウイルス5類移行後の基本的感染対策を継続して実施する必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	大事業/中事業名	公民館費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容
(1)公民館の予算及び経理に関すること。
(2)公民館事業の企画運営の指導及び統括に関すること。
(3)公民館の物品の購入及び修理に関すること。

基本情報

施設の名称	中央公民館　外100館			建設年月日	1965年４月～			施設面積等	42,134.09
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度		
資産維持補修費率	1.0%	0.7%	0.7%	受益者負担比率	0.9%	1.1%	1.2%		
有形固定資産減価償却率	56.8%	59.0%	61.3%	施設利用者数	381,879人	484,349人	580,399人		
減価償却費・投資比率	17.2%	26.2%	13.5%						

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆事業参加者及び貸館利用者数は徐々に増加しておりますが、施設の魅力増加策により利用の少ない若者層に施設の利用を図る必要があります。
◆有形固定資産減価償却率が59.0%となっており、今後施施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆電気料等に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、ＬＥＤ化など省エネルギーの推進を図る必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）	18,935	27,064	50,947	主催・共催事業で施設を利用した人数
貸館利用者数	（人）	362,944	457,285	529,452	貸館で施設を利用した人数

成果の説明
◆事業参加者数は、前年度比23,883人（88.2%）の増となっています。
新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2021年度比では32,012人（169.1%）の増となっています。
◆貸館利用者数は、前年度比72,167人（15.8%）の増となっています。
新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2021年度比では166,508人（45.9%）の増となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**754**	**16,640**	**18,083**	**1,443**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	9,311	10,429	11,916	1,487
	財産収入	4,218	4,218	744	△ 3,474
	その他の行政収入	5,907	7,029	8,471	1,442
	行政収入 小計(a)	20,190	38,316	39,214	898
行政費用	人件費	354,773	358,653	401,928	43,275
	物件費	**191,685**	**201,167**	**212,033**	**10,866**
	うち委託料	72,281	65,337	71,973	6,636
	維持補修費	**92,418**	**67,962**	**67,005**	**△ 957**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	16,153	20,278	24,886	4,608
	減価償却費	245,292	243,156	246,536	3,380
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	22,654	4,672	6,415	1,743
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	922,975	895,888	958,803	62,915
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 902,785	△ 857,572	△ 919,589	△ 62,017
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		360	516	1,764	1,248
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 360	△ 516	△ 1,764	△ 1,248
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 903,145	△ 858,088	△ 921,353	△ 63,265
特別収入 小計 (h)		142	13,307	0	△ 13,307
特別費用 小計 (i)		68,260	17,276	4,475	△ 12,801
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 68,118	△ 3,969	△ 4,475	△ 506
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 971,263	△ 862,057	△ 925,828	△ 63,771

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校・家庭・地域連携協力推進事業　297 地方創生臨時交付金　17,786
主な増減理由	新型コロナウィルス感染症対応にかかる地方創生臨時交付金の増（2,089） コミュニティ復興支援事業費国庫補助金の減（△943）など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　63,590 維持管理委託料　64,461 備品購入費　5,341　など
主な増減理由	物品等修繕料の増（1,001） 備品購入費の減（△1,694） 委託料の増（6,615）　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	工事請負費　3,372 修繕料　63,633
主な増減理由	工事請負費の減（△1,602）　など

〈注記〉
令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度、2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2023	580,399	1,652	△ 198	物件費は増加しているものの、前年比で利用者数が増加したため、施設利用者1名あたりのコストが198円減少しました。
		2022	484,349	1,850	△ 567	
		2021	381,879	2,417	162	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	15,206	16,281	1,075
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	10,534	10,538	4
固定資産	有形固定資産	6,249,915	6,032,228	△ 217,687	賞与引当金	4,672	5,184	512
	土地	**2,316,293**	**2,316,293**	**0**	その他の流動負債	0	559	559
	建物(取得価額)	**9,266,128**	**9,294,463**	**28,335**	固定負債	611,045	943,003	331,958
	建物減価償却累計額	△ 5,458,846	△ 5,692,959	△ 234,113	地方債	558,734	884,196	325,462
	工作物(取得価額)	**193,840**	**193,840**	**0**	退職手当引当金	52,311	52,822	511
	工作物減価償却累計額	△ 67,500	△ 79,409	△ 11,909	その他の固定負債	0	5,985	5,985
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	626,251	959,284	333,033
	無形固定資産	1,105	1,400	295	純資産	5,636,592	5,101,754	△ 534,838
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	10,114	14,789	4,675				
	その他の固定資産	1,709	12,621	10,912	純資産の部合計	5,636,592	5,101,754	△ 534,838
資産の部合計		6,262,843	6,061,038	△ 201,805	負債及び純資産の部合計	6,262,843	6,061,038	△ 201,805

⑤貸借対照表の特徴的事項

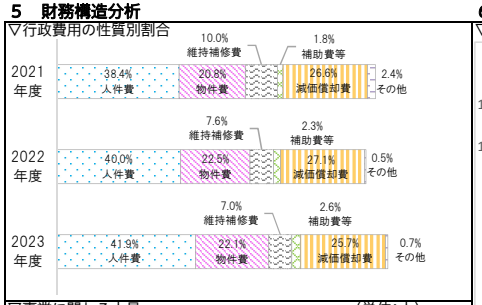
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	橘　187,742 久留米　189,909　など	決算額の主な内訳	中央　1,296,388 田村　628,594　など	決算額の主な内訳	太陽光発電設備（高瀬33,252） 太陽光発電設備（橘30,836）　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	消防設備改修（大成地域公民館他3件）による増（9,900） 電気設備改修（桃見台地域公民館他13件）による増（4,103）など	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



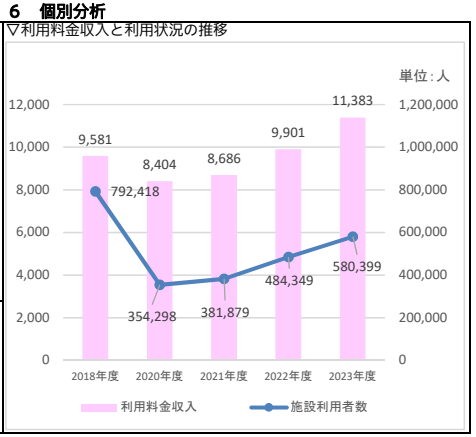
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	公民館維持管理費	2.34	7.08	48.70	58.12	57.19
	地区・地域公民館の定期講座等開催事業費	0.40		33.20	33.60	33.56
	2023年度　事業　合計	6.51	8.81	177.37	192.69	
	2022年度　事業　合計	6.71	6.76	176.03		189.50

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比96,050人（19.8%）の増、利用料金収入は前年度比1,482千円（15.0%）の増となっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2018年度と比較すると施設利用者は212,019人（26.8%）の減、利用料金収入は1,802千円（18.8%）の増となっています。
◆行政費用のうち、人件費（41.9%）、減価償却費（25.7%）を除くと物件費（22.1%）が高い割合となっており、物件費の内訳では維持管理委託料（30.4%）及び電気料（30.0%）が多くの割合を占めています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事業参加者及び貸館利用者数は徐々に増加しておりますが、施設の魅力増加策により利用の少ない若者層に施設の利用を図る必要があります。
◆有形固定資産減価償却率が61.3%となっており、今後施施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆電気料等に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、ＬＥＤ化など省エネルギーの推進を図る必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるようコロナウイルス5類移行後の基本的感染対策をを継続して実施する必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	大事業/中事業名	少年湖畔の村費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容：自然環境の中における集団宿泊訓練及び野外活動を通じて心身ともに健全な少年の育成を図ることを目的として少年湖畔の村を設置する。
〔指定管理者：（学）国際総合学園（2019.4.1～2024.3.31）〕

基本情報

施設の名称	少年湖畔の村			建設年月日	1992年6月20日			施設面積等	1,389.29㎡
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度		
資産維持補修費率	0.5%	0.0%	0.4%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%		
有形固定資産減価償却率	78.3%	81.0%	83.2%	受益者負担比率	0.6%	1.3%	1.8%		

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設利用者数は、コロナ感染症発生前より増加しましたが、料金収入は微増であり、2019年度からの指定管理導入による民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。
◆有形固定資産原価償却率が高く（81.0%）老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画に基づき、今後計画的に施設の改修・修繕をする必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
施設利用者数（4月～11月）	（人）	1,779	4,656	6,399	貸館利用者数＋事業参加者数
事業開催数	（回）	3	10	10	

成果の説明
◆施設利用者数は前年度比1,743人（37.4%）の増となりました。
新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、2021年度比では4,620人（259.7%）の増となっています。
◆事業開催数は前年度から増減なしです。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用 人件費	0	1,437	1,522	85
行政費用 **物件費**	**17,768**	**18,859**	**19,058**	**199**
行政費用 うち委託料	17,768	18,749	18,515	△ 234
行政費用 **維持補修費**	**2,695**	**0**	**1,947**	**1,947**
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 **補助費等**	**2**	**689**	**2**	**△ 687**
行政費用 減価償却費	13,651	13,651	13,651	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	0	1,932	390	△ 1,542
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	34,116	36,568	36,570	2
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 34,116	△ 36,568	△ 36,570	△ 2
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	7	131	124
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	△ 7	△ 131	△ 124
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 34,116	△ 36,575	△ 36,701	△ 126
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 34,116	△ 36,575	△ 36,701	△ 126

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	0	686	0	△ 686
行政収入 使用料及び手数料	159	365	594	229
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	18,038	19,046	18,799	△ 248
行政収入 うち指定管理料	18,544	18,749	18,515	△ 234
行政収入 うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
行政収入 小計(a)	18,196	20,098	19,392	△ 705
行政費用 人件費	9,523	9,285	9,565	280
行政費用 物件費	5,257	6,432	5,435	△ 997
行政費用 うち委託料	1,513	1,895	1,802	△ 93
行政費用 維持補修費	1,200	1,200	1,210	10
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	572	477	651	174
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	16,552	17,394	16,861	△ 533
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	1,644	2,704	2,532	△ 172
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	1,644	2,704	2,532	△ 172
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	1,644	2,704	2,532	△ 172

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理料 18,515 一般備品購入費 200など	決算額の主な内訳	厨房用ダクトファン設備修繕1,738 LAN配線修繕 209	決算額の主な内訳	ＡＥＤ保険料 2
主な増減理由	一般備品購入費の増（200）など	主な増減理由	修繕費の増（1,947）	主な増減理由	負担金（物価上昇にかかる費用負担）の減（△687）2023は実施せず。

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2023	6,399	5,715	△ 2,139	物件費の増により行政費用が増加したが、施設利用者数が増加したため施設利用者1名あたりのコストが2,139円減少した。
		2022	4,656	7,854	△ 11,323	
		2021	1,779	19,177		
開館１日あたりのコスト	日	2023	120	304,750	△ 57,309	新型コロナウイルス感染症拡大による開催事業の縮小などで利用者が施設を利用する日が減少したため開館1日あたりのコストが増加したが、2023年度は開催事業の再開等施設を利用する日が増加したことにより、開館1日あたりのコストが前年比57,309円減少した。
		2022	101	362,059	△ 21,267	
		2021	89	383,326		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	148	402	254
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	119,092	105,441	△ 13,651	賞与引当金	148	180	32
固定資産 事業用資産 **土地**	**22,822**	**22,822**	**0**	その他の流動負債	0	222	222
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**505,602**	**505,602**	**0**	固定負債	6,052	8,610	2,558
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 409,332	△ 422,983	△ 13,651	地方債	4,400	4,400	0
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,652	1,837	185
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	2,373	2,373
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,200	9,012	2,812
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	112,892	99,255	△ 13,637
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	0	2,826	2,826	純資産の部合計	112,892	99,255	△ 13,637
資産の部合計	119,092	108,267	△ 10,825	負債及び純資産の部合計	119,092	108,267	△ 10,825

⑤貸借対照表の特徴的事項

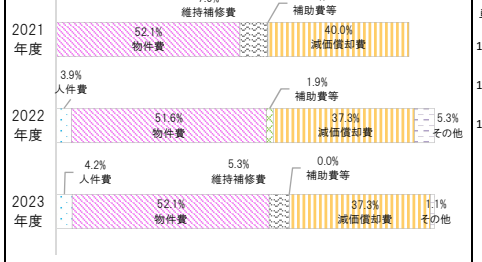
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	少年湖畔の村 22,822	決算額の主な内訳	少年湖畔の村 492,450 機械室 5,530 車庫 7,622	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



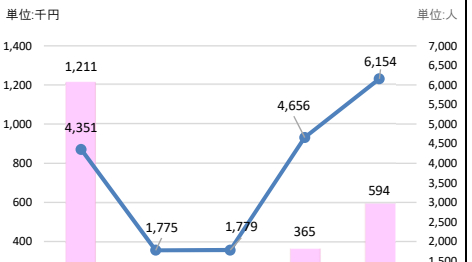
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	少年湖畔の村指定管理費	0.20			0.20	0.20
内訳	少年湖畔の村改修費	0.03			0.03	0.01
	2023年度 事業 合計	0.23	0.00	0.00	0.23	
	2022年度 事業 合計	0.21	0.00	0.00		0.21

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



※この項目における「利用料金収入」には事業収入等を含みます。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比1,498人（32.2%）の増、利用料金収入は前年度比229千円（62.7%）の増となっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2018年度と比較すると施設利用者は1,803人（41.4%）の増、利用料金収入は617千円（50.9%）の減となっています。
◆行政費用については、物件費（指定管理料等）（52.1%）が多くの割合を占めています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数は、大規模イベント（ツールド猪苗代など）との連携によりコロナ感染症発生前より増加しましたが、料金収入に波及していない状況であり、2024年度の指定管理者の更新による民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。
◆有形固定資産原価償却率が高く（83.2%）老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画に基づき、今後計画的に施設の改修・修繕をする必要があります。
◆利用者が安心して施設を利用できるようコロナウイルス5類移行後の基本的感染対策をを継続して実施する必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	教育委員会
歳出目名	図書館費(100302)
事業類型	f:事業型（施設）
課　　名	中央図書館

1　組織概要

(1)図書館協議会に関すること。(2)施設及び設備の管理に関すること。(3)図書館の統計に関すること。(4)地域図書館に関すること。(5)視聴覚ホール等の使用許可に関すること。(6)図書館資料の選択及び収集に関すること。(7)図書館資料の分類及び整理に関すること。(8)図書館資料の利用及び貸出しに関すること。(9)図書館資料の相互貸借に関すること。(10)読書案内及び参考調査に関すること。(11)展示会、読書会、映画会その他の各種集会に関すること。(12)分館の運営及び奉仕に関すること。(13)各種読書施設及び読書団体への連絡及び援助に関すること。(14)その他図書館奉仕に関すること。(15)視聴覚教育に係る機材及び教材の収集、貸出し及び整備に関すること。

基本情報	施設の名称	中央図書館ほか16館			建設年月日	1981年3月18日～			施設面積等	9,019.00㎡	
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度			
	資産維持補修費率	0.2%	0.9%	0.2%	受益者負担比率	0.1%	0.1%	－			
	有形固定資産減価償却率	64.8%	66.1%	68.5%	貸出者数	282,429人	323,948人	336,115人			
	減価償却費・投資比率	0.0%	63.7%	4.9%	蔵書数	879,292点	878,057点	866,948点			

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の老朽化の進行や、2021年2月13日及び2022年3月16日に発生した福島県沖地震により中央図書館の建物が大きな被害を受けたことから、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設のあり方や課題を早急に整理する必要があります。
◆2022年度は、2021年2月13日及び2022年3月16日に発生した福島県沖地震により被災した中央図書館の修繕が完了したことにより、貸出点数、貸出者数ともに増加しました。また、中央図書館の全面開館により視聴覚ホール利用による使用料収入もありました。今後とも、あらゆる分野で幅広く図書資料を収集するとともに、非来館型サービス（電子書籍等）の充実も図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
貸出点数	（点）	922,697	1,042,446	1,056,928	貸し出された蔵書の点数（AV資料含む）
貸出者数	（人）	282,429	323,948	336,115	貸出した人数
蔵書回転率	（%）	104.9	118.7	121.9	貸出点数を蔵書数で除したもの

成果の説明

◆2023年度は、貸出点数（1.4%）及び貸出者数（3.8%）ともに増加しました。
◆第四次郡山市子ども読書活動推進計画に基づく事業を実施しています。計画期間は2020年度から６年間です。
◆社会変化に適切に対応できる図書館サービス向上のため、2023年３月に「郡山市図書館基本的運営方針」を策定しました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	9,865	22,381	10,611	△ 11,770
	県支出金	222	220	0	△ 220
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	15	321	822	501
	財産収入	68	68	360	292
	その他の行政収入	**50,398**	**717**	**4,702**	**3,985**
	行政収入 小計(a)	60,568	23,707	16,495	△ 7,212
行政費用	人件費	269,935	267,418	276,896	9,478
	うち時間外勤務手当	2,141	2,122	1,736	△ 386
	物件費	**152,503**	**132,627**	**128,089**	**△ 4,538**
	うち委託料	29,752	34,812	35,972	1,160
	維持補修費	**6,281**	**26,563**	**6,003**	**△ 20,560**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	127	152	203	51
	減価償却費	73,850	73,305	76,190	2,885
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	28,375	49,145	61,271	12,126
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	531,071	549,210	548,652	△ 558
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 470,503	△ 525,503	△ 532,157	△ 6,654
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		2,028	1,572	2,195	623
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2,028	△ 1,572	△ 2,195	△ 623
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 472,531	△ 527,075	△ 534,352	△ 7,277
特別収入 小計 (h)		5	363	0	△ 363
特別費用 小計 (i)		9,268	298,276	0	△ 298,276
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 9,263	△ 297,913	0	297,913
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 481,794	△ 824,988	△ 534,352	290,636

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	図書館複写経費実費収入　247 新市町村振興宝くじ交付金　3,267 など
主な増減理由	新市町村振興宝くじ交付金による増（3,267）など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各館図書購入代他需用費　68,096 図書館情報システム他使用料及び賃借料　14,001 各館維持管理業務他委託料　35,972 など
主な増減理由	電子書籍利用料の減（△6,921）など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	中央図書館ファンコイルユニット制御用デジタル指示調節計修繕　1,100 中央図書館自動ドア装置修繕　616 希望ケ丘図書館自動ドア装置交換修繕　554 など
主な増減理由	各館施設修繕料の減（△15,196）など

〈注記〉

安積図書館と富久山図書館については、複合施設のため他の財務諸表に費用の一部を計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	16,495	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	432,942	社会資本整備投資活動支出	5,800	財務活動支出	15,711
行政サービス活動収支差額(a)	△ 416,447	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 5,800	財務活動収支差額(c)	△ 15,711
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 437,958	一般財源充当調整額	437,958

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	35,268	38,304	3,036
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	5,812	5,829	17
固定資産	事業用資産 有形固定資産	1,909,669	1,846,477	△ 63,192	賞与引当金	19,557	26,317	6,760
	土地	**890,132**	**890,132**	**0**	その他の流動負債	9,899	6,158	△ 3,741
	建物(取得価額)	**2,959,394**	**2,963,102**	**3,708**	固定負債	633,841	653,206	19,365
	建物減価償却累計額	△ 1,940,152	△ 2,006,933	△ 66,781	地方債	386,518	380,689	△ 5,829
	工作物(取得価額)	5,160	5,160	0	退職手当引当金	235,968	267,320	31,352
	工作物減価償却累計額	△ 4,865	△ 4,984	△ 119	その他の固定負債	11,355	5,197	△ 6,158
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	669,109	691,510	22,401
	無形固定資産	15	34	19	純資産	1,266,482	1,173,690	△ 92,792
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**25,907**	**18,689**	**△ 7,218**	純資産の部合計	1,266,482	1,173,690	△ 92,792
	資産の部合計	1,935,591	1,865,200	△ 70,391	負債及び純資産の部合計	1,935,591	1,865,200	△ 70,391

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

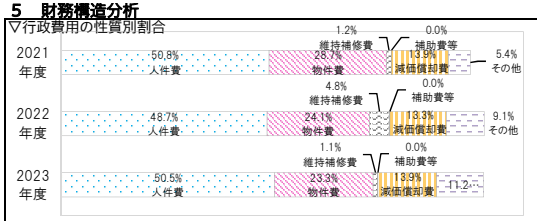
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	中央図書館　708,460 富久山図書館　114,738 希望ヶ丘図書館　66,934	決算額の主な内訳	中央図書館　1,636,979 富久山図書館　762,795 安積図書館　390,370 希望ヶ丘図書館　172,958	決算額の主な内訳	LED照明及び図書館情報システム機器の賃貸借・保守　55,538（△39,430） 備品費　67,442（△64,861）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	中央図書館（3,708） 施設改修による固定資産の増	主な増減理由	減価償却に伴う減

〈注記〉

中央図書館、富久山図書館、安積図書館、希望ヶ丘図書館以外の分館の資産については、公民館費等に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

主な内訳	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
	奉仕活動事業費	4.70	1.19	37.97	43.86	43.20
	資料整備事業費	2.58	1.24	23.47	27.29	27.26
					0.00	0.00
	2023年度　歳出目　合計	17.89	3.96	67.89	89.74	
	2022年度　歳出目　合計	18.00	3.80	67.45		89.25

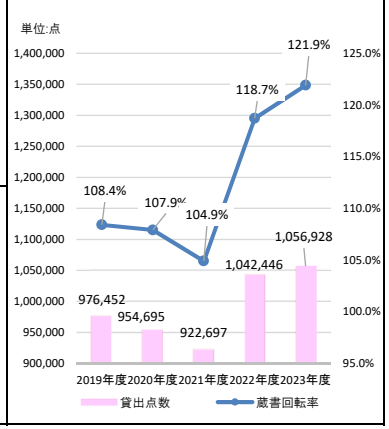
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.06			0.06	487 千円
合計	0.06	0.00	0.00	0.06	487 千円

6　個別分析

▽貸出点数と蔵書回転率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、50.5%が人件費で、23.3%が物件費です。
◆収入としては、視聴覚ホール等使用料（807千円）などがありますが、殆どが一般財源で賄われています。
◆ウィズコロナ下での感染症対応として、図書館への来館が不要で24時間利用可能な電子書籍のタイトル数を増加し、読書環境のさらなる充実を図りました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆中央図書館の有形固定資産減価償却率が84%（老朽化率）となっており、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づきながら、2020年度に実施した民間活力（PPP/PFI）導入可能性調査の結果を踏まえた、将来の中央図書館の施設としてのあり方や課題を早急に整理する必要があります。
◆2023年度は、福島県沖地震の影響による修繕が完了し、中央図書館が全面開館したことにより、貸出点数、貸出者数ともに増加しました。また、これにより視聴覚ホール利用が増加し、使用料収入も増加しました。今後とも、あらゆる分野で幅広く図書資料を収集するとともに、閲覧数が急激に伸びている非来館型サービス（電子書籍等）の充実も図っていく必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	文化スポーツ部
課名	文化振興課

歳出目名	文化振興費(100303)	事業類型	a:施設所管型

1 組織概要

(1)文化振興の総合企画及び調整に関すること。
(2)文化、芸術及び科学の振興に関すること。
(3)文化団体の育成指導に関すること。
(4)郡山市文化施設条例に規定する文化施設、開成館、こおりやま文学の森資料館、ふれあい科学館及び歴史資料館に関すること。
(5)公益財団法人郡山市文化・学び振興公社に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政費用の多くを占めている指定管理料が前年度と比べ増加しています。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び利用者を増やす取り組みが必要です。
◆一部所管施設が老朽化しているため、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
◆ウィズコロナ時代において、ＳＮＳの活用等ＤＸ化の推進を図った文化芸術活動の支援を継続していく必要があります。
◆歴史資料・文化財を収集保管し次世代へ継承するとともに、その活用及び情報発信を図りながら、郷土愛をより一層醸成するため、2024年度の開館に向け（仮称）郡山市歴史情報・公文書館基本計画、基本設計・実施設計に基づき、新施設の整備を進めていく必要があります。
◆開成館については、今後耐震補強を含めた大規模改修を行うことになり、県指定文化財であることから、県等と調整しながら、文化財として後世に残す改修および適正な管理を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
コンサート入場者数	（人）	2,208	4,482	1,823	市主催で行っているホールコンサート等の入場者数
市民音楽祭イベント開催数	（回）	111	120	174	市民の音楽活動のＰＲを目的とした「市民音楽祭」の申請数
所管施設利用者数	（人）	257,679	507,599	617,145	所管施設(音楽・文化交流館、開成館、歴史資料館、文化センター、ふれあい科学館、文学の森資料館)年間利用者数

成果の説明

◆コンサート入場者数は、前年度まで市主催だった「二分の一成人コンサート」「ハーモニーコンサート」が指定管理者委託事業となり集計外となったため、2,659人（59.3%）減少しました。市主催の「ふれあいコンサート」「ホールコンサート」などを継続的に開催したほか、「郡山市音楽の日」関連イベントなどに取り組みました。
◆新型コロナウイルス感染症の影響等により減少していた市民音楽祭イベント開催数は前年度に比べさらに回復傾向にあり、54回（45%）増加しました。
◆施設利用者数については、令和４年３月16日福島県沖地震による休館があった前年と比べて、全面利用できた市民文化センターで89,220人（50.0%）の増のほか、新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い、行動制限が緩和されたことから、ふれあい科学館で13,168人（5.0%）増となるなど、トータルでは109,546人（21.6%）の増加となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	76,309	12,038	17,520	5,482
県支出金	110	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	7,327	8,845	9,116	271
財産収入	1,538	3,708	1,112	△ 2,596
その他の行政収入	18,244	34,202	29,722	△ 4,480
行政収入 小計(a)	103,528	58,793	57,470	△ 1,323
行政費用 人件費	176,323	194,408	228,928	34,520
うち時間外勤務手当	7,205	14,023	15,406	1,383
物件費	**650,254**	**693,541**	**725,271**	**31,730**
うち委託料	636,191	672,154	700,189	28,035
維持補修費	**32,109**	**25,625**	**29,418**	**3,793**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**203,913**	**225,966**	**161,509**	**△ 64,457**
減価償却費	252,944	255,976	256,447	471
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	21,838	17,319	87,507	70,188
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,337,381	1,412,835	1,489,080	76,245
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,233,853	△ 1,354,042	△ 1,431,610	△ 77,568
金融収入 (d)	673	781	649	△ 132
金融費用 (e)	126	717	5,007	4,290
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	547	64	△ 4,358	△ 4,422
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,233,306	△ 1,353,978	△ 1,435,968	△ 81,990
特別収入 小計 (h)	0	8,784	2,744	△ 6,040
特別費用 小計 (i)	202,537	102,256	16,131	△ 86,125
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 202,537	△ 93,472	△ 13,387	80,085
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,435,843	△ 1,447,450	△ 1,449,355	△ 1,905

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民文化センター指定管理料　212,535 ふれあい科学館指定管理料　241,024 こおりやま文学の森資料館指定管理料　66,429 開成館指定管理料　26,214　など
主な増減理由	市民文化センター指定管理料の増　(12,745) 歴史資料館収蔵資料搬出業務委託の増（11,000）など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	歴史情報博物館周辺道路改良工事　17,850 ビッグアイ管理組合負担金（維持管理分）7,489 音楽・文化交流館高圧気中開閉機修繕　902　など
主な増減理由	音楽・文化交流館施設修繕の増（1,056） 道路改良工事による増（924）　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ビッグアイ管理組合負担金　87,725 (公財)郡山市文化・学び振興公社補助金　48,511 ふれあい科学館エネルギーコスト上昇分補填　8,759 市民文化センターエネルギーコスト上昇分補填　3,789 など
主な増減理由	ビッグアイ管理組合負担金の増（2,360） 郡山市文化・学び振興公社補助金の減（△48,510） 市民文化センター減収補填に伴う費用負担の減（△46,354） ふれあい科学館エネルギーコスト上昇分補填の増（1,388）など

〈注記〉
令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度、2022年度、2023年度）に計上しています。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度、2023年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	60,864	社会資本整備投資活動収入	1,081,300	財務活動収入	236,000
行政サービス活動支出	1,183,584	社会資本整備投資活動支出	1,499,551	財務活動支出	5,606
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,122,720	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 418,251	財務活動収支差額(c)	230,394
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,310,577	一般財源充当調整額	1,310,577

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	22,925	107,961	85,036
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,066	81,842	80,776
固定資産 事業用資産 有形固定資産	7,563,891	7,468,508	△ 95,383	賞与引当金	17,319	21,442	4,123
土地	**3,914,343**	**3,914,343**	**0**	その他の流動負債	4,540	4,677	137
建物(取得価額)	**10,879,633**	**10,928,971**	**49,338**	固定負債	1,229,255	1,442,852	213,597
建物減価償却累計額	△ 7,253,410	△ 7,501,649	△ 248,239	地方債	1,082,934	1,237,092	154,158
工作物(取得価額)	1,410,677	1,517,304	106,627	退職手当引当金	127,622	191,738	64,116
工作物減価償却累計額	△ 1,387,352	△ 1,390,461	△ 3,109	その他の固定負債	18,699	14,022	△ 4,677
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,252,180	1,550,813	298,633
無形固定資産	34,681	36,846	2,165	純資産	9,149,751	9,231,014	81,263
インフラ資産 有形固定資産	424,123	424,123	0				
土地	424,123	424,123	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	94,954	1,426,342	1,331,388				
その他の固定資産	**2,284,282**	**1,426,008**	**△ 858,274**	純資産の部合計	9,149,751	9,231,014	81,263
資産の部合計	10,401,931	10,781,827	379,896	負債及び純資産の部合計	10,401,931	10,781,827	379,896

⑤貸借対照表の特徴的事項

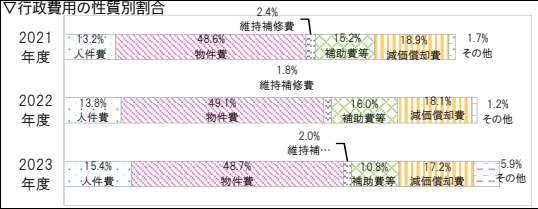
（単位:千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	音楽堂整備基金　505,364 文化体育振興基金　504,760　など	決算額の主な内訳	市民文化センター　3,203,258 開成館　379,827　など	決算額の主な内訳	市民文化センター　7,674,822 ふれあい科学館　2,088,217　など
主な増減理由	文化施設整備基金を公共施設等総合管理基金へ統合（△857,268） 文化体育振興基金積立(3,174)　など	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	旧立岩邸の改修工事に伴う建物資産の増（49,338）

〈注記〉
市民文化センター費、こおりやま文学の森資料館費、音楽・文化交流館費、開成館費、歴史資料館費及びふれあい科学館費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳 （仮称）歴史情報・公文書館施設整備事業費	7.53			7.53	5.14
音楽・文化交流館維持管理費	0.25		7.42	7.67	7.31
ふれあい科学館指定管理費	0.48			0.48	0.35
2023年度　歳出目　合計	23.76	0.00	22.30	46.06	
2022年度　歳出目　合計	20.94	0.00	19.15		40.09

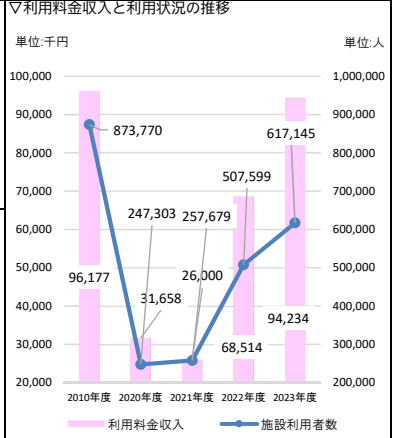
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
					千円
他所属等を応援				△0.00	
他所属等からの応援	0.82			0.82	6,715 千円
合計	0.82	0.00	0.00	0.82	6,715 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆各施設において新型コロナウイルスの５類感染症移行及び前年度途中まで地震の影響で休館した市民文化センターの開館、開成館の一部開館により、施設利用者数は前年度に比べトータルでは109,546人（21.6%）の増加となりました。利用料金収入は開成館の一部休館はあるものの、前年度に比べトータルで25,720千円（37.5%）増加しました。
◆物件費が行政費用のうち48.7%を占めており、委託事業の増による市民文化センター指定管理費の増、歴史情報博物館の開館に向けた委託料の増等により金額が増加しています。次に多いのは減価償却費（17.2%）、人件費（15.4%）となり、歴史情報博物館開館に向けた人員増のため人件費の割合が1.6ポイント上昇しています。
◆有形固定資産減価償却率は、市民文化センターが74.3%、ふれあい科学館が68.6%と老朽化が進んでいます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用の多くを占めている指定管理料が前年度と比べ増加しています。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び利用者を増やす取り組みが必要です。
◆一部所管施設が老朽化しているため、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
◆コロナ禍をきっかけに、ＳＮＳの活用等ＤＸ化の推進を図った文化芸術活動の支援を継続していく必要があります。
◆開成館については、今後耐震補強を含めた大規模改修を行うことになり、県指定文化財であることから、県等と調整しながら、文化財として後世に残す改修および適正な管理を行っていく必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100303)	大事業/中事業名	市民文化センター費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	地方自治法第244条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、市民の文化及び社会教育の振興を図るために設置されました。[指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]							
基本情報	施設の名称	市民文化センター		建設年月日	1984年10月3日	施設面積等		19,693.7㎡
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
	資産維持補修費率	0.2%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	32.5%	38.9%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	70.4%	72.0%	74.3%	受益者負担比率	1.0%	6.6%	11.9%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施する必要があります。
◆行政費用の多くを指定管理料が占めているため、維持管理にあたっては、コスト縮減の意識を持った事業内容等の精査を続けていくことが必要です。
◆利用者のニーズに対応するため事業の拡大・見直しや効果的な情報発信に努めていく必要があります。
◆開館から38年が経過し、有形固定資産減価償却率が高く施設の老朽化が進んでいるため、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の一環として、2021年度に実施した「躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査」等を踏まえ、施設の整備方針を決定していく必要があります。
◆文化活動を停滞させないために、こおりやま広域圏構成市町村間の災害時における施設の相互利用の可能性について今後検討を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	18,901	178,432	267,652	主催・共催事業の利用者数及び貸出施設利用者数
施設利用率	(%)	15	30	39	貸出施設の利用率

成果の説明：◆2022年３月16日福島県沖地震の影響で、2022年度は中ホールが５月20日まで、大ホールは７月９日まで利用休止していたため一部利用が制限されていたのに対し、2023年度は利用休止等がなかったことから、前年度に比べ利用者数は89,220人（50.0%）の増となり、利用率は39%と前年度に比べ９ポイント増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**66,100**	**0**	**264**	**264**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	6	6	8	2
	財産収入	400	2,576	918	△ 1,658
	その他の行政収入	1,277	5,616	5,720	104
	行政収入 小計(a)	67,783	8,198	6,910	△ 1,288
行政費用	人件費	5,539	4,895	6,965	2,070
	物件費	**179,841**	**204,863**	**214,384**	**9,521**
	うち委託料	179,541	204,699	213,780	9,081
	維持補修費	19,598	0	99	99
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**53,357**	**46,357**	**3,921**	**△ 42,436**
	減価償却費	176,120	180,517	185,216	4,699
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,688	601	2,886	2,285
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	437,143	437,233	413,471	△ 23,762
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 369,360	△ 429,035	△ 406,561	22,474
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	321	827	506
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 321	△ 827	△ 506
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 369,360	△ 429,356	△ 407,388	21,968
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		199,523	46,131	0	△ 46,131
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 199,523	△ 46,131	0	46,131
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 568,883	△ 475,487	△ 407,388	68,099

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	0	46,354	3,789	△ 42,565
	使用料及び手数料	5,055	35,892	59,295	23,403
	財産収入				0
	その他の行政収入	164,160	214,770	234,120	19,350
	うち指定管理料	151,033	199,790	212,535	12,745
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	169,215	297,016	297,204	188
行政費用	人件費	69,518	69,542	70,614	1,072
	物件費	136,144	214,766	204,412	△ 10,354
	うち委託料	64,456	89,598	91,395	1,797
	維持補修費	17,464	17,499	17,492	△ 7
	扶助費				0
	補助費等	5,855	1,731	4,031	2,300
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	228,981	303,539	296,549	△ 6,989
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 59,765	△ 6,523	655	7,177
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 59,765	△ 6,523	655	7,177
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 59,765	△ 6,523	655	7,177

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	デジタル田園都市国家構想交付金　264	決算額の主な内訳	指定管理料　212,535 テレビ共同受信設備自営柱移設修繕料　269　など	決算額の主な内訳	エネルギーコスト上昇分補填　3,789　など
主な増減理由	デジタル田園都市国家構想交付金の増（264）	主な増減理由	指定管理料の増（12,745） 郡山市文化施設の躯体特殊診断業務委託料の減（△4,180）　など	主な増減理由	減収補填に伴う費用負担の減（△46,354） エネルギーコスト上昇分補填の増（3,789）　など

〈注記〉

令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2023	267,652	1,545	△ 905	福島県沖地震の影響で、大・中ホールが一時利用休止していた2022年度に対し、2023年度は利用休止等が無かったことから、利用実績が増加したため、単位コストが減少しました。
		2022	178,432	2,450	△ 20,678	
		2021	18,901	23,128		
開館1日あたりのコスト	日	2023	310	1,333,777	△ 90,435	開館日数の増加及び減収補填に伴う費用負担の減により、単位コストが減少しました。
		2022	307	1,424,212	△ 6,112,736	
		2021	58	7,536,948		

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	565	813	248
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	5,429,359	5,244,142	△ 185,217	賞与引当金	565	813	248
	事業用資産 土地	**3,203,258**	**3,203,258**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	**7,674,822**	**7,674,822**	**0**	固定負債	243,123	245,083	1,960
	事業用資産 建物減価償却累計額	△ 5,450,761	△ 5,635,920	△ 185,159	地方債	236,800	236,800	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	2,500	2,500	0	退職手当引当金	6,323	8,283	1,960
	事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 460	△ 518	△ 58	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	243,688	245,896	2,208
	無形固定資産	0	0	0	純資産	5,216,171	5,028,746	△ 187,425
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	30,500	30,500	0	純資産の部合計	5,216,171	5,028,746	△ 187,425
	資産の部合計	5,459,859	5,274,642	△ 185,217	負債及び純資産の部合計	5,459,859	5,274,642	△ 185,217

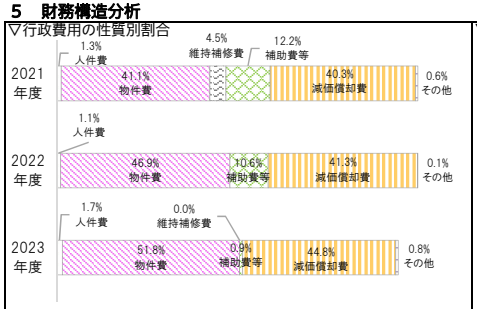
⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	市民文化センター　3,203,258	決算額の主な内訳	市民文化センター　7,674,822	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



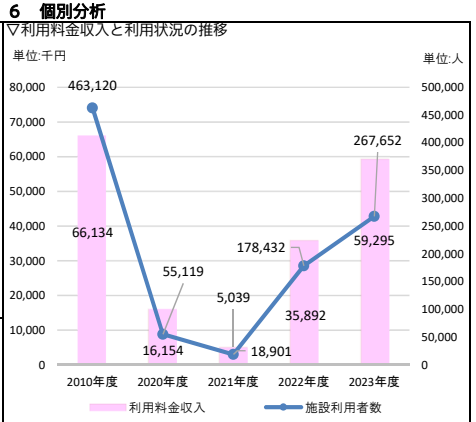
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳	市民文化センター指定管理費	1.02			1.02	0.31
内訳	市民文化センター改修費				0.00	0.50
2023年度　事業　合計		1.02	0.00	0.00	1.02	0.81
2022年度　事業　合計		0.81	0.00	0.00	0.81	

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行後も、引き続き各種感染症対策等を実施することで、安全・安心に利用できる環境を整えました。
◆多機能多目的文化施設という特性を活かし、音楽・演劇・美術・伝統芸能など様々なジャンルの事業を展開しました。
◆主催事業、貸館事業に加え、市内の文化芸術団体との共催による連携事業を実施しました。
◆2022年３月16日福島県沖地震の影響で2022年度は中ホールが５月20日まで、大ホールは７月９日まで利用休止していたため一部利用が制限されていたのに対し、2023年度は利用休止等がなかったことから、前年度に比べ利用料金収入23,403千円（65.2%）、施設利用者数89,220人（50.0%）増加しました。
◆物件費が行政費用のうち51.8%を占めていますが、主となる指定管理料について、2023年度より委託事業として２つのコンサートを追加したことによる12,745千円（6.4%）の増等により、前年度に比べ物件費の割合は4.9ポイント増加しています。一方、補助費等は減収補填に伴う費用負担△46,354千円の減やエネルギーコスト上昇による補填に伴う費用負担3,789千円の増等により合計△42,436千円（△91.5%）の減となり、前年度に比べ割合は9.7ポイント減の0.9%となっています。
◆開館から39年が経過し、有形固定資産減価償却率が74.3%と前年度比2.3ポイント増加し老朽化が進んでいます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用の多くを指定管理料が占めており、物価上昇等、社会経済情勢の変化に対応するため、コスト意識を持った管理運営を行う必要があります。
◆利用者のニーズに対応するため事業の見直しや効果的な情報発信に努めていく必要があります。
◆開館から39年が経過し、有形固定資産減価償却率が高く施設の老朽化が進んでいるため、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の一環として、2021年度に実施した「躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査」等を踏まえ、施設の整備方針を決定していく必要があります。
◆文化活動を停滞させないために、こおりやま広域圏構成市町村間の災害時における施設の相互利用の可能性について今後検討を進めていく必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100303)	大事業/中事業名	こおりやま文学の森資料館費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

本市ゆかりの文学者の作品その他の資料を展示し、その業績を顕彰するとともに、郷土の文学に関する市民の知識及び教養の向上を図り、文化の発展に寄与します。
[指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	郡山文学資料館ほか１館			建設年月日	1999年5月6日～			施設面積等	812.87㎡		
		2021年度	2022年度	2023年度				2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率		0.3%	0.0%	0.3%	減価償却費・投資比率			0.0%	0.0%	62.9%
有形固定資産減価償却率		50.7%	52.5%	53.7%	受益者負担比率			0.8%	1.1%	0.7%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆本市の取り組みである「ベビーファースト運動」推進のため、子どもが安心して楽しむことができる企画展や展示、関連事業を拡充していく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症に対する社会の考え方が「Withコロナ」に移行し、諸活動制限が緩和されたことで、施設利用者数や利用料金収入が前年度よりも増加しました。引き続き、利用者が安心して施設を利用できるように新型コロナウイルス感染症防止対策を実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
施設利用者数	（人）	11,661	14,313	12,004	入館者数
利用料金収入	（千円）	557	775	522	利用料金収入の額

成果の説明
◆熱中症警戒アラートの発令数が2件（2022年度）から19件（2023年度）に増加したことにより、７～９月の利用者数が1,691人減少した影響を受け、前年度と比較し、施設利用者数が2,309人（△16.1%）減少しています。
◆施設利用者数の減少に伴い、利用料金収入が253千円（△32.6%）減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**1,635**	**264**	**△ 1,371**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	27	200	138	△ 62
	行政収入 小計(a)	27	1,835	402	△ 1,433
行政費用	人件費	1,677	1,255	2,938	1,683
	物件費	**66,620**	**68,452**	**66,963**	**△ 1,489**
	うち委託料	66,370	66,612	66,880	268
	維持補修費	303	0	288	288
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	12	2	302	300
	減価償却費	1,863	1,863	1,863	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	191	148	2,113	1,965
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	70,666	71,720	74,467	2,747
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 70,639	△ 69,885	△ 74,065	△ 4,180
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	3	12	9
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 3	△ 12	△ 9
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 70,639	△ 69,888	△ 74,077	△ 4,189
特別収入 小計 (h)		0	351	0	△ 351
特別費用 小計 (i)		**1,804**	**2,141**	**89**	**△ 2,052**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 1,804	△ 1,790	△ 89	1,701
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 72,443	△ 71,678	△ 74,166	△ 2,488

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	10	0	0	0
	使用料及び手数料	557	775	522	△ 253
	財産収入				0
	その他の行政収入	66,639	66,801	66,719	△ 83
	うち指定管理料	66,370	66,612	66,429	△ 183
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	67,206	67,576	67,241	△ 335
行政費用	人件費	31,013	31,249	33,257	2,008
	物件費	28,271	28,696	28,906	210
	うち委託料	8,459	8,764	9,383	619
	維持補修費	812	817	795	△ 22
	扶助費				0
	補助費等	3,487	2,841	3,304	463
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	63,582	63,603	66,262	2,659
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		3,624	3,973	979	△ 2,994
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		3,624	3,973	979	△ 2,994
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		3,624	3,973	979	△ 2,994

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	デジタル田園都市国家構想交付金　264	決算額の主な内訳	指定管理料　66,429 キャッシュレス決済通信料　83 など	決算額の主な内訳	既存外灯設備の撤去費用（費用：除去損）（89）
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減（△1,635）	主な増減理由	指定管理料の減（△183） キャッシュレス決済通信料の増（83）　など	主な増減理由	外灯修繕時の既存の設備撤去費用（89）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2023	12,004	6,204	1,193	施設利用者が減少したため、施設利用者1人あたりのコストが増加しました。
		2022	14,313	5,011	△ 1,049	
		2021	11,661	6,060		
開館1日あたりのコスト	日	2023	307	242,564	8,948	修繕対応業務により行政費用が増加したため、開館1日あたりのコストが増加しました。
		2022	307	233,616	△ 18,763	
		2021	280	252,379		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	148	333	185
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	220,495	219,805	△ 690	賞与引当金	148	333	185
	事業用資産 **土地**	**180,147**	**180,147**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 **建物(取得価額)**	**87,584**	**87,584**	**0**	固定負債	5,563	7,296	1,733
	事業用資産 建物減価償却累計額	△ 47,236	△ 49,099	△ 1,863	地方債	3,900	3,900	0
	事業用資産 **工作物(取得価額)**	**0**	**1,173**	**1,173**	退職手当引当金	1,663	3,396	1,733
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,711	7,629	1,918
	無形固定資産	0	0	0	純資産	223,544	220,936	△ 2,608
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	8,760	8,760	0	純資産の部合計	223,544	220,936	△ 2,608
資産の部合計		229,255	228,565	△ 690	負債及び純資産の部合計	229,255	228,565	△ 690

⑤貸借対照表の特徴的事項

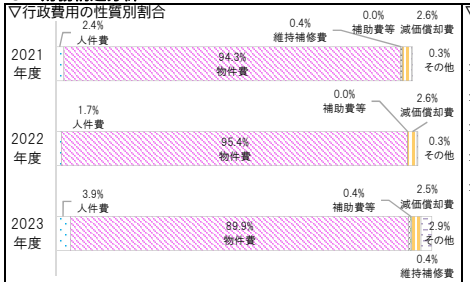
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山文学資料館　49,950 久米正雄記念館　130,197	決算額の主な内訳	郡山文学資料館　19,979 久米正雄記念館　67,605	決算額の主な内訳	外灯　1,173
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	外灯修繕による資産登録

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



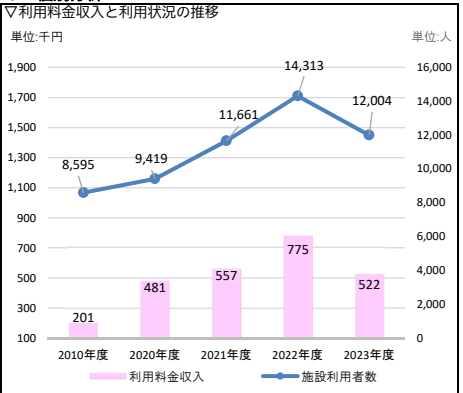
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	こおりやま文学の森資料館指定管理費	0.36			0.36	0.21
	こおりやま文学の森資料館改修費	0.06			0.06	0.00
2023年度　事業　合計		0.42	0.00	0.00	0.42	
2022年度　事業　合計		0.21	0.00	0.00		0.21

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しながら、常設展・企画展等の市民鑑賞型事業のほか、市民参加型事業として「文学講座」「文学の集い」「こども文学研究所」などを実施しました。
◆夏は酷暑により、国の「不要不急の外出を控える」呼びかけがあり、特別企画展を開催した7～9月の来館者が1,691人（△17.4%）減少したと考えられます。
◆年間の施設利用者数が前年度に比べて2,309人（△16.1%）減少したことにより、利用料金収入も252千円（△32.6%）減少しています。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち89.9%を占めています。
◆施設の庭園内にある外灯を修繕したことで工作物（取得価額）が1,173千円増加しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用の多くを指定管理料が占めており、物価上昇等、社会経済情勢の変化に対応するため、コスト意識を持った管理運営を行う必要があります。
◆「ベビーファースト運動」推進のため、子どもが安心して楽しむことができる企画展や展示、関連事業を拡充していく必要があります。
◆7～9月の来館者が2022年度と比較し、1,691人（△17.4%）減少し、熱中症警戒アラートの発令数も2件（2022年度）から19件（2023年度）に増加していることから、利用者サービスの向上を目指し、企画展の内容だけでなく、開催時期も今後見直しをしていく必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100303)	大事業/中事業名	ふれあい科学館費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、市民の科学に関する知識と教養の向上を図り、もって文化の発展に寄与するため、ふれあい科学館を設置しました。[指定管理者:(公財)郡山市文化・学び振興公社(2019.4.1～2024.3.31)]							
基本情報	施設の名称	ふれあい科学館			建設年月日	2001年7月9日	施設面積等	4,337.37㎡
		2021年度	2022年度	2023年度			2021年度	2022年度	2023年度
	資産維持補修費率	0.2%	0.2%	0.2%	減価償却費・投資比率		13.8%	11.2%	202.9%
	有形固定資産減価償却率	68.4%	69.2%	68.6%	受益者負担比率		3.4%	5.5%	6.0%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆郡山を象徴する高層ビル「ビッグアイ」のシンボル施設としての立地特性を活かし、新たに多くの市民の関心を誘う魅力ある宇宙や科学に関する企画展を開催するとともに、一層効果的なPRを考えていくことが必要です。
◆開館から20年が経過しているため、常設展示物の経年劣化に対して、多種多様な市民ニーズに対応したあり方を検討する等、魅力ある設備づくりが必要です。
◆行政費用の多くを占めている指定管理料が前年度と比べ減少しています。維持管理にあたっては、コスト縮減の意識を持った事業内容等の精査を続けていくことが必要です。
◆適切な新型コロナウイルス感染症防止対策を行いながら事業を実施したため、施設利用者数や利用料金収入は前年度と比べて増加しました。引き続き、利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症防止対策を引き続き実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
入館者数	(人)	181,019	262,031	275,199	宇宙劇場、展示ゾーン及び展望ロビーの入館者数
利用料金収入額	(千円)	13,112	23,037	25,262	宇宙劇場及び展示ゾーンの利用料金収入額
成果の説明	◆新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い、行動制限が緩和されたことから、前年度に比べ施設利用者数は13,168人(5.0%)、利用料金収入額は2,225千円(9.7%)増加しています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	0	0	0	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用 人件費	1,933	4,529	4,621	92
行政費用 **物件費**	**243,618**	**243,129**	**243,943**	**814**
行政費用 うち委託料	243,019	241,788	241,024	△ 764
行政費用 **維持補修費**	**7,543**	**7,263**	**7,489**	**226**
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 **補助費等**	**77,919**	**86,091**	**90,087**	**3,996**
行政費用 減価償却費	54,124	54,638	51,974	△ 2,664
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	226	3,850	783	△ 3,067
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	385,363	399,500	398,897	△ 603
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 385,363	△ 399,500	△ 398,897	603
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	118	150	621	471
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 118	△ 150	△ 621	△ 471
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 385,481	△ 399,650	△ 399,518	132
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	6,239	6,239
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	△ 6,239	△ 6,239
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 385,481	△ 399,650	△ 405,757	△ 6,107

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	0	7,370	8,760	1,390
行政収入 使用料及び手数料	13,112	23,037	25,262	2,225
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	242,907	242,068	241,653	△ 415
行政収入 うち指定管理料	242,529	241,623	241,024	△ 599
行政収入 うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	256,019	272,475	275,674	3,199
行政費用 人件費	116,100	121,876	123,831	1,955
行政費用 物件費	111,977	118,068	123,376	5,309
行政費用 うち委託料	58,611	59,066	58,109	△ 957
行政費用 維持補修費	1,134	1,474	1,910	436
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	12,764	16,422	16,999	577
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計(b)	241,974	257,839	266,116	8,277
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	14,044	14,636	9,558	△ 5,078
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	14,044	14,636	9,558	△ 5,078
特別収入 小計(h)				0
特別費用 小計(i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	14,044	14,636	9,558	△ 5,078

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理料241,024 展示情報ネットワーク機器類賃貸借及び保守料2,031　など	決算額の主な内訳	ビッグアイ管理組合負担金(維持管理分)7,489	決算額の主な内訳	エネルギーコスト上昇分補填8,759　など
主な増減理由	展示情報ネットワーク機器類賃貸借及び保守料の増(1,692)など	主な増減理由	ビッグアイ管理組合負担金(維持管理分)の増(226)	主な増減理由	エネルギーコスト上昇分補填の増(1,388)など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2023	275,199	1,449	△ 76	施設利用者数が増加したため、単位コストが減少しました。
		2022	262,031	1,525	△ 604	
		2021	181,019	2,129		
開館1日あたりのコスト	日	2023	359	1,111,134	△ 4,788	開館日が増加したため、単位コストが減少しました。
		2022	358	1,115,922	△ 226,806	
		2021	287	1,342,728		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		5,028	5,229	201
流動資産	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
流動資産	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,116,719	1,174,996	58,277		賞与引当金	488	552	64
固定資産 事業用資産	**土地**	**34,758**	**34,758**	**0**		その他の流動負債	4,540	4,677	137
固定資産 事業用資産	**建物(取得価額)**	**2,088,217**	**2,088,217**	**0**	固定負債		24,166	19,643	△ 4,523
固定資産 事業用資産	建物減価償却累計額	△ 1,023,774	△ 1,068,188	△ 44,414		地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	**工作物(取得価額)**	**1,402,640**	**1,508,095**	**105,455**		退職手当引当金	5,467	5,621	154
固定資産 事業用資産	工作物減価償却累計額	△ 1,385,122	△ 1,387,886	△ 2,764		その他の固定負債	18,699	14,022	△ 4,677
固定資産 事業用資産	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	29,194	24,872	△ 4,322
固定資産	無形固定資産	0	0	0	純資産		1,110,708	1,169,145	58,437
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
固定資産 インフラ資産	土地	0	0	0					
固定資産 インフラ資産	工作物(取得価額)	0	0	0					
固定資産 インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0					
固定資産 インフラ資産	その他の有形固定資産	0	0	0					
固定資産	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	建設仮勘定	0	0	0					
固定資産	その他の固定資産	23,183	19,021	△ 4,162	純資産の部合計		1,110,708	1,169,145	58,437
資産の部合計		1,139,902	1,194,017	54,115	負債及び純資産の部合計		1,139,902	1,194,017	54,115

⑤貸借対照表の特徴的事項

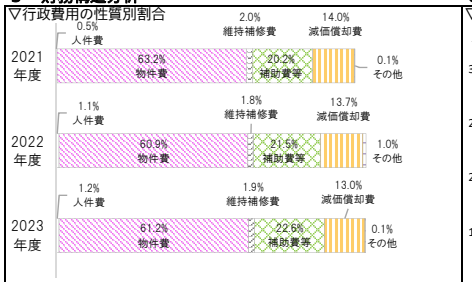
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	ふれあい科学館34,758	決算額の主な内訳	ふれあい科学館2,088,217	決算額の主な内訳	プラネタリウム　564,593 プラネタリウム更新分　105,455 宇宙探検シミュレーション　93,579 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	プラネタリウムの全天ビデオシステム修繕に伴う増(105,455)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



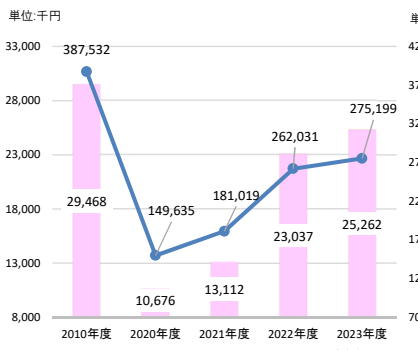
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳	ふれあい科学館指定管理費	0.48			0.48	0.35
内訳	ふれあい科学館改修費	0.18			0.18	0.33
内訳	ふれあい科学館展示物更新事業費	0.04			0.04	0.00
2023年度　事業　合計		0.69	0.00	0.00	0.69	
2022年度　事業　合計		0.68	0.00	0.00		0.68

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆全天ビデオシステム修繕のため、2024.1.9～3.15に宇宙劇場を休館しましたが、休館期間には代替となる事業を実施するとともに、再オープン後にはリニューアルを記念したプラネタリウム番組投影事業を行うことにより、集客を図りました。
◆年齢や対象者を絞ったプラネタリウム投影番組を企画することで、乳幼児やその保護者、高齢者など新たな客層へのＰＲに努めました。
◆前年度に比べ利用料金収入は2,225千円(9.7%)の増、入館者数は13,168人(5.0%)の増となりました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち61.2%を占めています。
◆全天ビデオシステム修繕により、有形固定資産減価償却率が68.6%と前年度比0.6ポイント改善しましたが、施設の老朽化が進んでいます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用の多くを指定管理料が占めており、物価上昇等、社会経済情勢の変化に対応するため、コスト意識を持った管理運営を行う必要があります。
◆郡山を象徴する高層ビル「ビッグアイ」のシンボル施設としての立地特性を活かし、新たに多くの市民の関心を誘う魅力ある宇宙や科学に関する事業を実施するとともに、一層効果的なPRを実施していくことが必要です。
◆2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設方針の検討や課題整理をする必要があります。
◆開館から22年が経過しているため、常設展示物の経年劣化に対して、多種多様な市民ニーズに対応したあり方を検討する等、魅力ある施設づくりが必要です。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100303)	大事業/中事業名	音楽・文化交流館費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容：地方自治法第244条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、市民の文化及び社会教育の振興を図るために貸館業務を行っています。

基本情報

施設の名称	音楽・文化交流館			建設年月日	2011年3月24日			施設面積等	1,893.08㎡		
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度				
資産維持補修費率	0.2%	0.4%	0.7%	受益者負担比率	20.7%	21.7%	20.4%				
有形固定資産減価償却率	32.1%	34.7%	37.3%	利用者数	42,195人	49,239人	58,326人				
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%								

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1980年に建設後、2011年に改修を行い用途変更を行った施設であり、現在も利用の需要は高いことから、今後とも計画的な維持管理を図ることが必要です。
◆2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の一環として、2021年度に文化センターを含めた文化施設として「躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査」を実施したところであり、施設の整備方針を決定していく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症に対する社会の考え方が「Withコロナ」に移行し、諸活動制限が緩和されたことで、施設利用者数や利用料金収入が前年度よりも増加しました。引き続き、利用者が安心して施設を利用できるように新型コロナウイルス感染症防止対策を実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	42,195	49,239	58,326	施設の利用者数
使用料収入	(千円)	7,292	8,811	9,080	使用料収入の額

成果の説明：◆新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、活動制限が緩和され、利用者数は前年度比9,087人（18.5%）の増加となりました。
◆使用料収入は前年度比270千円（3.1%）の増となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**7,316**	**8,834**	**9,104**	**270**
財産収入	1,138	1,132	194	△ 938
その他の行政収入	104	166	223	57
行政収入 小計(a)	8,558	10,132	9,521	△ 611
行政費用 人件費	15,011	16,977	19,463	2,486
物件費	**10,892**	**13,206**	**13,169**	**△ 37**
うち委託料	5,714	5,847	5,895	48
維持補修費	**746**	**1,200**	**2,256**	**1,056**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2	2	2	0
減価償却費	8,363	8,363	8,363	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	226	870	1,321	451
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	35,240	40,618	44,574	3,956
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 26,682	△ 30,486	△ 35,053	△ 4,567
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 26,682	△ 30,486	△ 35,053	△ 4,567
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 26,682	△ 30,486	△ 35,053	△ 4,567

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	音楽・文化交流館使用料　9,080　など
主な増減理由	利用者数増（18.5%）に伴う使用料収入の増（270）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　3,903 ガス料　1,802　など
主な増減理由	電気料の増（352） ガス料の減（△437）など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	高圧気中開閉器修繕　903 大ホール空調機修繕　386
主な増減理由	施設修繕費の増

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2023	58,326	764	△ 61	新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い、施設利用者が増加したため、１人あたりのコストが減少しました。
		2022	49,239	825	△ 10	
		2021	42,195	835		
開館１日あたりのコスト	日	2023	309	144,252	11,946	開館日数は増加しましたが、修繕対応業務により行政費用が増加したため、単位コストが増加しました。
		2022	307	132,306	17,518	
		2021	307	114,788		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		233	347	114
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	324,269	315,905	△ 8,364		賞与引当金	233	347	114
	事業用資産 土地	**116,216**	**116,216**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**307,775**	**307,775**	**0**	固定負債		2,612	3,537	925
	建物減価償却累計額	△ 99,722	△ 108,086	△ 8,364		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**510**	**510**	**0**		退職手当引当金	2,612	3,537	925
	工作物減価償却累計額	△ 510	△ 510	0		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		2,845	3,884	1,039
	無形固定資産	0	0	0	純資産		321,424	312,021	△ 9,403
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		321,424	312,021	△ 9,403
資産の部合計		324,269	315,905	△ 8,364	負債及び純資産の部合計		324,269	315,905	△ 8,364

⑤貸借対照表の特徴的事項

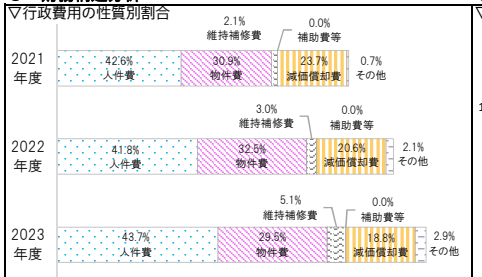
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	音楽・文化交流館　116,216	決算額の主な内訳	音楽・文化交流館　307,775	決算額の主な内訳	音楽・文化交流館（自転車置き場）510
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

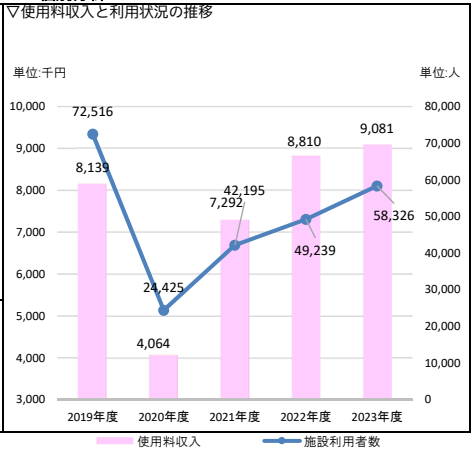


▽事業に関わる人員　(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	音楽・文化交流館維持管理費	0.25		7.42	7.67	7.31
	音楽・文化交流館運営管理費	0.17		1.61	1.78	1.87
2023年度　事業　合計		0.44	0.00	9.07	9.51	
2022年度　事業　合計		0.29	0.00	8.89		9.18

6 個別分析

▽使用料収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用者数が9,087人（18.5%）の増になりました。したがって使用料収入も270,300円（3.1%）増になりました。
◆行政費用のうち主なものは人件費43.7%、物件費29.5%となっており、人件費が1.9ポイント増加、物件費が3.0ポイント増加しています。
◆有形固定資産減価償却率は37.3%と前年度比3.6ポイント増加しています。
◆2019年度と比較して、施設利用者数は減少していますが、使用料収入の額は増加しているため、利用者１人あたりの使用料納付額（使用単価）が増加している傾向にあります。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の一環として、2021年度に文化センターを含めた文化施設として「躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査」を実施したところであり、施設の整備方針を決定していく必要があります。
◆コロナ禍以降、毎年度、施設利用者数及び使用料収入が増加しており、使用料収入については、コロナ前を上回っていることから、引き続き、安定した管理運営に努めていく必要があります。
◆開成山地区体育施設整備事業の実施に伴い、駐車場の閉鎖及び令和７年度からの駐車場有料化を踏まえ、施設利用者数の推移に影響が生じることが想定されるため、利用者への周知を十分に行っていく必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100303)	大事業/中事業名	開成館費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、安積開拓に関する施設を公開するとともに関係資料を展示して安積開拓を顕彰し、もって市民の文化の向上に資するため、開成館を設置する。
[指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	開成館（全4施設）	建設年月日	1874年ほか	施設面積等	1,826.12㎡

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.7%	0.0%	0.3%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	3664.2%
有形固定資産減価償却率	97.0%	97.4%	86.4%	受益者負担比率	－	－	0.2%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆主要建物である開成館が地震の被害により見学できない中で、安積開拓を周知する機会と場の提供及び施設観覧者を増やす取り組みが必要とされます。
◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った管理運営内容及び事業内容の精査が必要とされます。
◆主な４施設のうち、旧立岩邸は復旧中であり、開成館本館は今後の方針によりますが、今後も文化財として維持する場合は、維持補修費が増加することが予想されます
◆開成館については、県指定文化財であることから、県等と調整しながら、今後について慎重に検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
観覧者数	（人）	0	0	1,237	開成館を観覧した人数

成果の説明

◆令和３年２月13日福島県沖地震の被害により閉館中であったが、開成館本館以外の建物の災害復旧が完了したため、10月１日から一部開館を開始し、1,237人の観覧者数となった。企画展は、敷地内の旧立岩邸で実施し595人の観覧者があったほか、出張型のミニ展示「おでかけ開成館」を文学の森資料館や市民文化センターで実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	5	5	5	0
行政収入 財産収入	0	0	0	0
行政収入 **その他の行政収入**	**0**	**0**	**7**	**7**
行政収入 小計(a)	5	5	12	7
行政費用 人件費	2,272	1,779	7,033	5,254
行政費用 **物件費**	**23,153**	**22,699**	**26,760**	**4,061**
行政費用 うち委託料	22,982	22,699	26,357	3,658
行政費用 維持補修費	2,695	0	1,419	1,419
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	18	2	73	71
行政費用 減価償却費	1,347	1,347	1,347	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	1,427	208	6,530	6,322
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	30,912	26,035	43,162	17,127
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 30,907	△ 26,030	△ 43,150	△ 17,120
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	16	16
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	△ 16	△ 16
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 30,907	△ 26,030	△ 43,166	△ 17,136
特別収入 小計 (h)	0	235	0	△ 235
特別費用 小計 (i)	**1,210**	**37,002**	**9,803**	**△ 27,199**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 1,210	△ 36,767	△ 9,803	26,964
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 32,117	△ 62,797	△ 52,969	9,828

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	16	0	69	69
行政収入 使用料及び手数料	0	0	75	75
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	21,895	22,543	26,272	3,729
行政収入 うち指定管理料	21,874	22,514	26,214	3,700
行政収入 うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	21,911	22,543	26,416	3,873
行政費用 人件費	8,231	8,399	11,310	2,911
行政費用 物件費	8,659	9,658	11,803	2,145
行政費用 うち委託料	5,189	6,080	7,791	1,710
行政費用 維持補修費	1,165	843	934	91
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	1,094	1,093	1,556	463
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	19,150	19,992	25,603	5,611
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	2,761	2,550	812	△ 1,738
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	2,761	2,550	812	△ 1,738
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	2,761	2,550	812	△ 1,738

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	特別費用	勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	指定管理料　26,214 など	決算額の主な内訳	旧立岩邸改修（繰越明許費）の完成に伴い、改修費用のうち災害復旧費の振替（9,803）	決算額の主な内訳	文化刊行物実費頒布収入（開成館販売分）　7
主な増減理由	一部開館に伴う指定管理料の増（3,700） など	主な増減理由	開成館の復旧費用が2023年度のみ発生しないことに伴う災害復旧費用の減（△25,539）など	主な増減理由	開成館の一部開館に伴い、文化刊行物の販売も再開したことによる増（7）

〈注記〉

令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度、2022年度、2023年度）に計上しています。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度、2023年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2023	1,237	34,892	34,892	令和３年２月13日発生福島県沖地震による閉館していましたが、2023年10月1日から、復旧が完了した一部（旧立岩邸・旧小山家・旧坪内家）の開館を再開しました。
		2022	0	0	0	
		2021	0	0		
開館1日あたりのコスト	日	2023	150	287,747	287,747	同上
		2022	0	0	0	
		2021	0	0		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	208	782	574
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	389,816	437,807	47,991	賞与引当金	208	782	574
固定資産 事業用資産 **土地**	**379,827**	**379,827**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**373,556**	**422,894**	**49,338**	固定負債	8,526	22,266	13,740
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 366,789	△ 367,903	△ 1,114	地方債	6,200	14,300	8,100
固定資産 事業用資産 **工作物(取得価額)**	**4,152**	**4,152**	**0**	退職手当引当金	2,326	7,966	5,640
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 930	△ 1,163	△ 233	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	8,734	23,048	14,314
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	381,082	414,759	33,677
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	381,082	414,759	33,677
資産の部合計	389,816	437,807	47,991	負債及び純資産の部合計	389,816	437,807	47,991

⑤貸借対照表の特徴的事項

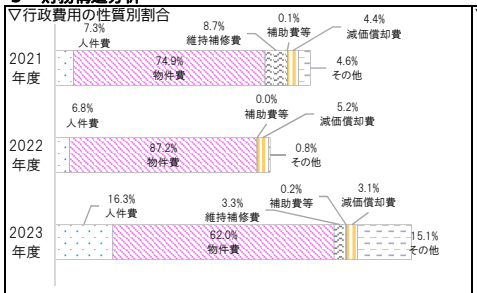
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	開成館　379,827	決算額の主な内訳	開成館　422,894	決算額の主な内訳	囲障　4,152
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	旧立岩邸の改修工事に伴う建物資産の増（49,338）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



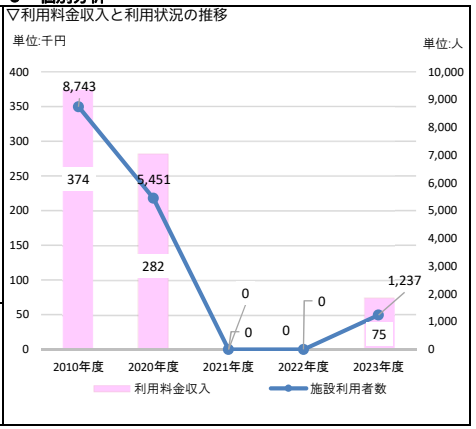
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	開成館指定管理費	0.12			0.12	0.20
内訳	開成館改修費	0.64			0.64	0.10
2023年度　事業　合計		0.98	0.00	0.00	0.98	
2022年度　事業　合計		0.30	0.00	0.00		0.30

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設は令和３年２月13日福島県沖地震の被害により休館しましたが、災害復旧が完了した一部（旧立岩邸・旧小山家・旧坪内）について10月1日から再開し、計画どおり各種事業を実施するとともに、休館中に実施していた出張展示を継続するなどサービスの維持に努めました。
◆施設の一部再開により、利用料金収入および施設利用者数（観覧者数）は増加しましたが、主要施設である開成館（本館）は引き続き閉鎖していることから、利用者数の増は小幅にとどまりました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち62%を占めています。
◆主な施設は歴史的建造物のため、一部改修は行ったものの、有形固定資産減価償却率が86.4%となっています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆主要建物である開成館が地震の被害により見学できない中で、安積開拓を周知する機会と場の提供及び施設観覧者を増やす取り組みが必要とされます。
◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った管理運営内容及び事業内容の精査が必要とされます。
◆開成館の災害及び老朽化からの復旧に伴う改修が2024年度から本格化する予定であり、今後は多額の改修費用が見込まれます。
◆開成館については、県指定文化財であることから、県等と調整しながら、今後について慎重に検討する必要があります。
◆開成館の復旧に伴い、施設内部の間取りに変更が生じること、また、歴史情報博物館の開館に伴い施設役割の見直しが必要となることから、展示内容の見直し等を検討する必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100303)	大事業/中事業名	歴史資料館費	事業類型	3：施設型

1 事業概要

事業内容：地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、本市の歴史に関する資料を収集・保管し、及び展示することにより、市民の教養の向上を図り、もって文化の発展に寄与するため、歴史資料館を設置する。

基本情報

施設の名称	歴史資料館　外１館			建設年月日	1982年4月10日	施設面積等	約883㎡（歴史資料館）	
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
	資産維持補修費率	23.6%	11.4%	10.7%	受益者負担比率	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	41.3%	46.0%	49.6%	利用者数（歴史資料館）	3,903人	3,584人	2,727人
	減価償却費・投資比率	1234.1%	15077.2%	18714.6%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2022年度は施設利用者数が減少しましたが、引き続き市民ニーズを的確にとらえ、歴史資料館の運営及び事業内容を検討する必要があります。
◆麓山地区立体駐車場の整備に合わせて周辺道路の補修を行いました。2024年度には、新施設の建設及び公会堂前広場整備に合わせ、同様の道路整備を予定しています。
◆麓山地区都市再生整備計画に基づき、立体駐車場を整備しました。今後も計画的に事業を実施し、2024年度中の新施設開館に向け、整備を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	3,903	3,584	2,727	歴史資料館の利用者数
事業開催数	(回)	4	6	5	主催事業数

成果の説明
◆2023年度は、新施設の整備に伴い12月末をもって歴史資料館の業務を一部縮小したことから、前年度に比べ利用者数が857人（23.9%）減少しました。
◆主催事業としては、企画展、古文書教室（全３回）、史跡・文化財めぐり（全１回）を実施し、本市の歴史への理解と市民の教養の向上を図りました。なお、史跡・文化財めぐりは全２回実施する計画でしたが、台風の接近に伴い中止したことから、１回減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	131	170	233	63
	行政収入 小計(a)	131	170	233	63
行政費用	人件費	49,257	46,322	66,629	20,307
	物件費	**40,427**	**22,075**	**21,145**	**△ 930**
	うち委託料	35,253	17,090	15,643	△ 1,447
	維持補修費	**1,084**	**17,162**	**17,867**	**705**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**171**	**237**	**906**	**669**
	減価償却費	7,157	7,157	7,157	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	29,199	7,090	22,706	15,616
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	127,295	100,043	136,410	36,367
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 127,164	△ 99,873	△ 136,177	△ 36,304
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		8	244	3,531	3,287
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 8	△ 244	△ 3,531	△ 3,287
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 127,172	△ 100,117	△ 139,708	△ 39,591
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	16,969	0	△ 16,969
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 16,969	0	16,969
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 127,172	△ 117,086	△ 139,708	△ 22,622

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	歴史資料館収蔵資料等搬出業務委託　11,000 歴史資料館所蔵資料燻蒸業務委託　1,650 歴史資料館収蔵資料裏打ち修繕　1,297 光熱水費　1,241　など
主な増減理由	（仮称）歴史情報・公文書館交流エリア等展示等設計業務の減（△9,350） 麓山地区立体駐車場誘導サイン等製作設置業務の減（△3,586） 歴史資料館収蔵資料等搬出業務による増（11,000）など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	道路改良工事　17,850 歴史資料館１階講義室照明器具修繕　17
主な増減理由	道路改良工事による増（924） 臨時駐車場修繕の減（△154） など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	物件移転補償料　405 展示計画等に係る懇談会時委員報酬　284 古文書教室講師謝礼　162 など
主な増減理由	物件移転補償料による増（405） 展示計画等に係る懇談会時委員報酬による増（284） など

〈注記〉
令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2023	2,727	50,022	22,108	前年度に比べ利用者数が減少したことに加え、施設整備に係る職員の増員に伴い人件費等が増加したことから、利用者１人あたりのコストが増加しました。
		2022	3,584	27,914	△ 4,701	
		2021	3,903	32,615		
開館１日あたりのコスト	日	2023	224	608,973	269,844	前年度に比べ開館日数が減少したことに加え、施設整備に係る職員の増員に伴い人件費等が増加したことから、開館１日あたりのコストも増加しました。
		2022	295	339,129	△ 143,049	
		2021	264	482,178		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,495	88,225	82,730
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,066	81,842	80,776
固定資産	事業用資産 有形固定資産	80,629	73,471	△ 7,158	賞与引当金	4,429	6,383	1,954
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**144,212**	**144,212**	**0**	固定負債	885,632	1,047,127	161,495
	建物減価償却累計額	△ 64,128	△ 71,231	△ 7,103	地方債	836,034	982,092	146,058
	工作物(取得価額)	**875**	**875**	**0**	退職手当引当金	49,598	65,035	15,437
	工作物減価償却累計額	△ 330	△ 385	△ 55	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	891,127	1,135,352	244,225
	無形固定資産	0	2,165	2,165	純資産	△ 715,544	366,626	1,082,170
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	**94,954**	**1,426,342**	**1,331,388**				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 715,544	366,626	1,082,170
資産の部合計		175,583	1,501,978	1,326,395	負債及び純資産の部合計	175,583	1,501,978	1,326,395

⑤貸借対照表の特徴的事項

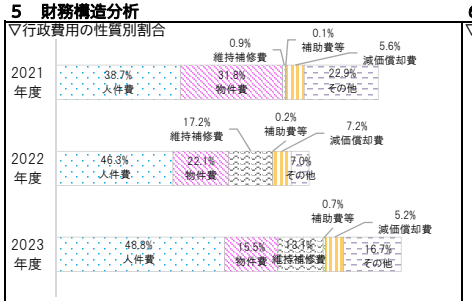
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	歴史資料館　11,000 金透記念館　133,212	決算額の主な内訳	金透記念館（ほ床・囲障）　875	決算額の主な内訳	（仮称）歴史情報・公文書館 ・建設主体工事　922,320 ・建設機械設備工事　248,140 ・建設電気設備工事　107,200 ・実施設計業務　74,030
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	（仮称）歴史情報・公文書館建設主体工事（922,320）による増 など

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



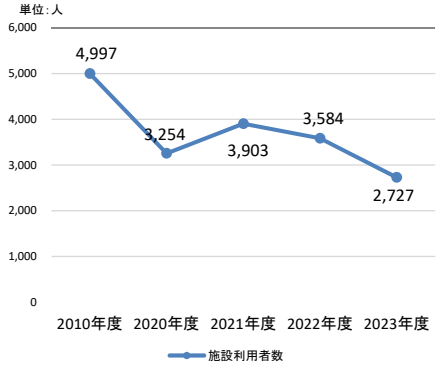
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	歴史資料館維持管理費			2.03	2.03	1.46
	（仮称）歴史情報・公文書館施設整備事業費	7.53			7.53	6.32
	2023年度　事業　合計	8.01	0.00	6.57	14.58	
	2022年度　事業　合計	6.36	0.00	4.60		10.96

6 個別分析

▽利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は、前年度に比べ利用者数が857人（23.9%）減少し、2,727人でした。過去５年間の平均利用者数は3,693人となっています。
◆（仮称）歴史情報・公文書館交流エリア等展示等設計業務が完了したため物件費が減少した一方、麓山一丁目10号線の道路改良工事により維持補修費が増加しました。
◆（仮称）歴史情報・公文書館の建設工事に着手し、資産が増加しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2023年12月をもって歴史資料館の業務を一部縮小しましたが、新施設開館までの間、引き続き「古文書教室」「史跡・文化財めぐり」については事業を継続します。
◆2024年度には、新施設の建設及び公会堂前広場整備に合わせ、周辺道路の更なる整備を予定しています。
◆麓山地区都市再生整備計画に基づき、2024年度中の開館に向けて新しい博物館施設の整備を進めます。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

部　局　名	教育委員会
課　　名	美術館

歳出目名	美術館費(100304)	事業類型	d:事業型（施設/負担）

1　組織概要

(1)美術品等の収集、保管及び展示に関すること。(2)展覧会の企画及び開催に関すること。
(3)美術に関する専門的な調査研究に関すること。(4)講演会、講習会、実技講座、映画会等の開催に関すること。
(5)美術に関する案内書、解説書、目録、研究書等の刊行に関すること。
(6)美術館協議会に関すること。(7)美術品収集評価委員会に関すること。
(8)他の美術館その他関係機関又は団体等との協力に関すること。

基本情報	施設の名称	美術館			建設年月日	1992年6月～	施設面積等		7,369.50㎡
		2021年度	2022年度	2023年度			2021年度	2022年度	2023年度
	資産維持補修費率	0.4%	0.0%	0.0%	受益者負担比率		2.7%	6.6%	7.2%
	有形固定資産減価償却率	32.2%	33.3%	34.6%	利用者数		91,461人	107,430人	101,880人
	減価償却費・投資比率	0.0%	13.0%	0.0%					

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆次年度以降も魅力的な展覧会の開催やデジタル化を活かした幅広い教育普及事業を展開する必要があります。
◆施設の維持管理については、引き続き、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき改修・修繕を計画的に実施し長寿命化を図る必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
企画展の観覧者数	（人）	49,625	55,905	47,373	企画展覧会を観覧した人数
常設展の観覧者数	（人）	24,079	31,383	27,877	常設展覧会を観覧した人数
教育普及事業の参加者数	（人）	17,757	20,142	26,630	各種教育普及活動推進事業に参加した人数

成果の説明

◆企画展、常設展とも前年度観覧者数を下回りましたが、企画展では魅力ある質の高い展覧会を開催し、常設展ではＰＲ動画の配信や工夫を凝らした特集展示を積極的に行い、多様化する市民のニーズに対応しました。
◆教育普及事業は新型コロナウィルス感染症が５類に移行した事から多彩な事業展開により、実施回数、参加者ともに前年度を大幅に上回りました。

4　財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	33	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**11,162**	**28,081**	**28,499**	**418**
	財産収入	0	0	147	147
	その他の行政収入	50,481	24,445	28,800	4,355
	行政収入 小計(a)	61,676	52,526	57,446	4,920
行政費用	人件費	91,948	97,470	84,470	△ 13,000
	うち時間外勤務手当	3,156	3,962	3,688	△ 274
	物件費	**137,584**	**174,307**	**172,814**	**△ 1,493**
	うち委託料	94,395	111,002	115,603	4,601
	維持補修費	33,867	3,727	631	△ 3,096
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**27,617**	**31,201**	**26,152**	**△ 5,049**
	減価償却費	101,461	101,457	103,997	2,540
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	8,096	7,165	7,204	39
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	400,573	415,327	395,268	△ 20,059
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 338,897	△ 362,801	△ 337,822	24,979
金融収入 (d)		17	14	15	1
金融費用 (e)		990	892	780	△ 112
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 973	△ 878	△ 765	113
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 339,870	△ 363,679	△ 338,587	25,092
特別収入 小計 (h)		0	3,435	12,793	9,358
特別費用 小計 (i)		0	1,049	0	△ 1,049
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	2,386	12,793	10,407
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 339,870	△ 361,293	△ 325,794	35,499

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	
決算額の主な内訳	常設展観覧料	323
	企画展観覧料	27,645
	行政財産目的外使用料	531
主な増減理由	常設展観覧料の増（70）	
	企画展観覧料の増（352）	
	行政財産目的外使用料の減（△4）	
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	施設維持管理委託料	88,714
	美術品展示・撤去・搬送業務等委託料	22,210
	施設電気料	23,169
	など	
主な増減理由	施設維持管理委託料の増（4,538）	
	美術品購入の減（△7,590）	
	施設電気料の減（△2,635）	
	など	
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	企画展覧会開催負担金	25,150
	講演会等講師謝礼	891
	など	
主な増減理由	企画展覧会開催負担金の減（△4,550）	
	講演会等講師謝礼の減（△467）	
	など	

〈注記〉

令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	57,460	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	292,012	社会資本整備投資活動支出	4,943	財務活動支出	7,909
行政サービス活動収支差額(a)	△ 234,552	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 4,943	財務活動収支差額(c)	△ 7,909
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 247,404	一般財源充当調整額	247,404

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	15,074	15,266	192
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	3,330	3,330	0
固定資産	有形固定資産	1,978,537	1,877,755	△ 100,782	賞与引当金	7,165	7,204	39
	土地	**150,859**	**150,859**	**0**	その他の流動負債	4,579	4,732	153
	建物(取得価額)	**4,280,258**	**4,280,258**	**0**	固定負債	128,486	106,287	△ 22,199
	建物減価償却累計額	△ 2,452,580	△ 2,553,362	△ 100,782	地方債	22,086	18,756	△ 3,330
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	88,101	73,963	△ 14,138
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	18,299	13,568	△ 4,731
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	143,560	121,553	△ 22,007
	無形固定資産	1,338	2,300	962	純資産	5,262,512	5,185,464	△ 77,048
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**3,426,197**	**3,426,962**	**765**	純資産の部合計	5,262,512	5,185,464	△ 77,048
	資産の部合計	5,406,072	5,307,017	△ 99,055	負債及び純資産の部合計	5,406,072	5,307,017	△ 99,055

⑤貸借対照表の特徴的事項

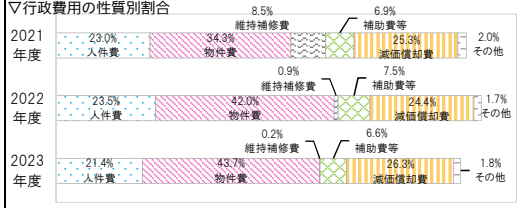
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	美術館　4,280,258	決算額の主な内訳	美術品取得基金　104,208 美術品他　3,406,609（△108,446） リース資産　36,185　（△11,593）	決算額の主な内訳	美術館敷地　150,859
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	基金積立　(14) 美術品購入　(3,520) リース資産減価償却　(△2,769)	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員　（単位:人）

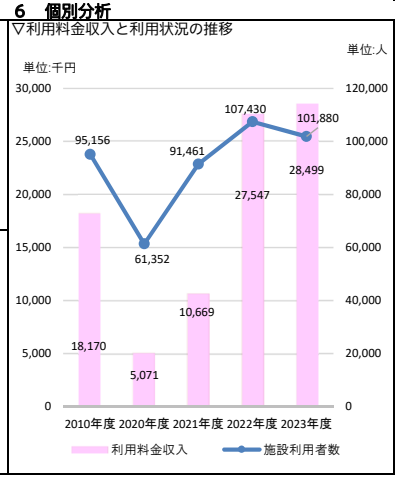
業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	美術館展覧会等活動推進事業	6.94	0.80	0.15	7.89	8.24
	美術館管理運営等業務	0.39	0.01	0.10	0.50	0.47
	美術館維持管理業務	0.44			0.44	0.39
2023年度　歳出目　合計		10.94	0.91	1.00	12.85	
2022年度　歳出目　合計		13.00	0.00	0.00		13.00

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞　（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.02			0.02	122 千円
合計	0.02	0.00	0.00	0.02	122 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆優れた美術作品を身近で鑑賞する機会を提供するため、国内外の美術品など多彩なテーマの企画展覧会５回と、所蔵作品を独自のテーマで４期に分けた常設展示を実施し、延べ75,250人が鑑賞しました。教育普及事業は、講演会、美術講座、ギャラリートーク、ワークショップ、映画会など、年間を通して51件実施し26,630人の参加者がありました。
◆行政収入については、使用料（観覧料収入）が、観覧者数は減少したものの、常設・企画展とも有料観覧者数の割合が前年度より大きいため増加しています。
◆行政費用については、物件費の委託料（施設維持管理）が人件費等の上昇により増加しましたが、全体では、物件費及び補助金等は前年度より減少しています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆次年度以降も魅力的な展覧会の開催やデジタル化を活かした幅広い教育普及事業を展開するとともにMLA連携の推進を図ります。
◆施設の維持管理については、引き続き、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき改修・修繕を計画的に実施し長寿命化を図る必要があります。

2023年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	スポーツ振興費(100401)	事業類型	a:施設所管型	部局名	文化スポーツ部
				課　名	スポーツ振興課

1　組織概要

(1)スポーツ振興の総合企画及び調整に関すること。
(2)レクリエーション及び野外活動の指導に関すること。
(3)障害者スポーツ及び高齢者スポーツに関すること。
(4)郡山市体育施設条例(昭和48年郡山市条例第63号)に規定する体育施設に関すること(逢瀬体育館に係るものを除く)。

2　2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開成山地区体育施設整備事業(総合体育館・開成山陸上競技場・開成山野球場・開成山弓道場)については、PFI法に基づく特定事業契約を締結したことから、PFI事業者と調整のうえ、施設の設計・建設を進めていく必要があります。
◆開成山地区体育施設以外についても老朽化が顕著であるため、2021年度に実施した劣化状況調査の結果に基づき中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討を継続する必要があります。
◆市民利用の利便性向上を図りつつ、収益性の確保のためトップスポーツ等を積極的に誘致し、施設の有効利用を図っていく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症は一応の落ち着きは見せたものの、引き続き、利用者が安全、安心に利用できるよう更なる環境の整備が必要です。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
体育施設利用者総数	(人)	652,597	828,663	834,833	年間の体育施設利用者総数
市民体育祭等参加者数	(人)	8,368	13,709	16,053	市民体育祭、スポーツレクリエーション祭参加者数
シティーマラソン大会参加者数	(人)	－	2,985	4,531	郡山市シティーマラソン大会参加者数
成果の説明	◆体育施設利用者数は、開成山地区体育施設整備事業の本格化に伴い、閉館・閉場となる施設もある中、前年度比6,170人の増加となりました。 ◆市民体育祭等参加者数は、新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類感染症に位置付けられたこともあり、前年度比2,344人の増加となりました。 ◆シティーマラソン大会参加者数は、参加人数を制限しなかったこともあり、前年度比1,546人の増加の4,531人となりました。				

4　財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**902**	**45,782**	**49,597**	**3,815**
	県支出金	16,133	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	34,354	47,469	36,228	△ 11,241
	財産収入	11,320	11,722	7,457	△ 4,265
	その他の行政収入	31,343	23,526	17,896	△ 5,630
	行政収入 小計(a)	94,052	128,499	111,178	△ 17,321
行政費用	人件費	253,608	261,557	257,096	△ 4,461
	うち時間外勤務手当	19,208	24,224	24,085	△ 139
	物件費	**553,471**	**573,730**	**591,402**	**17,672**
	うち委託料	465,316	474,328	487,046	12,718
	維持補修費	**839,551**	**102,677**	**44,069**	**△ 58,608**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	89,168	90,844	75,796	△ 15,048
	減価償却費	490,131	465,302	460,378	△ 4,924
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	17,637	17,729	41,766	24,037
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,243,566	1,511,839	1,470,507	△ 41,332
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,149,514	△ 1,383,340	△ 1,359,329	24,011
金融収入 (d)		403	417	386	△ 31
金融費用 (e)		4,734	5,315	4,699	△ 616
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 4,331	△ 4,898	△ 4,313	585
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,153,845	△ 1,388,238	△ 1,363,642	24,596
特別収入 小計 (h)		114,482	73,859	18,742	△ 55,117
特別費用 小計 (i)		159,800	58,171	15,249	△ 42,922
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 45,318	15,688	3,493	△ 12,195
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 2,199,163	△ 1,372,550	△ 1,360,149	12,401

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	デジタル田園都市国家構想交付金　29,960 地方創生臨時交付金　19,637
主な増減理由	デジタル田園都市国家構想交付金の増(8,936) 地方創生臨時交付金の減(△5,121)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	指定管理施設指定管理料　339,436 開成山地区体育施設整備事業モニタリング等支援業務委託　12,100 こおりやま広域圏ＰＲ事業業務委託　9,955 健康運動プログラム展開事業業務委託　7,282　など
主な増減理由	イノベーション事業委託料の増(17,095)　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ空調設備修繕　5,500 東部体育館外トイレ洋式化修繕　4,121 西部サッカー場トイレ洋式化修繕　3,694 郡山庭球場受変電設備修繕　3,300 郡山庭球場トイレ洋式化修繕　1,768　など
主な増減理由	西部地区体育施設(西部体育館、西部第二体育館など)修繕の減(△36,701) 磐梯熱海スポーツパーク施設(体育館、スケート場など)修繕の減(△13,449)　など

〈注記〉

令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度、2022年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	111,655	社会資本整備投資活動収入	237,825	財務活動収入	226,700
行政サービス活動支出	1,002,363	社会資本整備投資活動支出	544,377	財務活動支出	109,887
行政サービス活動収支差額(a)	△ 890,708	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 306,552	財務活動収支差額(c)	116,813
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,080,447	一般財源充当調整額	1,080,447

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	92	0	△ 92	流動負債		126,464	122,460	△ 4,004
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	108,735	106,571	△ 2,164
固定資産	有形固定資産	16,785,314	16,412,334	△ 372,980		賞与引当金	17,729	14,451	△ 3,278
	事業用資産 土地	10,223,993	10,223,993	0		その他の流動負債	0	1,438	1,438
	建物(取得価額)	**14,791,428**	**14,848,049**	**56,621**	固定負債		1,295,354	1,452,978	157,624
	建物減価償却累計額	△ 8,869,423	△ 9,237,979	△ 368,556		地方債	1,121,195	1,241,324	120,129
	工作物(取得価額)	**2,848,114**	**2,859,151**	**11,037**		退職手当引当金	174,159	198,815	24,656
	工作物減価償却累計額	△ 2,208,798	△ 2,280,880	△ 72,082		その他の固定負債	0	12,839	12,839
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,421,818	1,575,438	153,620
	無形固定資産	5,396	3,598	△ 1,798	純資産		16,201,193	15,360,041	△ 841,152
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	**7,450**	**489,347**	**481,897**					
	その他の固定資産	824,759	30,200	△ 794,559	純資産の部合計		16,201,193	15,360,041	△ 841,152
資産の部合計		17,623,011	16,935,479	△ 687,532	負債及び純資産の部合計		17,623,011	16,935,479	△ 687,532

⑤貸借対照表の特徴的事項

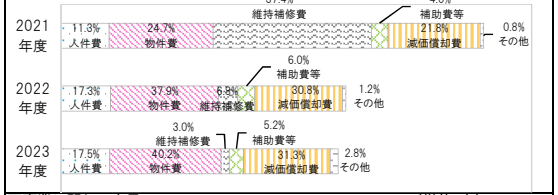
(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	開成山屋内水泳場　4,180,572 開成山野球場　1,700,434 磐梯熱海アイスアリーナ　1,389,222 西部第二体育館　1,040,202　など	決算額の主な内訳	開成山野球場　591,533 郡山スケート場　495,328 熱海フットボールセンター　459,361　など	決算額の主な内訳	開成山地区体育施設整備事業（PFI事業）　475,957 （仮称）郡山市パークゴルフ場整備事業　5,940　など
主な増減理由	西部スポーツ広場屋外トイレ建替による増(19,501) 田村スポーツ広場屋外トイレ建替による増(18,696)　など	主な増減理由	郡山庭球場外灯修繕による増(11,037)	主な増減理由	開成山地区体育施設整備事業（PFI事業）令和５年度分の増(475,957) 仮称）郡山市パークゴルフ場整備事業　工法検討業務委託の増(5,940)

〈注記〉

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	体育館維持管理費	1.39	3.66	12.65	17.70	17.31
	運動場維持管理費	6.57	2.02	6.61	15.20	15.34
	ｽﾎﾟｰﾂ広場維持管理費	0.69	0.56	2.30	3.55	3.52
	2023年度　歳出目　合計	22.18	7.35	28.76	58.28	
	2022年度　歳出目　合計	21.61	7.40	29.06		58.07

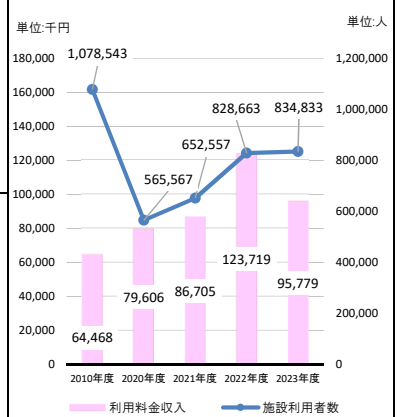
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2023 人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.91			0.91	7,359 千円
合計	0.91	0.00	0.00	0.91	7,359 千円

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入は、新型コロナウイルス感染症が一応の落ち着きを見せてきたこともあり、コロナ禍以前近くまで回復してきています。
◆開成山地区体育施設整備事業の事業者を公募により、開成山体育施設PFI事業者等選定審議会の答申を踏まえ決定し、当該事業者が組成した特別目的会社とPFI法に基づく特定事業契約を締結しました。
◆有形固定資産減価償却率が62.8%となっており、体育施設の老朽化が進んでいます。
◆バスケットボールＢリーグ12試合、野球ＢＣリーグ11試合が行われました。また、チームと連携し、市民がトップスポーツに触れ合える機会の創出に取り組んでいます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開成山地区の体育施設(総合体育館・開成山陸上競技場・開成山野球場・開成山弓道場)については、整備を2024年度中に完了し、今後はPFI法に基づき民間ノウハウを活用した施設運営となることから、PFI事業者と調整のうえ、施設の魅力を最大限発揮する手法で運営していく必要があります。
◆開成山地区の体育施設以外についても減価償却累計額からも老朽化が顕著であり、2021年度に実施した劣化状況調査の結果に基づき中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討を継続する必要があります。
◆各体育施設が持つ特徴（専門性、収益性）を捉え、市民利用の利便性向上のみならず、トップスポーツ等の推進からなるスポーツ文化の醸成を目指します。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	大事業/中事業名	体育館費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容

市内最大の体育館で、各種目の全国大会を開催できる規模の総合体育館のほか、東部体育館、ふるさとの森スポーツパーク体育館を市の直営により管理運営し、より多くの市民に快適に利用いただける環境を確保します。
また、市民が安全に安心して施設を利用できるよう、計画的な修繕等を行っています。

基本情報

施設の名称	郡山総合体育館ほか２施設			建設年月日	1974年～			施設面積等	16,100㎡		
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度				
資産維持補修費率	0.2%	0.1%	0.3%	受益者負担比率	4.5%	7.2%	4.2%				
有形固定資産減価償却率	74.4%	76.5%	78.9%	利用者数	124,499人	143,287人	165,889人				
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	499.4%								

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開成山地区体育施設(総合体育館・開成山陸上競技場・開成山野球場)については、2023年度よりPFI手法（RO方式）を活用した改修整備事業を実施します。事業期間は2023年度から2032年度までの10年間であり、2023年度・2024年度に改修整備を実施し、その後、2024年度までPFI事業者による維持管理運営（指定管理）を行います。
◆新たな管理者とともに市民利用の利便性向上を図りつつ、収益性確保のためプロスポーツ等を積極的に誘致し、施設の有効利用を図っていく必要があります。
◆東部体育館については2024年度より指定管理者制度を導入するため、指定管理への移行後、リスク分担に基づき適切に施設修繕を行う必要があります。
◆開成山地区体育施設以外についても老朽化が顕著であるため、郡山市体育施設等劣化状況調査の結果をもとに、施設の現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討する必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症は一応の落ち着きは見せたものの、引き続き、利用者が安全、安心に利用できるよう更なる環境の整備が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	124,499	143,287	165,889	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	11,655	18,145	11,162	利用料金収入額

成果の説明

◆2021年度は新型コロナウイルス感染症による非常事態宣言に伴う休館等がなかったため利用者数が増加しましたが、依然として、感染症による施設利用の取り止め等があったことから利用料金収入は前年度から若干減少となりました。
◆2022年度は2022年３月16日に発生した福島県沖地震被害の影響を受け、郡山総合体育館の大体育館が７月中旬まで使用できなかったが、新型コロナウイルス感染症対策の徹底等により徐々に利用者数が回復傾向にあり、それに伴い利用料金収入も増加しました。
◆2023年度は、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せたため利用者数が増となりましたが、開成山地区体育施設整備事業の改修工事に伴い郡山総合体育館が2024年３月から休館となったため利用料金収入が大幅に減となりました。例年３月は興行等が多く開催され、特に利用料金収入の多い月であるため、2024年3月が休館となったことで利用料金収入が特に大幅に減少する結果となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	1,727	4,884	3,157
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**11,827**	**18,313**	**11,331**	**△ 6,982**
財産収入	3,803	3,803	1,980	△ 1,823
その他の行政収入	3,734	3,978	3,619	△ 359
行政収入 小計(a)	19,364	27,821	21,814	△ 6,007
行政費用 人件費	48,692	47,834	60,639	12,805
物件費	**105,041**	**102,599**	**86,635**	**△ 15,964**
うち委託料	76,907	62,748	46,649	△ 16,099
維持補修費	**6,814**	**4,615**	**9,763**	**5,148**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	18	18	18	0
減価償却費	95,920	95,588	94,253	△ 1,335
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	4,273	1,299	14,014	12,715
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	260,758	251,953	265,322	13,369
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 241,394	△ 224,132	△ 243,508	△ 19,376
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	193	95	105	10
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 193	△ 95	△ 105	△ 10
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 241,587	△ 224,227	△ 243,613	△ 19,386
特別収入 小計 (h)	0	2,553	0	△ 2,553
特別費用 小計 (i)	88	33,032	116	△ 32,916
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 88	△ 30,479	△ 116	30,363
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 241,675	△ 254,706	△ 243,729	10,977

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	総合体育館使用料　9,083 地域体育館使用料　2,028　など
主な増減理由	総合体育館使用料の減(△6,851) 地域体育館使用料の減(△183)　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　24,872 ガス料　8,420 委託料　46,649 水道料　2,708　など
主な増減理由	電気料の増(3,710) ガス料の減(△2,795) 委託料(R04ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞﾘｰ業務)の減(△35,019) 委託料(R05ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ業務・直接協定支援業務)の増(17,820)　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	東部体育館外トイレ洋式化修繕　7,327 郡山総合体育館電話主装置等修繕料　2,245 東部体育館暗幕電動レール修繕　500　など
主な増減理由	修繕料の増(5,148)

〈注記〉

令和４年３月16日福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度、2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2023	165,889	1,599	△ 159	2022年度と比較し行政費用は増加しましたが、利用者数も増加率が高くなったため、利用者１人あたりのコストが減少しました。
		2022	143,287	1,758	△ 336	
		2021	124,499	2,094		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2023	873	303,920	27,656	郡山総合体育館が改修工事により2024年３月から休館したため開館日数が減少したが、行政費用が増加したため開館1日あたりのコストが増加しました。
		2022	912	276,264	△ 8,717	
		2021	915	284,981		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	92	0	△ 92	流動負債		1,449	8,455	7,006
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	150	5,934	5,784
固定資産 事業用資産	有形固定資産	3,299,793	3,213,812	△ 85,981		賞与引当金	1,299	2,521	1,222
	土地	**2,405,276**	**2,405,276**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**3,667,547**	**3,670,637**	**3,090**	固定負債		55,092	274,601	219,509
	建物減価償却累計額	△ 2,827,386	△ 2,911,506	△ 84,120		地方債	40,550	248,916	208,366
	工作物(取得価額)	**79,062**	**79,062**	**0**		退職手当引当金	14,542	25,685	11,143
	工作物減価償却累計額	△ 24,706	△ 29,657	△ 4,951		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	56,541	283,056	226,515
	無形固定資産	0	0	0	純資産		3,258,995	3,417,184	158,189
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定		0	475,958	475,958					
その他の固定資産		15,651	10,470	△ 5,181	純資産の部合計		3,258,995	3,417,184	158,189
資産の部合計		3,315,536	3,700,240	384,704	負債及び純資産の部合計		3,315,536	3,700,240	384,704

⑤貸借対照表の特徴的事項

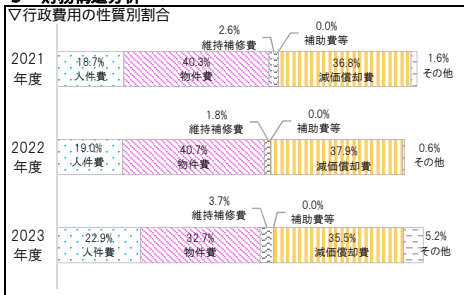
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山総合体育館　1,440,837 東部体育館　98,319 ふるさとの森スポーツパーク 663,257　など	決算額の主な内訳	郡山総合体育館　997,645 東部体育館　248,174 ふるさとの森スポーツパーク 383,415　など	決算額の主な内訳	郡山総合体育館西側駐車場　70,082 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	東部体育館設備更新(トイレ洋式化)に伴う増(3,090)	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



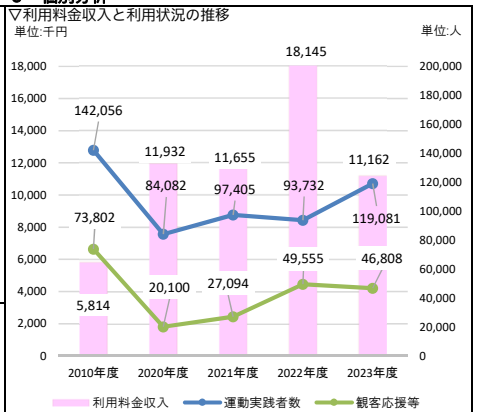
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	体育館維持管理費	1.39	3.66	12.65	17.70	17.31
	体育館改修費	0.13			0.13	1.15
2023年度　事業　合計		3.16	3.73	12.77	19.66	
2022年度　事業　合計		1.86	3.70	13.19		18.75

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入は、郡山総合体育館が2024年３月から改修工事に伴い休館したため、前年度比では6,983千円（△38.5%）と減少しましたが、2010年度比においては5,348千円（192.0%）増と大幅に増加しています。（例年３月は興行による収入が多い。）
◆福島ファイヤーボンズやデンソーエアリービーズの公式戦が総合体育館で開催されるようにり、興行を目的とした利用料金収入が増加傾向となっています。
◆物件費については、社会情勢等の影響による電気料の増及び開成山地区体育施設整備事業モニタリング等業務委託による委託料の増があったものの、2022度に実施した開成山地区体育施設整備事業アドバイザリー業務委託に係る委託料の減が大きく、前年度比では、15,964千円(△15.6%)の減となりました。
◆有形固定資産減価償却率が78.9%と老朽化が進んでいるため、大規模改修を実施する郡山総合体育館以外の施設についても長寿命化等の検討が必要です。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開成山地区体育施設(総合体育館・開成山陸上競技場・開成山野球場)については、整備を2024年度中に完了し、今後はPFI法に基づき民間ノウハウを活用した施設運営、PFI事業者と調整のうえ、市民利用の利便性向上を図りつつ、収益性確保のためプロスポーツ等を積極的に誘致し、施設の更なる有効利用を促進するなど、施設の魅力を最大限発揮する手法で維持管理・運営を行っていく必要があります。
◆東部体育館については、2024年度より指定管理者制度を導入し直営管理から指定管理者による維持管理運営に移行するため、リスク分担に基づき適切に施設修繕を行う必要があります。
◆体育施設は老朽化が顕著であるため、郡山市体育施設等劣化状況調査の結果をもとに、施設の現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討する必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	大事業/中事業名	運動場費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容

郡山市の体育施設の中核的な位置付けとなる郡山総合運動場（ヨーク開成山スタジアム、郡山ヒロセ開成山陸上競技場、開成山弓道場）、郡山庭球場、日和田野球場、及び2018年５月１日にオープンした熱海フットボールセンターを市の直営により管理運営しています。
管理運営にあたっては、ネーミングライツの導入や壁面広告など、維持管理に必要な財源の確保に努めています。

基本情報

施設の名称	開成山陸上競技場ほか5施設	建設年月日	1952年～	施設面積等	95,809㎡

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.3%	0.2%	0.3%	受益者負担比率	9.1%	11.9%	8.8%
有形固定資産減価償却率	86.1%	87.2%	88.1%	利用者数	213,607人	255,395人	243,559人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	26.8%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開成山地区体育施設(総合体育館・開成山陸上競技場・開成山野球場)については、2023年度よりPFI手法（RO方式）を活用した改修整備事業を実施します。事業期間は2023年度から2032年度までの10年間であり、2023年度・2024年度に改修整備を実施し、その後、2024年度までPFI事業者による維持管理運営（指定管理）を行います。
◆郡山庭球場については2024年度より指定管理者制度を導入するため、指定管理への移行後、リスク分担に基づき適切に施設修繕を行う必要があります。
◆新たな管理者とともに市民利用の利便性向上を図りつつ、収益性の確保のため自主事業等を積極的に実施し、施設の有効利用を図っていく必要があります。
◆体育施設は老朽化が顕著であるため、郡山市体育施設等劣化状況調査の結果をもとに、施設の現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討する必要があります。
◆引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者が安全、安心に利用できるよう環境の整備が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	213,607	255,395	243,559	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	17,829	23,749	19,435	利用料金収入額

成果の説明

◆2021年度についても新型コロナウイルス感染症は収束しておりませんが、施設休館等がなかったため、利用者数及び利用料金収入ともに増加しました。
◆2022年度については、新型コロナウイルス感染症対策の徹底等により徐々に利用者数が回復傾向にあり、それに伴い、利用料金収入も増加しました。
◆2023年度については、利用者数は前年度比4.6%減少、利用料金収入は18.2%の減少となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	4,505	4,505
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**20,572**	**26,504**	**22,216**	**△ 4,288**
財産収入	3,846	3,846	2,156	△ 1,690
その他の行政収入	11,818	12,011	11,830	△ 181
行政収入 小計(a)	36,236	42,361	40,707	△ 1,654
行政費用 人件費	76,984	77,400	83,885	6,485
物件費	**56,207**	**62,016**	**70,224**	**8,208**
うち委託料	29,853	27,796	34,069	6,273
維持補修費	**11,093**	**9,162**	**11,148**	**1,986**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	84	75	84	9
減価償却費	45,115	45,115	45,077	△ 38
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	5,818	5,276	9,715	4,439
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	195,301	199,044	220,133	21,089
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 159,065	△ 156,683	△ 179,426	△ 22,743
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	4,250	3,340	2,441	△ 899
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 4,250	△ 3,340	△ 2,441	899
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 163,315	△ 160,023	△ 181,867	△ 21,844
特別収入 小計 (h)	0	56,822	0	△ 56,822
特別費用 小計 (i)	486	396	1,571	1,175
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 486	56,426	△ 1,571	△ 57,997
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 163,801	△ 103,597	△ 183,438	△ 79,841

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	総合運動場使用料　9,119 郡山庭球場使用料　5,966 フットボールセンター使用料　3,962　など
主な増減理由	総合運動場使用料の減(△3,362)など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　18,682 水道料　8,279 消耗品費　2,189 総合運動場建物及び構内清掃業務委託　8,250 総合運動場芝生等整備業務委託　7,700 庭球場剪定業務委託　3,740　など
主な増減理由	庭球場剪定業務委託(3,740) キャッシュレス決済経費（2,692）など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	庭球場受変電設備修繕　3,300 庭球場トイレ洋式化修繕　1,768 庭球場外灯修繕　1,568 熱海フットボールセンター夜間照明設備分電盤及び照明盤修繕　682 庭球場管理棟通用口開き戸修繕　268　など
主な増減理由	庭球場受変電設備修繕の増（3,300） 庭球場トイレ洋式化修繕の増（1,768） 庭球場外灯修繕等の施設修繕料の増（1,568） 開成山弓道場玄関入口外内装修繕の減（△1,408） 開成山野球場誘導灯器具修繕（△462）　など

〈注記〉

令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2023	243,559	904	125	行政費用は前年度よりも増加し、利用者数は前年度よりも減少したため、利用者１人あたりのコストは増加しました。
		2022	255,395	779	△ 135	
		2021	213,607	914		
開館１日あたりのコスト(1施設平均)	日	2023	1,608	136,899	26,991	開成山陸上競技場・補助競技場の改修工事による休館のため開館日数が減少し、行政費用は増加したため、開館１日あたりコストは増加しました。
		2022	1,811	109,908	65	
		2021	1,778	109,843		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	99,502	99,157	△ 345
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	94,226	93,084	△ 1,142
固定資産 事業用資産 有形固定資産	5,917,011	5,884,466	△ 32,545	賞与引当金	5,276	6,073	797
土地	**5,394,461**	**5,394,461**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**2,625,402**	**2,626,453**	**1,051**	固定負債	280,145	202,261	△ 77,884
建物減価償却累計額	△ 2,417,066	△ 2,431,443	△ 14,377	地方債	221,064	140,380	△ 80,684
工作物(取得価額)	**1,375,494**	**1,386,531**	**11,037**	退職手当引当金	59,081	61,881	2,800
工作物減価償却累計額	△ 1,061,280	△ 1,091,536	△ 30,256	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	379,647	301,418	△ 78,229
無形固定資産	0	0	0	純資産	5,539,214	5,584,454	45,240
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	968	968	0				
その他の固定資産	882	438	△ 444	純資産の部合計	5,539,214	5,584,454	45,240
資産の部合計	5,918,861	5,885,872	△ 32,989	負債及び純資産の部合計	5,918,861	5,885,872	△ 32,989

⑤貸借対照表の特徴的事項

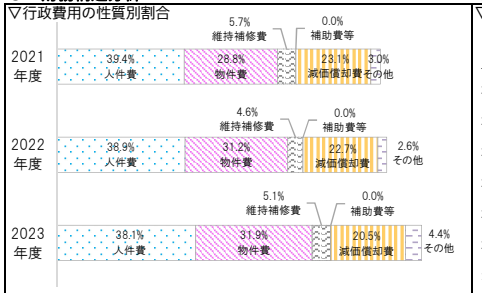
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山総合運動場　4,370,827 郡山庭球場　741,696 郡山市フットボールセンター　221,084　など	決算額の主な内訳	開成山野球場　1,700,434 開成山陸上競技場　393,890 開成山弓道場　375,696 郡山市フットボールセンター　107,365　など	決算額の主な内訳	開成山野球場夜間照明　552,000 開成山陸上競技場トラック　152,597 開成山陸上競技場補助競技場　68,872　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	郡山庭球場トイレ洋式化に伴う増（1,051）	主な増減理由	郡山庭球場外灯修繕に伴う増（11,037）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



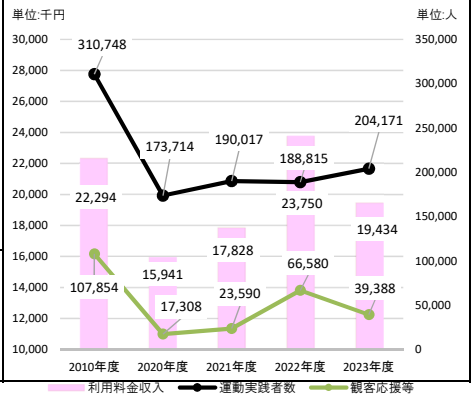
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳 運動場維持管理費	6.57	2.02	6.61	15.20	15.34
内訳 フットボールセンター維持管理費	1.00	0.92	4.60	6.52	6.75
2023年度　事業　合計	7.62	2.99	11.32	21.93	
2022年度　事業　合計	7.57	3.07	11.72		22.36

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆有形固定資産減価償却率が88.1%と施設等の老朽化が進んでいます。
◆利用者数全体が前年度比4.6%の減少となっているのは、観客数の減によるものであり、運動実践者数は前年度よりも8.1%増加しています。
◆利用料金収入は前年度比18.2%の減少となりました。
◆ヨーク開成山スタジアム、郡山ヒロセ開成山陸上競技場のネーミングライツや開成山野球場壁面広告などの財産収入などによる収入の確保を図りました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開成山地区体育施設(開成山陸上競技場・開成山野球場・開成山弓道場)については、整備を2024年度中に完了し、今後はPFI法に基づき民間ノウハウを活用した施設運営となることから、PFI事業者と調整のうえ、施設の魅力を最大限発揮する手法で運営していく必要があります。
◆郡山庭球場については2024年度より指定管理者制度を導入し、指定管理者とともに市民利用の利便性向上を図りつつ、庭球場という施設の専門性を生かして収益性の確保にも努め、施設のさらなる魅力向上を図る必要があります。（次年度以降、別の財務諸表に記載することとなる。）
◆体育施設は老朽化が顕著であるため、郡山市体育施設等劣化状況調査の結果をもとに、施設の現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討を継続する必要があります。
◆各体育施設が持つ特徴（専門性、収益性）を捉え、市民利用の利便性向上のみならず、トップスポーツ等の推進からなるスポーツ文化の醸成を目指します。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	大事業/中事業名	屋内水泳場費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

子どもたちをはじめ多くの市民が安全に安心して運動できる機会を確保し、体力向上と健康増進及び水泳の競技力向上を図ることを目的とする屋内温水の水泳場を、指定管理により管理運営しています。
専門的な知識やプール運営のノウハウを持つ民間業者を指定管理者に指定し、安全で快適に施設を利用できるようサービス向上及び効率的な運営に努めています。また、オープン当初よりネーミングライツを導入し、維持管理に必要な財源の確保に努めています。
[指定管理者：日本水泳振興会・三菱電機ビルソリューションズ共同事業体（2020.4.1～2025.3.31）]

基本情報

施設の名称	開成山屋内水泳場			建設年月日	2017年6月30日			施設面積等	6,499.63㎡
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度		
資産維持補修費率	0.0%	0.1%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	29.9%	0.0%		
有形固定資産減価償却率	18.1%	22.3%	26.7%	受益者負担比率	6.1%	10.3%	11.1%		

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆通年で温水利用できる施設であるため、光熱水費や設備のメンテナンス費用などの維持管理費が毎年高く、光熱水費の削減等に取り組んでおりますが、社会情勢により原油価格が高騰しているため、指定管理料の見直しを検討する必要があります。
◆行政費用のうち指定管理料(41.2%)が多くを占めていることから、今後の指定管理料算定にあたり、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底、安全・安心な利用環境の整備を図りつつ、利用者数向上に向けた取り組みが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	44,936	90,472	111,148	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	23,519	46,232	47,291	利用料金収入額
成果の説明	◆2023年度の利用者数は前年度比122.8%、利用料金収入は102.2%と増加し、利用者数及び利用料金収入ともに開館以来最高となりました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1,045	1,544	1,603	59
財産収入	975	1,343	1,347	4
その他の行政収入	1,647	2,268	2,310	42
行政収入 小計(a)	3,667	5,155	5,260	105
行政費用 人件費	1,699	2,867	2,071	△ 796
物件費	156,125	168,277	167,893	△ 384
うち委託料	149,243	161,700	161,700	0
維持補修費	**0**	**4,771**	**161**	**△ 4,610**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**2,649**	**24,418**	**11,888**	**△ 12,530**
減価償却費	189,868	189,868	191,788	1,920
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	205	1,956	257	△ 1,699
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	350,546	392,157	374,058	△ 18,099
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 346,879	△ 387,002	△ 368,798	18,204
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	78	109	31
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	△ 78	△ 109	△ 31
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 346,879	△ 387,080	△ 368,907	18,173
特別収入 小計 (h)	93,348	0	857	857
特別費用 小計 (i)	**149,798**	**7,700**	**0**	**△ 7,700**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 56,450	△ 7,700	857	8,557
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 403,329	△ 394,780	△ 368,050	26,730

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	393	24,401	11,883	△ 12,518
使用料及び手数料	16,828	32,733	30,699	△ 2,033
財産収入				0
その他の行政収入	153,422	168,977	170,213	1,237
うち指定管理料	149,243	161,700	161,700	0
うち法人会計等繰入金	1,845	6,992	7,872	880
				0
				0
行政収入 小計(a)	170,643	226,110	212,795	△ 13,315
行政費用 人件費	43,571	50,864	51,955	1,091
物件費	131,353	158,509	153,301	△ 5,207
うち委託料	47,980	47,980	48,090	110
維持補修費	1,767	1,607	2,961	1,353
扶助費				0
補助費等	5,053	7,855	4,451	△ 3,404
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	181,744	218,834	212,668	△ 6,167
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 11,101	7,276	128	△ 7,148
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 11,101	7,276	128	△ 7,148
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 11,101	7,276	128	△ 7,148

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	修繕費161	決算額の主な内訳	物価変動(エネルギーコスト上昇)に係る管理運営経費の補填料 11,883 など	決算額の主な内訳	特別費用 0
主な増減理由	ろ過配管遮断設備補修費等の減(△4,771) など	主な増減理由	管理運営経費の補填料の減(△12,518) など	主な増減理由	災害復旧費の減(△6,446) など

〈注記〉

令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2023	111,148	3,365	△ 970	新型コロナウイルス感染症の影響が減少し利用者数が増えたため、前年度と比べて1人あたりのコストが減少しました。
		2022	90,472	4,335	△ 3,466	
		2021	44,936	7,801		
開館１日あたりのコスト	日	2023	344	1,087,378	△ 86,745	2023年度は開館日が増え、1日あたりのコストが減少しました。
		2022	334	1,174,123	△ 317,562	
		2021	235	1,491,685		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	314	257	△ 57
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	3,440,369	3,248,616	△ 191,753	賞与引当金	314	257	△ 57
土地	72,869	72,869	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**4,180,572**	**4,180,572**	**0**	固定負債	56,517	55,624	△ 893
建物減価償却累計額	△ 870,909	△ 1,048,048	△ 177,139	**地方債**	**53,000**	**53,000**	**0**
工作物(取得価額)	**131,587**	**131,587**	**0**	退職手当引当金	3,517	2,624	△ 893
工作物減価償却累計額	△ 73,750	△ 88,364	△ 14,614	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	56,831	55,881	△ 950
無形固定資産	0	0	0	純資産	3,383,893	3,193,054	△ 190,839
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	355	319	△ 36	純資産の部合計	3,383,893	3,193,054	△ 190,839
資産の部合計	3,440,724	3,248,935	△ 191,789	負債及び純資産の部合計	3,440,724	3,248,935	△ 191,789

⑤貸借対照表の特徴的事項

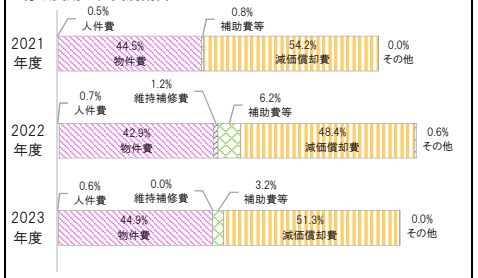
(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	開成山屋内水泳場 2,778,996 開成山屋内水泳場倉庫 19,825 開成山屋内水泳場建物付属設備 1,381,751	決算額の主な内訳	発電変電原動装置 68,323 ほか 30,815 など	決算額の主な内訳	保健体育施設災害復旧費事業債 53,000
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



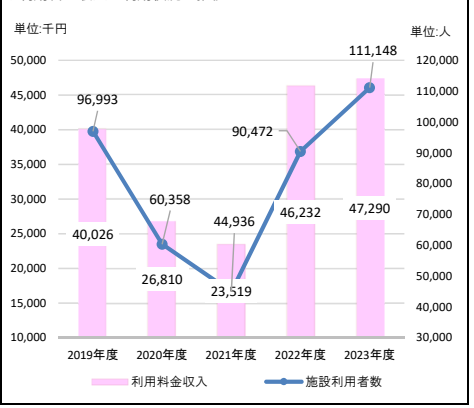
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳 屋内水泳場指定管理費	0.32			0.32	0.45
2023年度 事業 合計	0.32	0.00	0.00	0.32	
2022年度 事業 合計	0.45	0.00	0.00		0.45

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は通常どおり開館し新型コロナウイルス感染症の影響も減少したため、利用者数及び利用料金収入ともに前年度から増加し、開館以来最高を記録しました。
◆2023年度は、前年度と比べてエネルギーコスト上昇による補填や災害復旧費が減少したため、収支差額が改善しました。
◆行政費用の性質別割合は、減価償却費が51.3%を占め、次いで指定管理料を含む物件費が44.9%となっています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆当該施設は通年で温水利用できる施設であるため、光熱水費などの維持管理費が他施設に比べて高いため、近年の物価上昇を踏まえた指定管理料の見直しが必要です。また、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要です。
◆備品の多くが耐用年数を経過しているため、今後計画的な更新が必要です。
◆引き続き、利用者数の増加に向けた取り組みが必要です。
◆県内唯一のリザルトシステムを備えた屋内水泳場という特性を活かした収益確保（指定管理料の圧縮）に努める必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	大事業/中事業名	スポーツ広場費	事業類型	1：施設/負担型

1 事業概要

事業内容：地域の運動会やスポーツ大会、イベント会場として利用されており、市民の皆様に身近なスポーツ施設として活用いただいております。今後も市の直営による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。

基本情報

施設の名称	安積スポーツ広場ほか14施設	建設年月日	1972年～	施設面積等	409,395㎡

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.2%	0.8%	0.5%	受益者負担比率	2.3%	1.7%	1.9%
有形固定資産減価償却率	83.2%	82.5%	81.5%	利用者数	108,181人	146,038人	137,075人
減価償却費・投資比率	13.6%	188.3%	108.2%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆スポーツ広場の設置目的、各地域でのスポーツ施設等の設置状況、施設利用者数の推移などを踏まえるとともに、地域の皆様との協働により、利用環境の維持向上を図っていく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者が安全、安心に利用できる環境を継続的に整備していくことが必要です。
◆夜間照明設備については、計画的に照明のＬＥＤ化を進めていく必要があります。
◆屋外トイレの建替えについても計画的に実施していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	108,181	146,038	137,075	施設を利用した人数
利用料金収入	（千円）	803	968	971	利用料金収入額

成果の説明
◆スポーツ広場は使用料無料の施設であり、夜間照明設備を利用する際に使用料を徴収しています。
◆2023年度の利用者数は、2022年度よりも減少（前年比93.8%）しました。
◆利用料金収入については、2022年度よりも夜間照明設備使用料が増加（0.3%）となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**845**	**1,042**	**1,014**	**△ 28**
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1	1	1	0
行政収入 小計(a)	846	1,043	1,015	△ 28
行政費用 人件費	6,506	15,897	14,047	△ 1,850
物件費	**8,946**	**11,155**	**14,223**	**3,068**
うち委託料	1,572	2,146	4,094	1,948
維持補修費	**1,867**	**7,214**	**4,993**	**△ 2,221**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	16,338	15,670	17,280	1,610
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	510	8,008	924	△ 7,084
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	34,167	57,944	51,467	△ 6,477
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 33,321	△ 56,901	△ 50,452	6,449
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	141	104	333	229
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 141	△ 104	△ 333	△ 229
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 33,462	△ 57,005	△ 50,785	6,220
特別収入 小計 (h)	0	0	2,212	2,212
特別費用 小計 (i)	3,510	12,549	8,887	△ 3,662
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 3,510	△ 12,549	△ 6,675	5,874
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 36,972	△ 69,554	△ 57,460	12,094

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	スポーツ広場夜間照明設備使用料　970 保健体育施設行政財産目的外使用料　44
主な増減理由	逢瀬スポーツ広場の行政財産目的外使用料(△32)　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料、水道料　8,131 委託料（自家用電気工作物、浄化槽保守点検等）　4,095 手数料（汲取り手数料等）　560　など
主な増減理由	電気料の増(1,438) 中田スポーツ広場生垣整備業務委託の減(△605) 日和田スポーツ広場庭園樹木整備業務委託の減（△253） 田村スポーツ広場沈砂池及び水路土砂撤去業務委託の増（1,595）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	田村スポーツ広場屋外トイレ建設給排水設備外工事　1,518 喜久田スポーツ広場駐車場区画線修繕　649 東部スポーツ広場西側ネットフェンス修繕　296　など
主な増減理由	湖南スポーツ広場屋外トイレ建設給排水設備外工事の減（△1,224） 東部スポーツ広場屋外トイレ建設給排水設備外工事の減（△1,327） 田村スポーツ広場屋外トイレ建設給排水設備外工事の増（1,518） など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2023	137,075	375	△ 22	前年度よりも利用者数が減少しましたが、維持補修費等の行政費用がそれ以上に減少したため、１人当たりのコストは減少しました。
		2022	146,038	397	81	
		2021	108,181	316		
開館１日あたりのコスト(1施設平均)	日	2023	3,660	14,062	△ 1,770	開場日数は2022年度と同じでしたが、維持補修費等の行政費用が減少したため、1日あたりのコストが減少しました。
		2022	3,660	15,832	5,830	
		2021	3,416	10,002		
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	15,252	6,748	△ 8,504
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	14,202	4,386	△ 9,816
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,159,503	1,157,243	△ 2,260	賞与引当金	1,050	924	△ 126
土地	**1,000,766**	**1,000,766**	**0**	その他の流動負債	0	1,438	1,438
建物(取得価額)	**228,933**	**234,065**	**5,132**	固定負債	30,495	36,607	6,112
建物減価償却累計額	△ 152,121	△ 149,864	2,257	地方債	18,738	14,352	△ 4,386
工作物(取得価額)	**677,534**	**677,534**	**0**	退職手当引当金	11,757	9,416	△ 2,341
工作物減価償却累計額	△ 595,609	△ 605,258	△ 9,649	その他の固定負債	0	12,839	12,839
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	45,747	43,355	△ 2,392
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,115,362	1,130,923	15,561
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	1,606	1,606	0				
その他の固定資産	0	15,429	15,429	純資産の部合計	1,115,362	1,130,923	15,561
資産の部合計	1,161,109	1,174,278	13,169	負債及び純資産の部合計	1,161,109	1,174,278	13,169

⑤貸借対照表の特徴的事項

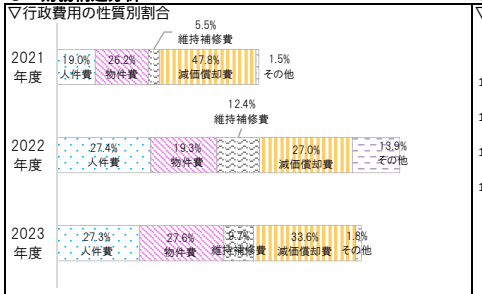
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	喜久田スポーツ広場　326,018 富久山スポーツ広場　167,439 中田スポーツ広場　91,765　など	決算額の主な内訳	喜久田スポーツ広場　38,853 富久山スポーツ広場　28,620 ふるさとの森スポーツパーク　スポーツ広場　22,682　など	決算額の主な内訳	湖南スポーツ広場　94,128 逢瀬スポーツ広場　85,973 東部スポーツ広場　78,440 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	田村スポーツ広場屋外トイレ建替えに伴う解体撤去による減（△13,563） 田村スポーツ広場屋外トイレ新築による増(18,696)	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



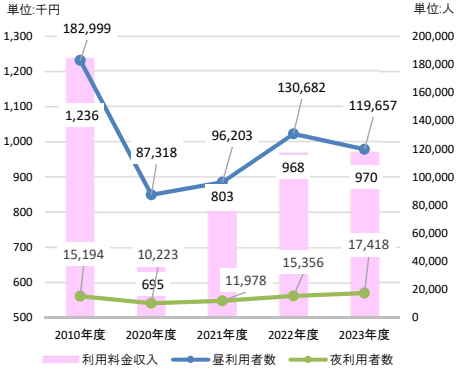
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	スポーツ広場維持管理費	0.69	0.56	2.30	3.55	3.53
	スポーツ広場改修費	0.16			0.16	0.87
2023年度　事業　合計		1.16	0.56	2.32	4.04	4.42
2022年度　事業　合計		1.51	0.57	2.34	4.42	

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入は夜間照明設備使用料のみであるため、施設利用者数との明確な相関性はありません。
※夜間照明設備を設置しているスポーツ広場は、15箇所中９箇所です。
◆各地域の皆様のスポーツ活動等の場として利用されており、夜間の利用者数は全体の12.7%を占めています。
◆有形固定資産減価償却率は81.5%と老朽化が進んでいます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スポーツ広場の設置目的、各地域でのスポーツ施設等の設置状況、施設利用者数の推移などを踏まえるとともに、地域の皆様との協働により、利用環境の維持向上を図っていく必要があります。
◆夜間照明設備については、計画的に照明のＬＥＤ化を進めていく必要があります。
◆屋外トイレの建替えについても計画的に実施していく必要があります。
◆施設利用料が生じない地域に密着した施設であり、収益の増加は見込めないため、引き続き、維持管理経費の圧縮に努めます。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	大事業/中事業名	アイスアリーナ費
事業類型	2：施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

磐梯熱海アイスアリーナは、冬期間のスポーツ振興を目的に建設された県内唯一の屋内スケート場で、競技会開催や一般のレジャー施設として、スケート競技の普及や市民の皆様の体力向上に寄与する施設であり、指定管理による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。
[指定管理者：ゼビオコーポレート株式会社（2019.4.1～2024.3.31）]

基本情報

施設の名称	磐梯熱海アイスアリーナ			建設年月日	1994年11月			施設面積等	8,561㎡		
	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率	0.0%	0.3%	0.5%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				
有形固定資産減価償却率	63.2%	65.8%	68.3%	受益者負担比率	17.6%	18.7%	2.8%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理施設においては、今後も指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆施設の老朽化が顕著であるため、現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討を継続する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	36,586	43,831	10,243	施設を利用した人数
施設利用料収入	(千円)	21,010	22,997	2,539	利用料金額

成果の説明

◆2021年度は新型コロナウイルスに伴うまん延防止等重点措置の適用及び福島県沖地震による開館により、引き続き利用者数、施設利用料収入が低い水準となっています。
◆2022年度は新型コロナウイルスに伴う制限等なく、昨年度開催できなかったイベントや大会を開催することができたのもあり、利用者数、施設利用料収入が増加しました。新型コロナウイルスの拡大以降、利用者数及び施設利用料収入が大幅に減少しましたが、回復傾向にあります。
◆2023年度は冷凍機故障により冬季営業が1ヶ月のみであったことから利用者数、利用料金収入が大幅に減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	549	549	559	10
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	549	549	559	10
行政費用	人件費	312	2,272	1,819	△ 453
	物件費	**27,159**	**27,244**	**27,000**	**△ 244**
	うち委託料	27,083	27,000	27,000	0
	維持補修費	**715**	**4,840**	**7,137**	**2,297**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**2**	**10,093**	**654**	**△ 9,439**
	減価償却費	62,157	39,419	36,658	△ 2,761
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	45	2,608	222	△ 2,386
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	90,390	86,476	73,490	△ 12,986
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 89,841	△ 85,927	△ 72,931	12,996
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	10	28	18
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 10	△ 28	△ 18
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 89,841	△ 85,937	△ 72,959	12,978
特別収入 小計 (h)		0	0	371	371
特別費用 小計 (i)		5,918	2,200	0	△ 2,200
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 5,918	△ 2,200	371	2,571
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 95,759	△ 88,137	△ 72,588	15,549

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	21,010	22,997	2,539	△ 20,458
	財産収入				0
	その他の行政収入	27,601	27,000	35,658	8,658
	うち指定管理料	27,000	27,000	27,000	0
	うち法人会計等繰入金	0	0	8,658	8,658
					0
					0
	行政収入 小計(a)	48,611	49,997	38,197	△ 11,800
行政費用	人件費	12,972	11,557	13,657	2,100
	物件費	35,749	43,759	24,191	△ 19,568
	うち委託料	15,063	14,877	8,416	△ 6,461
	維持補修費	3,052	3,417	3,301	△ 116
	扶助費				0
	補助費等	3,880	4,718	4,115	△ 603
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	55,653	63,450	45,264	△ 18,186
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 7,042	△ 13,453	△ 7,067	6,386
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 7,042	△ 13,453	△ 7,067	6,386
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 7,042	△ 13,453	△ 7,067	6,386

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理料　27,000	決算額の主な内訳	空調設備修繕料　5,500 PCB分析に係る受変電設備修繕料　1,637	決算額の主な内訳	物価変動の影響による管理運営経費の補填　652 ＡＥＤ動産保険料　2
主な増減理由	備品購入費の減（△244）	主な増減理由	各年度に実施する修繕料の増（2,297）	主な増減理由	補填額の減（△9,439）

〈注記〉

令和３年２月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度）に計上しています。また、令和４年３月16日福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2021年度、2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2023	10,243	7,175	5,202	冷凍機設備故障により冬季営業期間の減少したことから利用者数が大幅に減少し、１人あたりのコストも大幅に増加しています。
		2022	43,831	1,973	△ 498	
		2021	36,586	2,471		
開館1日あたりのコスト	日	2023	230	319,522	32,226	解氷期間が通常のところ年１回、約１ヶ月だったところ冷凍機設備故障により年２回、約３ヶ月と２ヶ月増加し開館日が減少したことから１日あたりのコストが増加した。
		2022	301	287,296	△ 46,246	
		2021	271	333,542		

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	238	222	△ 16
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	513,826	477,167	△ 36,659	賞与引当金	238	222	△ 16
	事業用資産 土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**1,389,222**	**1,389,222**	**0**	固定負債	10,765	10,363	△ 402
	建物減価償却累計額	△ 888,254	△ 923,280	△ 35,026	地方債	8,100	8,100	0
	工作物(取得価額)	**89,109**	**89,109**	**0**	退職手当引当金	2,665	2,263	△ 402
	工作物減価償却累計額	△ 76,251	△ 77,884	△ 1,633	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	11,003	10,585	△ 418
	無形固定資産	0	0	0	純資産	502,823	466,582	△ 36,241
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	502,823	466,582	△ 36,241
資産の部合計		513,826	477,167	△ 36,659	負債及び純資産の部合計	513,826	477,167	△ 36,659

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

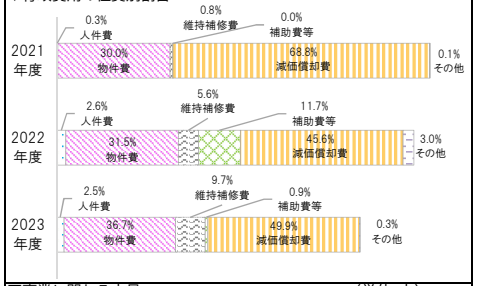
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ　1,389,222	決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ　89,109	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

土地については、一部を除き他の財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



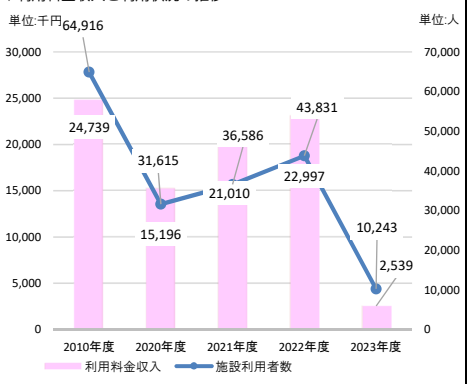
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	アイスアリーナ指定管理費	0.28			0.28	0.34
					0.00	0.00
2023年度　事業　合計		0.28	0.00	0.00	0.28	
2022年度　事業　合計		0.34	0.00	0.00		0.34

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は冷凍機設備故障により施設利用者数及び利用料金収入ともに前年比で大幅減少したことや解氷期間が増加し開館日数が少なかったことから施設運営に係るコストが大幅に増加しました。
◆開館から30年が経過し、有形固定資産減価償却率が68.3%と前年度比2.5ポイント増加しました。
◆行政費用のうち、指定管理料を主とした物件費が36.7%、減価償却費が49.9%と高い割合を占めています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理施設においては、今後も指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆施設の老朽化が顕著であるため、現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討を継続する必要があります。
◆県内で唯一の屋内スケートリンクという特性を活かした施設魅力向上からなる収益確保（指定管理料の圧縮）に努める必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	大事業/中事業名	磐梯熱海スポーツパーク費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

日々の練習や各種スポーツ大会の会場として利用可能な体育館や多目的グラウンド、天然芝の郡山サッカー・ラグビー場、県内唯一の公式スピードスケートリンクである郡山スケート場などを有する複合体育施設であり、市民の方々のスポーツ推進に寄与する施設として、指定管理による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。
[指定管理者:ゼビオコーポレート株式会社(2019.4.1～2024.3.31)]

基本情報

施設の名称	磐梯熱海スポーツパーク			建設年月日	1977年7月～	施設面積等		77,213㎡
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
資産維持補修費率		34.6%	0.6%	0.1%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率		61.5%	63.8%	65.8%	受益者負担比率	0.7%	4.0%	5.4%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理施設においては、今後も指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆施設の老朽化が顕著であるため、現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討を継続する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	48,611	61,816	74,811	施設を利用した人数
施設利用料収入	(千円)	7,109	7,115	9,925	利用料金額

成果の説明

◆2021年度は新型コロナウイルスの影響により、引き続き利用者数が低い水準となっています。
◆2022年度は新型コロナウイルスに伴う制限等なく、昨年度開催できなかったイベントや大会を開催することができたのもあり、利用者数が増加しました。特に3年ぶりにつるりんご祭が開催されたことにより郡山スケート場の利用人数は大幅に増加しました。新型コロナウイルスの拡大以降、利用者数及び施設利用収入が大幅に減少しましたが、回復傾向にあります。
◆2023年度は、磐梯熱海アイスアリーナが休館となり冬期開館できなかった影響で、近隣である当施設の利用者数及び施設利用収入が増えました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	18	19	18	△ 1
行政収入 **財産収入**	**823**	**823**	**839**	**16**
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	841	842	857	15
行政費用 人件費	2,084	1,858	1,150	△ 708
行政費用 **物件費**	**100,573**	**92,330**	**97,142**	**4,812**
行政費用 うち委託料	90,475	92,200	96,402	4,202
行政費用 維持補修費	815,487	13,420	3,177	△ 10,243
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 **補助費等**	**5**	**15,299**	**18,973**	**3,674**
行政費用 減価償却費	53,915	52,824	47,434	△ 5,390
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	1,289	292	147	△ 145
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	973,353	176,023	168,023	△ 8,000
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 972,512	△ 175,181	△ 167,166	8,015
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	150	1,688	1,678	△ 10
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 150	△ 1,688	△ 1,678	10
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 972,662	△ 176,869	△ 168,844	8,025
特別収入 小計 (h)	0	0	872	872
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	872	872
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 972,662	△ 176,869	△ 167,972	8,897

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金				0
行政収入 使用料及び手数料	7,109	7,115	9,926	2,810
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	90,617	90,000	90,000	0
行政収入 うち指定管理料	90,000	90,000	90,000	0
行政収入 うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	97,726	97,115	99,926	2,810
行政費用 人件費	11,155	10,701	11,810	1,109
行政費用 物件費	57,929	72,352	82,401	10,049
行政費用 うち委託料	24,515	24,852	27,315	2,462
行政費用 維持補修費	1,842	2,058	2,962	904
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	5,977	7,441	9,717	2,276
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	76,903	92,553	106,892	14,339
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	20,823	4,562	△ 6,966	△ 11,528
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	20,823	4,562	△ 6,966	△ 11,528
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	20,823	4,562	△ 6,966	△ 11,528

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	指定管理料 90,000 委託料 4,950 など	決算額の主な内訳	物価上昇等に伴う光熱費の補填 18,968 ＡＥＤ動産保険料 5	決算額の主な内訳	有償建物貸付賃貸料 839
主な増減理由	スケートパーク整備に係る委託料の増(4,950) など	主な増減理由	負担金の増(3,674)	主な増減理由	有償建物貸付賃貸料の増(16)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2023	74,811	2,246	△ 602	磐梯熱海アイスアリーナが休館となった影響で、利用者数が増加したことにより、1人あたりのコストは減少しました。
		2022	61,816	2,848	△ 17,175	
		2021	48,611	20,023		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2023	1,185	141,792	△ 21,798	実績の増加と、前年比で行政費用が減少したため、1日あたりのコストは減少しました。
		2022	1,076	163,590	△ 866,413	
		2021	945	1,030,003		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	372	3,314	2,942
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	158	3,167	3,009
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,682,380	1,634,946	△ 47,434	賞与引当金	214	147	△ 67
固定資産 事業用資産 **土地**	**829,786**	**829,786**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**1,802,307**	**1,802,307**	**0**	固定負債	780,034	775,976	△ 4,058
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 1,067,838	△ 1,104,293	△ 36,455	地方債	777,642	774,476	△ 3,166
固定資産 事業用資産 **工作物(取得価額)**	**495,328**	**495,328**	**0**	退職手当引当金	2,392	1,500	△ 892
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 377,203	△ 388,182	△ 10,979	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	780,406	779,290	△ 1,116
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	906,850	860,532	△ 46,318
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	4,876	4,876	0				
固定資産 その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	906,850	860,532	△ 46,318
資産の部合計	1,687,256	1,639,822	△ 47,434	負債及び純資産の部合計	1,687,256	1,639,822	△ 47,434

⑤貸借対照表の特徴的事項

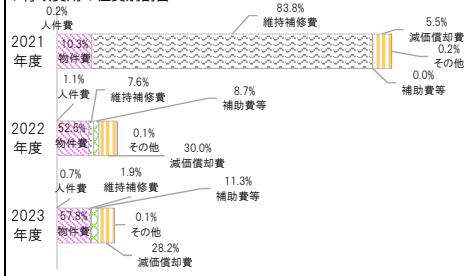
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山スケート場 405,178 多目的グラウンド 203,167 郡山サッカー・ラグビー場 221,441	決算額の主な内訳	体育館 878,624 郡山スケート場 727,877 多目的グラウンド 52,475 郡山サッカー・ラグビー場 143,331	決算額の主な内訳	郡山スケート場 495,328
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



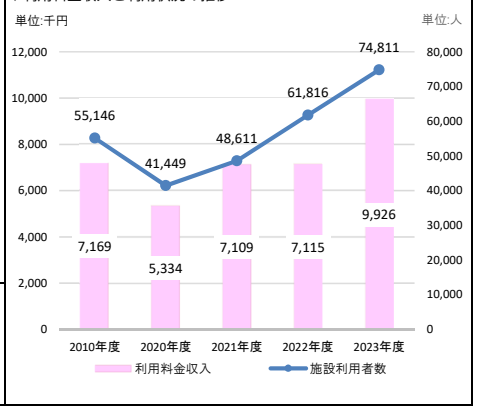
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳	磐梯熱海スポーツパーク指定管理費	0.18			0.18	0.19
内訳	磐梯熱海スポーツパーク改修費				0.00	0.12
2023年度 事業 合計		0.18	0.00	0.00	0.18	
2022年度 事業 合計		0.31	0.00	0.00		0.31

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は体育館が約40%、郡山スケート場が約30%を占めています。2023年度は、磐梯熱海アイスアリーナが休館となり冬期開館できなかった影響で、利用者数及び施設利用収入が増えました。
◆行政費用のうち、指定管理料を主とした物件費が57.8%、有形固定資産減価償却率が65.8%、前年比2ポイント増加しており老朽化が進んでいます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理施設においては、今後も指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆施設の老朽化が顕著であるため、現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討を継続する必要があります。
◆県内唯一の400m公式スピードスケートリンクという特性を活かした施設魅力向上からなる収益確保(指定管理料の圧縮)に努める必要があります。

2023年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	大事業/中事業名	西部地区体育施設費	事業類型	2：施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容：西部体育館、西部第二体育館、西部サッカー場、郡山相撲場、西部スポーツ広場、西部庭球場からなる総合体育施設であり、スポーツを通じて市民の方々の健康促進に資する施設として、指定管理による適正な管理運営を行い、快適に利用いただける施設環境を確保します。
［指定管理者：（学）国際総合学園（2019.4.1～2024.3.31）］

基本情報

施設の名称	西部地区体育施設			建設年月日	1990年12月～			施設面積等	57,308.81㎡		
		2021年度	2022年度	2023年度			2021年度	2022年度	2023年度		
資産維持補修費率		0.4%	4.6%	0.8%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%	120.7%		
有形固定資産減価償却率		70.6%	73.0%	71.8%	受益者負担比率		5.0%	3.2%	4.5%		

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理施設においては、今後も指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆施設の老朽化が顕著であるため、2021年度に実施した劣化状況調査の結果を基に、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修を進めていく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染拡大防止対策を継続して徹底し、利用者に安全、安心して利用いただく環境を整える必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	76,137	87,824	96,573	施設を利用した人数
施設利用料収入	（千円）	4,781	4,513	4,456	利用料金額

成果の説明
◆2021年度は前年度よりは回復傾向にあるものの、依然として新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設休館や使用取りやめ及び福島県沖地震の被害による休館の影響を受けました。
◆2022年度も新型コロナウイルス感染拡大による使用取り止め及び福島県沖地震の被害による休館（西部体育館4月）等の影響を受け、団体利用件数が減少したことなどにより、利用料金収入は前年度比5.6%減となりました。１団体当たりの利用者数は増加傾向にあり、施設利用者数は15.3%増加しました。
◆2023年度の施設利用者数については、団体利用・個人利用ともに増加傾向にあり、全体で前年度比10%増加となりました。利用料収入については、減免件数が増加したことなどもあり、前年度比2.3%減少となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 保険料	0	0	0	0
行政収入 **国庫支出金**	**0**	**23,031**	**11,563**	**△ 11,468**
行政収入 県支出金	0	0	0	0
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及び手数料	47	47	47	0
行政収入 財産収入	1,324	1,358	576	△ 782
行政収入 その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	1,371	24,436	12,186	△ 12,250
行政費用 人件費	1,109	2,325	2,363	38
行政費用 **物件費**	**60,855**	**61,583**	**61,205**	**△ 378**
うち委託料	60,855	61,437	60,736	△ 701
行政費用 **維持補修費**	**3,575**	**42,901**	**7,689**	**△ 35,212**
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	7	4,495	7	△ 4,488
行政費用 減価償却費	22,624	22,624	23,696	1,072
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額	126	1,879	381	△ 1,498
行政費用 その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	88,296	135,807	95,341	△ 40,466
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 86,925	△ 111,371	△ 83,155	28,216
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	5	5
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	△ 5	△ 5
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 86,925	△ 111,371	△ 83,160	28,211
特別収入 小計 (h)	0	0	18,742	18,742
特別費用 小計 (i)	0	2,295	4,675	2,380
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 2,295	14,067	16,362
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 86,925	△ 113,666	△ 69,093	44,573

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	0	4,488	0	△ 4,488
行政収入 使用料及び手数料	6,382	4,513	4,456	△ 57
行政収入 財産収入				0
行政収入 その他の行政収入	61,306	61,571	60,814	△ 757
うち指定管理料	60,732	61,393	60,736	△ 657
うち法人会計等繰入金	168	102	56	△ 47
				0
				0
行政収入 小計(a)	67,688	70,572	65,270	△ 5,301
行政費用 人件費	20,818	21,647	22,091	444
行政費用 物件費	39,239	40,871	37,986	△ 2,884
うち委託料	25,250	580	938	358
行政費用 維持補修費	3,157	1,789	2,216	427
行政費用 扶助費				0
行政費用 補助費等	5,610	1,213	2,460	1,247
行政費用 減価償却費				0
行政費用 不納欠損引当金繰入額				0
行政費用 賞与・退職手当引当金繰入額				0
行政費用 その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	68,823	65,521	64,754	△ 767
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,135	5,051	517	△ 4,534
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,135	5,051	517	△ 4,534
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,135	5,051	517	△ 4,534

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	西部サッカー場トイレ様式化に係る新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 11,563	決算額の主な内訳	指定管理料 60,736 吸水ローラー購入 281 デジタル複合機賃貸借料 99 など	決算額の主な内訳	西部サッカー場トイレ洋式化修繕 3,694 西部スポーツ広場屋外トイレ建設給排水設備外工事 1,489 西部サッカー場駐車場外灯修繕 737 など
主な増減理由	西部・西部第二体育館トイレ洋式化修繕実施に係る新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金分の減(△23,031) など	主な増減理由	指定管理料の減(△657) など	主な増減理由	西部・西部第二体育館トイレ洋式化等の施設修繕料の減（△39,326）など

〈注記〉
令和４年３月16日福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2023	96,573	987	△ 559	施設利用者数が前年度よりも増加し、主に修繕費の減により全体の費用も減少したため、利用者１人あたりのコストは減少しました。
		2022	87,824	1,546	386	
		2021	76,137	1,160		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2023	1,642	58,064	△ 33,266	令和５年度は休館期間がなく、前年度よりも開館日数が増加し、費用も減少したため、開館１日あたりのコストは減少しました。
		2022	1,487	91,330	32,701	
		2021	1,506	58,629		

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	252	282	30
流動資産 不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産 その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	772,431	796,084	23,653	賞与引当金	252	282	30
固定資産 事業用資産 **土地**	**520,835**	**520,835**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 **建物(取得価額)**	**897,445**	**944,794**	**47,349**	固定負債	4,918	4,977	59
固定資産 事業用資産 建物減価償却累計額	△ 645,849	△ 669,545	△ 23,696	地方債	2,100	2,100	0
固定資産 事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,818	2,877	59
固定資産 事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産 事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,170	5,259	89
固定資産 事業用資産 無形固定資産	0	0	0	純資産	767,261	790,825	23,564
固定資産 インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 土地	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
固定資産 インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
固定資産 建設仮勘定	0	0	0				
固定資産 その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	767,261	790,825	23,564
資産の部合計	772,431	796,084	23,653	負債及び純資産の部合計	772,431	796,084	23,653

⑤貸借対照表の特徴的事項

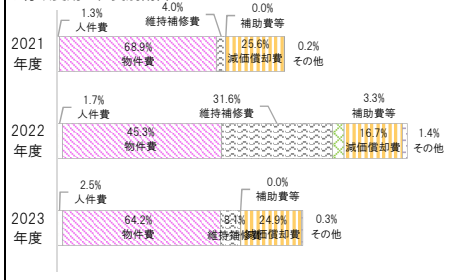
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	西部サッカー場 474,126 郡山相撲場 46,709	決算額の主な内訳	西部サッカー場 879,031 郡山相撲場 27,520 西部スポーツ広場 19,501 西部体育館 11,799 西部第二体育館 6,944	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	西部スポーツ広場屋外トイレ建設に伴う増(19,501) 西部サッカー場トイレ洋式化に伴う増（9,106）など	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



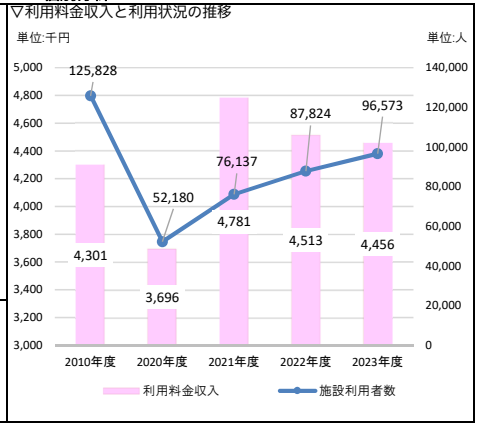
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	西部地区体育施設指定管理費	0.13			0.13	0.18
内訳	西部地区体育施設改修費	0.02			0.02	0.18
2023年度 事業 合計		0.35	0.00	0.00	0.35	
2022年度 事業 合計		0.36	0.00	0.00		0.36

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度の施設利用者数については、団体利用・個人利用ともに増加傾向にあり、全体で前年度比10%増加となりました。利用料収入については、減免件数が増加したことなどもあり、前年度比2.3%減少となりました。
◆行政費用のうち、指定管理料を主とした物件費が64.2%、減価償却費が24.9%と高い割合を占めています。
◆有形固定資産減価償却費が71.8%と老朽化が進んでいます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理施設においては、今後も指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆施設の老朽化が顕著であるため、2021年度に実施した劣化状況調査の結果を基に、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討を継続する必要があります。
◆2024年度から新たな指定管理期間となったところであることから、前指定管理期間の評価等を踏まえ、施設のさらなる魅力向上のための取組みを進めながら、収益確保（指定管理料の圧縮）に努める必要があります。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	市民部	課名	国民健康保険課・国保税収納課	会計名	国民健康保険特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）

1 組織概要

(1)国民健康保険(保健福祉部保健所健康づくり課の所管に係るものを除く)に関すること。
(2)国民健康保険税の賦課に関すること。
(3)高額療養費の貸付に関すること。
(4)国民健康保険税の徴収及び整理に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国民健康保険においては、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進行や診療報酬の改定などにより、一人当たり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。そのため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、2018年度からの国保制度改革により財政運営の責任主体が県に移管されると共に、国からの財政支援拡充が図られ財政基盤が強化されたが、市としても国民健康保険制度の安定運営のため適正賦課・徴収に努める必要があります。
◆本市では、ジェネリック医薬品の普及等による医療費適正化を推進し、関係機関との連携を強化しながら特定健診受診率の向上に努めるとともに、県の保険料統一に向けて2021年3月に県から提示された現年度収納率の目標値94.34%の達成に向け、現年度収納率のさらなる向上のための施策の強化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
ジェネリック医薬品普及率	(%)	82.5	84.6	85.4	ジェネリックに切替えた人数を受診者数で除したもの
特定健診受診率	(%)	38.0	39.7	40.4	特定健診受診者数を対象者数で除したもの
保険税現年度収納率	(%)	90.40	91.05	91.63	現年度分の収納額を調定額で除したもの

成果の説明

◆ジェネリック医薬品普及率は、2023年度には85.4%（歯科・ＤＰＣを除く）と国のロードマップの目標（2023年度末までの普及率）である80%を超えており、医療費適正化に大きく寄与しています。
◆特定健診受診率は、特定健診未受診者に対する勧奨通知や新たにAIを活用したSMSによる受診勧奨も行い、前年度を大きく上回る働きかけをした結果、受診率40.4%となり前年比で0.7ﾎﾟｲﾝﾄ増加しました。
◆現年度収納率は、物価上昇や実質賃金の減少により徴収には厳しい環境の中、税負担の公平公正性の観点から厳正な滞納処分に加え、きめ細やかな納税相談を実施するなどの収納対策や口座振替勧奨強化を行ったことにより、前年度を0.58ポイント上回りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	**5,491,580**	**5,532,573**	**5,349,804**	**△ 182,769**
	国庫支出金	12,006	6,237	5,529	△ 708
	県支出金	19,505,302	19,577,782	19,744,078	166,296
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	169,850	122,805	133,152	10,347
	行政収入 小計(a)	25,178,738	25,239,397	25,232,563	△ 6,834
行政費用	人件費	357,113	364,858	374,155	9,297
	うち時間外勤務手当	14,189	19,466	22,747	3,281
	物件費	536,627	584,337	564,032	△ 20,305
	うち委託料	349,344	396,598	376,586	△ 20,012
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**27,176,181**	**26,888,334**	**26,870,774**	**△ 17,560**
	減価償却費	7,779	7,779	6,462	△ 1,317
	不納欠損引当金繰入額	217,998	139,165	127,561	△ 11,604
	賞与・退職手当引当金繰入額	28,990	33,754	33,941	187
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	28,324,688	28,018,227	27,976,925	△ 41,302
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,145,950	△ 2,778,830	△ 2,744,362	34,468
金融収入 (d)		149	63	89	26
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		149	63	89	26
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,145,801	△ 2,778,767	△ 2,744,273	34,494
特別収入 小計 (h)		1,783	175	7,851	7,676
特別費用 小計 (i)		52,448	27,794	38,105	10,311
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 50,665	△ 27,619	△ 30,254	△ 2,635
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,196,466	△ 2,806,386	△ 2,774,527	31,859
一般会計繰入金 (l)		**2,551,745**	**2,792,309**	**2,832,861**	**40,552**
一般会計繰出金 (m)(△)		△ 19,999	△ 19,298	△ 19,161	137
再計 (k)+(l)+(m)		△ 664,720	△ 33,375	39,173	72,548

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	一般被保険者 （医療分） 3,573,667 （支援金分） 1,331,465 （介護分） 444,672
主な増減理由	被保険者数の減少に伴う税収の減少（△182,769）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保険給付費 19,534,940 国民健康保険事業費納付金 7,271,912 など
主な増減理由	医療給付費分に係る国民健康保険事業費納付金の減 （△183,613） など
勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	保険基盤安定（保険税軽減分）1,033,598 保険基盤安定（保険者支援分） 551,793 職員給与費等 609,551 など
主な増減理由	財政安定化支援事業繰入金の増（47,074） など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,217,606	社会資本整備投資活動収入	328,481	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	27,850,113	社会資本整備投資活動支出	1,104,965	財務活動支出	7,094
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 2,632,507	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 776,484	財務活動収支差額 (c)	△ 7,094
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 3,416,085	一般会計繰入金 (e)	2,832,861	一般会計繰出金 (f)	△ 19,161
		前年度からの繰越金 (g)	1,104,946	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	502,561

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	1,104,946	502,562	△ 602,384	流動負債	52,607	59,545	6,938
	未収金	**2,277,469**	**2,109,893**	**△ 167,576**	還付未済金	15,418	18,949	3,531
	不納欠損引当金	△ 193,113	△ 161,180	31,933	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	30,095	33,941	3,846
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	7,094	6,655	△ 439
	事業用資産 土地	0	0	0	固定負債	357,475	343,354	△ 14,121
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	345,856	338,390	△ 7,466
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	11,619	4,964	△ 6,655
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	410,082	402,899	△ 7,183
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	2,905,953	2,945,131	39,178
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**126,733**	**896,755**	**770,022**	純資産の部合計	2,905,953	2,945,131	39,178
	資産の部合計	3,316,035	3,348,030	31,995	負債及び純資産の部合計	3,316,035	3,348,030	31,995

⑤貸借対照表の特徴的事項

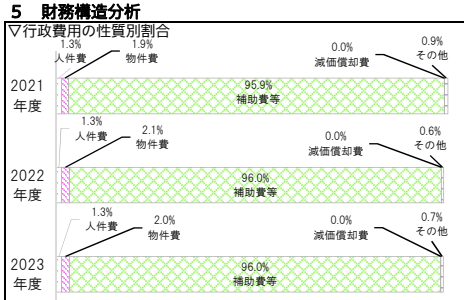
（単位:千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度未収金(保険税) 447,760 （その他） 2,002 滞納繰越未収金(保険税) 1,658,492 （その他） 1,638	決算額の主な内訳	国保事業財政調整基金 822,098 県国保団体連合会基金預託金 32,462 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	現年度未収金(保険税)の減 （△47,447） 滞納繰越未収金（保険税）の減 （△121,812） など	主な増減理由	国保事業財政調整基金残高の増 （776,484） など	主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、国民健康保険税159,328千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金の取り崩しを行っています。

5 財務構造分析

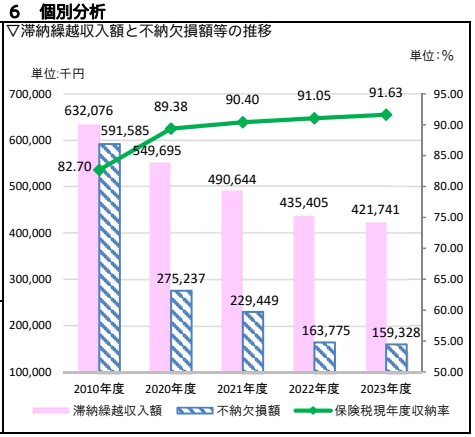


▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳	国保税賦課業務	5.25		3.22	8.47	8.33
	国保税徴収業務	11.91		13.52	25.43	26.75
	その他業務	25.97		8.98	34.95	34.78
	2023年度 会計 合計	43.13	0.00	25.72	68.85	
	2022年度 会計 合計	40.67	0.00	29.19		69.86

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆ジェネリック医薬品普及率は国の目標である80%を維持し、糖尿病性腎症重症化予防など各種事業を実施することにより、医療費適正化の推進と保険給付費等の抑制を図りました。
◆特定健診受診率は、勧奨通知等の強化により、受診率40.4%となり、前年比で0.7ポイント増加しました。
◆現年度収納率は、前年度を0.58ポイント上回る91.63%となりました。また、累積滞納額については、滞納者に対する催告、財産調査、差押等を行い、約170,000千円の縮減となりました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆本市では、ジェネリック医薬品の普及等による医療費適正化を推進し、関係機関との連携を強化しながら特定健診受診率の向上に努めるとともに、県の保険料統一に向けて2024年2月に県から提示された2029年度時点における現年度収納率の目標値96.88%の達成に向け、現年度収納率の更なる向上のための施策の強化を図る必要があります。
◆国民健康保険においては、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進行や診療報酬の改定などにより、一人当たり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。そのため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、2018年度からの国保制度改革により財政運営の責任主体が県に移管されると共に、国からの財政支援拡充が図られ財政基盤が強化されたが、市としても国民健康保険制度の安定運営のため適正賦課・徴収に努める必要があります。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	市民部	課名	国民健康保険課・国保税収納課	会計名	後期高齢者医療特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）

1 組織概要

(1)後期高齢者医療（保健福祉部保健所健康づくり課の所管に係るものを除く）に関すること
(2)後期高齢者医療保険料及び市税等の徴収に関すること
(3)後期高齢者医療保険料の納付証明に関すること

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆後期高齢者医療制度の安定的運営、被保険者間の負担公平性及び制度に対する信頼確保のため、普通徴収収納率の更なる向上が必要となり、コンビニ収納（2017年度）、キャッシュレス決済（2020年度）、クレジットカード納付（2022年度）を導入しましたが、2023年度以降も継続的に制度を周知し、納付困難な方々に対しきめ細やかな収納対策を図る必要があります。
◆2022年10月からの窓口負担割合２割の新設に続き、2024年秋にはマイナンバーカードと健康保険証の一体化、2025年には保険料負担の見直しなど複数の改正が予定されています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
保険料現年度分収納率	(%)	99.42	99.37	99.47	現年度分の収入額を調定額で除したもの
保険料滞納繰越分収納率	(%)	36.60	28.75	35.38	滞納繰越分の収入額を調定額で除したもの
滞納者数	(人)	281	289	311	滞納繰越額を有する義務者数

成果の説明

◆2023年度の保険料の収納率については、2022年度に比べ、現年度分は0.1ポイント増加し、滞納繰越分は6.63ポイント増加しました。
◆催告書の送付や休日・夜間の納付及び相談窓口を定期的に開設し、75歳到達時の被保険者証や納入通知書を発送する際、口座振替勧奨の文書を同封するなど収納率向上を図ってきましたが、福島県後期高齢者医療広域連合の目標値99.65%（現年度）達成に向け、より効果的な取り組みを行う必要があります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	**2,711,803**	**2,911,495**	**3,009,078**	**97,583**
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	10,298	16,591	17,266	675
	行政収入 小計(a)	2,722,101	2,928,086	3,026,344	98,258
行政費用	人件費	57,856	65,032	66,803	1,771
	うち時間外勤務手当	4,461	4,549	6,390	1,841
	物件費	23,113	31,130	32,315	1,185
	うち委託料	2,258	8,839	9,986	1,147
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**3,390,027**	**3,643,900**	**3,779,451**	**135,551**
	減価償却費	3,088	3,088	3,088	0
	不納欠損引当金繰入額	5,179	6,757	7,052	295
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,246	33,278	11,251	△ 22,027
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	3,484,509	3,783,185	3,899,960	116,775
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 762,408	△ 855,099	△ 873,616	△ 18,517
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		93	64	35	△ 29
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 93	△ 64	△ 35	29
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 762,501	△ 855,163	△ 873,651	△ 18,488
特別収入 小計 (h)		9,246	2,730	1,093	△ 1,637
特別費用 小計 (i)		171	1,026	374	△ 652
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		9,075	1,704	719	△ 985
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 753,426	△ 853,459	△ 872,932	△ 19,473
一般会計繰入金 (l)		**763,493**	**820,203**	**861,876**	**41,673**
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		10,067	△ 33,256	△ 11,056	22,200

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	特別徴収保険料　1,828,819 普通徴収保険料　1,180,259
主な増減理由	被保険者数の増加（1,329人）による増など　(97,583)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	広域連合納付金（保険料）　3,014,794 広域連合納付金(保険基盤安定)　763,488　など
主な増減理由	広域連合納付金（保険料）の増　(95,503)　など
勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	保険基盤安定繰入金　763,488 職員給与費繰入金　67,838 事務費繰入金　30,550
主な増減理由	保険基盤安定繰入金の増　(39,022) 職員給与費繰入金の増　(1,207)　など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,029,505	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,890,182	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	3,127
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 860,677	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	△ 3,127
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 863,804	一般会計繰入金 (e)	861,876	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	10,773	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	8,845

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	10,773	8,846	△ 1,927	流動負債	17,497	18,583	1,086
	未収金	**30,679**	**28,683**	**△ 1,996**	還付未済金	9,228	9,996	768
	不納欠損引当金	△ 6,757	△ 7,052	△ 295	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	5,142	6,486	1,344
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	3,127	2,101	△ 1,026
	土地	0	0	0	固定負債	70,560	73,224	2,664
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	68,459	73,224	4,765
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	2,101	0	△ 2,101
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	88,057	91,807	3,750
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 48,215	△ 59,271	△ 11,056
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	5,147	2,059	△ 3,088	純資産の部合計	△ 48,215	△ 59,271	△ 11,056
	資産の部合計	39,842	32,536	△ 7,306	負債及び純資産の部合計	39,842	32,536	△ 7,306

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

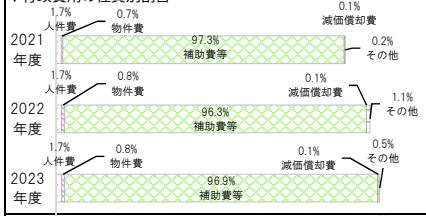
勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度未収金　15,963 滞納繰越未収金　12,720	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	現年度未収金の減　(△2,314) 滞納繰越未収金の増　(318)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

当年度において、後期高齢者医療保険料7,061千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金の取り崩しを行っています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



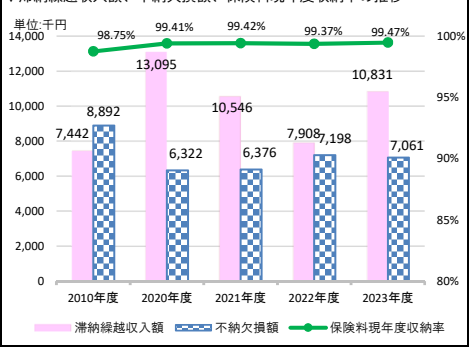
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	後期高齢者医療事務	4.36		3.49	7.85	7.08
	保険料徴収事務	2.44		0.13	2.57	2.59
					0.00	0.00
2023年度　会計　合計		6.17	0.00	3.48	9.65	
2022年度　会計　合計		6.05	0.00	3.62		9.67

6 個別分析

▽滞納繰越収入額、不納欠損額、保険料現年度収納率の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金を主とする補助費等が行政費用の大部分（約96%）を占めています。
◆後期高齢者医療制度は75歳以上の方と、一定の障がいがある65歳以上74歳以下の方のうち認定を受けた方が加入する医療制度であり、被保険者が1,329人増えたことに伴い納付金が増加しています。
◆被保険者が前年度比で1,329人増え、滞納者が22名増加した一方、現年度収納率は0.1ポイント、滞納繰越分は6.63ポイント増加しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆未収金は前年度比△1,996千円と減少しているが、滞納者数は前年度比22人の増となっており増加傾向にあるため、今後も納付困難な方々に対してきめ細やかな収納対策を図る必要があります。
◆2024年12月2日には現行の被保険者証の廃止、2025年には保険料負担の見直しなど複数の改正が予定されています。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	介護保険課・地域包括ケア推進課	会計名	介護保険特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）

1 組織概要

◆介護保険課　(1)介護保険の総合企画及び調整に関すること。(2)介護保険の給付に関すること。(3)要介護認定に関すること。(4)介護保険被保険者の資格管理に関すること。(5)介護保険料に関すること。(6)介護サービス事業者の指定等に関すること。(7)介護福祉施設及び地域密着型サービスの整備計画に関すること。 など
◆地域包括ケア推進課　(1)地域包括ケアシステムの総合企画及び調整に関すること。(2)高齢者の在宅福祉サービス（健康長寿課所管のものを除く）に関すること。(3)地域支援事業に関すること。(4)介護予防・日常生活支援総合事業に関すること。(5)基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関すること。　など

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政費用のほとんどを介護給付費などの補助費等が占めますが、高齢者、要介護認定者は今後も増加する見込みであり、次年度以降も補助費等が増加していくものと考えております。この財源を確保するため、市が負担する一般会計からの繰入金の確保と、第１号被保険者の方から納付いただく介護保険料の適正な賦課徴収を行っていくとともに、AIやRPAを導入することにより業務の効率化を図っていく必要があります。
◆2021年度～2023年度は、第八次介護保険事業計画（2021年度～2023年度）を策定し、介護保険料額及び介護保険サービス給付計画値、保険料歳入不足の際の給付費準備基金の取崩額を計画に定め、介護保険の運営を行っています。今後も、介護保険サービスの給付状況等を注視しながら、適正な給付と保険料歳入の確保により歳出超過を防止し、計画値と実績値に大きな差異が生じないようにしていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
介護保険料収納率	（%）	99.31	99.46	99.50	介護保険料（現年）の収納率
1人当たり保険給付費	（千円）	1,389	1,413	1,460	要介護認定者1人当たりの保険給付費
高齢者相談等件数	（件）	312,851	344,212	390,599	地域包括支援センターでの相談、手続き等の件数

成果の説明
◆介護保険料収納率　前年度に比べ0.04ポイント上回っています。
◆１人当たり保険給付費　高齢者及び介護サービス利用者数の増加により、増加傾向にあります。
◆高齢者相談等件数　高齢者数の増加に伴い、一貫して増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	**5,516,760**	**5,584,750**	**5,647,522**	**62,772**
	国庫支出金	5,752,063	5,772,525	5,867,835	95,310
	県支出金	3,544,977	3,564,702	3,659,210	94,508
	分担金及び負担金	6,585,502	6,696,398	6,772,645	76,247
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	6,167	1,490	43,298	41,808
	行政収入 小計(a)	21,405,469	21,619,865	21,990,510	370,645
行政費用	人件費	384,242	379,258	390,099	10,841
	うち時間外勤務手当	18,552	16,711	22,979	6,268
	物件費	**767,239**	**784,634**	**855,901**	**71,267**
	うち委託料	645,339	650,259	701,100	50,841
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	4,552	4,771	4,752	△ 19
	補助費等	**24,065,876**	**24,572,136**	**25,175,840**	**603,704**
	減価償却費	15,460	859	859	0
	不納欠損引当金繰入額	6,564	14,860	21,475	6,615
	賞与・退職手当引当金繰入額	49,522	48,607	26,326	△ 22,281
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	25,293,455	25,805,125	26,475,252	670,127
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,887,986	△ 4,185,260	△ 4,484,742	△ 299,482
金融収入 (d)		379	361	337	△ 24
金融費用 (e)		46	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		333	361	337	△ 24
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,887,653	△ 4,184,899	△ 4,484,405	△ 299,506
特別収入 小計 (h)		16,127	2,380	17,379	14,999
特別費用 小計 (i)		360	591	8,789	8,198
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		15,767	1,789	8,590	6,801
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,871,886	△ 4,183,110	△ 4,475,815	△ 292,705
一般会計繰入金 (l)		3,976,765	4,000,222	4,199,482	199,260
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		104,879	△ 182,888	△ 276,333	△ 93,445

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	現年度特別徴収保険料調定額　5,110,129 現年度普通徴収保険料調定額　537,392　など
主な増減理由	第1号被保険者数（高齢者数）の増加

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	包括的支援事業費（委託料）　401,351 認知症総合支援事業費（委託料）　26,968 認定調査費（委託料）　125,201 介護保険関連システム（電算委託料）　16,357　など
主な増減理由	高齢者、介護サービス利用者数の増加に伴う包括的支援事業・任意事業費等の増加

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	介護サービス等諸費　22,201,148 高額介護サービス費　606,394 特定入所者介護サービス費　639,437 介護予防・生活支援サービス事業費　733,186 など
主な増減理由	高齢者、介護サービス利用者数の増加

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,962,021	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	26,470,602	社会資本整備投資活動支出	9,456	財務活動支出	727
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 4,508,581	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 9,456	財務活動収支差額 (c)	△ 727
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 4,518,764	一般会計繰入金 (e)	4,199,482	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	△ 4,186,339	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	△ 4,505,621

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	781,898	795,040	13,142	流動負債	42,607	40,209	△ 2,398
	未収金	**154,285**	**166,582**	**12,297**	還付未済金	13,066	13,156	90
	不納欠損引当金	△ 27,550	△ 23,737	3,813	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	28,814	26,326	△ 2,488
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	727	727	0
	土地	0	0	0	固定負債	306,943	291,097	△ 15,846
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	305,488	290,370	△ 15,118
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	1,455	727	△ 728
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	349,550	331,306	△ 18,244
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	2,230,323	1,953,990	△ 276,333
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**1,671,240**	**1,347,411**	**△ 323,829**	純資産の部合計	2,230,323	1,953,990	△ 276,333
資産の部合計		2,579,873	2,285,296	△ 294,577	負債及び純資産の部合計	2,579,873	2,285,296	△ 294,577

⑤貸借対照表の特徴的事項

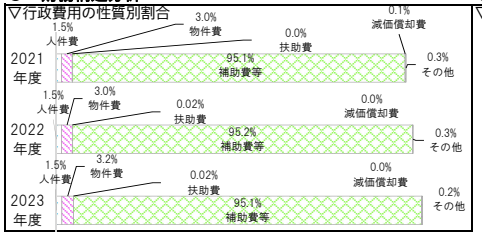
（単位:千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	現年度普通徴収保険料　36,899 滞納繰越分普通徴収保険料　104,431 など	決算額の主な内訳	給付費準備基金　1,345,561　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	保険料滞納額の減（△7,862） 雑入の増（消費税過払いによる返納金）20,168　など	主な増減理由	介護給付費準備基金の取崩による積立金の減（△322,970）　など	主な増減理由	

〈注記〉
当年度において、介護保険料25,289千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金23,737千円の取り崩しを行った。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



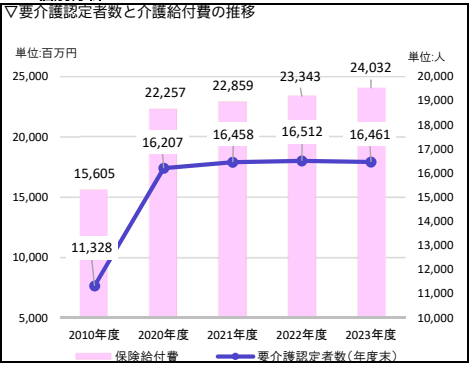
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	認定調査費	4.26		5.11	9.37	6.91
	保険給付費（合計値）	1.81		2.47	4.28	5.02
	包括的支援事業費	2.18		0.13	2.31	3.05
2023年度　会計　合計		41.44	0.00	22.02	63.46	
2022年度　会計　合計		40.74	0.00	21.19		61.93

6 個別分析

▽要介護認定者数と介護給付費の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆介護保険事業は、補助費等（介護給付費等）が費用の約95%を占めており、その他は物件費・人件費等で構成されています。
◆保険給付費の財源については、50%は公費（国、県、市）、残り50%は第１号被保険者（65歳以上の方）と第２号被保険者（40～64歳の方）の保険料で構成されています。
◆物件費のうち、介護保険制度運営の事務経費の主な財源は、市負担である一般会計繰入金となっています。
◆補助費等には、介護予防・日常生活支援総合などの地域支援事業費の一部が含まれています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2024年度～2026年度を計画期間として策定した第九次介護保険事業計画における要介護認定者数や介護サービス量、介護給付費等の推計値と実績値等を適宜検証しながら介護保険の財政運営をしていく必要があります。
◆収入においては、第１号被保険者介護保険料の適正な賦課徴収を継続して行うとともに、計画的な基金の取崩し等により財源の確保を図っていく必要があります。
◆支出においては、行政費用のほとんどを介護給付費などの補助費等が占めており、今後も高齢者、要介護認定者の増加に伴い増加していくことが見込まれることから、業務効率化や介護予防等に取り組みつつ介護給付費を適切に見込んでいく必要があります。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	公共用地先行取得事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

(1)公有財産の取得に関すること(農林部、建設部及び都市構想部の所管に係る公有財産の取得を除く。)
(2)土地開発基金に関すること

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆土地開発基金保有財産については事業計画等を整理の上、事業化の促進や活用の検討を進め維持管理費の抑制に努めます。また、土地開発基金による財産取得にあたっては基金での長期保有を避けるため、事業計画及び基金使用による先行取得の必要性等について検討を行った上で財産取得を行います。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
用地取得数	(件)	0	1	0	土地開発基金を使用した用地取得件数
用地買戻し数	(件)	0	2	1	土地開発基金保有用地からの買戻し件数
年度末保有用地数	(件)	6	5	4	年度末の土地開発基金保有用地件数

成果の説明：◆公共用地先行取得事業用地（安積町）（河川改修事業代替地）の買戻しをしました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**2**	**126**	**1,107**	**981**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	2	126	1,107	981
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**330**	**109**	**173**	**64**
	うち委託料	0	0	173	173
	維持補修費	0	199	0	△ 199
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	330	308	173	△ 135
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 328	△ 182	934	1,116
金融収入 (d)		**15**	**15**	**16**	**1**
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		15	15	16	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 313	△ 167	950	1,117
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 313	△ 167	950	1,117
一般会計繰入金 (l)		313	166	0	△ 166
一般会計繰出金 (m)		0	0	△ 950	△ 950
再計 (k)+(l)+(m)		0	△ 1	0	1

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	土地開発基金財産使用料 1,107
主な増減理由	土地開発基金財産使用料の増（981）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	境界確定測量委託料 173
主な増減理由	境界確定測量にかかる費用の増（64）
勘定科目	金融収入
決算額の主な内訳	預金利子 16
主な増減理由	預金利子の増（1）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,123	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	173	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	950	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	950	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 950
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	1,800,278	1,800,278	0
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**1,800,278**	**1,800,278**	**0**	純資産の部合計	1,800,278	1,800,278	0
資産の部合計		1,800,278	1,800,278	0	負債及び純資産の部合計	1,800,278	1,800,278	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

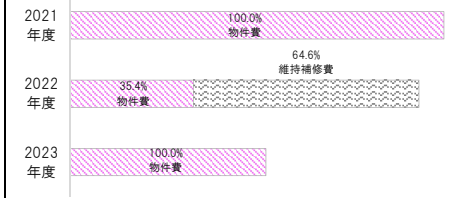
(単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	土地開発基金(不動産) 185,132 (現金) 1,615,146	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

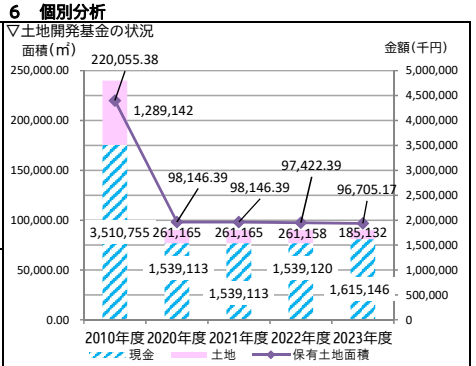


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2023年度 会計 合計		0.00	0.00	0.00	0.00	
2022年度 会計 合計		0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽土地開発基金の状況



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆公共用地先行取得事業用地（安積町）（河川改修事業代替地）の買戻しを行いました。
◆それにより2023年度は、保有用地数が1件減少し、合計4件となりました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆土地開発基金保有財産については事業計画等を整理の上、事業化の促進や活用の検討を進め維持管理費の抑制に努めます。また、土地開発基金による財産取得にあたっては基金での長期保有を避けるため、事業計画及び基金使用による先行取得の必要性等について検討を行った上で財産取得を行います。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	区画整理課	会計名	荒井北井土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本地区は、郡山駅の南西約4ｋｍに位置し、中心市街地の延長として急速に市街化が進行していましたが、道路は狭く、店舗や事務所が混在している状況でした。
このため、幹線道路である都市計画道路内環状線、大黒田雷神線（幅員25m）及び長者町橋郎治線（幅員12m）の整備と併せ、区画道路や公園等の公共施設についても整備改善し、良好な生活環境を確保した健全な市街地の形成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1980年11月20日
施行面積	91.6ha
公共減歩率	15.6%
保留地減歩率	6.0%
合算減歩率	21.6%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2023年度は、保留地本契約業務及び清算金徴収を引き続き行います。
◆保留地本契約業務については保留地処分金と清算金徴収金を財源とし、一般会計からの繰入金に依存しない業務遂行を図ります。
◆保留地本契約業務の早期完了を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
事業進捗率	（%）	99.8	99.8	99.8	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆清算金徴収事務
◆保留地本契約事務
◆一般会計繰出金　1,499千円

仮換地指定率	97.5%
保留地処分率	100.0%
建物移転率	100.0%

※仮換地指定せずに本換地となる箇所があるため100%とはならない。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**3,756**	**1,651**	**1,439**	**△ 212**
	行政収入 小計(a)	3,756	1,651	1,439	△ 212
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**69**	**51**	**22**	**△ 29**
	うち委託料	46	27	0	△ 27
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	69	51	22	△ 29
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		3,687	1,600	1,417	△ 183
金融収入 (d)		261	158	61	△ 97
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		261	158	61	△ 97
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		3,948	1,758	1,478	△ 280
特別収入 小計 (h)		4	1	0	△ 1
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4	1	0	△ 1
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		3,952	1,759	1,478	△ 281
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		△ 4,718	△ 1,928	△ 1,499	429
再計 (k)+(l)+(m)		△ 766	△ 169	△ 21	148

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	清算金徴収金　1,439
主な増減理由	清算金徴収事務の進捗に伴う徴収金の減(△138)　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郵便料　22
主な増減理由	保留地保存登記事務委託の減(△27)　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。人件費は、一般会計で合算して計上しています。
2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,521	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	22	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	1,499	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	1,499	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 1,499
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	未収金	**118**	**98**	**△ 20**	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	118	98	△ 20
	事業用資産 無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	118	98	△ 20
資産の部合計		118	98	△ 20	負債及び純資産の部合計	118	98	△ 20

⑤貸借対照表の特徴的事項

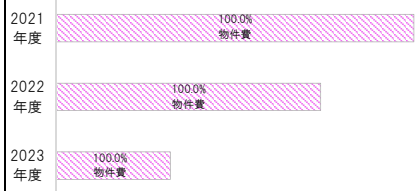
（単位:千円）

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	保留地処分金　98	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	清算金延滞金の徴収未済(△20)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



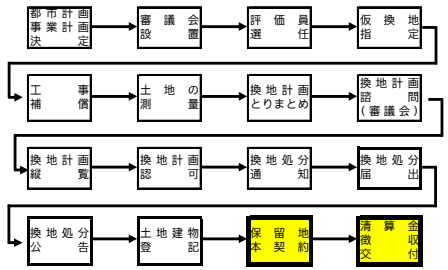
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2022年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆清算金徴収金について、分割納付者及び滞納者からの納付があり、2023年度で清算金徴収事務が完了しました。
◆清算金徴収金及び延滞金の歳入が、郵便料等の歳出を上回ったため、差額の1,499千円を一般会計へ繰り出しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2024年度は、保留地本契約業務を引き続き行い、早期完了に努めます。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	区画整理課	会計名	富田第二土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本地区は、郡山駅の北西約5ｋｍに位置し、東側が富田第一土地区画整理事業施行地区に隣接していることなどから宅地化が進行していましたが、整備が不十分な状況でした。
このため、幹線道路である都市計画道路郡山インター線（幅員25m）、諏訪前西ノ山線（幅員20m）、中ノ目線・諏訪前1号線（幅員12m）及び諏訪前2号線（幅員9m）の整備と併せ、区画道路や公園等の公共施設についても整備改善し、良好な生活環境を確保した健全な市街地の形成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1991年8月31日
施行面積	61.5ha
公共減歩率	20.8%
保留地減歩率	6.2%
合算減歩率	27.0%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2023年度の換地処分を目標に、必要な業務を引き続き行っていきます。
◆事業完了に向け、保留地の売却を推進し、自主財源を確保するよう努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
事業進捗率	（%）	97.7	98.8	99.1	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆委託料　4,103千円
公園実施設計委託　除草業務委託　など
◆工事請負費　28,273千円
公園整備工事　交通安全施設工事

仮換地指定率	99.6%
保留地処分率	100.0%
建物移転率	100.0%

※仮換地指定せずに本換地となる箇所があるため100%とはならない。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**1,276**	**1,659**	**424**	**△ 1,235**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	2,438	1	694	693
	行政収入 小計(a)	3,714	1,660	1,118	△ 542
行政費用	人件費	89	194	0	△ 194
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**43,858**	**108,890**	**2,812**	**△ 106,078**
	うち委託料	43,550	108,785	1,353	△ 107,432
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**5,927**	**5,927**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	43,947	109,084	8,739	△ 100,345
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 40,233	△ 107,424	△ 7,621	99,803
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 40,233	△ 107,424	△ 7,621	99,803
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 40,233	△ 107,424	△ 7,621	99,803
一般会計繰入金 (l)		79,713	59,013	7,621	△ 51,392
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		39,480	△ 48,411	0	48,411

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	施行者管理地使用料　393 証明手数料　31
主な増減理由	施行地区内における土地貸出しの減(△1,217) 各種証明書発行件数の減に伴う減(△18)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	除草業務委託　1,353 郵便料　1,384 広告料　62　など
主な増減理由	換地処分に係る委託業務の減(△107,762) 換地処分通知等による郵便料の増(1,295) 換地処分に伴う公告料金の増(62)　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	交通安全施設工事　5,927
主な増減理由	国道49号に係る交通安全施設の設置による増(5,927)

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。人件費は、一般会計で合算して計上しています。
2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,118	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,740	社会資本整備投資活動支出	25,205	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 7,622	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 25,205	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 32,827	一般会計繰入金 (e)	32,827	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	5,948,732	2,750	△ 5,945,982
	事業用資産 無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	**5,948,732**	**2,750**	**△ 5,945,982**				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	5,948,732	2,750	△ 5,945,982
資産の部合計		5,948,732	2,750	△ 5,945,982	負債及び純資産の部合計	5,948,732	2,750	△ 5,945,982

⑤貸借対照表の特徴的事項

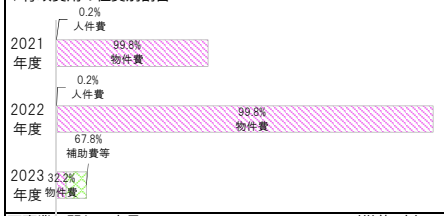
（単位:千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	建設仮勘定　2,750	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	公園実施設計委託(2,750) 換地処分に伴う資産異動(△5,948,732)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



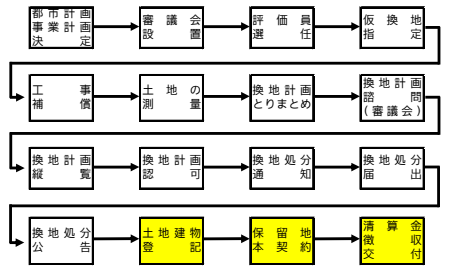
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2022年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度で換地処分の公告を実施し、それに伴い資産異動を行ったことから、建設仮勘定が5,945,982千円減少しました。
◆保留地がすべて契約済みとなったため、保留地処分金が693千円増加しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公園予定地の整備を、順次行います。
◆2024年度は、清算金事務を行います。また、法務局による登記事務が完了次第、保留地本契約事務を進めます。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	区画整理課	会計名	伊賀河原土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本地区は、郡山駅の北西約1.5ｋｍに位置し、周辺の宅地開発が進み、市中心部へ流れる交通量の増加が著しい状況です。
このため、幹線道路である都市計画道路郡山インター線（幅員25m）、東部幹線（幅員25～27m）、伊賀河原1号線（幅員16m）及び伊賀河原2号線（幅員16m）の整備と併せ、区画道路や公園等の公共施設についても整備改善し、良好な生活環境と、周辺市街地と市中心部を結ぶ交通体系を確保した健全な市街地の形成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1995年2月22日
施行面積	40.2ha
公共減歩率	22.9%
保留地減歩率	5.5%
合算減歩率	28.4%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆幹線道路、区画道路の整備及び関連する移転補償を進め、事業進捗を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
事業進捗率	(%)	80.4	84.9	89.4	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆委託料　45,595千円
　建築物等調査算定業務委託　道路詳細設計委託　など
◆工事請負費　435,957千円
　東部幹線道路改良工事　舗装工事　幹線排水路整備工事　など
◆補償費　214,159千円
　建築物等補償　工作物補償　整地補償　など

仮換地指定率	88.0%
保留地処分率	33.3%
建物移転率	92.3%

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**7,500**	**120,114**	**167,179**	**47,065**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	35,707	47,514	0	△ 47,514
	使用料及び手数料	1,705	2,036	50	△ 1,986
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	10,012	1	1	0
	行政収入 小計(a)	54,924	169,665	167,230	△ 2,435
行政費用	人件費	37,229	37,578	37,001	△ 577
	うち時間外勤務手当	1,472	2,359	2,440	81
	物件費	**22,144**	**19,855**	**41,177**	**21,322**
	うち委託料	20,541	18,233	39,765	21,532
	維持補修費	4,129	2,412	8,797	6,385
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	12,129	7,883	7,966	83
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,017	3,353	3,207	△ 146
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	82,648	71,081	98,148	27,067
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 27,724	98,584	69,082	△ 29,502
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		6,609	6,118	8,239	2,121
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 6,609	△ 6,118	△ 8,239	△ 2,121
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 34,333	92,466	60,843	△ 31,623
特別収入 小計 (h)		0	3,046	0	△ 3,046
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	3,046	0	△ 3,046
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 34,333	95,512	60,843	△ 34,669
一般会計繰入金 (l)		**38,319**	**27,606**	**106,482**	**78,876**
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		3,986	123,118	167,325	44,207

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金　167,179
主な増減理由	交付金事業の施工による増(47,065)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	建築物等調査算定業務委託　24,750 実施計画書作成委託　4,675　など
主な増減理由	事業進捗に伴う建築物等調査算定業務委託の増(21,010) 計画更新に伴う実施計画書作成委託の実施(4,675)　など
勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	一般会計繰入金　106,482
主な増減理由	公共施設管理者による負担金が2022年度で満了したことに伴う増(47,514) 施行地区内における土地貸出しの減に伴う増(2,005)　など

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	167,231	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	247,100
行政サービス活動支出	106,533	社会資本整備投資活動支出	640,122	財務活動支出	74,353
行政サービス活動収支差額 (a)	60,698	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 640,122	財務活動収支差額 (c)	172,747
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 406,677	一般会計繰入金 (e)	435,950	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	62,195	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	91,468

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	62,195	91,468	29,273	流動負債	77,706	78,090	384
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	74,353	74,912	559
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	3,353	3,178	△ 175
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	1,325,005	1,497,223	172,218
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	1,285,271	1,457,460	172,189
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	39,734	39,763	29
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	1,402,711	1,575,313	172,602
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	10,531,947	11,028,739	496,792
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	**11,872,463**	**12,511,880**	**639,417**				
	その他の固定資産	**0**	**704**	**704**	純資産の部合計	10,531,947	11,028,739	496,792
資産の部合計		11,934,658	12,604,052	669,394	負債及び純資産の部合計	11,934,658	12,604,052	669,394

⑤貸借対照表の特徴的事項

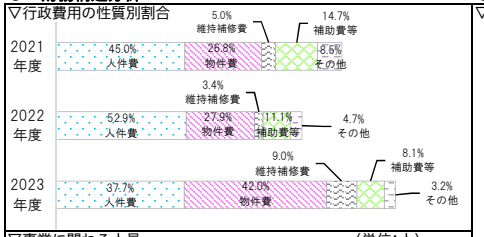
（単位:千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	建設仮勘定　12,511,880	決算額の主な内訳	トータルステーション　704	決算額の主な内訳	
主な増減理由	東部幹線道路改良工事　など(419,428) 建築物等補償　など(214,159) 道路詳細設計委託(5,830)	主な増減理由	測量機械の購入(704)	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



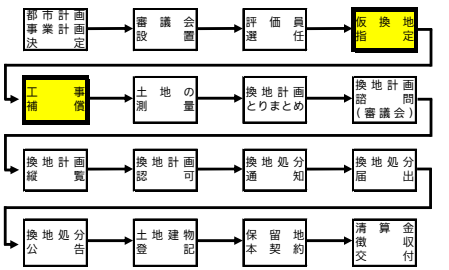
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳	土地区画整理事業費（伊賀河原）	3.73		0.20	3.93	3.31
					0.00	0.00
					0.00	0.00
	2023年度　会計　合計	3.73	0.00	0.20	3.93	
	2022年度　会計　合計	3.13	0.00	0.19		3.32

6 個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆社会資本整備総合交付金を活用した事業の施工が増加したため、国庫支出金が47,065千円増加しました。
◆東部幹線道路改良工事や建築物の補償等を行ったため、建設仮勘定が639,417千円増加しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆幹線道路、区画道路の整備及び関連する移転補償を進め、事業進捗を図ります。
◆財源となる交付金確保に努めます。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	区画整理課	会計名	徳定土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本地区は、郡山駅の南方約5ｋｍに位置し、隣接する私立大学の影響を受け急速に宅地化が進んでいますが、道路は狭く、通学路として支障がある状況です。
このため、幹線道路である都市計画道路笹川大善寺線（幅員25m）、徳定行合橋線（幅員16m）及び安積永盛駅前線（幅員16m）の整備と併せ、区画道路や公園等の公共施設についても整備改善し、良好な生活環境を確保した健全な市街地の形成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	1995年2月7日
施行面積	49.7ha
公共減歩率	19.6%
保留地減歩率	6.0%
合算減歩率	25.6%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆幹線道路、区画道路の整備及び関連する移転補償を進め、事業進捗を図ります。
◆財源となる交付金確保を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
事業進捗率	（%）	61.8	64.7	68.7	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆委託料　55,498千円
道路構造物予備設計委託　公園基本計画設計委託　画地確定測設委託　など
◆工事請負費　191,140千円
安積永盛駅前線道路改良工事　舗装工事　河川施設整備工事　など
◆補償費　313,782千円
建築物等補償　工作物補償　整地補償　など

仮換地指定率	59.7%
保留地処分率	1.6%
建物移転率	49.6%

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	374,233	285,637	81,217	△ 204,420
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	**90,000**	**42,000**	**73,000**	**31,000**
使用料及び手数料	20	23	323	300
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1	165	1	△ 164
行政収入 小計(a)	464,254	327,825	154,541	△ 173,284
行政費用 人件費	39,861	32,032	38,254	6,222
うち時間外勤務手当	1,339	2,439	2,152	△ 287
物件費	**52,725**	**33,828**	**52,916**	**19,088**
うち委託料	50,807	31,790	51,045	19,255
維持補修費	7,878	7,417	6,100	△ 1,317
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**32,171**	**6,433**	**24**	**△ 6,409**
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	23,244	3,490	8,866	5,376
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	155,879	83,200	106,160	22,960
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	308,375	244,625	48,381	△ 196,244
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	2,493	4,268	7,716	3,448
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 2,493	△ 4,268	△ 7,716	△ 3,448
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	305,882	240,357	40,665	△ 199,692
特別収入 小計 (h)	0	12,685	0	△ 12,685
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	12,685	0	△ 12,685
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	305,882	253,042	40,665	△ 212,377
一般会計繰入金 (l)	137,336	86,593	108,174	21,581
一般会計繰出金 (m)(△)	0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	443,218	339,635	148,839	△ 190,796

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	公共施設管理者負担金　73,000
主な増減理由	公共施設管理者との協議に基づく負担金の増(31,000)
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	建築物等調査算定業務委託　33,088 実施計画書作成委託　7,282　など
主な増減理由	事業進捗に伴う建築物等調査算定業務委託の増(12,199) 計画更新に伴う実施計画書作成委託の実施による増(7,282) など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	研修負担金　24
主な増減理由	事業進捗に伴う配水管布設工事の減(△6,409)　など

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	154,541	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	147,700
行政サービス活動支出	108,498	社会資本整備投資活動支出	503,276	財務活動支出	40,873
行政サービス活動収支差額 (a)	46,043	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 503,276	財務活動収支差額 (c)	106,827
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 350,406	一般会計繰入金 (e)	394,962	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	102,732	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	147,288

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 現金預金	102,732	147,288	44,556	流動負債	44,363	51,437	7,074
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	40,873	48,450	7,577
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	3,490	2,987	△ 503
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	1,591,397	1,696,526	105,129
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	1,546,770	1,646,020	99,250
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	44,627	50,506	5,879
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	1,635,760	1,747,963	112,203
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	6,443,186	6,878,815	435,629
無形固定資産	0	0	0				
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	**7,976,214**	**8,479,490**	**503,276**				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	6,443,186	6,878,815	435,629
資産の部合計	8,078,946	8,626,778	547,832	負債及び純資産の部合計	8,078,946	8,626,778	547,832

⑤貸借対照表の特徴的事項

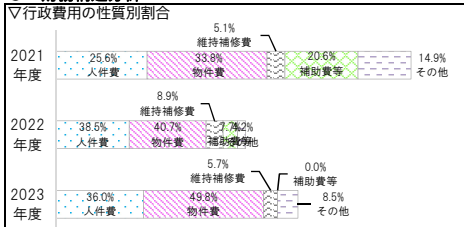
（単位:千円）

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	建設仮勘定　8,479,490	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	建築物等補償　など(313,782) 安積永盛駅前線道路改良工事　など(185,041) 公園基本設計委託　など(4,453)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



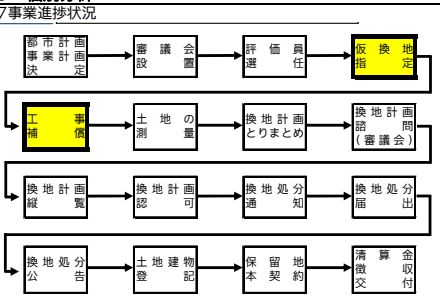
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	土地区画整理事業費（徳定）	3.82		0.20	4.02	4.64
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2023年度　会計　合計		3.82	0.00	0.20	4.02	
2022年度　会計　合計		4.45	0.00	0.19		4.64

6 個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆更なる事業進捗に伴い、建築物等調査算定業務委託等の件数が増加したため、物件費が19,088千円増加しました。
◆令和６年４月に開通する安積永盛駅前線道路改良工事や建築物の補償等を行ったため、建設仮勘定が503,276千円増加しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆幹線道路、区画道路の整備及び関連する移転補償を進め、事業進捗を図ります。
◆財源となる交付金確保に努めます。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	区画整理課	会計名	大町土地区画整理事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本地区は、郡山駅の西側に隣接し、恵まれた立地条件を有するにも関わらず、建築物の老朽化や空き地が点在するなど都市機能が低下している状況です。
このため、都市計画道路日の出通り線等の公共施設の整備に併せ、宅地の有効利用を推進し、建築物の耐震・不燃化を誘導することにより、郡山市の玄関口にふさわしい良好な市街地の形成を図っています。

事業計画決定（公告の日）	2005年12月2日
施行面積	2.2ha
公共減歩率	10.1%
保留地減歩率	-
合算減歩率	10.1%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆事業の早期完了に向け、引き続き移転補償の進捗を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
事業進捗率	(%)	75.7	78.3	84.0	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

成果の説明

◆委託料　9,483千円
建築物等調査算定業務委託　試掘調査業務委託　実施計画書作成委託　など
◆工事請負費　186,394千円
日の出通り線道路改良工事（電線地中化）　ペデストリアンデッキ整備工事（下部工）　など
◆補償費　206,554千円
建築物等補償　工作物補償　配水管移設補償　など

仮換地指定率	91.0%
保留地処分率	-
建物移転率	97.1%

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**409,434**	**345,026**	**166,998**	**△ 178,028**
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	4,079	3,122	399	△ 2,723
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	413,513	348,148	167,397	△ 180,751
行政費用 人件費	17,370	19,088	16,871	△ 2,217
うち時間外勤務手当	978	1,965	817	△ 1,148
物件費	**19,131**	**17,348**	**9,641**	**△ 7,707**
うち委託料	17,860	17,232	9,483	△ 7,749
維持補修費	1,063	0	7,085	7,085
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**2,276**	**14,863**	**24**	**△ 14,839**
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,831	2,183	2,102	△ 81
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	41,671	53,482	35,723	△ 17,759
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	371,842	294,666	131,674	△ 162,992
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	2,217	3,547	7,986	4,439
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 2,217	△ 3,547	△ 7,986	△ 4,439
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	369,625	291,119	123,688	△ 167,431
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	12,817	12,817
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	△ 12,817	△ 12,817
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	369,625	291,119	110,871	△ 180,248
一般会計繰入金 (l)	39,205	53,301	55,251	1,950
一般会計繰出金 (m)(△)	0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	408,830	344,420	166,122	△ 178,298

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	都市構造再編集中支援事業国庫補助金　166,998
主な増減理由	事業進捗に伴う補助事業施工の減(△178,028)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	建築物等調査算定業務委託　5,500 実施計画書作成委託　2,310　など
主な増減理由	事業進捗に伴う建築物等調査算定業務委託の減(△8,512) 計画更新に伴う実施計画書作成委託の実施による増(2,310)　など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	研修負担金　24
主な増減理由	事業進捗に伴う配水管布設工事の減(△14,839)　など

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	167,398	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	150,300
行政サービス活動支出	55,652	社会資本整備投資活動支出	373,238	財務活動支出	9,819
行政サービス活動収支差額 (a)	111,746	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 373,238	財務活動収支差額 (c)	140,481
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 121,011	一般会計繰入金 (e)	141,063	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	16,637	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	36,689

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 現金預金	16,637	36,689	20,052	流動負債	11,046	40,330	29,284
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	9,819	38,337	28,518
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,227	1,993	766
固定資産 事業用資産 有形固定資産	476,907	476,907	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	**476,907**	**476,907**	**0**	固定負債	1,302,169	1,414,241	112,072
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	1,291,045	1,403,008	111,963
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	11,124	11,233	109
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	1,313,215	1,454,571	141,356
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	3,967,019	4,218,953	251,934
無形固定資産	0	0	0				
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	**4,786,690**	**5,159,928**	**373,238**				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	3,967,019	4,218,953	251,934
資産の部合計	5,280,234	5,673,524	393,290	負債及び純資産の部合計	5,280,234	5,673,524	393,290

⑤貸借対照表の特徴的事項

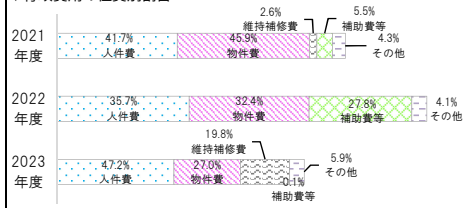
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	土地　476,907 (38筆：3,780.05㎡) ※減価補償金による用地買収地	決算額の主な内訳	建設仮勘定　5,159,928	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	建築物等補償　など(206,554) 日の出通り線道路改良工事（電線地中化）　など(166,684)	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



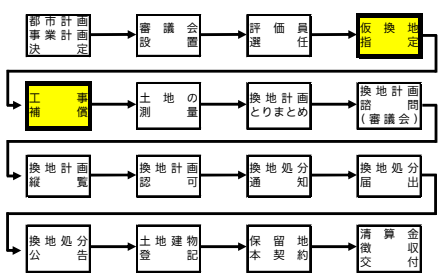
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳 土地区画整理事業費（大町）	4.00		0.20	4.20	3.71
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度　会計　合計	4.00	0.00	0.20	4.20	
2022年度　会計　合計	3.52	0.00	0.19		3.71

6 個別分析

▽事業進捗状況



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の進捗に伴い建築物等調査算定業務等の件数が減少したため、物件費が7,707千円減少しました。
◆日の出通り線道路改良工事（電線地中化）やペデストリアンデッキ整備工事（下部工）、建築物の補償等を行ったため、建設仮勘定が373,238千円増加しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事業の早期完了に向け、引き続き移転補償の進捗を図ります。
◆財源となる補助金確保に努めます。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	都市政策課	会計名	駐車場事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

駐車場法(昭和32年法律第106号)の規定による路外駐車場に関すること。

基本情報	施設の名称	郡山駅西口駐車場		建設年月日	1998年6月30日	施設面積等		13,959㎡
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
	資産維持補修費率	1.0%	0.8%	0.6%	受益者負担比率	87.5%	127.3%	138.7%
	有形固定資産減価償却率	64.1%	66.7%	69.2%	利用台数	121,793台	154,875台	179,487台
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1998年７月の供用開始から24年が経過し、有形固定資産減価償却率が66.7%と高い数値であり、毎年度の長期修繕計画に基づく大型・高額な駐車場設備の修繕のほか、度重なる地震による建物等の被害も生じているおり、今後も継続して駐車場として使用するためには、大規模な躯体の修繕も含めた修繕計画の策定が必要です。
◆新型コロナウイルスの感染状況の影響が顕著だった昨年以前より利用状況が良化してきており、今後は、安全確保のための施設整備及び広報の活用などにより安定した経営に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
修正回転率	(時間)	7.74	12.86	14.42	回転率×平均駐車時間
料金収入	(千円)	94,276	139,440	167,471	駐車場の年間料金収入
成果の説明	◆利用台数の増加により修正回転率が上がり料金収入が増加した。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**94,281**	**139,443**	**167,478**	**28,035**
財産収入	657	657	220	△ 437
その他の行政収入	6,370	208	182	△ 26
行政収入 小計(a)	101,308	140,308	167,880	27,572
行政費用 人件費	1,894	1,903	2,123	220
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	**28,819**	**32,545**	**44,186**	**11,641**
うち委託料	22,519	21,419	31,537	10,118
維持補修費	19,696	17,523	12,099	△ 5,424
扶助費	0	0	0	0
補助費等	4,389	4,531	9,210	4,679
減価償却費	52,892	52,892	52,892	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	100	106	216	110
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	107,790	109,500	120,726	11,226
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 6,482	30,808	47,154	16,346
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 6,482	30,808	47,154	16,346
特別収入 小計 (h)	0	1,756	0	△ 1,756
特別費用 小計 (i)	0	9,239	0	△ 9,239
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 7,483	0	7,483
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 6,482	23,325	47,154	23,829
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)	**△ 32,764**	**△ 89,862**	**△ 100,157**	**△ 10,295**
再計 (k)+(l)+(m)	△ 39,246	△ 66,537	△ 53,003	13,534

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	駐車場使用料　167,472 定期駐車場使用券再発行手数料　4　など
主な増減理由	施設利用台数の増加に伴う駐車場使用料収入の増(28,031)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郡山駅西口駐車場運営業務委託料　14,124 郡山駅西口駐車場管理PC更新業務委託料　6,270　など
主な増減理由	管理用PCの更新(6,270)及びインボイス関連ソフトウェア導入(2,035)に伴う委託料の増　など

勘定科目	一般会計繰出金
決算額の主な内訳	一般会計繰出金　100,157
主な増減理由	駐車場使用料収入の増加に伴う繰出金の増(10,295)

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。また、令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2022年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績（台）	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用台数1台あたりコスト	円	2023	179,487	673	△ 34	施設利用台数が増加したため
		2022	154,875	707	△ 178	
		2021	121,793	885		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	167,880	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	67,724	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	100,156	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	100,156	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 100,157
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	△ 1

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 現金預金	0	0	0	流動負債	106	216	110
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	106	216	110
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,479,255	1,426,363	△ 52,892	その他の流動負債	0	0	0
土地	**791,229**	**791,229**	**0**	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	**1,865,096**	**1,865,096**	**0**	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 1,191,919	△ 1,243,233	△ 51,314	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	199,500	199,500	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 184,651	△ 186,229	△ 1,578	負債の部合計	106	216	110
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	1,479,149	1,426,147	△ 53,002
無形固定資産	0	0	0				
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,479,149	1,426,147	△ 53,002
資産の部合計	1,479,255	1,426,363	△ 52,892	負債及び純資産の部合計	1,479,255	1,426,363	△ 52,892

⑥貸借対照表の特徴的事項

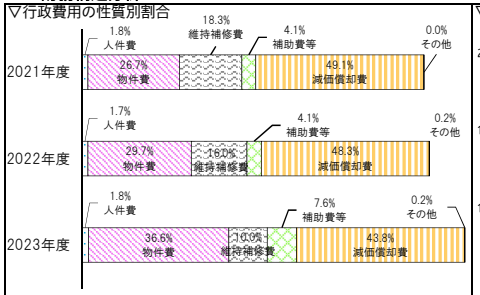
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山駅西口駐車場土地　761,555 ほか	決算額の主な内訳	郡山駅西口駐車場建物　1,832,186 ほか	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



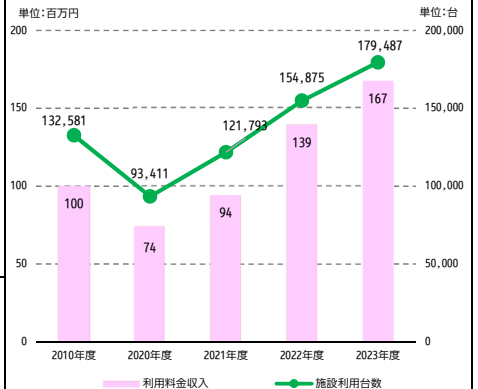
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳	駐車場費	0.49		1.76	2.25	2.57
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2023年度　会計　合計		0.49	0.00	1.76	2.25	
2022年度　会計　合計		0.81	0.00	1.76		2.57

6 個別分析

▽利用料金収入と利用台数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用台数は、前年度比24,612台増加し、利用料金収入も増加しました。
◆利用料金収入増加により、キャッシュ・フロー収支差額は、100,156千円増加しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1998年７月の供用開始から25年が経過し、有形固定資産減価償却率が69.2%と高い数値であり、毎年度の長期修繕計画に基づく大型・高額な駐車場設備の修繕のほか、経年劣化や度重なる地震による被害も生じており、今後も継続して駐車場として使用するためには、大規模な躯体の修繕も含めた修繕計画の策定が必要です。
◆利用状況が新型コロナウイルス感染拡大以前の状況まで戻りつつあり、今後は、安全確保のための施設整備及び広報の活用などにより安定した経営に努める必要があります。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	都市政策課	会計名	郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

市街地再開発事業に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆再開発ビル「ビッグアイ」は経過年数に応じた大規模な修繕・改修が必要となり、加えて、施設利用者のニーズに応じた機能見直しなどの更新も必要となることから、今後も維持管理費用の増加が見込まれております。このことから、より一層の効率的かつ効果的な維持管理運営が課題になると考えております。また、当会計の資産である商業施設「モルティ」に保有する床については、2030年度を目標に郡山駅西口再開発株式会社に売却することとしており、円滑に売却できるよう協議を継続することが課題であります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
保留床貸付収入	（千円）	22,540	22,502	23,657	市が保有している商業施設部分の賃料収入

成果の説明

◆市は商業施設「モルティ」に保有する床を郡山駅西口再開発株式会社に賃貸借しており、その保留床貸付収入は①純賃料，②特別修繕費相当額，③損害保険料相当額の３項目で構成された収入であります。①純賃料は単価契約のため変動はなく、③損害保険料相当額もほぼ変動がありませんが、②特別修繕費相当額は、年次計画に基いた「ビッグアイ」の修繕を実施するため、毎年の修繕内容が異なり、結果として当収入の増減の主な要因となっております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**22,540**	**22,502**	**23,657**	**1,155**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	22,540	22,502	23,657	1,155
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	**2,291**	**2,247**	**3,394**	**1,147**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**1,570**	**1,587**	**1,566**	**△ 21**
	減価償却費	14,825	14,825	14,825	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	18,686	18,659	19,785	1,126
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		3,854	3,843	3,872	29
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		234	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 234	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		3,620	3,843	3,872	29
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		3,620	3,843	3,872	29
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		△ 1,125	△ 18,675	△ 18,698	△ 23
再計 (k)+(l)+(m)		2,495	△ 14,832	△ 14,826	6

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	保留床貸付収入　23,657 ・純賃料　19,890 ・特別修繕費相当額　3,394 ・損害保険料相当額　373
主な増減理由	特別修繕費相当額による増　(1,147) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	特別修繕費相当額負担金　3,394
主な増減理由	特別修繕費相当額による増　(1,147)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	補助費等　1,556 ・損害保険料負担金　340 ・確定申告（消費税）　1,226
主な増減理由	モルティ店舗施設共有者会負担金による減　(△24) など

〈注記〉

2022年11月１日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。当該特別会計では、一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	23,657	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,959	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	18,698	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	18,698	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 18,698
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		0	0	0	流動負債		0	0	0
	未収金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	222,931	208,106	△ 14,825		その他の流動負債	0	0	0
		土地	0	0	0	固定負債		0	0	0
		建物(取得価額)	**549,092**	**549,092**	**0**		地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 326,161	△ 340,986	△ 14,825		退職手当引当金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計		0	0	0
		その他の有形固定資産	0	0	0	純資産		222,931	208,106	△ 14,825
	無形固定資産		0	0	0					
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		222,931	208,106	△ 14,825
資産の部合計			222,931	208,106	△ 14,825	負債及び純資産の部合計		222,931	208,106	△ 14,825

⑤貸借対照表の特徴的事項

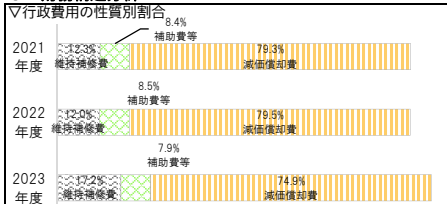
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山駅西口再開発ビル未処分保留床 549,092	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



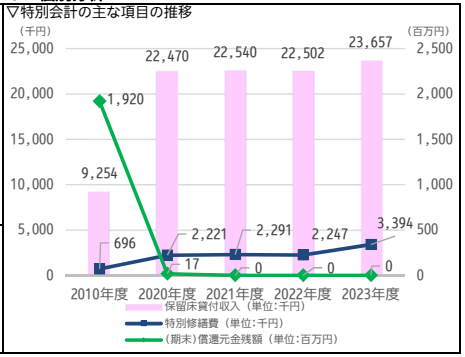
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2022年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽特別会計の主な項目の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆再開発ビル「ビッグアイ」は2001年３月の開館から23年が経過し、建築物及び設備等の経年劣化による維持管理費用が増加傾向にあります。2023年は、主に消防設備である総合操作盤及び非常放送設備を修繕し、各所誘導灯の交換作業など適切な維持管理をすることで施設利用者の安全・安心の確保を図りました。今後も年次計画に基づき特別修繕を実施しますが、修繕費用が一時期に集中することがないよう、計画内容の見直しを含め歳出の平準化に努めます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆再開発ビル「ビッグアイ」は経過年数に応じた大規模な修繕・改修が必要となり、加えて、施設利用者のニーズに応じた機能見直しなどの更新も必要となることから、今後も維持管理費用の増加が見込まれております。このことから、より一層の効率的かつ効果的な維持管理運営が課題になると考えております。また、当会計の資産である商業施設「モルティ」に保有する床については、2030年度を目標に郡山駅西口再開発株式会社に売却することとしており、円滑に売却できるよう協議を継続することが課題であります。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	農林部	課名	総合地方卸売市場管理事務所	会計名	総合地方卸売市場特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

(1)総合地方卸売市場の管理に関すること
(2)仲卸業・関連業者の許可等に関すること
(3)買受人の承認等に関すること

基本情報	施設の名称	郡山市総合地方卸売市場			建設年月日	2002年4月1日～		
	施設面積等			41,312㎡				
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
	資産維持補修費率	0.9%	0.3%	0.6%	受益者負担比率	37.9%	36.7%	34.4%
	有形固定資産減価償却率	56.6%	60.2%	63.4%	入場業者数	31	32	32
	減価償却費・投資比率	232.1%	2.6%	22.8%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開場から21年が経過し、施設の維持補修と設備の更新が課題となっています。
◆市場の取扱数量及び金額は、流通形態の変化等により減少が予想され、より効率的な市場運営が求められます。
◆経営の基本計画を定めた「経営戦略」に基づき、市場会計の健全化と市場の活性化を推進していく必要があります。
◆用地活用による収入増と太陽光発電などによる物件費の削減で、安定した財政基盤を構築する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
取扱数量	(t)	44,809	45,398	45,012	花き部を除く本市場の一年間の取扱数量
取扱金額	(百万円)	15,869	16,765	16,811	本市場の一年間の取扱金額

成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ需要回復が一巡したこと、物価の高騰により単価が上昇してきたことから、前年度と比較し、取扱数量は386t(△2.3%)の減少、取扱金額は46百万円(+0.3%)の増加となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**261,002**	**262,109**	**268,357**	**6,248**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	114,174	198,494	131,009	△ 67,485
	行政収入 小計(a)	375,176	460,603	399,366	△ 61,237
行政費用	人件費	62,150	59,932	57,981	△ 1,951
	うち時間外勤務手当	356	306	404	98
	物件費	**187,561**	**210,411**	**225,270**	**14,859**
	うち委託料	79,416	50,743	52,974	2,231
	維持補修費	93,981	28,147	64,084	35,937
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	7,831	9,181	23,055	13,874
	減価償却費	330,718	400,778	404,011	3,233
	不納欠損引当金繰入額	0	0	858	858
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,579	4,681	5,736	1,055
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	687,820	713,130	780,995	67,865
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 312,644	△ 252,527	△ 381,629	△ 129,102
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		52,703	42,840	31,163	△ 11,677
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 52,703	△ 42,840	△ 31,163	11,677
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 365,347	△ 295,367	△ 412,792	△ 117,425
特別収入 小計 (h)		689	16,667	11,332	△ 5,335
特別費用 小計 (i)		46,984	6,477	25,228	18,751
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 46,295	10,190	△ 13,896	△ 24,086
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 411,642	△ 285,177	△ 426,688	△ 141,511
一般会計繰入金 (l)		**138,890**	**101,011**	**199,154**	**98,143**
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 272,752	△ 184,166	△ 227,534	△ 43,368

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	
決算額の主な内訳	施設使用料	256,746
	建築許可施設使用料	11,521 など
主な増減理由	建築許可施設使用料の増（3,113） など	
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	電気料	157,436
	水道料	7,827 など
主な増減理由	電気料の増(12,437) など	
勘定科目	一般会計繰入金	
決算額の主な内訳	充当先	
	管理事務費	184,764
	償還金利子	14,390
主な増減理由	消費税及び地方消費税納付に伴う増（15,430）など	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
取扱数量1t当たりコスト	円	2023	45,012	17,351	1,643	維持補修費の増および電気料の増などにより、単位コストが増加した。
		2022	45,398	15,708	358	
		2021	44,809	15,350		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	399,366	社会資本整備投資活動収入	18,563	財務活動収入	359,600
行政サービス活動支出	407,606	社会資本整備投資活動支出	92,100	財務活動支出	837,798
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 8,240	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 73,537	財務活動収支差額 (c)	△ 478,198
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 559,975	一般会計繰入金 (e)	559,975	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

⑤貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	842,479	649,249	△ 193,230
	未収金	**23,856**	**0**	**△ 23,856**	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	830,652	637,494	△ 193,158
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	4,681	5,736	1,055
固定資産	有形固定資産	9,714,577	9,414,160	△ 300,417	その他の流動負債	7,146	6,019	△ 1,127
	事業用資産 土地	5,448,140	5,448,140	0	固定負債	3,085,669	2,791,282	△ 294,387
	建物(取得価額)	**9,928,681**	**9,995,366**	**66,685**	地方債	3,006,710	2,728,815	△ 277,895
	建物減価償却累計額	△ 6,232,811	△ 6,564,978	△ 332,167	退職手当引当金	62,753	52,279	△ 10,474
	工作物(取得価額)	802,593	832,140	29,547	その他の固定負債	16,206	10,188	△ 6,018
	工作物減価償却累計額	△ 232,026	△ 296,508	△ 64,482	負債の部合計	3,928,148	3,440,531	△ 487,617
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	5,835,272	5,989,432	154,160
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	**1,822**	**0**	**△ 1,822**				
	その他の固定資産	23,165	15,803	△ 7,362	純資産の部合計	5,835,272	5,989,432	154,160
資産の部合計		9,763,420	9,429,963	△ 333,457	負債及び純資産の部合計	9,763,420	9,429,963	△ 333,457

⑥貸借対照表の特徴的事項

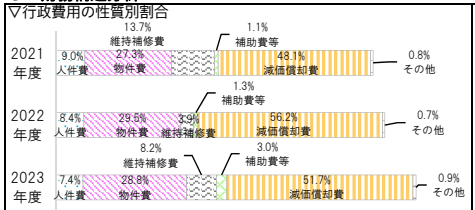
(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	賠償金 0	決算額の主な内訳	青果棟 781,969 水産棟 1,215,679 管理関連店舗棟 621,598 など	決算額の主な内訳	建設仮勘定 0
主な増減理由	債権放棄による不納欠損による減(△23,856)	主な増減理由	太陽光発電設備設置による増(65,027)	主な増減理由	造成工事完了による減(△1,822)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



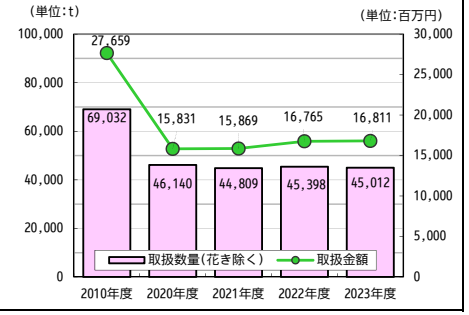
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳	管理事務費（運営管理費・維持管理費）	1.94		3.18	5.12	6.40
	市場利活用促進事業費	1.90		1.50	3.40	2.40
	施設改修費	0.79			0.79	0.59
2023年度 会計 合計		6.08	0.00	6.00	12.08	
2022年度 会計 合計		6.08	0.00	6.00		12.08

6 個別分析

▽総合地方卸売市場取扱高の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆開場から22年が経過し、有形固定資産減価償却率が63.4%となるなど施設の老朽化が進んでいます。
◆市場機能を維持するため、計画的に施設の維持補修や設備の更新を進めています。
◆経年劣化の進んだ冷凍設備や空調設備を省エネルギー効果の高い機器へ更新することなどにより物件費の削減に努めています。
◆安定した財政基盤を構築するため、市場未利用地利活用事業により事業用地を貸し出して使用料の増収を図ってまいります。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開場から22年が経過し、施設の維持補修と設備の更新が課題となっています。
◆市場の取扱数量及び金額は、流通形態の変化や人口減少等により逓減が予想されるので、より効率的な市場運営が求められています。
◆経営の基本計画を定めた「経営戦略」に基づき、市場会計の健全化と市場の活性化を推進していく必要があります。
◆用地活用による収入増と太陽光発電などによる物件費の削減で、安定した財政基盤を構築する必要があります。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	産業創出課	会計名	工業団地開発事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

本事業は、2014年4月開所の産総研福島再生可能エネルギー研究所及び2016年11月開所のふくしま医療機器開発支援センター等との連携を強化するとともに、関連企業を誘致するための産業用地が必要となることから、2013年度に西部第一工業団地第１期工区の実施設計を行い、2014年度から４年間造成工事を実施したところであり、2015年10月から分譲を行っている。
また、更なる企業誘致の受け皿整備等のため、2020年度から同工業団地第２期工区の整備事業に着手した。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆西部第一工業団地第１期工区の早期完売に向け、引き続き積極的な企業誘致活動が必要になります。
◆第１期工区の分譲状況を踏まえ、更なる企業誘致の受け皿整備等のため、第２期工区の造成工事の早期完了を目指します。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
分譲地完成面積	(ha)	38.8	38.8	38.8	分譲用地の整備済面積
分譲済面積	(ha)	7.4	4.7	1.2	売却した分譲用地の面積

成果の説明

◆西部第一工業団地（第１期工区）開発により2017年度までに造成工事が完了し、2015年度から分譲を先行開始しました。
2023年８月に全34区画が完売し、24社の企業が立地しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**2,281**	**693**	**0**	**△ 693**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	2,800	1,306	320	△ 986
	その他の行政収入	1,183,349	905,761	173,383	△ 732,378
	行政収入 小計(a)	1,188,430	907,760	173,703	△ 734,057
行政費用	人件費	0	0	2,385	2,385
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**5,605**	**6,000**	**4,371**	**△ 1,629**
	うち委託料	4,573	4,770	4,087	△ 683
	維持補修費	**4,620**	**9,955**	**0**	**△ 9,955**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	51,172	0	6,252	6,252
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	673,382	605,479	105,741	△ 499,738
	行政費用 小計 (b)	734,779	621,434	118,749	△ 502,685
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		453,651	286,326	54,954	△ 231,372
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		2,347	1,033	4,193	3,160
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2,347	△ 1,033	△ 4,193	△ 3,160
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		451,304	285,293	50,761	△ 234,532
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		451,304	285,293	50,761	△ 234,532
一般会計繰入金 (l)		1,881	3,972	4,051	79
一般会計繰出金 (m)(△)		△ 23,307	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		429,878	289,265	54,812	△ 234,453

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	工業団地造成利子補給金 0
主な増減理由	公債費に係る支払利子額の減少に伴う補給金の減（△693）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	西部第一除草業務委託　732 西部第一伐採業務委託　3,355　など
主な増減理由	西部第一工業団地（第2期工区）の画地評価指数算定手数料の減（△990）　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	維持補修費　0
主な増減理由	西部第一工業団地（第2期工区）の環境保全措置業務委託料の減　（△9,955）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	320	社会資本整備投資活動収入	50,000	財務活動収入	1,685,500
行政サービス活動支出	17,201	社会資本整備投資活動支出	2,196,459	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 16,881	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 2,146,459	財務活動収支差額 (c)	1,685,500
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 477,840	一般会計繰入金 (e)	620,421	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	126,145	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	268,726

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	126,145	442,109	315,964	流動負債	0	95,229	95,229
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	95,229	95,229
	その他の流動資産	**2,909,434**	**5,000,152**	**2,090,718**	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	874,900	2,465,171	1,590,271
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	874,900	2,465,171	1,590,271
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	874,900	2,560,400	1,685,500
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	2,160,679	2,881,861	721,182
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	2,160,679	2,881,861	721,182
資産の部合計		3,035,579	5,442,261	2,406,682	負債及び純資産の部合計	3,035,579	5,442,261	2,406,682

⑤貸借対照表の特徴的事項

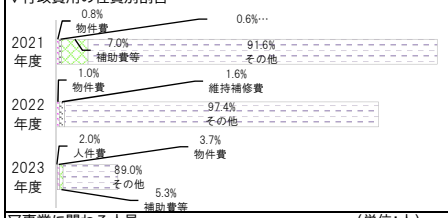
（単位:千円）

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	棚卸資産　5,000,152	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	西部第一工業団地（第２期工区）の整備状況による	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2023年度　会計　合計		3.58	0.00	0.00	3.58	0.00
2022年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	

6 個別分析

▽西部第一工業団地第１期工区分譲状況（2023年度末）



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2015年10月から分譲を開始、2017年度までに西部第一工業団地第１期工区の整備が完了、2023年８月に全34区画が完売し、24社の企業が立地しました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆西部第一工業団地第１期工区の完売を受け、更なる企業誘致の受け皿整備等のため、第２期工区の造成工事の早期完了を目指します。
◆現在造成工事中の西部第一工業団地第２期工区の完売に向け、引き続き積極的な企業誘致活動が必要になります。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	熱海温泉事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

温泉及び温泉事業所に関すること。

基本情報	施設の名称	熱海温泉事業所		建設年月日	1981年２月16日～	施設面積等		460.3㎡
		2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
	資産維持補修費率	4.9%	5.7%	16.3%	受益者負担比率	33.0%	32.9%	50.9%
	有形固定資産減価償却率	94.6%	95.6%	93.6%	利用者数（ホテル・旅館等の件数）	27	27	27
	減価償却費・投資比率	0.0%	6.3%	407.4%				

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆第一配湯所（1981年稼動）第二配湯所（1992年稼動）から各旅館等へ配湯管により給湯していますが、配湯管をはじめ電気設備・機械設備等の耐用年数が過ぎており、早急の改修が求められるが、全面的な改修には複数年の工期を要する事から、計画的な財務運営を図る必要があります。
　管理運営については、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の方向性である「民間活用」及び働き方の改善を進めるため、管理運営の方法や整備手法を検討、並びに財源の多様化を図るなど課題を整理する必要があります。施設の運転管理については、配湯設備警報監視システム等の導入による働き方の改善を図るとともに、各旅館等、温泉供給施設との連絡体制を確保し温泉の安定供給を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
温泉揚湯量	(ℓ/分)	1,039.9	1,153.9	1,105.7	温泉をポンプで揚湯した量
温泉使用量	(㎥)	478,558	519,807	503,554	ホテル・旅館等の給湯施設で使用した量
成果の説明	◆昨年度と比較し、各旅館等で使用する温泉使用量が減少したことから、揚湯量も減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**38,147**	**40,864**	**98,295**	**57,431**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	763	115	152	37
	行政収入 小計(a)	38,910	40,979	98,447	57,468
行政費用	人件費	25,851	21,998	18,999	△ 2,999
	うち時間外勤務手当	161	243	146	△ 97
	物件費	47,048	55,059	51,456	△ 3,603
	うち委託料	3,485	3,420	3,586	166
	維持補修費	**32,605**	**38,038**	**112,943**	**74,905**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	884	815	884	69
	減価償却費	7,039	7,039	7,063	24
	不納欠損引当金繰入額	0	0	331	331
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,101	1,125	1,313	188
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	114,528	124,074	192,989	68,915
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 75,618	△ 83,095	△ 94,542	△ 11,447
金融収入 (d)		72	82	90	8
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		72	82	90	8
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 75,546	△ 83,013	△ 94,452	△ 11,439
特別収入 小計 (h)		0	0	6,977	6,977
特別費用 小計 (i)		369	0	5,359	5,359
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 369	0	1,618	1,618
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 75,915	△ 83,013	△ 92,834	△ 9,821
一般会計繰入金 (l)		**68,590**	**74,055**	**0**	**△ 74,055**
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 7,325	△ 8,958	△ 92,834	△ 83,876

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	温泉使用料(調定額)　98,278　など
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症に伴う観光客の減少により熱海温泉事業者が深刻な影響を受けていることから、2020年４月から温泉使用料を2/3減免していたが、2023年7月より通常の使用料としたことから、2022年度との比較では、増額となりました。（57,431）
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	温泉供給設備（配湯管）高効率改修工事　90,761 温泉供給設備（配湯管）高効率改修工事(繰越明許)　5,656 第一配湯所屋上防水改修工事　3,660　など
主な増減理由	温泉供給設備（配湯管）高効率化改修工事の増（62,627）　など
勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	一般会計繰入金　0 (新型コロナ地方創生臨時交付金)
主な増減理由	新型コロナ感染症対策としての、温泉使用料の減免に係る一般会計繰入金の減（△74,055）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設稼動１日あたりコスト	日	2023	366	527,292	187,363	温泉供給設備（配湯管）高効率改修工事をはじめ源泉ポンプ修繕等、施設の維持補修を実施したことにより、対前年比で1日あたりのコストが増加した。
		2022	365	339,929	26,154	
		2021	365	313,775		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	97,577	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	186,663	社会資本整備投資活動支出	28,777	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 89,086	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 28,777	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 117,863	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	559,844	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	441,981

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	559,844	441,981	△ 117,863	流動負債	1,125	1,313	188
	未収金	**6,005**	**2,863**	**△ 3,142**	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	△ 331	△ 331	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,125	1,313	188
固定資産	事業用資産 有形固定資産	104,834	119,522	14,688	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 土地	75,199	75,199	0	固定負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	60,289	60,289	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 建物減価償却累計額	△ 51,002	△ 52,045	△ 1,043	退職手当引当金	0	0	0
	事業用資産 **工作物(取得価額)**	**608,046**	**629,796**	**21,750**	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 工作物減価償却累計額	△ 587,698	△ 593,717	△ 6,019	負債の部合計	1,125	1,313	188
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	669,558	576,726	△ 92,832
	事業用資産 無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	14,004	14,004				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	669,558	576,726	△ 92,832
資産の部合計		670,683	578,039	△ 92,644	負債及び純資産の部合計	670,683	578,039	△ 92,644

⑥貸借対照表の特徴的事項

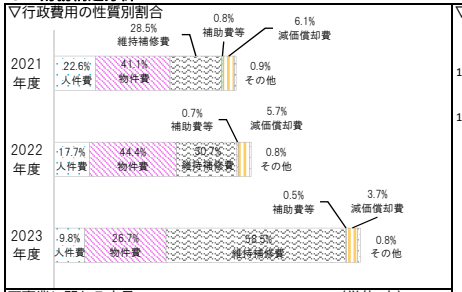
（単位:千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	温泉使用料　2,824　など	決算額の主な内訳	貯湯槽　72,548、揚湯ポンプ 7,923、次亜塩素酸注入機　4,235、配湯設備警報監視システム　4,290 真空温水機　5,302　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	不納欠損による減（△3,096）など	主な増減理由	次亜塩素酸注入機（4,235） 配湯設備警報監視システム（4,290） 真空温水機（5,302）など	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



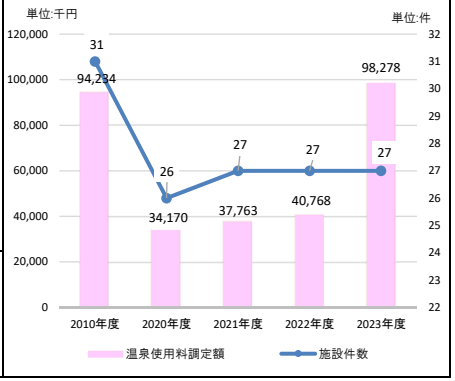
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳	温泉管理業務	0.29	1.51	4.14	5.94	6.48
					0.00	0.00
					0.00	0.00
	2023年度　会計　合計	0.29	1.51	4.14	5.94	
	2022年度　会計　合計	0.29	1.43	4.76		6.48

6 個別分析

▽温泉使用料の調定額と施設件数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2020年4月より2023年6月まで温泉使用料を2/3減免し、2023年7月より通常通りの温泉使用料としたことから、前年度と比較し温泉使用料については、57,431千円の増額となりました。維持補修費については、温泉供給設備高効率化改修工事をはじめ老朽化した設備の交換修繕等により74,905千円の増となっています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆第一配湯所（1981年稼動）第二配湯所（1992年稼動）から各旅館等へ配湯管により給湯していますが、配湯管をはじめ電気設備・機械設備等の耐用年数が過ぎていることから、早期の改修が求められる中、温泉供給設備（配湯管）高効率化改修工事の実施や設備の交換修繕を確実に進めておりますが、全面的な改修には複数年の工期を要する事から、計画的な財務運営を図りながら継続的に改修を行い、温泉の安定供給に務める必要があります。
　管理運営については、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき「民間活用」について検討するなど、管理運営等の手法を検討し、財源の多様化を図るなど課題を整理する必要があります。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども家庭支援課	会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）

1 組織概要

母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、母子父子寡婦福祉資金の貸付けを行う。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆前年度に比べ貸付件数は増加しましたが、今後とも制度の周知を図っていく必要があります。
◆今後も引き続き未収金の回収に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
貸付件数	（件）	11	20	17	母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付件数
貸付金額	（千円）	4,315	8,496	8,241	母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付金額

成果の説明

◆2023年度の貸付件数は17件と前年度から3件減少し、貸付金額は255千円減少しました。
◆貸付金額が500千円以上の貸付は2022年度は4件ありましたが、2023年度は6件に増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	**790**	**685**	**154**	**△ 531**
行政収入 小計(a)	790	685	154	△ 531
行政費用 人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	**2,970**	**100**	**121**	**21**
うち委託料	2,860	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	120	0	9	9
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	3,090	100	130	30
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,300	585	24	△ 561
金融収入 (d)	5	5	6	1
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	5	5	6	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 2,295	590	30	△ 560
特別収入 小計 (h)	0	95	0	△ 95
特別費用 小計 (i)	138	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 138	95	0	△ 95
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 2,433	685	30	△ 655
一般会計繰入金 (l)	2,896	100	121	21
一般会計繰出金 (m)(△)	△ 12,049	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	△ 11,586	785	151	△ 634

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	違約金 154
主な増減理由	違約金の減（△531）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郵便料 64、印刷製本代 50 郵便振替執行委任代 6 など
主な増減理由	事務費の増（21）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	493	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	121	社会資本整備投資活動支出	9,456	財務活動支出	5,114
行政サービス活動収支差額 (a)	372	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 9,456	財務活動収支差額 (c)	△ 5,114
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 14,198	一般会計繰入金 (e)	121	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	△ 3,310	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	△ 17,387

④貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産 現金預金	12,879	9,690	△ 3,189	流動負債	5,114	739	△ 4,375
未収金	**5,074**	**4,030**	**△ 1,044**	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 24	△ 33	△ 9	**地方債**	**5,114**	**739**	**△ 4,375**
その他の流動資産	8,270	7,681	△ 589	賞与引当金	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	21,347	20,610	△ 737
建物(取得価額)	0	0	0	**地方債**	**21,347**	**20,610**	**△ 737**
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	26,461	21,349	△ 5,112
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	44,883	45,032	149
無形固定資産	0	0	0				
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	45,145	45,013	△ 132	純資産の部合計	44,883	45,032	149
資産の部合計	71,344	66,381	△ 4,963	負債及び純資産の部合計	71,344	66,381	△ 4,963

⑤貸借対照表の特徴的事項

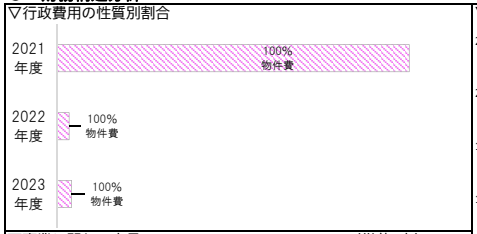
（単位：千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	地方債(流動負債)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	滞納繰越未収金(貸付金収入) 1,527 滞納繰越未収金（違約金） 2,287 など	決算額の主な内訳	母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第２項の規定による償還額（翌年度償還予定分） 739	決算額の主な内訳	国庫借入金 20,610（翌年度償還後残額）
主な増減理由	滞納繰越未収金(貸付金収入)の減（△672） 未収金（違約金）の減（△532） など	主な増減理由	償還予定額の減少のため（△4,375）	主な増減理由	母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第２項の規定による償還のため（△737）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



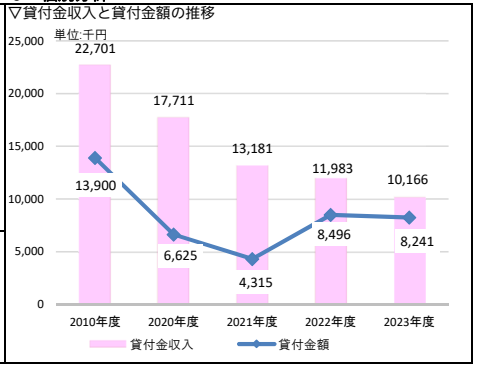
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2022年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽貸付金収入と貸付金額の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は17件、8,241千円の貸付を行いました。
◆2022年度から滞納繰越した未収金については、税務部に移管したケースで377千円回収するなど、計473千円回収しました。滞納繰越分の未収金は2022年度4,287万円ありましたが、473千円（11.0%）減少し、3,814万円となりました。
◆2023年度に新たに発生した未収金は214千円と、2022年度から786千円（72.8%）減少し、借受人等に対する電話や文書による償還指導の成果がみられました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆前年度に比べて貸付件数が減少しましたが、更なる制度の周知に努め、支援が必要な人が適切に制度を利用できるよう取り組む必要があります。
◆今後も引き続き未収金の回収に努める必要があります。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	多田野財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	1,204	1,098	1,090	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	982	364	財産の売払に基づく収入

成果の説明
◆財産貸付収入
土地貸付収入の減
◆財産売払収入
財産売払収入の減

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**1,204**	**2,080**	**1,454**	**△ 626**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,204	2,080	1,454	△ 626
行政費用	**人件費**	**981**	**1,376**	**1,052**	**△ 324**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	55	47	627	580
	うち委託料	0	45	0	△ 45
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	73	97	0	△ 97
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,109	1,520	1,679	159
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		95	560	△ 225	△ 785
金融収入 (d)		20	17	18	1
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		20	17	18	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		115	577	△ 207	△ 784
特別収入 小計 (h)		**0**	**6,912**	**0**	**△ 6,912**
特別費用 小計 (i)		125	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 125	6,912	0	△ 6,912
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 10	7,489	△ 207	△ 7,696
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		△ 1,226	△ 1,095	△ 1,074	21
再計 (k)+(l)+(m)		△ 1,236	6,394	△ 1,281	△ 7,675

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　1,090 立木売払収入　364
主な増減理由	契約期間満了に伴う土地貸付収入の減（△8）、立木売払収入の減（△618）
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　736 報償金（人件費等）316
主な増減理由	委員報酬の増減なし、報償金（人件費等）の減（△324）
勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	財産売払収入　0
主な増減理由	土地売払収入の減（△6,912）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,472	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,679	社会資本整備投資活動支出	8,000	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 207	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 8,000	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 8,207	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 1,074
		前年度からの繰越金 (g)	14,845	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	5,564

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	14,845	5,564	△ 9,281	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	301,905	301,905	0	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 **土地**	**301,905**	**301,905**	**0**	固定負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	433,034	431,753	△ 1,281
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**116,284**	**124,284**	**8,000**	純資産の部合計	433,034	431,753	△ 1,281
資産の部合計		433,034	431,753	△ 1,281	負債及び純資産の部合計	433,034	431,753	△ 1,281

⑤貸借対照表の特徴的事項

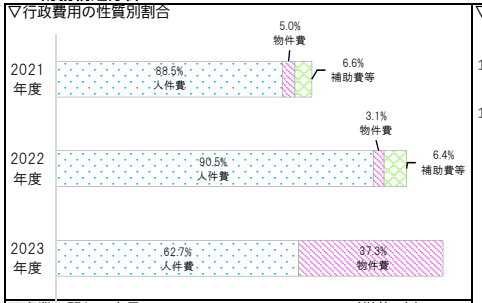
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区有地　301,905	決算額の主な内訳	財産区基金　124,284	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	基金積立（8,000）	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



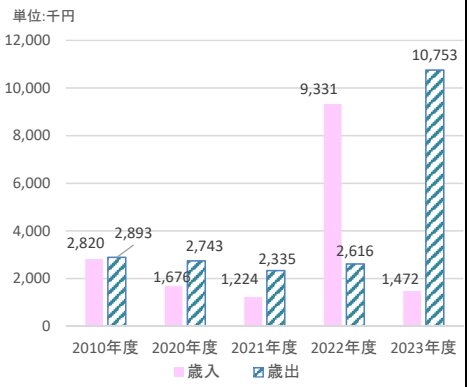
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2022年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2022年度は、多田野川砂防工事に伴う財産売払収入があり、例年に比べ歳入増で決算認定を受けました。
◆2023年度は、2022年度の財産売払収入の一部を基金へ積立てたことにより、例年に比べ歳出増となりました。
◆基金への積立てにより、財産区基金は前年度から8,000千円の増となりました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	河内財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	2,905	2,905	2,907	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	501	195	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
土地貸付収入の増
◆財産売払収入
財産売払収入の減

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**2,905**	**3,406**	**3,102**	**△ 304**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	2,905	3,406	3,102	△ 304
行政費用	人件費	736	878	736	△ 142
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**234**	**566**	**731**	**165**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	946	80	48	△ 32
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,916	1,524	1,515	△ 9
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		989	1,882	1,587	△ 295
金融収入 (d)		5	5	6	1
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		5	5	6	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		994	1,887	1,593	△ 294
特別収入 小計 (h)		**0**	**7,519**	**0**	**△ 7,519**
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	7,519	0	△ 7,519
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		994	9,406	1,593	△ 7,813
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		△ 1,226	△ 1,095	△ 1,074	21
再計 (k)+(l)+(m)		△ 232	8,311	519	△ 7,792

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　2,907 立木売払収入　195
主な増減理由	土地賃貸借契約の締結に伴う貸付収入の増（2） 立木売払収入の減（△306）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費　91 需用費　425 役務費　15 使用料及び賃借料　200
主な増減理由	旅費・需用費・使用料及び賃借料の増（465） 役務費の減（△300）
勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	土地売払収入　0 賠償金　0
主な増減理由	土地売払収入・賠償金の減（△7,519）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,109	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,515	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	1,594	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	1,594	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 1,074
		前年度からの繰越金 (g)	17,864	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	18,384

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	17,864	18,383	519	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	134,437	134,437	0	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 **土地**	**134,437**	**134,437**	**0**	固定負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	173,745	174,264	519
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**21,444**	**21,444**	**0**	純資産の部合計	173,745	174,264	519
資産の部合計		173,745	174,264	519	負債及び純資産の部合計	173,745	174,264	519

⑤貸借対照表の特徴的事項

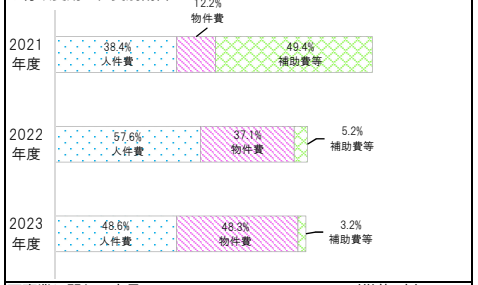
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区有地　134,437	決算額の主な内訳	財産区基金　21,444	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



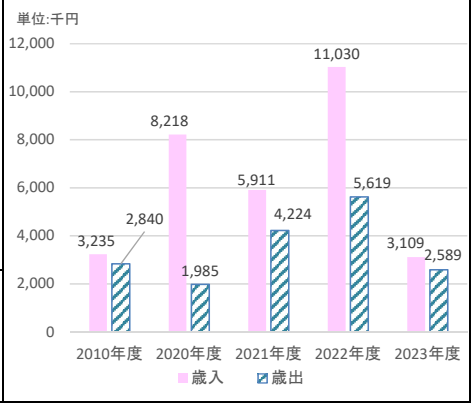
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2022年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は、新規の土地賃貸借契約の締結や立木の売払いによる財産収入があり、歳入が歳出を上回りました。
◆財産区基金は増減がなく、前年度の金額と同額となります。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	片平財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆片平財産区の廃止を行う必要がある。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	0	0	0	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
該当ありません。
◆財産売払収入
該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	**人件費**	**54**	**14**	**5**	**△ 9**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**322**	**1,210**	**888**
	うち委託料	0	317	1,210	893
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**374**	**374**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	54	336	1,589	1,253
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 54	△ 336	△ 1,589	△ 1,253
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 54	△ 336	△ 1,589	△ 1,253
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	4,261	4,261
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	△ 4,261	△ 4,261
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 54	△ 336	△ 5,850	△ 5,514
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 54	△ 336	△ 5,850	△ 5,514

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　5
主な増減理由	委員報酬の減（△9）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料　1,210
主な増減理由	冊子作成等に伴う委託料の増（893） 交際費の減（△5）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	寄附金　366 公課費　8
主な増減理由	財産区廃止に伴う寄附金の増（366） 公課費の増（8）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	1,028	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,590	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 1,590	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	1,028	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 562	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	562	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	562	0	△ 562	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	4,261	0	△ 4,261	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 **土地**	**4,261**	**0**	**△ 4,261**	固定負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	5,851	0	△ 5,851
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**1,028**	**0**	**△ 1,028**	純資産の部合計	5,851	0	△ 5,851
	資産の部合計	5,851	0	△ 5,851	負債及び純資産の部合計	5,851	0	△ 5,851

⑤貸借対照表の特徴的事項

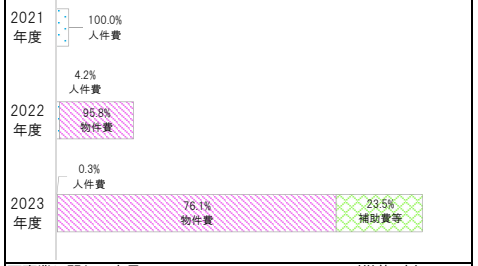
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区有地　0	決算額の主な内訳	財産区基金　0	決算額の主な内訳	
主な増減理由	財産区廃止に伴う土地の譲与・寄附（△4,261）	主な増減理由	財産区廃止に伴う基金の取崩し（△1,028）	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



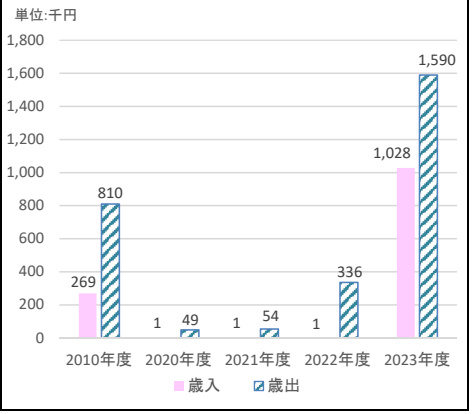
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2022年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は、財産区基金の全額を取崩し歳入に繰入れたため、例年と比べ歳入増となりました。
◆財産区基金の全額を取崩したことにより、基金を廃止しました。
◆財産区で所有していた土地を譲与及び寄附したことにより、財産区有地は全てなくなりました。
◆財産区の残金については、歳出に寄附金を計上、市へその全額を寄附しました。
◆よって、片平財産区は令和５年度をもって廃止となりました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

2023年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	月形財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を確保するために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の抑制に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	0	0	0	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
該当ありません。
◆財産売払収入
該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	**人件費**	**75**	**75**	**75**	**0**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	75	75	75	0
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 75	△ 75	△ 75	0
金融収入 (d)		**1**	**1**	**1**	**0**
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1	1	1	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 74	△ 74	△ 74	0
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 74	△ 74	△ 74	0
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		△ 18	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 92	△ 74	△ 74	0

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　75
主な増減理由	増減なし
勘定科目	金融収入
決算額の主な内訳	基金利子、市預金利子　1
主な増減理由	増減なし
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	75	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 74	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 74	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	1,174	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	1,100

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	1,174	1,100	△ 74	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	28,392	28,392	0	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 **土地**	**28,392**	**28,392**	**0**	固定負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	34,650	34,576	△ 74
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**5,084**	**5,084**	**0**	純資産の部合計	34,650	34,576	△ 74
資産の部合計		34,650	34,576	△ 74	負債及び純資産の部合計	34,650	34,576	△ 74

⑤貸借対照表の特徴的事項

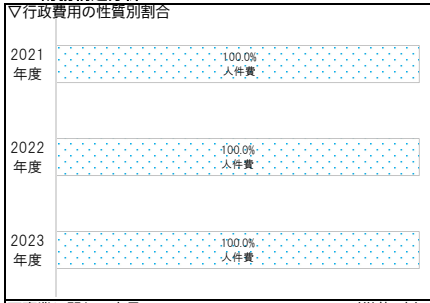
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区有地　28,392	決算額の主な内訳	財産区基金　5,084	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



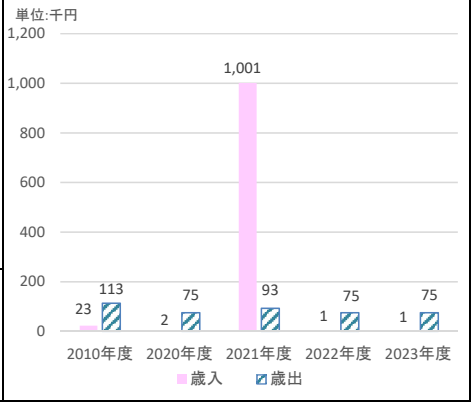
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2023年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	
2022年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆木材価格の低迷などにより木材売却ができず、森林整備も進まない状況にあります。
◆歳入、歳出ともに少ない状況であることから、財産区解散に向けた検討も必要と考えます。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を確保するために、新たな土地賃貸借契約の締結などは難しいことから、財産区解散に向けた諸課題を検討していく必要があります。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	舟津財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	1,362	1,323	1,320	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	5	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
土地賃貸借契約の減額変更となったものがあり、2023年度は減額となりました。
◆財産売払収入
2023年度は送電線への立木接近に伴う立木伐採補償料がありませんでした。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**1,367**	**1,323**	**1,320**	**△ 3**
	その他の行政収入	176	176	176	0
	行政収入 小計(a)	1,543	1,499	1,496	△ 3
行政費用	**人件費**	**477**	**532**	**477**	**△ 55**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**939**	**332**	**△ 607**
	うち委託料	0	939	325	△ 614
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	477	1,471	809	△ 662
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		1,066	28	687	659
金融収入 (d)		3	4	4	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		3	4	4	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		1,069	32	691	659
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		1,069	32	691	659
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		△ 271	△ 50	△ 54	△ 4
再計 (k)+(l)+(m)		798	△ 18	637	655

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　1,320
主な増減理由	契約解除による土地貸付収入の減（△3）
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　477
主な増減理由	報償費（人件費等）の減（△55）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料　332
主な増減理由	支障木撤去作業に係る委託料の減（△939）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,500	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	809	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	691	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	691	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 54
		前年度からの繰越金 (g)	24,797	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	25,434

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	24,797	25,435	638	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	64,885	64,885	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	**64,885**	**64,885**	**0**	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	89,682	90,320	638
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	89,682	90,320	638
資産の部合計		89,682	90,320	638	負債及び純資産の部合計	89,682	90,320	638

⑤貸借対照表の特徴的事項

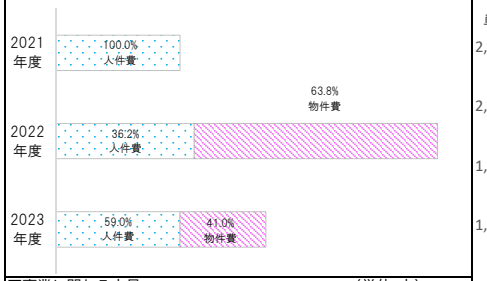
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区有地　64,885	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



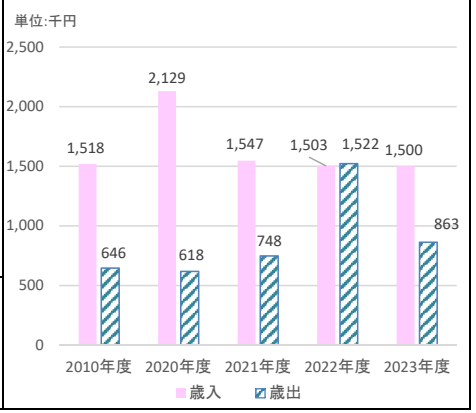
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2022年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は支障木伐採撤去作業の委託の減少により、前年度と比較し歳入が歳出を大きく上回る状況となっています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、観光政策課と連携し新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの森林整備計画の策定を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	舘財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	1,810	1,810	1,810	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
増減ありません。
◆財産売払収入
該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**1,810**	**1,810**	**1,810**	**0**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,810	1,810	1,810	0
行政費用	**人件費**	**1,259**	**1,255**	**1,196**	**△ 59**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	7	7
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,259	1,255	1,203	△ 52
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		551	555	607	52
金融収入 (d)		3	4	4	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		3	4	4	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		554	559	611	52
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		554	559	611	52
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		**△ 279**	**△ 58**	**△ 62**	**△ 4**
再計 (k)+(l)+(m)		275	501	549	48

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　1,810
主な増減理由	増減なし
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　343 報償費（人件費等）　853
主な増減理由	報償費（人件費等）の減（△59）
勘定科目	一般会計繰出金
決算額の主な内訳	一般会計繰出金　62
主な増減理由	一般会計繰出金の増　(4)

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,814	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,203	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	611	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	611	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 62
		前年度からの繰越金 (g)	23,499	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	24,048

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	23,499	24,048	549	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	93,471	93,471	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	**93,471**	**93,471**	**0**	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	116,970	117,519	549
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	116,970	117,519	549
	資産の部合計	116,970	117,519	549	負債及び純資産の部合計	116,970	117,519	549

⑤貸借対照表の特徴的事項

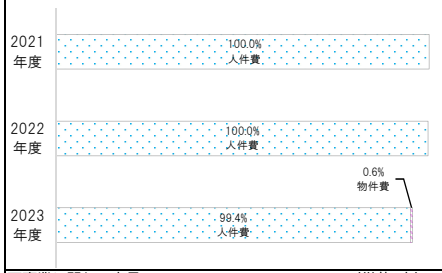
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区有地　93,471	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



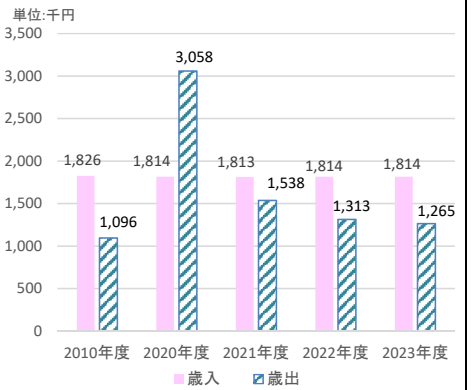
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2023年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	
2022年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、観光政策課と連携し新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの森林整備計画の策定を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	浜路財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の抑制に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	0	0	0	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
該当ありません。
◆財産売払収入
該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**0**	**0**	**0**	**0**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	**人件費**	**8**	**6**	**9**	**3**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	8	6	9	3
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 8	△ 6	△ 9	△ 3
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 8	△ 6	△ 9	△ 3
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 8	△ 6	△ 9	△ 3
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		**△ 35**	**0**	**0**	**0**
再計 (k)+(l)+(m)		△ 43	△ 6	△ 9	△ 3

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入 0
主な増減理由	増減なし
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬 9
主な増減理由	委員報酬の減 3
勘定科目	一般会計繰出金
決算額の主な内訳	一般会計繰出金 0
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 9	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 9	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	851	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	842

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	851	842	△ 9	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	事業用資産 有形固定資産	194,253	194,253	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	**194,253**	**194,253**	**0**	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	195,104	195,095	△ 9
	事業用資産 無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	195,104	195,095	△ 9
資産の部合計		195,104	195,095	△ 9	負債及び純資産の部合計	195,104	195,095	△ 9

⑤貸借対照表の特徴的事項

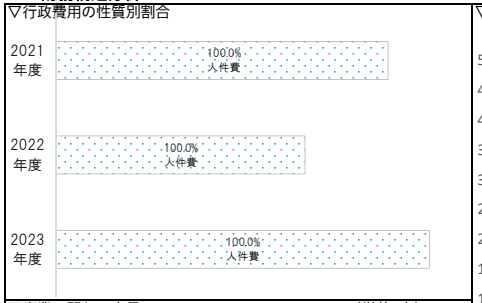
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区有地 194,253	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



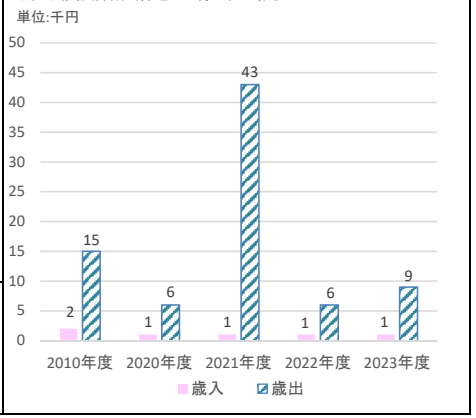
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2022年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は平年並みの運営状況となっています。
◆木材価格の低迷などにより木材売却ができず、森林整備も進まない状況にあります。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を確保するために、新たな土地賃貸借契約の締結先を探すとともに、財産区解散に向けた諸課題を検討していく必要があります。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	横沢財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	1,175	1,176	1,176	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
増減ありません。
◆財産売払収入
該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**1,176**	**1,176**	**1,176**	**0**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,176	1,176	1,176	0
行政費用	**人件費**	**778**	**793**	**817**	**24**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**0**	**193**	**7**	**△ 186**
	うち委託料	0	193	0	△ 193
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	778	986	824	△ 162
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		398	190	352	162
金融収入 (d)		2	2	2	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		2	2	2	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		400	192	354	162
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		400	192	354	162
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		△ 210	△ 56	△ 61	△ 5
再計 (k)+(l)+(m)		190	136	293	157

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　1,176
主な増減理由	増減なし
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　343 報償費（人件費等）　474
主な増減理由	報償費（人件費等）の増（24）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費　7
主な増減理由	立枯木伐採に係る委託料の減（△186）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,178	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	824	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	354	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	354	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 61
		前年度からの繰越金 (g)	13,658	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	13,951

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	13,658	13,952	294	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	76,501	76,501	0	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 **土地**	**76,501**	**76,501**	**0**	固定負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	90,282	90,576	294
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**123**	**123**	**0**	純資産の部合計	90,282	90,576	294
	資産の部合計	90,282	90,576	294	負債及び純資産の部合計	90,282	90,576	294

⑤貸借対照表の特徴的事項

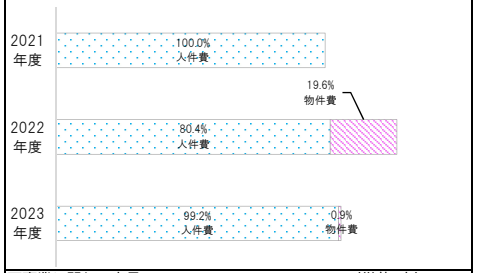
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区有地　76,501	決算額の主な内訳	郡山市森林組合出資　123	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



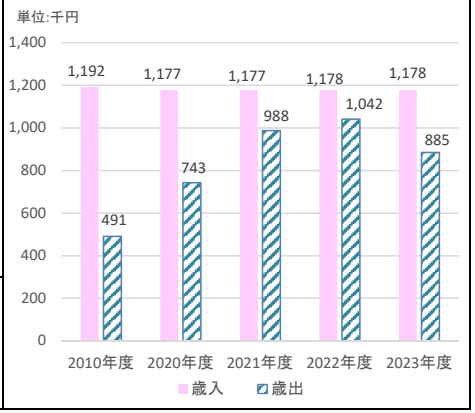
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2022年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を増やすために、観光政策課と連携し新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの森林整備計画を策定を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	中野財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を確保するために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の抑制に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	5	5	5	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
増減ありません。
◆財産売払収入
該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	5	5	5	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	5	5	5	0
行政費用	**人件費**	**242**	**242**	**145**	**△ 97**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	7	7
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	242	242	152	△ 90
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 237	△ 237	△ 147	90
金融収入 (d)		0	1	1	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	1	1	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 237	△ 236	△ 146	90
特別収入 小計 (h)		**109**	**0**	**0**	**0**
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		109	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 128	△ 236	△ 146	90
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		**△ 51**	**0**	**0**	**0**
再計 (k)+(l)+(m)		△ 179	△ 236	△ 146	90

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　145
主な増減理由	委員報酬改定による減（△97）
勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	一般会計繰出金
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	152	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 146	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 146	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	3,432	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	3,286

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	3,432	3,286	△ 146	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	159,769	159,769	0	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 **土地**	**159,769**	**159,769**	**0**	固定負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	163,401	163,255	△ 146
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**200**	**200**	**0**	純資産の部合計	163,401	163,255	△ 146
資産の部合計		163,401	163,255	△ 146	負債及び純資産の部合計	163,401	163,255	△ 146

⑤貸借対照表の特徴的事項

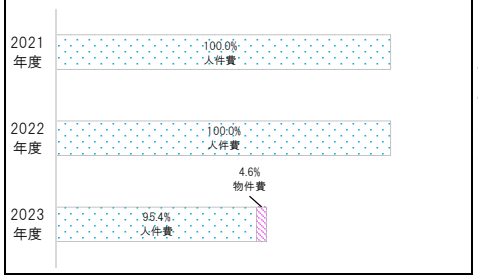
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区有地　159,769	決算額の主な内訳	郡山市森林組合出資　200	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

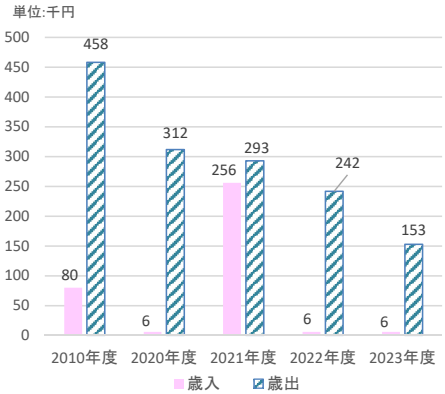
5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6 個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2023年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00	0.00	
2022年度　会計　合計		0.00	0.00	0.00		0.00

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆木材価格の低迷などにより木材の売却ができず、森林整備も進まない状況にあります。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆歳入を確保するために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の抑制に努めるため、管理会委員の報酬費の減額改正を行いました。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2023年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	後田財産区特別会計	事業類型	会計別（その他型）

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
また、引き続き歳出の抑制に努める必要があります。
◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
財産貸付収入	（千円）	16	16	16	財産の賃貸借及び分収契約に基づく収入
財産売払収入	（千円）	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

◆財産貸付収入
増減ありません。
◆財産売払収入
該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	**16**	**16**	**16**	**0**
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	16	16	16	0
行政費用	**人件費**	**66**	**78**	**84**	**6**
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**5**	**1**	**7**	**6**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	71	79	91	12
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 55	△ 63	△ 75	△ 12
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 55	△ 63	△ 75	△ 12
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 55	△ 63	△ 75	△ 12
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 55	△ 63	△ 75	△ 12

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　16
主な増減理由	増減なし
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬　84
主な増減理由	委員報酬の増（6）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費　4 役務費　3
主な増減理由	需用費・役務費の増（6）

〈注記〉

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	16	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	91	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 75	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 75	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	2,602	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	2,527

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	2,602	2,528	△ 74	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	35,817	35,817	0	その他の流動負債	0	0	0
	事業用資産 **土地**	**35,817**	**35,817**	**0**	固定負債	0	0	0
	事業用資産 建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	事業用資産 建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	事業用資産 工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	事業用資産 工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	事業用資産 その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	38,419	38,345	△ 74
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 土地	0	0	0				
	インフラ資産 工作物(取得価額)	0	0	0				
	インフラ資産 工作物減価償却累計額	0	0	0				
	インフラ資産 その他の有形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	38,419	38,345	△ 74
資産の部合計		38,419	38,345	△ 74	負債及び純資産の部合計	38,419	38,345	△ 74

⑤貸借対照表の特徴的事項

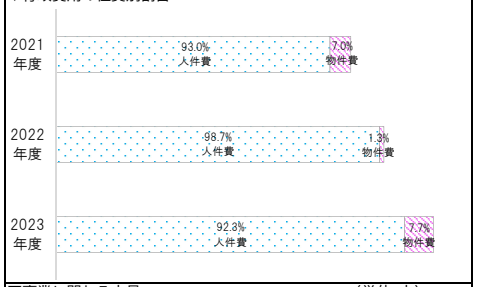
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	財産区有地　35,817	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



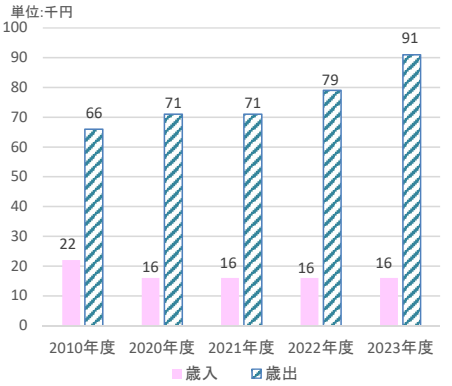
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2023年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2022年度　会計　合計	0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額（繰越金を除く）の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2023年度は75千円程度、歳出が歳入を超過する運営状況となっています。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆後田財産区は土地の貸付収入1件・市預金利子以外の定期収入がないため、引き続き歳出の抑制に努める必要があります。
◆後田財産区の廃止を含め、今後の方向性を検討していく必要があります。

2023年度 会計別財務諸表

局名	上下水道局	課名	経営管理課	会計名	水道事業会計	事業類型	会計別（公営企業）

1 組織概要

◆総務課　組織、例規、文書、広聴広報、電子計算組織、公文書、日本水道協会、職員、契約、工事検査等に関すること。
◆経営管理課　企画、許認可、計画、経営、統計、予算決算、資産の総括管理等に関すること。
◆お客様サービス課　水道料金、給水装置、水道メータ等に関すること。
◆水道施設課　配水施設の更新及び改良、水道施設の新設、配給水施設の維持管理、移設、漏水防止、消火栓等に関すること。
◆浄水課　浄水管理の総括、簡易水道、小水力発電、浄水施設管理、水質の検査・管理、各浄水場の維持管理等に関すること。

基本情報	事業名	水道事業	事業開始	1909年	地方公営企業法適用	1953年	施設の状況	浄水場 4箇所　配水管等布設延長 1,840,079m

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
給水戸数（戸）	137,237	138,456	139,037	給水量（㎥）	39,446,910	39,329,401	38,418,512
給水人口（人）	313,235	311,945	309,401	有収水量（㎥）	34,830,120	34,915,631	34,466,344
有形固定資産減価償却率	56.0%	56.5%	56.8%	有収率	88.3%	88.8%	89.7%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経営について、人口減少に伴う収益の減少が見込まれる一方、施設の老朽化に伴う更新費用の増加や異常気象による災害リスクの顕在化、さらには、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や不安定な世界情勢によるエネルギー価格・物価の上昇など、当面続くことが予想される厳しい経営環境の下においても安全・安心なサービス提供及び安定した事業運営が求められていることから、将来の水需要を踏まえたバックキャストの視点に立った事業の推進を図るとともに、DX推進による効率的かつ効果的な事業経営を展開していく必要があります。
◆施設設備について、「郡山市水道施設更新・長寿命化計画」に基づいた施設の予防保全型維持管理による長寿命化や計画的更新、需要に見合った施設の最適化により経費節減に努めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義	成果指標名	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
普及率	96.5%	96.7%	96.8%	行政区域内人口に対する給水人口割合	施設利用率	64.8%	64.5%	62.9%	一日給水能力に対する一日平均給水量割合
経常収支比率	127.0%	122.5%	120.1%	経常費用に対する経常収益割合	管路経年化率	33.5%	35.0%	36.0%	法定耐用年数を超えた管路延長割合
料金回収率	121.8%	117.1%	114.6%	給水費用に対する給水収益割合	管路更新率	0.3%	0.4%	0.5%	管路延長に対する更新管路延長割合

成果の説明
◆普及率は、給水人口が減少傾向にあるものの、微増しております。
◆経常収支比率は、100%を超えており、良好な経営状況にあります。
◆料金回収率は、100%を超えており、今後の更新財源（資産維持費）を確保している状況にあります。
◆施設利用率は、60%台で推移し、2012年度以前の50%台から浄水施設統合事業の完了に伴い良化しています。
◆管路経年化率は、上昇傾向にあり、老朽化が進んでいる状況にあります。
◆管路更新率は、毎年度1%を下回っています。なお、配水幹線や重要給水施設管路等の重要度の高い管路の更新に努めています。
●建設改良費は、４財務情報②＜参考＞資本的収支計算書のとおり前年比4.1%増の4,432,327千円で、配水幹線更新・管網整備事業費（3,195,845千円）等、施設整備・更新を進めました。

4 財務情報

①損益計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
経常収益	**給水収益**	**7,049,117**	**7,094,582**	**7,026,660**	**△ 67,922**
	水道加入金	150,019	139,205	122,240	△ 16,965
	他会計繰入金	206,093	215,213	238,116	22,903
	負担金	206,093	212,631	235,075	22,444
	補助金	0	2,582	3,041	459
	長期前受金戻入	391,834	433,445	391,464	△ 41,981
	その他収益	102,038	66,634	57,422	△ 9,212
	経常収益 小計(a)	7,899,101	7,949,079	7,835,902	△ 113,177
	営業収益(a')	7,258,637	7,316,951	7,263,767	△ 53,184
	営業外収益(a'')	640,464	632,128	572,135	△ 59,993
経常費用	人件費	576,384	614,882	615,005	123
	うち時間外勤務手当	22,218	19,747	17,274	△ 2,473
	委託料	**1,011,280**	**1,029,722**	**1,046,794**	**17,072**
	修繕費	**951,118**	**1,115,957**	**1,196,598**	**80,641**
	動力費・薬品費・材料費	148,336	168,346	175,047	6,701
	減価償却費	2,898,837	2,955,243	2,970,632	15,389
	資産減耗費	22,742	56,868	30,290	△ 26,578
	企業債利息	168,738	135,803	102,684	△ 33,119
	受託工事等	42,119	0	2,547	2,547
	その他費用	400,093	412,859	383,931	△ 28,928
	経常費用 小計 (b)	6,219,647	6,489,680	6,523,528	33,848
	営業費用(b')	6,008,632	6,314,469	6,419,805	105,336
	営業外費用(b'')	211,015	175,211	103,723	△ 71,488
営業利益（損失） (a')-(b')		1,250,005	1,002,482	843,962	△ 158,520
経常利益（損失） (a)-(b)=(c)		1,679,454	1,459,399	1,312,374	△ 147,025
特別利益 (d)		880	103,803	1,196,517	1,092,714
特別損失 (e)		41,579	49,068	38,869	△ 10,199
特別利益（損失） (d)-(e)=(f)		△ 40,699	54,735	1,157,648	1,102,913
当年度純利益（損失） (c)+(f)		1,638,755	1,514,134	2,470,022	955,888

②＜参考＞資本的収支計算書

（単位：千円）※消費税込

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
収入	企業債	227,400	0	0	0
	出資金	10,025	23,137	58,197	35,060
	工事負担金寄附金	92,194	313,401	331,538	18,137
	固定資産売却代金	6,751	18,092	14,367	△ 3,725
	収入 小計(a)	336,370	354,630	404,102	49,472
支出	**建設改良費**	**3,627,760**	**4,257,978**	**4,432,327**	**174,349**
	人件費	104,554	113,513	113,948	435
	うち時間外勤務手当	3,004	5,356	3,513	△ 1,843
	工事請負費	2,779,062	3,833,323	4,034,969	201,646
	委託料	217,516	161,812	155,556	△ 6,256
	固定資産購入費	423,319	99,519	56,198	△ 43,321
	その他支出	103,309	49,811	71,656	21,845
	企業債償還金	**1,115,105**	**1,071,828**	**911,174**	**△ 160,654**
	支出 小計(b)	4,742,865	5,329,806	5,343,501	13,695
翌年度繰越工事資金等(C)		0	0	0	0
資本的収支(a)-(b)-(C)		△ 4,406,495	△ 4,975,176	△ 4,939,399	35,777
補填財源	損益勘定留保資金	2,528,212	2,579,199	2,608,098	28,899
	各積立金	1,586,184	2,023,278	1,943,847	△ 79,431
	繰越工事資金	0	0	0	0
	消費税資本的収支調整額	292,099	372,699	387,454	14,755

〈注記〉
①損益計算書の人件費は、受託工事分を除いています。
②＜参考＞資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	給水収益	勘定科目	委託料	勘定科目	修繕費
決算額の主な内訳	水道料金 7,026,660	決算額の主な内訳	原水及び浄水費 495,195 配水及び給水費 245,122　など	決算額の主な内訳	原水及び浄水費 473,937 配水及び給水費 628,695　など
主な増減理由	給水人口の減少等に伴う有収水量の減	主な増減理由	配水及び給水費:業務委託等の増　など	主な増減理由	原水及び浄水費：浄水施設修繕の増、配水及び給水費：配給水施設修繕の減　など

④＜参考＞資本的収支計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	建設改良費	勘定科目	企業債償還金	勘定科目	
決算額の主な内訳	配水幹線更新・管網整備事業費 3,195,845　など	決算額の主な内訳	企業債償還金 911,174	決算額の主な内訳	
主な増減理由	配水幹線、管網整備・更新による延長の増、配水管移設工事の増　など	主な増減理由	企業債償還金元金の減	主な増減理由	

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、①損益計算書の経常費用 小計(b)から長期前受金戻入等を除いた費用を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	費用	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量１㎥あたりコスト（給水原価）	㎥	2023	34,466,344	6,129,517	177.84	4.39	有収水量が減少し、原水及び浄水費等の経常費用が増加したことにより、4.39円/㎥増加しています。
		2022	34,915,631	6,056,235	173.45	7.34	
		2021	34,830,120	5,785,694	166.11	4.57	

⑥キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	535,505	財務活動収入	58,197
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	4,201,935	財務活動支出	911,174
業務活動収支差額（a）	4,491,822	投資活動収支差額（b）	△ 3,666,430	財務活動収支差額（c）	△ 852,977
収支差額　合計（a)+(b)+(c)=(d)	△ 27,585	資金期首残高（e）	10,520,313	資金期末残高（d)+(e)=	10,492,728

⑦貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
固定資産	68,388,284	69,464,465	1,076,181	固定負債	7,113,130	5,324,840	△ 1,788,290
有形固定資産	61,018,265	62,339,874	1,321,609	企業債	5,222,196	4,607,063	△ 615,133
土地	1,262,819	1,273,339	10,520	退職給付引当金	696,321	717,777	21,456
建物（取得価格）	5,886,715	6,005,024	118,309	修繕引当金	1,194,613	0	△ 1,194,613
建物減価償却累計額	△ 3,871,706	△ 3,908,662	△ 36,956	流動負債	2,213,469	2,404,013	190,544
構築物等（取得価格）	**127,902,991**	**131,199,794**	**3,296,803**	企業債	911,174	615,133	△ 296,041
構築物等減価償却累計額	△ 71,715,714	△ 74,017,737	△ 2,302,023	賞与引当金	53,144	54,681	1,537
建設仮勘定	1,553,160	1,788,116	234,956	未払金・預り金	1,249,151	1,734,199	485,048
無形固定資産	7,367,552	7,122,124	△ 245,428				
投資その他の資産	2,467	2,467	0	繰延収益（長期前受金）	8,896,599	8,891,545	△ 5,054
流動資産	12,221,821	12,071,059	△ 150,762	負債の部合計	18,223,198	16,620,398	△ 1,602,800
現金預金	**10,520,313**	**10,492,728**	**△ 27,585**	資本	62,386,907	64,915,126	2,528,219
未収金	556,902	638,075	81,173	資本金	51,244,140	53,325,615	2,081,475
貸倒引当金	△ 11,047	△ 13,797	△ 2,750	資本剰余金	188,985	188,985	0
貯蔵品	42,253	46,102	3,849	**利益剰余金**	**10,953,782**	**11,400,526**	**446,744**
その他流動資産	1,113,400	907,951	△ 205,449	資本の部合計	62,386,907	64,915,126	2,528,219
資産の部合計	80,610,105	81,535,524	925,419	負債及び資本の部合計	80,610,105	81,535,524	925,419

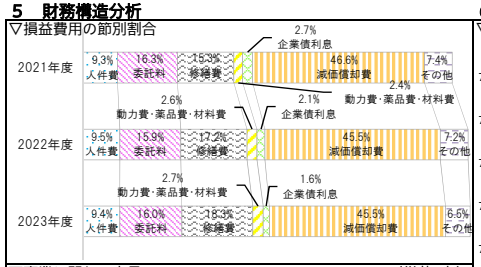
⑧貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	構築物等（取得価格）	勘定科目	現金預金	勘定科目	利益剰余金
決算額の主な内訳	土地 1,273,339 構築物 116,130,638 機械及び装置 14,711,999　など	決算額の主な内訳	現金預金 10,492,728	決算額の主な内訳	減債積立金 1,046,166 建設改良積立金 5,940,491 未処分利益剰余金 4,413,869
主な増減理由	構築物：配水・給水設備の更新等による増、建物の築造等による増　など	主な増減理由	「⑥キャッシュ・フロー計算書」参照	主な増減理由	減債積立金の減、建設改良積立金の増、未処分利益剰余金の増　など

〈注記〉
水道料金2,493千円を不納欠損処理することとなったため、貸倒引当金2,493千円を取り崩しています。
退職手当18,276千円及び退職手当負担金7,526千円を支出することとなったため、退職給付引当金25,802千円を取り崩しています。（一般会計が負担する額 4,573千円を除く。）

5 財務構造分析

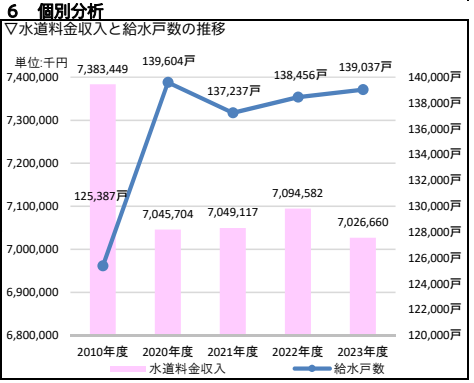


▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳	損益勘定職員	63.00	3.00	18.00	84.00	83.00
	資本勘定職員	14.00			14.00	14.00
	2023年度　会計　合計	77.00	3.00	18.00	98.00	
	2022年度　会計　合計	77.00	3.00	17.00		97.00

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標及び①損益計算書における当年度純利益2,470,022千円の計上から、良好な経営状況にあります。なお、管路経年化率の上昇傾向から、今後の老朽化施設の増加に留意する必要があります。
◆①損益計算書について、前年度と比べ経常収益が113,177千円の減少、経常費用が33,848千円の増加、特別利益が1,092,714千円の増加により、2,470,022千円の当年度純利益を計上しています。純利益については、将来の施設更新費用確保のため決算認定を経て建設改良積立金に積立てます。
◆⑦貸借対照表について、固定資産は構築物等の増加に伴い増加、流動資産は現金預金等の減少に伴い減少、負債は企業債償還等に伴い減少し、資本は利益の確保等により増加しています。なお、有形固定資産減価償却率は56.8%で上昇傾向にあります。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、人口減少に伴う収益の減少が見込まれる一方、施設の老朽化に伴う更新費用の増加や異常気象による災害リスクの顕在化や不安定な世界情勢によるエネルギー価格・物価の上昇など、当面続くことが予想される厳しい経営環境の下においても安全・安心なサービス提供及び安定した事業運営が求められていることから、将来の水需要を踏まえたバックキャストの視点に立った事業の推進を図るとともに、DX推進による効率的かつ効果的な事業経営を展開していく必要があります。
◆施設設備について、「郡山市水道施設更新・長寿命化計画」に基づいた施設の予防保全型維持管理による長寿命化や計画的更新、需要に見合った施設の最適化により経費節減に努めていく必要があります。

2023年度 会計別財務諸表

局名	上下水道局	課名	経営管理課	会計名	簡易水道事業会計	事業類型	会計別（公営企業）

1 組織概要

◆総務課　契約、工事検査等に関すること。
◆経営管理課　予算決算、資産の総括管理等に関すること。
◆お客様サービス課　簡易水道料金、給水装置、簡易水道メータ等に関すること。
◆浄水課　簡易水道の維持管理、拡張及び改良工事等に関すること。

基本情報	事業名	簡易水道事業	事業開始	1989年	地方公営企業法適用	2022年	施設の状況	浄水施設 3箇所　配水管等布設延長 68,015m		
			2021年度	2022年度	2023年度			2021年度	2022年度	2023年度
	給水戸数（戸）		－	1,113	1,081	給水量（㎥）		－	405,690	394,276
	給水人口（人）		－	2,738	2,629	有収水量（㎥）		－	295,500	277,688
	有形固定資産減価償却率		－	6.8%	13.6%	有収率		－	72.8%	70.4%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経営について、給水区域内の少子高齢化の進行等の影響により給水人口及び給水戸数が年々減少し給水収益も減少傾向にある一方、施設の老朽化は避けられない課題であり、更新に多額の費用を要するなど、厳しい経営状況に直面することが予想されます。郡山市簡易水道料金審議会答申(令和元（2019）年9月10日)を踏まえ、簡易水道事業の安定的な経営を図るために、令和13（2031）年度までに水道料金の88%相当までの段階的な料金引き上げを行い、収益の確保に努める必要があります。
◆施設設備について、適時の修繕など予防保全による長寿命化に努め、更新にあたっては、可能な限り事業費の平準化を図るとともに、将来を見据えた事業のあり方について検討し、持続可能な事業経営に取り組んでいく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義	成果指標名	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
普及率	－	0.8%	0.8%	行政区域内人口に対する給水人口割合	施設利用率	－	37.5%	36.4%	一日給水能力に対する一日平均給水量割合
経常収支比率	－	102.3%	100.0%	経常費用に対する経常収益割合	管路経年化率	－	1.2%	1.2%	法定耐用年数を超えた管路延長割合
料金回収率	－	20.6%	19.4%	給水費用に対する給水収益割合	管路更新率	－	0.0%	0.0%	管路延長に対する更新管路延長割合

成果の説明

◆普及率は、行政区域内人口、給水人口がともに減少傾向にあることから、減少傾向で推移することが予想されます。
◆経常収支比率は、100%であり、良好な経営状況にあります。
◆料金回収率は、19.4%と低く、一般会計繰入金に依存している状況にあります。
◆施設利用率は、給水人口の減少に伴ない36.4%と給水能力に対し低い状況にあります。
◆管路経年化率は、法定耐用年数に達していない管路がほとんどであることから、1.0%台と低い状況にあります。
◆管路更新率は、法定耐用年数に達していない管路がほとんどであることから、0.0%となっています。
●建設改良費は、４財務情報②<参考>資本的収支計算書のとおり15,502千円を計上し、湖南東部地区において、第二水源取水ポンプ更新工事、第一水源取水流量計等更新工事を進めました。

4 財務情報

①損益計算書

（単位:千円）※消費税抜

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
経常収益	給水収益	－	35,149	34,231	△ 918
	水道加入金	－	47	86	39
	他会計繰入金	－	139,462	142,581	3,119
	負担金	－	530	4,928	4,398
	補助金	－	138,932	137,653	△ 1,279
	長期前受金戻入	－	33,573	33,652	79
	その他収益	－	391	23	△ 368
	経常収益 小計(a)	－	208,622	210,573	1,951
	営業収益(a')	－	35,423	39,181	3,758
	営業外収益(a'')	－	173,199	171,392	△ 1,807
経常費用	人件費	－	32,273	30,178	△ 2,095
	うち時間外勤務手当	－	264	411	147
	委託料	**－**	**13,142**	**18,096**	**4,954**
	修繕費	**－**	**3,631**	**7,563**	**3,932**
	動力費・薬品費・材料費	－	5,402	4,400	△ 1,002
	減価償却費	－	129,565	130,025	460
	資産減耗費	－	478	3,719	3,241
	企業債利息	－	11,028	8,328	△ 2,700
	受託工事等	－	0	0	0
	その他費用	－	8,351	8,191	△ 160
	経常費用 小計 (b)	－	203,870	210,500	6,630
	営業費用(b')	－	192,035	200,851	8,816
	営業外費用(b'')	－	11,835	9,649	△ 2,186
営業利益（損失） (a')-(b')		－	△ 156,612	△ 161,670	△ 5,058
経常利益（損失） (a)-(b)=(c)		－	4,752	73	△ 4,679
特別利益 (d)		－	9	1	△ 8
特別損失 (e)		－	4,761	74	△ 4,687
特別利益（損失） (d)-(e)=(f)		－	△ 4,752	△ 73	4,679
当年度純利益（損失） (c)+(f)		－	0	0	0

②<参考>資本的収支計算書

（単位:千円）※消費税込

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
収入	企業債	－	0	0	0
	出資金	**－**	**13,213**	**1,128**	**△ 12,085**
	収入 小計(a)	－	13,213	1,128	△ 12,085
支出	**建設改良費**	**－**	**11,387**	**15,502**	**4,115**
	人件費	－	0	0	0
	うち時間外勤務手当	－	0	0	0
	工事請負費	－	11,033	14,465	3,432
	委託料	－	0	0	0
	固定資産購入費	－	354	1,037	683
	その他支出	－	0	0	0
	企業債償還金	**－**	**99,328**	**87,032**	**△ 12,296**
	支出 小計(b)	－	110,715	102,534	△ 8,181
翌年度繰越工事資金等(C)		－	0	0	0
資本的収支(a)-(b)-(C)		－	△ 97,502	△ 101,406	△ 3,904
補填財源	損益勘定留保資金	－	96,469	100,091	3,622
	消費税資本的収支調整額	－	1,033	1,315	282

<注記>
<参考>資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	委託料	勘定科目	修繕費	勘定科目	給水収益
決算額の主な内訳	原水及び浄水費 1,983 配水及び給水費 9,955 業務費 5,115 など	決算額の主な内訳	原水及び浄水費 2,913 配水及び給水費 4,650	決算額の主な内訳	簡易水道料金 37,655
主な増減理由	給水装置管理システム改修業務委託料等の増	主な増減理由	消火栓、浄水施設の修繕料の増	主な増減理由	給水人口の減少等に伴う有収水量の減

④<参考>資本的収支計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	出資金	勘定科目	建設改良費	勘定科目	企業債償還金
決算額の主な内訳	一般会計出資金 1,128	決算額の主な内訳	施設拡張改良費 14,465 固定資産購入費 1,037	決算額の主な内訳	企業債償還金 87,032
主な増減理由	企業債償還元金の減に伴う減	主な増減理由	【湖南東部】第二水源取水ポンプ更新工事、第一水源取水流量計等更新工事	主な増減理由	企業債償還元金の減

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、①損益計算書の経常費用 小計(b)から長期前受金戻入等を除いた費用を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	費用	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量１㎥あたりコスト（給水原価）	㎥	2023	277,688	176,848	636.86	60.56	有収水量が減少し、委託料・修繕費等の経常費用が増加したことにより、60.56円/㎥増加しています。
		2022	295,500	170,297	576.30	－	
		2021	－	－	－		

⑥キャッシュ・フロー計算書

（単位:千円）※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	0	財務活動収入	7,128
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	14,187	財務活動支出	110,033
業務活動収支差額 (a)	117,663	投資活動収支差額 (b)	△ 14,187	財務活動収支差額 (c)	△ 102,905
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	571	資金期首残高 (e)	85	資金期末残高 (d)+(e)=	656

⑦貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
固定資産	1,774,291	1,654,734	△ 119,557	固定負債	299,928	225,274	△ 74,654
有形固定資産	1,774,291	1,654,734	△ 119,557	企業債	299,928	225,274	△ 74,654
土地	10,979	10,979	0				
建物（取得価格）	15,361	15,361	0				
建物減価償却累計額	△ 1,184	△ 2,368	△ 1,184	流動負債	116,917	97,605	△ 19,312
構築物等（取得価格）	**1,877,516**	**1,887,508**	**9,992**	**一時借入金**	**23,000**	**6,000**	**△ 17,000**
構築物等減価償却累計額	△ 128,381	△ 256,746	△ 128,365	企業債	87,032	74,653	△ 12,379
建設仮勘定	0	0	0	賞与引当金	2,903	2,685	△ 218
無形固定資産	0	0	0	未払金・預り金	3,982	14,267	10,285
投資その他の資産	0	0	0	繰延収益（長期前受金）	524,852	491,199	△ 33,653
流動資産	29,941	23,008	△ 6,933	負債の部合計	941,697	814,078	△ 127,619
現金預金	**85**	**656**	**571**	資本	862,535	863,664	1,129
未収金	29,372	22,237	△ 7,135	資本金	861,461	862,589	1,128
貯蔵品	484	115	△ 369	資本剰余金	1,074	1,075	1
				利益剰余金	0	0	0
				資本の部合計	862,535	863,664	1,129
資産の部合計	1,804,232	1,677,742	△ 126,490	負債及び資本の部合計	1,804,232	1,677,742	△ 126,490

⑧貸借対照表の特徴的事項

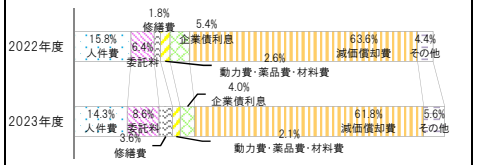
（単位:千円）

勘定科目	構築物等（取得価格）	勘定科目	一時借入金	勘定科目	
決算額の主な内訳	構築物 1,887,508	決算額の主な内訳	一時借入金 6,000	決算額の主な内訳	
主な増減理由	構築物：配水・給水設備の更新等による増	主な増減理由	支払資金不足に伴う水道事業会計からの資金一時運用の減	主な増減理由	

<注記>
期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費として7,988千円を支出することとなったため、賞与引当金2,902千円を取り崩した。

5 財務構造分析

▽損益費用の節別割合



▽事業に関わる人員

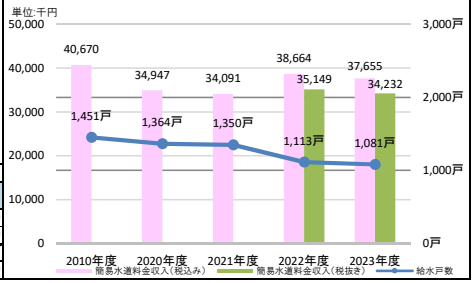
（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	損益勘定職員	4.00			4.00	4.00
	資本勘定職員				0.00	0.00
2023年度　会計　合計		4.00	0.00	0.00	4.00	
2022年度　会計　合計		4.00	0.00	0.00		4.00

6 個別分析

▽簡易水道料金収入と給水戸数の推移

※2022年４月より地方公営企業法を適用したことから、
2021年度までは簡易水道料金収入（税込み）を記載しています。
※簡易水道料金及び給水戸数には、旧中田簡易水道事業分は含めていません。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標及び①損益計算書における収支差額は0円ですが、収益は一般会計繰入金に依存している状況にあります。
◆①損益計算書について、経常収益210,573千円、特別利益1千円、経常費用は210,500千円、特別損失74千円を計上し、当年度純利益は0円でした。
◆⑦貸借対照表について、構築物等1,887,508千円、固定負債の企業債225,274千円、一時借入金6,000千円を計上しました。なお、一時借入金については、支払資金不足に伴う水道事業会計からの資金一時運用をしました。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、給水区域内の少子高齢化の進行等の影響により給水人口及び給水戸数が年々減少し給水収益も減少傾向にある一方、施設の老朽化は避けられない課題であり、更新に多額の費用を要するなど、厳しい経営状況に直面することが予想されます。郡山市簡易水道料金審議会答申(令和元（2019）年9月10日)を踏まえ、簡易水道事業の安定的な経営を図るために、令和13（2031）年度までに水道料金の88%相当までの段階的な料金引き上げを行い、収益の確保に努める必要があります。
◆施設設備について、適時の修繕など予防保全による長寿命化に努め、更新にあたっては、可能な限り事業費の平準化を図るとともに、将来を見据えた事業のあり方について検討し、持続可能な事業経営に取り組んでいく必要があります。

2023年度 会計別財務諸表

部名	上下水道局	課名	経営管理課	会計名	下水道事業会計	事業類型	会計別（公営企業）

1 組織概要

◆総務課　組織、例規、文書、広聴広報、電子計算組織、公文書、日本下水道協会、職員、契約、工事検査等に関すること。
◆経営管理課　企画、許認可、計画、経営、統計、予算決算、資産の総括管理等に関すること。
◆お客様サービス課　下水道使用料、下水道受益者負担金・分担金、排水設備等に関すること。
◆下水道整備課　公共下水道等建設事業（雨水・汚水）に関すること。
◆下水道保全課　施設の長寿命化、管路施設の維持管理、下水道台帳、下水道管理センター、湖南浄化センター等に関すること。

基本情報	事業名	下水道事業	事業開始	1958年	地方公営企業法適用	2008年	2017年	施設の状況	汚水処理区域面積 4,899.3ha　雨水排水面積 2,055.2ha

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
処理戸数（戸）	110,454	111,939	113,233	総処理水量（㎥）	29,231,011	28,019,931	28,208,666
水洗化人口（人）	221,781	220,835	220,261	有収水量（㎥）	22,473,811	22,258,932	22,094,058
有形固定資産減価償却率	30.4%	31.4%	32.4%	有収率	76.9%	79.4%	78.3%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経営について、人口減少等により下水道使用料収入の減少が見込まれている一方で、下水道施設の更新・修繕等に要する費用については、物価、人件費等の経費が増加傾向にあり、厳しい経営状況下にあります。また、台風、局所的豪雨、地震等の大規模な自然災害が頻発し、地球温暖化など地球レベルでの自然環境が変化している中、災害対策、浸水対策の重要性はますます高まってきており、災害時においても施設や管路の被害を最小限に抑え、市民が快適で安全・安心に暮らすことのできる環境を維持するには、計画的かつ効率的に改築及び更新を進めていく必要があります。
◆施設設備について、下水道施設については、耐用年数を超過する施設が増大し、財政運営上の影響が大きくなると見込まれることから、ライフサイクルコストの最小化を目指し、計画的に点検・調査及び修繕・改築を行うなど、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の長寿命化や事業費の平準化に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義	成果指標名	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
普及率	74.5%	75.1%	75.8%	行政区域内人口に対する処理区域内人口割合	経費回収率	98.5%	98.2%	98.0%	汚水処理費用に対する使用料割合
水洗化率	93.4%	92.9%	92.6%	処理区域内人口に対する水洗化人口割合	管渠老朽化率	6.3%	7.0%	7.1%	法定耐用年数を超えた管渠延長割合
経常収支比率	99.3%	99.2%	99.9%	経常費用に対する経常収益割合	管渠改善率	0.11%	0.03%	0.07%	管渠延長に対する更新管渠延長割合

成果の説明

◆普及率は、汚水処理に係る処理区域の拡大により上昇傾向にあります。
◆水洗化率は、処理区域内接続人口が減少傾向にあるため、下降傾向にあります。
◆経常収支比率は、経常収益、経常費用がともに増加し、前年度と比べ0.7%上昇しました。
◆経費回収率は、汚水処理費用及び使用料がともに減少し、前年度と比べ0.2%下降しました。
◆管渠老朽化率は、前年度と比べ微増しているものの、整備時期の新しい管渠の割合が多いことから、非常に低くなっています。
◆管渠改善率は、更新が必要な管渠が少ないことから、非常に低くなっています。
●建設改良費は、４財務情報②＜参考＞資本的収支計算書のとおり前年比8.5%減の6,163,787千円で、汚水処理施設整備事業（1,681,099千円）、雨水貯留施設整備事業（2,077,357千円）、雨水対策整備事業（1,460,009千円）、本管改良事業（279,086千円）等の施設整備を進めました。

4 財務情報

①損益計算書

（単位：千円）※消費税抜

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
経常収益	**下水道使用料**	**3,886,953**	**3,858,341**	**3,831,020**	**△ 27,321**
	他会計繰入金	**3,281,243**	**2,950,911**	**3,079,198**	**128,287**
	負担金（雨水）	1,273,124	1,347,500	1,446,875	99,375
	負担金（汚水等）	1,923,668	1,512,791	1,527,752	14,961
	補助金	84,451	90,620	104,571	13,951
	長期前受金戻入	1,340,460	1,328,633	1,373,138	44,505
	その他収益	20,875	17,313	13,291	△ 4,022
	経常収益 小計(a)	8,529,531	8,155,198	8,296,647	141,449
	営業収益(a')	5,164,938	5,209,667	5,281,730	72,063
	営業外収益(a'')	3,364,593	2,945,531	3,014,917	69,386
経常費用	人件費	361,843	337,833	387,578	49,745
	うち時間外勤務手当	8,733	6,978	12,727	5,749
	委託料	394,419	399,895	423,340	23,445
	修繕費	172,404	215,359	301,023	85,664
	動力費・薬品費・材料費	60,181	71,707	73,774	2,067
	流域下水道負担金	1,856,980	1,603,809	1,485,523	△ 118,286
	減価償却費	4,252,974	4,375,215	4,454,919	79,704
	資産減耗費	288,645	89,202	76,154	△ 13,048
	企業債利息	917,330	840,901	795,275	△ 45,626
	その他費用	287,430	285,324	309,303	23,979
	経常費用 小計(b)	8,592,206	8,219,245	8,306,889	87,644
	営業費用(b')	7,632,244	7,337,782	7,460,790	123,008
	営業外費用(b'')	959,962	881,463	846,099	△ 35,364
営業利益（損失） (a')-(b')		△ 2,467,306	△ 2,128,115	△ 2,179,060	△ 50,945
経常利益（損失） (a)-(b)=(c)		△ 62,675	△ 64,047	△ 10,242	53,805
特別利益 (d)		**122,800**	**167,859**	**50,783**	**△ 117,076**
特別損失 (e)		5,314	3,030	1,998	△ 1,032
特別利益（損失） (d)-(e)=(f)		117,486	164,829	48,785	△ 116,044
当年度純利益（損失） (c)+(f)		54,811	100,782	38,543	△ 62,239

②＜参考＞資本的収支計算書

（単位：千円）※消費税込

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
収入	**企業債**	**4,276,900**	**3,843,600**	**3,675,200**	**△ 168,400**
	他会計出資金	1,792,135	1,918,541	1,601,425	△ 317,116
	負担金及び分担金	187,174	164,115	109,702	△ 54,413
	国庫補助金	**3,196,220**	**2,618,969**	**2,278,445**	**△ 340,524**
	県補助金	17,820	6,172	5,197	△ 975
	その他収入	13,705	585	289	△ 296
	収入 小計(a)	9,483,954	8,551,982	7,670,258	△ 881,724
支出	**建設改良費**	**6,752,321**	**6,738,916**	**6,163,786**	**△ 575,130**
	人件費	301,979	297,372	258,053	△ 39,319
	うち時間外勤務手当	12,006	14,521	8,540	△ 5,981
	工事請負費	5,664,117	5,644,178	4,680,996	△ 963,182
	委託料	535,469	543,560	595,422	51,862
	流域下水道負担金	53,411	52,767	52,864	97
	その他支出	197,345	201,039	576,451	375,412
	企業債償還金	5,323,580	5,319,111	5,267,500	△ 51,611
	支出 小計(b)	12,075,901	12,058,027	11,431,286	△ 626,741
翌年度繰越工事資金等(C)		1,245,067	1,186,004	964,753	△ 221,251
資本的収支(a)-(b)-(C)		△ 3,837,014	△ 4,692,049	△ 4,725,781	△ 33,732
補填財源	損益勘定留保資金等	3,017,517	3,065,415	3,143,039	77,624
	減価積立金	216,065	50,851	104,742	53,891
	繰越工事資金	332,129	1,245,067	1,186,004	△ 59,063
	消費税資本的収支調整額等	271,303	330,716	291,996	△ 38,720

〈注記〉

＜参考＞資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	下水道使用料	勘定科目	他会計繰入金	勘定科目	特別利益
決算額の主な内訳	下水道使用料 3,831,020	決算額の主な内訳	一般会計負担金（雨水） 1,446,875 一般会計負担金（汚水等） 1,527,752 など	決算額の主な内訳	過年度損益修正益 50,364 など
主な増減理由	有収水量の減少による減	主な増減理由	一般会計負担金（雨水）：雨水処理費用の増に伴う増、一般会計負担金（汚水）：汚水処理費用の増に伴う増 など	主な増減理由	前年度流域下水道維持管理負担金精算還付金の減 など

④＜参考＞資本的収支計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	企業債	勘定科目	国庫補助金	勘定科目	建設改良費
決算額の主な内訳	公共下水道事業債 3,017,800 資本費平準化債 200,000 など	決算額の主な内訳	公共下水道費国庫補助金 2,278,445	決算額の主な内訳	公共下水道建設費 5,350,539 流域下水道建設費 48,058 など
主な増減理由	起債対象公共下水道建設費の減 など	主な増減理由	補助対象公共下水道建設費の減	主な増減理由	雨水貯留施設整備事業の減 など

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、汚水処理に係る費用である汚水処理費を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	汚水処理費	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量１㎥あたりコスト（汚水処理原価）	㎥	2023	22,094,058	3,911,153	177.02	0.53	汚水処理に係る維持管理費は約0.44%の減少となったが、有収水量は約0.74%の減少とその減少幅が大きいことから、0.53円/㎥増加しています。
		2022	22,258,932	3,928,506	176.49	0.90	
		2021	22,473,811	3,946,129	175.59	0.91	

⑥キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	2,393,515	財務活動収入	5,276,625
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	5,846,213	財務活動支出	5,267,500
業務活動収支差額 (a)	5,608,193	投資活動収支差額 (b)	△ 3,452,698	財務活動収支差額 (c)	9,125
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	2,164,620	資金期首残高 (e)	866,394	資金期末残高 (d)+(e)=	3,031,014

⑦貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
固定資産	138,765,180	140,011,776	1,246,596	固定負債	53,377,162	52,006,370	△ 1,370,792
有形固定資産	133,338,424	134,784,046	1,445,622	企業債	53,377,162	52,006,370	△ 1,370,792
土地	3,715,365	3,715,365	0				
建物（取得価格）	2,288,208	2,288,083	△ 125				
建物減価償却累計額	△ 962,810	△ 1,013,464	△ 50,654	流動負債	6,595,306	8,566,566	1,971,260
構築物等（取得価格）	**184,102,700**	**191,443,253**	**7,340,553**	企業債	5,267,500	5,045,992	△ 221,508
構築物等減価償却累計額	△ 57,575,475	△ 61,667,373	△ 4,091,898	賞与引当金	48,117	50,067	1,950
建設仮勘定	1,770,436	18,182	△ 1,752,254	**未払金・預り金**	**1,279,689**	**3,470,507**	**2,190,818**
無形固定資産	5,418,372	5,219,346	△ 199,026				
投資その他の資産	8,384	8,384	0	繰延収益（長期前受金）	44,161,820	45,073,125	911,305
流動資産	3,034,807	4,940,125	1,905,318	負債の部合計	104,134,288	105,646,061	1,511,773
現金預金	**866,394**	**3,031,014**	**2,164,620**	資本	37,665,699	39,305,840	1,640,141
未収金	1,259,904	1,099,410	△ 160,494	資本金	34,703,636	36,356,076	1,652,440
貸倒引当金	△ 26,628	△ 24,218	2,410	資本剰余金	2,806,470	2,806,479	9
前払金	931,690	831,201	△ 100,489	利益剰余金	155,593	143,285	△ 12,308
その他流動資産	3,447	2,718	△ 729	資本の部合計	37,665,699	39,305,840	1,640,141
資産の部合計	141,799,987	144,951,901	3,151,914	負債及び資本の部合計	141,799,987	144,951,901	3,151,914

⑧貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

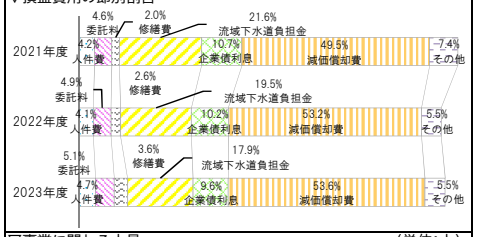
勘定科目	構築物等（取得価格）	勘定科目	現金預金	勘定科目	未払金・預り金
決算額の主な内訳	構築物　175,948,914 機械及び装置　15,430,041 など	決算額の主な内訳	現金（つり銭）　50 普通・当座預金　3,030,964	決算額の主な内訳	未払金　3,465,331 預り金　5,176
主な増減理由	構築物：排水設備の更新等による増 など 機械及び装置：機械設備の更新等による増 など	主な増減理由	「⑥キャッシュ・フロー計算書」参照	主な増減理由	３月下旬に工事の竣工が集中したため

〈注記〉

(1) 公共下水道使用料及び特定環境保全公共下水道使用料4,693千円を不納欠損処理することとなったため、貸倒引当金4,693千円を取り崩した。
(2) 期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費として145,683千円を支出することとなったため、賞与引当金48,117千円を取り崩した。
(3) 有形固定資産に対する減価償却累計額62,680,837千円のうち減損損失累計額は6,748千円である。

5 財務構造分析

▽損益費用の節別割合

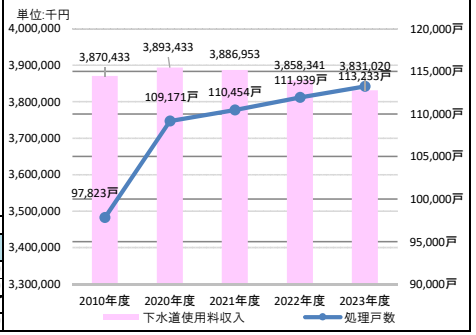


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023合計	2022合計
内訳	損益勘定職員	37.00		10.00	47.00	41.00
	資本勘定職員	31.00			31.00	37.00
2023年度　会計　合計		68.00	0.00	10.00	78.00	
2022年度　会計　合計		68.00	0.00	10.00		78.00

6 個別分析

▽下水道使用料収入と処理戸数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標から、おおむね良好な経営状況にあります。
◆①損益計算書について、前年度と比べ、経常収益が141,449千円、経常費用が87,644千円と、ともに増加しています。総収支は、前年度に引き続き38,543千円の当年度純利益を計上しています。純利益については、2024年度の補填財源として使用するため決算認定を経て減価積立金に積立てます。
◆⑦貸借対照表について、前年度からの繰越工事が多かったことに伴い構築物等の有形固定資産が増加、流動資産は現金・預金の増加に伴い増加、負債は未払金・預り金の増加に伴い増加、資本は一般会計出資金の増加により増加しています。なお、有形固定資産減価償却率は32.4%で上昇傾向にありますが、高い数値ではありません。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、人口減少等により下水道使用料収入の減少が見込まれている一方で、下水道施設の更新・修繕等に要する費用については、物価、人件費等の経費が増加傾向にあり、厳しい経営状況下にあります。また、台風、局所的豪雨、地震等の大規模な自然災害が頻発し、地球温暖化など地球レベルでの自然環境が変化している中、災害対策、浸水対策の重要性はますます高まってきており、災害時においても施設や管路の被害を最小限に抑え、市民が快適で安全・安心に暮らすことのできる環境を維持するには、計画的かつ効率的に改築及び更新を進めていく必要があります。
◆施設設備について、下水道施設については、耐用年数を超過する施設が増大し、財政運営上の影響が大きくなると見込まれることから、ライフサイクルコストの最小化を目指し、計画的に点検・調査及び修繕・改築を行うなど、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の長寿命化や事業費の平準化に努める必要があります。

2023年度 会計別財務諸表

部名	上下水道局	課名	経営管理課	会計名	農業集落排水事業会計	事業類型	会計別（公営企業）

1 組織概要

◆総務課　　契約、工事検査等に関すること。
◆経営管理課　　予算決算、資産の総括管理等に関すること。
◆お客様サービス課　農業集落排水施設使用料、農業集落排水事業分担金に関すること。
◆下水道保全課　　施設の長寿命化、管路施設の維持管理、下水道台帳等に関すること。

基本情報　事業名　農業集落排水事業　事業開始　1988年　地方公営企業法適用　2008年 2017年　施設の状況　処理 17地区　処理場 14箇所　処理面積 1,522ha

	2021年度	2022年度	2023年度		2021年度	2022年度	2023年度
処理戸数（戸）	4,527	4,506	4,518	総処理水量（㎥）	-	818,349	815,169
水洗化人口（人）	8,582	8,450	8,269	有収水量（㎥）	795,998	788,048	779,848
有形固定資産減価償却率	36.0%	37.4%	39.5%	有収率	-	96.3%	95.7%

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

※2021年度の総処理水量及び有収率は、令和元年東日本台風の影響のため調査不能

◆経営について、14施設のうち７施設が供用開始から20年以上が経過し、今後到来する本格的な施設更新時や維持管理に多額の費用を要し、処理区域内の人口減少等に伴い農業集落排水施設使用料は減少傾向で推移するなど、経営環境は厳しさを増しており、効率的な事業運営が一層求められていることから、持続可能な事業運営に向けて、管理の一体化や事務処理の共同化等を推進し、地域で一体となった財政基盤や技術基盤の強化を行う必要があります。
◆施設設備について、処理区域内人口の減少等に伴い、施設運営が厳しい状況にある中、今後、施設の本格的な更新時期を迎え、多額の費用を要することから、農業集落排水施設に関する広域化・共同化計画による経費削減効果について十分検討し、公共下水道への接続を積極的に進めるとともに、維持管理適正化計画による計画的な施設の最適化など、最も経済的で効率的な手法等について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義	成果指標名	2021年度	2022年度	2023年度	成果指標の定義
普及率	3.8%	3.6%	3.6%	行政区域内人口に対する処理区域内人口割合	経費回収率	69.2%	65.4%	62.9%	汚水処理費用に対する使用料割合
水洗化率	73.4%	73.8%	73.7%	処理区域内人口に対する水洗化人口割合	管渠老朽化率	0.0%	0.0%	0.0%	法定耐用年数を超えた管渠延長割合
経常収支比率	99.8%	100.0%	100.0%	経常費用に対する経常収益割合	管渠改善率	0.03%	0.13%	0.00%	管渠延長に対する更新管渠延長割合

成果の説明

◆普及率は、行政区域内人口、処理区域内人口がともに減少傾向にあることから、減少傾向で推移することが予想されます。
◆水洗化率は、2022年度は増加しましたが、今後は、処理区域内人口の減少に伴い減少傾向で推移することが予想されます。
◆経常収支比率は、経常収益、経常費用がともに微増となりましたが、前年度と同値です。
◆経費回収率は、汚水処理費用が増加しましたが、使用料は減少したため、前年度と比べ2.5%減少しています。
◆管渠老朽化率は、供用開始から30年を経過しているが、法定耐用年数を超えた管渠がないため0%です。
◆管渠改善率は、2023年度は、管渠更新をしていないため、前年度と比べ0.13%減少しています。
●建設改良費は、４財務情報②＜参考＞資本的収支計算書のとおり農業集落排水施設改築工事費等の減少により前年比91.7%減少の 31,578千円です。

4 財務情報

①損益計算書

（単位：千円）※消費税抜

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
経常収益	**農業施設使用料**	**127,213**	**125,702**	**124,456**	**△ 1,246**
	他会計繰入金	**344,722**	**352,250**	**358,550**	**6,300**
	負担金	291,823	290,507	285,783	△ 4,724
	補助金	52,899	61,743	72,767	11,024
	長期前受金戻入	159,638	158,570	163,440	4,870
	その他収益	43	29	40	11
	経常収益 小計(a)	631,616	636,551	646,486	9,935
	営業収益(a')	127,213	125,702	124,456	△ 1,246
	営業外収益(a'')	504,403	510,849	522,030	11,181
経常費用	人件費	6,964	7,363	5,564	△ 1,799
	うち時間外勤務手当	201	201	4	△ 197
	委託料	**109,502**	**96,790**	**100,156**	**3,366**
	修繕費	6,455	14,796	28,776	13,980
	動力費・薬品費	39,634	46,477	44,237	△ 2,240
	減価償却費	373,232	375,433	384,055	8,622
	資産減耗費	5,042	8,442	370	△ 8,072
	企業債利息	72,187	65,287	60,278	△ 5,009
	その他費用	20,007	21,785	23,146	1,361
	経常費用 小計 (b)	633,023	636,373	646,582	10,209
	営業費用(b')	556,084	565,484	579,629	14,145
	営業外費用(b'')	76,939	70,889	66,953	△ 3,936
営業利益（損失） (a')-(b')		△ 428,871	△ 439,782	△ 455,173	△ 15,391
経常利益（損失） (a)-(b)=(c)		△ 1,407	178	△ 96	△ 274
特別利益 (d)		1,448	0	199	199
特別損失 (e)		41	24	257	233
特別利益（損失） (d)-(e)=(f)		1,407	△ 24	△ 58	△ 34
当年度純利益（損失） (c)+(f)		0	154	△ 154	△ 308

②＜参考＞資本的収支計算書

（単位：千円）※消費税込

	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
収入	**企業債**	**148,400**	**202,800**	**14,800**	**△ 188,000**
	他会計出資金	197,640	146,909	170,774	23,865
	国庫補助金	239,773	58,855	12,000	△ 46,855
	県補助金	5,247	336	0	△ 336
	その他収入	15,424	0	0	0
	収入 小計(a)	606,484	408,900	197,574	△ 211,326
支出	**建設改良費**	**194,536**	**382,538**	**31,578**	**△ 350,960**
	工事請負費	188,862	370,394	15,628	△ 354,766
	委託料	5,500	12,144	15,950	3,806
	その他支出	174	0	0	0
	企業債償還金	389,627	392,875	389,554	△ 3,321
	支出 小計(b)	584,163	775,413	421,132	△ 354,281
翌年度繰越工事資金等(C)		112,607	794	0	△ 794
資本的収支(a)-(b)-(C)		△ 90,286	△ 367,307	△ 223,558	143,749
補填財源	損益勘定留保資金	85,031	225,305	220,985	△ 4,320
	繰越工事資金	0	112,607	794	△ 111,813
	消費税資本的収支調整額	5,255	29,395	1,779	△ 27,616

《注記》
②＜参考＞資本的収支計算書は、⑦貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	農業施設使用料	勘定科目	他会計繰入金	勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	農業施設使用料 124,456	決算額の主な内訳	一般会計負担金 285,783 一般会計補助金 72,767	決算額の主な内訳	管渠費 2,455 処理場費 97,701
主な増減理由	有収水量の減少に伴う減	主な増減理由	一般会計負担金:支払利息の減に伴う減（△4,724）、一般会計補助金:処理場費対象経費の増加に伴う増（11,024）	主な増減理由	管渠費：施設清掃調査業務委託等の増、処理場費：汚泥収集運搬業務委託等の増など

④＜参考＞資本的収支計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	企業債	勘定科目	建設改良費	勘定科目	
決算額の主な内訳	農業集落排水事業債 14,800	決算額の主な内訳	工事請負費 15,628 委託料 15,950	決算額の主な内訳	
主な増減理由	対象建設改良費の減	主な増減理由	管渠等改良工事の減、片平地区施設改築工事等の減 など	主な増減理由	

⑤単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、汚水処理に係る費用である汚水処理費を実績で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	汚水処理費	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量１㎥あたりコスト（汚水処理原価）	㎥	2023	779,848	197,949	253.83	10.05	汚水処理費のうち修繕費等の維持管理費が増加したことにより、10.05円/㎥増加しています。
		2022	788,048	192,113	243.78	12.93	
		2021	795,998	183,753	230.85	△ 9.01	

⑥キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）※消費税抜

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	12,000	財務活動収入	347,574
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	29,798	財務活動支出	555,554
業務活動収支差額 (a)	225,385	投資活動収支差額 (b)	△ 17,798	財務活動収支差額 (c)	△ 207,980
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 393	資金期首残高 (e)	921	資金期末残高 (d)+(e)=	528

⑦貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
固定資産	11,002,505	10,647,729	△ 354,776	固定負債	3,187,500	2,815,614	△ 371,886
有形固定資産	11,002,505	10,647,729	△ 354,776	企業債	3,187,500	2,815,614	△ 371,886
土地	184,706	184,706	0				
建物（取得価格）	477,298	477,298	0				
建物減価償却累計額	△ 158,365	△ 168,455	△ 10,090	流動負債	579,576	577,432	△ 2,144
構築物等（取得価格）	**16,798,602**	**16,824,256**	**25,654**	**一時借入金**	**166,000**	**162,000**	**△ 4,000**
構築物等減価償却累計額	△ 6,299,736	△ 6,670,076	△ 370,340	企業債	389,554	386,686	△ 2,868
				賞与引当金	653	535	△ 118
				未払金・預り金	23,369	28,211	4,842
				繰延収益（長期前受金）	4,835,990	4,684,401	△ 151,589
流動資産	191,486	191,262	△ 224	負債の部合計	8,603,066	8,077,447	△ 525,619
現金預金	921	528	△ 393	資本	2,590,925	2,761,544	170,619
未収金	190,411	190,429	18	資本金	2,466,044	2,636,817	170,773
貸倒引当金	△ 319	△ 105	214	資本剰余金	124,727	124,727	0
貯蔵品	473	410	△ 63	**利益剰余金**	**154**	**0**	**△ 154**
				資本の部合計	2,590,925	2,761,544	170,619
資産の部合計	11,193,991	10,838,991	△ 355,000	負債及び資本の部合計	11,193,991	10,838,991	△ 355,000

⑧貸借対照表の特徴的事項

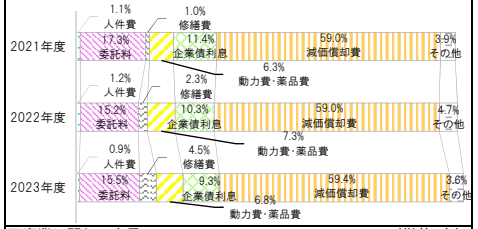
（単位：千円）

勘定科目	構築物等（取得価格）	勘定科目	一時借入金	勘定科目	利益剰余金
決算額の主な内訳	構築物 14,264,914 機械及び装置 2,559,106 など	決算額の主な内訳	一時借入金 162,000	決算額の主な内訳	利益剰余金 0
主な増減理由	構築物：農業集落排水設備の更新等による増 機械及び装置：処理施設の機械設備更新等による増	主な増減理由	支払資金不足に伴う水道事業会計からの資金一時運用の減	主な増減理由	当年度純損失を繰越利益剰余金で補填したことによる減

《注記》
(1)農業集落排水施設使用料15千円を不納欠損処理することとなったため、 貸倒引当金15千円を取り崩した。
(2)期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費として1,568千円を支出することとなったため、賞与引当金653千円を取り崩した。

5 財務構造分析

▽損益費用の節別割合



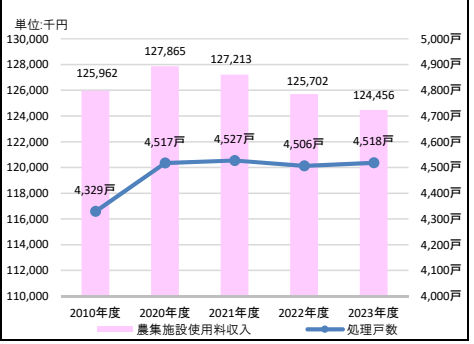
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2023 合計	2022 合計
内訳	損益勘定職員	1.00			1.00	1.00
2023年度 会計 合計		1.00	0.00	0.00	1.00	
2022年度 会計 合計		1.00	0.00	0.00		1.00

6 個別分析

▽農集施設使用料収入と処理戸数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標から、おおむね良好な経営状況にありますが、普及率は減少傾向にあり、水洗化率や経費回収率が80%を下回る状況です。
◆①損益計算書について、前年度と比べ経常収益が9,935千円増加し、経常費用は10,209千円増加しています。
◆⑦貸借対照表について、減価償却費が資産増加を上回っているため固定資産が減少し、負債は企業債の償還に伴い減少し、資本は一般会計出資金の増加により増加しています。なお、有形固定資産減価償却率は39.5%で上昇傾向にありますが、高い数値ではありません。

②2023年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、14施設のうち７施設が供用開始から20年以上が経過し、今後到来する本格的な施設更新時や維持管理に多額の費用を要し、処理区域内の人口減少等に伴い農業集落排水施設使用料は減少傾向で推移するなど、経営環境は厳しさを増しており、効率的な事業運営が一層求められていることから、持続可能な事業運営に向けて、管理の一体化や事務処理の共同化等を推進し、地域で一体となった財政基盤や技術基盤の強化を行う必要があります。
◆施設設備について、処理区域内人口の減少等に伴い、施設運営が厳しい状況にある中、今後、施設の本格的な更新時期を迎え、多額の費用を要することから、農業集落排水施設に関する広域化・共同化計画による経費削減効果について十分検討し、公共下水道への接続を積極的に進めるとともに、維持管理適正化計画による計画的な施設の最適化など、最も経済的で効率的な手法等について検討する必要があります。